

第Ⅲ部 インターネット調査の利用可能性についての実験調査

第6章 実験調査の準備：先行研究調査のレビュー

調査方法の差異が調査の結果に与える影響に着目した実験調査は、すでにくつかり試みられており、それぞれに興味ぶかいデータが提供されている。

本研究会で行う実験調査の参考とするため、主な先行研究調査の概要とそのファインディングスを概観しておこう。

6.1 文部科学省統計数理研究所による「WEB 実験調査」

文部科学省統計数理研究所の大隅昇教授が中心となり、複数の調査機関が加わった産学協同研究グループが、1997年から2003年にかけて4回のWEB実験調査を実施した。この実験調査では、インターネット調査とは何か、その特性をどう評価するのか、従来型調査とどう異なるものか、調査法としての標準的な規範（標準化）はどう考えるべきか、調査の質の評価をいかに行うか等、調査法としての基本的要素に関する実証研究が進められた。

わが国で初めてのインターネット調査に関する本格的な実証研究であり、その方法論・成果とも示唆に富み、本研究会での議論も、大隅氏らの研究成果によって触発されたところが大きい。

各次のWEB実験調査は、それぞれ異なる調査設計のもとで実施された。そのうち、第4次調査の概要は以下のとおりである。

「第4次 WEB 実験調査」(文部科学省統計数理研究所)	
実施時期	2002年3月～7月
調査方法	①インターネット調査 ・公募式リソース (電通リサーチ (Hot Panel)、日本リサーチセンター (Cyber Panel)) ・無作為抽出ベースのリソース (電通リサーチ (DENTSU_R-net)、博報堂 (e-HABIT)) ②訪問留置き自記式 (日本リサーチセンター (NOS)) ③郵送調査 (博報堂 (HABIT))
ポイント	[ポイント] ・実際の調査現場に合った実験を行うこと ・調査の継続性、反復性の確保 ・調査の同時性 (異なる調査サイトにおける同時実験) ・調査票の設計 (原則として同じ内容を用いる) ・従来型調査との比較可能性の確保 (総務省「社会意識調査」、内閣府「国民生活調査」等と比較利用が可能な設問を用いる) ・従来型調査法との併用比較 ・トラッキングによる回答者行動の追跡

	〔概要〕 3つの異なるWEBサイトで、4つの異なるリソース（パネル）を対象に、同じ設問を「ほぼ」同じレイアウトで、ほぼ同時期に、それぞれ1回ずつ計2回実施する。かつ、可能な限り同一の設問をほぼ同時期に従来型の調査でも実施する。
質問項目	第1回「生活意識編」 第2回「インターネット編」

数次の実験調査の結果から、インターネット調査（調査回答モニターを公募して登録するタイプ）の特性等について、以下のような点が明らかになっている²⁷。

- ・インターネット調査の登録者集団の属性には（インターネット利用者の増加にもかかわらず）依然として偏りがあり、また、登録者集団の作り方（登録者の募集方法等）によって登録者集団間にも差異がある。
- ・従来型調査の回答者とインターネット調査の回答者では回答内容が異なる部分とあまり変わらない部分がある。インターネット利用の有無の影響、インターネット・ユーザーの先進的な性格、インターネットの普及による同質化、調査方法そのものの影響などがあるものと考えられる。
- ・従来型調査の中のインターネット・ユーザーである回答者とインターネット調査における回答者との回答行動にも差異がみられることから、インターネット調査回答者は、インターネット・ユーザーを代表しているともいえない。
- ・インターネット調査の回答者は、複数の調査会社の回答モニターとして登録している「プロ化した回答者」を含む偏りをもったグループである。
- ・インターネット調査の中でも、公募によらず、無作為抽出によって選ばれた者に調査回答モニターを依頼しているタイプがあり、この場合、回答結果は公募型のインターネット調査とはかなり異なる。

²⁷ なお、このWEB実験調査については、以下の論文及びデータが公表されている。

- ・大隅昇「インターネット調査」(『社会調査ハンドブック』(林(2002))所収)
- ・大隅昇「電子調査、その周辺の話題 — 電子的データ取得法の現状と問題点 —」(『統計数理』第49巻第1号、文部科学省統計数理研究所(2001))
<http://artemis.ism.ac.jp/proc/tokeisuri-49j.html>
- ・横原東「マーケティングにおけるインターネット調査の実状と課題」(同前)
- ・吉村宰「インターネット調査にみられる回答者像、その特性」(同前)
- ・大隅昇ほか、2004、『インターネット調査の信頼性と質の確保に向けての体系的研究(CD-ROM)』(株)日本マーケティング・リサーチ協会 <http://www.jmra-net.or.jp/book/internet.html>では、CD-ROMの入手方法及び概要を見ることができる。

6.2 インターネットリサーチ研究会による実験調査

「インターネット調査と訪問調査の比較」

インターネットリサーチ研究会（4.5 参照）は、インターネット調査の市場実態把握力を検証することを目的として、2003年に実験調査を行った。国勢調査などいくつかの訪問調査結果と、インターネット調査会社5社の調査結果を比較している。調査対象は東京都在住者である。

インターネットリサーチ研究会による実験調査「インターネット調査と訪問調査の比較」 ²⁸	
実施時期	2003年9月9日～16日
比較対象	①「実態」を反映していると考えられる各種統計 国勢調査（総務省統計局 2000年10月）（訪問留置き法、悉皆調査） 都民生活に関する世論調査（東京都生活文化局 2002年8～9月）（訪問面接法、n=2132） 消費動向調査（内閣府 2003年3月）（訪問留置き法、n=5039） 生活者一万人アンケート（野村総合研究所 2003年7月）（訪問留置き法、n=10060） ②インターネット調査 インターネット・リサーチ研究会会員調査会社のうちの協力会社5社による同時並行調査
調査概要	○調査目的 インターネットリサーチの市場実態把握力の検証 ○対象者 男女20～59歳、東京都在住 性別×年齢階層（5歳刻み）の各セルで100サンプル回収を目標に実施 ○集計値の加工 セル間の加重平均により計算 各社、5社平均、5社統合などで比較 ○有効サンプル数 男性3,739、女性3,752
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・既婚率は男女ともに（インターネット調査と国勢調査の間に）ほとんど差がない。 ・インターネット調査では、単身世帯の割合がやや多い。 ・インターネット調査では、男性は、自営業や学生が多い、職業は専門・技術職が多く労務職が少ない。女性は、正社員が少なくパートが多い。 ・インターネット調査では、学生が多く、低収入層がやや多い。 ・生活満足度では、男女計ではインターネット調査がやや満足度が低い、その差はほとんどみられない。女性はインターネット調査のほうが満足度が低い。 ・基本的な生活価値観では、インターネット調査では「起業意識」や「学歴偏重意識」が高いものの、それ以外の生活価値観（「和を尊重する意識」、「注目されたい意識」、「安楽志向」、「長幼の序の意識」等）に大きな差はない。

²⁸ 資料出所：インターネットリサーチ研究会主催「第2回インターネットリサーチシンポジウム」（2004年5月21日）における配布資料

6.3 (社)日本マーケティング・リサーチ協会による「一般生活者の調査協力行動／意識についての調査」

(社)日本マーケティング・リサーチ協会（JMRA）に設けられた調査研究委員会は、インターネット・マーケティング・リサーチの信頼性の向上と、住民基本台帳抽出に代わる統計的抽出法の研究のため、2年間にわたり包括的な検討を行い、その成果を「インターネット・マーケティング・リサーチおよび統計的抽出調査に関する調査報告書」（2003年7月）として公表した。

その中で、「一般生活者の調査協力行動／意識についての調査」を、インターネット、電話、郵送の3種類の方法で、共通の質問を用いて実施した。

「一般生活者の調査協力行動／意識についての調査」 (社)日本マーケティング・リサーチ協会)	
実施時期	2002年11月～12月
調査方法	①訪問留置き調査（㈱日本リサーチセンター） 調査対象 15～79歳男女個人2,200人 住民基本台帳から層化多段抽出 調査地域 全国 回収数 1,326サンプル（回収率60.3%） ②インターネットリサーチ（リソース型）（㈱電通リサーチ） 調査対象 16歳以上の男女個人（「電通R-net」のリソースより抽出） 調査地域 首都圏（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県） 回収数 419サンプル（回収率58.0%） ③電話調査（集中管理方式。CATI使用）（㈱アダムコミュニケーション） 調査対象 16歳以上の男女個人（RDD法により抽出） 調査地域 東京30km圏 回収数 400サンプル（総発信数24,317件、総応答数11,498件）
質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・「アンケート調査」接触実態 ・「アンケート調査」に対する意識 ・「住民基本台帳」について ・「プライバシーマーク」について

この調査結果から、調査方法の違いによる対象者の回答姿勢の異同について、以下のように考えられる。

- ・「調査手法別にみる各種調査手法協力意向」（アンケート調査への協力を依頼されたと仮定した場合の対応）では、ネット調査回答者は、あらゆる手法の調査に協力的である。また、電話調査回答者も、インターネット調査回答者ほどではないが、比較的協力意向率が高い。
- ・「アンケート調査への協力を依頼されて拒否した際の理由」については、電話調査回答者が、他のネット調査回答者・訪問調査回答者と比べて「質問内容・テーマに興味がない」「調査員と接するのが煩わしい」「時間がない」といった項目でスコアが高くなってお

り、調査手法によって調査回答者がスクリーニングされる可能性が考えられる。

- ・「調査時に答えたくない情報」について、電話調査回答者は、答えたくない項目が他の調査回答者に比べて多く、一方、インターネット調査回答者は、プライバシーに関することでもあまり抵抗がないようである。ただし、これは「どのような調査手法のとき」というのを特定して質問していないので、各調査手法の回答者は、暗黙のうちに当該質問がされている調査手法を想定している可能性がある。例えば同一の人物が、「電話調査ならこの項目は答えたくないがインターネット調査なら答えてもよい」と判断することがありえるので、この質問の回答結果が、調査手法別回答者の回答姿勢をどの程度反映したものか判断するのは難しい。
- ・「調査手法別にみるアンケート調査に対する意識」は、各調査回答者別の差が顕著である。インターネット調査回答者は他の調査回答者よりも「謝礼や景品がもらえるよい機会」という回答が多い。電話調査回答者は、「商品開発やサービスに役立っている」「結果を教えてほしい」「企業の考えを知るいい機会」といったようにアンケートを実施側との関係性を重視する人が多い。一方、訪問調査回答者ではポジティブな意識をもつ人の割合が総じて低く、最も多かった回答は「プライバシーが侵されそうで怖い」であった。

6.4 関西大学林英夫による「郵送調査における応答誤差」の実験調査

郵送調査において、「遅く返信した者や督促の末に返信をした者ほど、無回答者と近似した特性を有する」という連続性を仮定して、早期返信者と後期返信者の応答内容の比較により、そこから無返信者の特性を推定した実験調査である（林・村田（1996））。

詳細については5.4.3.参照。

第7章 実験調査の内容

7.1 実験調査の目的

前章までの議論からわかるように、調査手法について検討すべき点は数多くある。

その中で本研究会では、労働分野の調査を改善するという実践的な立場から、当面、検討すべき課題を次のように絞り込んで整理し、検討のための基礎資料を得るために実験調査を行うこととした。

なお、下記以外にも調査手法について数多くの検討すべき課題があるが、そうした課題については、第15章で「今後の課題」として整理した。

① インターネット・モニター調査の特性の把握

個人調査の実施環境が悪化している中で、インターネット調査は従来型調査（無作為抽出＋個別訪問面接等）に代替しうるのだろうか。

労働分野でのインターネット調査の利用可能性について検討するためには、従来型調査との比較などによりインターネット調査の特性を詳細に把握することが必要である。そこで、インターネット調査の中で典型的な、モニターを集めて登録して調査を依頼するタイプの調査法を用いて実験調査を行うこととする。その際、モニターの募集・管理の方法には調査会社によってヴァリエーションがあり、それが調査の質に大きな影響を与える可能性があるため、モニターの募集・管理方法が異なる数種の調査を行う。

② 郵送モニター調査の特性の把握

インターネット調査のほかに、郵送・FAX等によって回答するモニターを用いた調査方法についても、社会調査で利用されている実績があるので、今回の実験調査では、①のインターネット・モニター調査のほかに、郵送モニターを用いた調査についても実験調査を行うこととする。

③ 無回答者群と回答者群の差異の分析

無回答によって生ずる誤差を推定するためには、回答者群と無回答者群の間の調査事項に係る差異についてのデータが必要である²⁹。このため、上記①、②で行う調査の無回答者に対して追跡調査を行うこととする。

²⁹ 第Ⅱ部 5.4 参照。

7.2 調査設計と分析方法

7.2.1 実施する実験調査の調査方法

下表の 5 種類の調査を「実験調査」として同時に実施した。

このうち 4 つはいずれも登録モニターを対象としたインターネット調査であるが、モニター（回答者集団、パネル）の集め方に注目し、異なった方法でモニターを集めている 4 つの調査会社を選定した。

調査 A～調査 E のモニター概要等については、2004 年 3 月時点での各社からの提出資料、ホームページ、パンフレット、担当者からの聞き取りによる。

料金体系は目安である。なお「今回調査費用」は、今回調査では通常の調査実施に加えて無回答者に対する再調査等の業務を付加して依頼したため、料金体系に表示されている料金より割高となっている。

調査会社	モニター概要	調査費用
調査 A インターネット調査 公募モニター	【モニター数】 約 20 万人 【募集方法】 ・コミュニティ・音楽・スポーツ・ビジネス・検索サイトなど色々なジャンルのサイト（5000 サイト以上）からアフィリエイトプログラム ³⁰ で募集 【モニター管理】 ・重複登録、なりすましチェック ・一般調査と比較した基本属性やモニターの特性を情報提供 ・登録情報の定期的な更新 ・独自調査（トラップ調査）により不正モニター排除 ・調査依頼が正しく届かない登録アドレスのモニターや登録情報の虚偽申告があるモニターを非有効会員として定期メンテナンスを行う。 “調査データの質を維持するため、「いいかげんな回答をするモニター」・「矛盾回答の多いモニター」を検出する独自調査を定期的に行い、明らかに不真面目な回答態度が見受けられるモニターに対し、 会員資格停止措置 をとっている。”（同社広告より）	【料金体系】 30 問の場合 500s 43 万円 1000s 60 万円 （「500s」＝回収数 500） 【今回調査費用】 295 万円
調査 B インターネット調査 公募モニター	【モニター数】 約 42 万人（電子メールマーケティングサービス組織全体の会員数は 69 万人） 【募集方法】 ・ホームページでの募集＋提携している各種媒体からの入会（オプトインメールサービス ³¹ として開始された会員組織が起源。登録会員に対して電子メールによるダイレクトメールの送信、アンケートを実施。）	【料金体系】 基本料金 3～5 万円 ＋（システム利用料 21 円×メール発信数） 【今回調査費用】 174 万円

³⁰ 「アフィリエイト」：ウェブサイトやメールマガジンに企業サイトへのリンクを張り、ユーザーがそこを經由して商品を購入したりすると、サイトやメールマガジンの管理者に報酬が支払われるというシステム。

³¹ 「オプトインメール」：ダイレクト電子メールの一種で、ユーザーにあらかじめ受け取りを許可するジャンルを登録してもらい、そのジャンルの広告のみを送るというサービス。

調査会社	モニター概要	調査費用
	<p>〔最近の入会者の募集方法別内訳〕</p> <p>既存メンバーのリンクによる紹介 6割 入会キャンペーン 2割 検索エンジンからの入会 1割 提携ポイントサービス等の紹介 1割</p> <p>“回答は自動集計、謝礼はポイントをつけるだけ。どちらも手間がかかりません。すべてのマーケティング企画はリサーチからはじまります。聞けば応える***のメンバーに、なんでもお気軽にお尋ねください。ひとりひとりの回答者と個別に対話できる***は、理想的なりサーチメディアです。”</p> <p>“プロフィールだけでは分からない特定の条件を満たす人や、出現率が極めて低い要件を備えた人にだけメッセージやアンケートを送りたい時、***の「お尋ねメール」がお役に立ちます。他社の商品やサービスを利用した人など、あなたにとってのノン・カスタマーの意見もぜひ聞いてみてください” (同社広告より)</p> <p>【管理方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年に2回、登録情報更新キャンペーンを実施。 ・会員の誕生日にメールを出して登録情報の更新をリマインド。 	
<p>調査 C</p> <p>インターネット 調査</p> <p>公募モニター</p>	<p>【モニター数】約 15 万</p> <p>【募集方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定のポータルサイトで常時募集 ・メール広告、懸賞サイト、オプトインメールなどの会員組織は利用していない <p>“調査専用モニターとして、一切の広告メール・DM 配信を行わないため高い回収率 (クローズドアンケートで平均 30~40%)、高い回答品質。” (同社広告より)</p> <p>【管理方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート依頼時に属性更新を促進 ・家族会員の廃止 (同一世帯 1 名のみ登録可能) ・二重登録者へのアンケート依頼停止 ・過去の不正回答者を別リスト化 (回答時間が極端に短い、全ておなじ選択肢で回答等の行為があったモニター対象) ・アンケート依頼時のモニターへの警告 (不正回答の抑止、属性更新の促進) ・回答履歴によるアンケート慣れの防止 (要望に応じて、過去のアンケートへの回答頻度の少ないモニターのサンプリングも可能)。 	<p>【料金体系】</p> <p>30 問の場合</p> <p>500s 91.9 万円 1000s 135.9 万円</p> <p>【今回調査費用】 188 万円</p>
<p>調査 D</p> <p>インターネット 調査</p> <p>無作為抽出モニター</p>	<p>【モニター数】</p> <p>首都圏、京阪神圏 1 万人</p> <p>【募集方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象エリアから地点を抽出し、各地点で住宅地図・現地地図から世帯を抽出する。抽出された世帯を訪問し、インターネット利用ができることを確認の上個人を特定してモニター登録を依頼。訪問世帯数に対するモニター登録承諾者の比率は 2%³²。 ・調査エリアの「インターネット利用者」母集団の定義を「3ヶ月間に自宅でインターネットを利用した人」とし、その出現率を性年齢の割付に反映。 <p>“調査エリアにおける回答サンプルのランダム・代表性を従来型調査 (訪問面接など) と出来得る限り同程度に確保するため、厳密な</p>	<p>【料金体系】</p> <p>調査のスペックに応じて個別に料金設定</p> <p>目安は</p> <p>51~60 問の場合</p> <p>500s 130 万円 1000s 170 万円</p> <p>【今回調査費用】 289 万円</p>

³² 大隅ほか (2003a)

調査会社	モニター概要	調査費用
	<p>方法でパネル構築を行っている。・ ・ 一般的な訪問面接調査と同等の調査精度を確保できるリサーチ目的専門のパネルを構築している。”(同社広告より)。</p> <p>【管理方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者の属性情報は、パネルを依頼した際の戸別訪問と登録後の電話による本人確認で保証。 ・重複回答・代理回答・虚偽回答の排除のためにパネルとの信頼関係を保持するためのコミュニケーションを欠かさない。 ・回答率を高位に安定化させるために半年に1回パネルの更新(継続意思の確認)を実施。 	
<p>調査 E 郵送調査</p> <p>混合(無作為抽出+公募)モニター</p>	<p>【人数】 中学1年生から60代まで全国10万人</p> <p>【募集方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の電話帳から無作為抽出した人を対象に、モニター登録を依頼する方法を中心とする。都道府県ごとに住民基本台帳ベースでの構成に近づくよう調整しながら登録している。 ・前述の方法に加えて、全国紙・地方紙への広告掲載による募集、過去に実施した住民基本台帳からの無作為抽出による調査への協力者へのモニター登録依頼も行っている。 <p>“モニターは”調査慣れ“していない「ごく普通の生活者。」偏りのない正確な調査結果をお約束。”(同社広告より)</p>	<p>【料金体系】</p> <p>30問の場合</p> <p>100s 35.5万円</p> <p>500s 78.5万円</p> <p>1000s 126万円</p> <p>【今回調査費用】</p> <p>425万円</p>

(参考) 比較対象とする調査

調査 X	【調査対象の選定方法】	【調査費用】
<p>(日本労働研究機構「第3回勤労生活に関する調査」)</p> <p>面接調査</p> <p>無作為抽出(モニターではない)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・層化2段無作為抽出法。抽出された地点で、住民基本台帳から20歳以上の男女を抽出。全国で男女各2000人を抽出。 <p>〔調査方法〕 調査員による個別訪問面接調査</p>	1,260万円

7.2.2 質問項目

付属資料Ⅲ-1 「実験調査 調査票」

調査 A、調査 B、調査 C、調査 D、調査 E のすべてについて、同じ質問項目を用いる。

質問内容は、調査結果の比較検討を行うため、原則として過去に行われた下記の調査の質問項目を用いた。

① 生活意識、職業意識などについての質問

日本労働研究機構「第3回勤労生活に関する調査」(2001年)のうち定例質問部分³³(ただし就業状態を尋ねる質問(実験調査調査票の問7)は、労働力調査の質問内容にあ

³³ 「第3回勤労生活に関する調査」については、労働政策研究・研修機構のサイトの以下のURLに調査票、分析結果が掲載されている。

調査票 http://www.jil.go.jp/institute/reports/2004/documents/002_08-3.pdf

報告書全体 <http://www.jil.go.jp/institute/reports/2004/002.html>

わせて修正している。)

② インターネットの利用状況、インターネット調査への参加状況についての質問
総務省「平成 15 年通信利用動向調査」、平成 14 年統計数理研究所実験調査の一部。

③ 基本属性についての質問

「第 3 回勤労生活に関する調査」のフェースシートと同じ。ただし、一部の項目については、直近の雇用情勢等との比較を可能にするため、質問・選択肢を「労働力調査」にあわせて修正した。

7.2.3 比較対象とする調査

5 種の実験調査の結果を分析するに当たり、比較対象として下記の調査を用いた（以下、本報告書中では調査 X と表記している）。

＜日本労働研究機構（現労働政策研究・研修機構）「第 3 回勤労生活に関する調査」：調査 X＞	
調査対象	全国 20 歳以上の男女 4000 人 回収率 68.8% (2751 人) (2001 年調査) (サンプルの割付けは行っていない。)
選定方法	住民基本台帳からの無作為抽出(都市規模を層化基準とした層化 2 段抽出)
調査方法	調査員による訪問面接調査
調査時期	2001 年 3 月

この調査は、統計調査のもっとも代表的な手法である「住民基本台帳から無作為抽出した調査対象者への訪問面接調査」という方法をとっていることに加え、労働分野の調査であって、調査内容も勤労意識のベースラインを尋ねるものであるため、比較対象としてふさわしいものと考えた。

＜総務省「労働力調査」(2004 年 1 月)＞	
調査対象	全国全世帯の中から無作為に選定した約 4 万世帯に居住する 15 歳以上の者 約 10 万人
調査方法	調査員が対象世帯に調査票を配布し、世帯がこれに記入、再び調査員が調査票を収集する。
調査時期	毎月末日現在で、月末 1 週間における就業・不就業の状態を調査する。 (今回の実験調査の比較対象とするのは、調査時期が最も近い 2004 年 1 月調査。)

このほかに、インターネットの利用状況、就業状態など、上記「勤労生活に関する調査」にはない質問や実施時期のちがいが大きく影響する質問については、以下の調査を比較対象とした。

<総務省「平成15年通信利用動向調査」>

調査対象	全国20歳以上（平成14年4月1日現在）の世帯主のいる6,400世帯及びその構成員、有効回答数（率）3,354世帯（52.4%）
選定方法	住民基本台帳からの無作為抽出（都市規模を層化基準とした層化2段抽出）
調査方法	郵送による調査票の配布及び回収
調査時期	平成15年12月
調査事項	情報通信の利用状況等

7.2.4 分析方法

① 調査間の比較分析

5種類の実験調査の結果を、従来型の調査である「第3回勤労生活調査」、「労働力調査」等と比較することにより、インターネット・モニター調査、郵送モニター調査の特徴を分析する。

② 追跡調査の分析

今回の調査では、前述したとおり各調査の無回答者に対して追跡調査を行った。追跡調査の回答者の構成、回答内容等について当初の調査（初回調査）の結果との比較分析を行う。

③ 回答時期による回答内容の比較

今回の調査では、回答を入力する際に、調査元が各回答を受信した日時をあわせて記録しているため、受信日時で区分して調査結果を集計することが可能である。

この情報を利用し、回答時期を適切に設定するための情報として、また無回答者の特性を把握するための参考資料として回答時期別の回答結果の比較分析を行う³⁴。

³⁴ “後期返信者ないし遅滞返信者や督促の末に返信をしてくれた人ほど、無返信者と近似した特性を有するものと仮定”した先行調査として林英夫（1996）。（ただし林の注によれば、研究者の間でこの仮定の妥当性についての意見は分かれているとのことである。）

7.3 実験調査の実施概況³⁵

【各実験調査の種類（再掲）】

調査 A：【インターネット調査・公募モニター】

調査 B：【インターネット調査・公募モニター】

調査 C：【インターネット調査・公募モニター】

調査 D：【インターネット調査・無作為抽出モニター】

調査 E：【郵送調査・混合（無作為抽出＋公募）モニター】

〔比較対象〕調査 X：【訪問面接調査・無作為抽出】

7.3.1 実施時期

- ・ 調査 A～調査 D（すべてインターネット調査）は、下記の時期にいっせいに実施した。
2004年2月12日（木）～22日（日）の10日間
（ただし、調査 C は、回収率が低く督促を行ったこともあり2月25日（水）まで回答可能として回答を受け付けた。）
- ・ 調査 E は郵送調査であるため、他の調査よりも調査実施期間を長く設定した。
2004年2月12日（木）～26日（木）の2週間

7.3.2 実施方法の詳細

(1) 各調査会社の標準的な方法に従った事項

以下の事項については、各調査会社の標準的な実施方法に従った。

- ① 調査の依頼状（抽出されたモニターに送付するもの）の内容
- ② 調査票のデザイン（インターネット調査ではウェブ上の画面、郵送調査では印刷物）
（付属資料Ⅲ-2 「実験調査画面（調査 A、調査 B、調査 C、調査 D）・調査用紙（調査 E）」
調査票のデザインも各調査会社の標準的な仕様で行うよう指示したところ、インターネット調査4社は、結果として、4社とも、1問～数問ごとにページを区切る改頁（ページネーション）方式、回答記入はラジオボタン形式を用いた画面デザインとなった³⁶。

³⁵ 追跡調査の実施状況については後述。

³⁶ インターネット調査では、改頁方式のほか、スクロール方式（巻物方式）がある。

また、設問形式には、主なものとして次の3つがある（大隅（2004））。

「ラジオボタン形式」（選択肢の長さに関わりなく、選択肢のすべてが一覧できる）

「コンボボックス形式」（選択肢の長さが短い場合、選択肢がすべて一覧できるが、選択肢の長さが長い場合は選択肢の後半はスクロール操作を行わないと閲覧できない。）

「プルダウン・メニュー形式」（選択肢の長さに関わりなく、プルダウン操作を行わないと選択肢の内容を一切閲覧できない。）

ただし改頁の頻度は、ほぼ 1 問ごとに改頁、数問ごとに改頁など各社で異なっている。その他細部のデザイン（色使い、レイアウトなど）は調査会社によって様々であるが、特段の意匠（イラストなど）は使用されていない。

郵送調査については、調査会社が通常用いているデザインとしたところ、A4 版、白地に黒で、特段の装飾のないデザインとなった。

③ 謝礼の額・支払方法

調査 A 回答者全員に 150 ポイント（150 円相当）

調査 B 回答者全員に 26 ポイント（約 260 円相当）

調査 C 回答者全員に 100 ポイント（100 円相当）

調査 D 回答者全員に 50 ポイント（450 円相当）

調査 E 調査対象者全員に図書券 1000 円分（調査票送付時に同封）

（参考）調査 X 回答者全員に 100 円相当の謝品（筆記具等）

*調査 A～D で付与される「ポイント」は、いずれも一定数がたまった時点で各種商品券や現金に交換できる仕組みとなっている。

④ 督促の有無、督促方法

調査 A、B、D は督促なし（目標数に達したため必要なかった）。

調査 C は調査開始 5 日目にその時点での未回答者に対してメールを 1 度再送。

調査 E は未回答者に対して調査票を 1 度再送（2 月 25 日～27 日）。

(2) 統一した事項

○調査の実施状況に関する指標の取得

調査の実施状況について下記の各種指標を取得するよう各調査会社に依頼した。

モニター募集方法の詳細

モニターについての属性等の把握状況とその内容

モニター登録者数

計画標本数（セル別）³⁷

依頼発信前に除外した標本数（セル別）

調査依頼発信数（セル別）

未達数（セル別）（メール・郵便が返送されたもの等）

有効発信数（セル別）

有効回収回答数（セル別）

期間別回収率（調査開始後、一定期間ごとの回収率）（セル別）

無回答数（セル別）

重複回収回答数（セル別）

督促の発信状況

³⁷ 「セル」とは、ここでは年代×性別で区分した回答者の集団を指す。例えば、「10 代女性」「30 代男性」。

インターネット調査4種（調査 A～D）については、以下の事項は統一した方法によって調査を実施した。

① 調査対象者の選定方法

調査対象者の選定方法は、各層（性×年代、計 10 層）ごとの無作為抽出とした（ただし調査 D は 60 代についてはモニターが少ないため全数を選定した）。原則として各調査とも同数のモニター（各セル 165 人ずつ）に告知メールを発信した³⁸。

② 回答方法

調査対象者は、調査を依頼するメールに掲載されているウェブサイトの URL にアクセスし、各モニターに付与されている ID、パスワードを記入して調査票を呼び出し、表示される調査票に従って回答を記入して送信する。

③ 回答の締切方法

インターネット調査では、目標回答数（性・年齢のセル別に目標回答数を決める場合もある）をきめておき、回収した回答が目標数に達したら調査を締め切り、それ以降の回答はシステム上回答送信できないようにする（「先着順」方式）というのが、一般的なやり方であるが、今回は、あらかじめ告知した締切日までに到着した回答はすべて有効回答とした。

④ 回答制御の方法

郵送調査、訪問面接調査とできる限り同じ条件でインターネット調査を実施するため、画面上での回答制御は最小限にとどめ³⁹、無回答の項目があってもそのまま回答を送信できるように設定した。

7.3.3 配布・発信数、回収状況

(1) 配布・発信数

（調査 A・B・C・E）

性・年齢（10 歳ごと）別の各層ごとに、サンプルサイズを一定（165 人）とした。各層 165 人としたのは、各調査会社の通常の回収率を考慮し、各セルで 100 人程度の回収数を確保することを目標としたためである。

³⁸ 調査Dの60代男女は、他のセルよりも発信数が少なく、その結果調査D全体の発信数は他調査よりも少なくなった。詳細については後述。

³⁹ 枝分かれ質問についてのみ、無回答の場合に警告メッセージを表示し、回答しなければ先の質問に進めない仕組みとした。

図表 7-3-3-1 調査 A、B、C、E のセル別発信数

	男女計	男性	女性
年齢計	1650 人	825 人	825 人
20-29 歳	330 人	165 人	165 人
30-39 歳	330 人	165 人	165 人
40-49 歳	330 人	165 人	165 人
50-59 歳	330 人	165 人	165 人
60-69 歳	330 人	165 人	165 人

(調査 D)

調査 D については、60 歳代の登録モニター数が男女それぞれ 165 人に満たないため、60 歳代男女についてはそれぞれ発信可能な最大数を配布数とした。他の年代については、調査 A・B・C・E 同様に各セル 165 人とした。

図表 7-3-3-2 調査 D のセル別発信数

	男女計	男性	女性
年齢計	1511 人	782 人	729 人
20-29 歳	330 人	165 人	165 人
30-39 歳	330 人	165 人	165 人
40-49 歳	330 人	165 人	165 人
50-59 歳	330 人	165 人	165 人
60-69 歳	191 人	122 人	69 人

(2) 未達数（メール、郵便物が住所不明などで戻ってきたもの）

図表 7-3-3-3 未達数

	未達数（人）	未達率
調査 A	80	4.8%
調査 B	0	0.0%
調査 C	0	0.0%
調査 D	7	0.5%
調査 E	64	3.9%

(3) 有効回答数・有効回答回収率

有効回答回収率は、調査によって約 4 割から約 9 割まで大きく差が開いた⁴⁰。

訪問調査である調査 X の回収率 68.8%と比較すると、上回っていたのが調査 B、調査 D、調査 E、下回っていたのが調査 A、調査 C である。

⁴⁰ ただし、同じ調査会社であっても調査テーマ、調査のボリューム（質問数、回答負担の大きさ）、謝礼、実施時期等の影響で回答率は変動すると考えられるので、今回調査の回収率が各調査会社の特徴をあらわすものとはいえない。

図表 7-3-3-4 有効回答数・有効回答回収率

	配布・発信数（人）	有効回答数（人）	有効回答回収率（％）
調査 X	4000	2751	68.8
調査 A	1650	981	59.5
調査 B	1650	1423	86.2
調査 C	1650	657	39.8
調査 D	1511	1072	70.9
調査 E	1650	1344	81.5

(注) 調査 X は、20 歳以上の男女 4000 人が対象。(調査 A～E は 20～69 歳が対象)。住民基本台帳から、性・年齢別の割付けはせずに対象者を抽出しており、調査不能者を含めた全対象者の性・年齢構成は不明(回答者については年齢構成は判明している)。このため、有効回答回収率は 20 歳以上の全年齢を対象としたものを示している。

なお、調査結果の分析にあたっては、他の調査と調査 X の調査対象者の年齢範囲をそろえるため、調査 X の有効回答のうち 70 歳以上の者の回答を除いた 2397 人の回答を用いている。

今回の調査で回収率に影響を与えた要因は何か。今回の実験調査では調査テーマ、質問量は統一しているので、その他の要因 — 調査対象者の選定方法、謝礼額、回答方法（インターネット、書面・郵送）等のちがい — の影響の有無について検討してみよう。

まず、回答方法だが、調査 A・B・C はいずれもインターネット調査であるが、3つの調査の回収率は大きく異なっており、インターネット調査であることが回収率に与える影響はここでは判断できない。また、訪問調査は一般的に回収率が高く、郵送調査は低いといわれているが、今回の実験調査では、「住民基本台帳からの無作為抽出＋訪問面接調査」、「登録モニター＋郵送調査」というように、回答方法と調査対象者の選定方法がセットになっているため、回答方法単独の影響は判別しがたい。

では、「謝礼」の影響はどうだろうか。

前で説明したように、今回の調査では、調査 A は 150 円相当、調査 B 約 260 円相当、調査 C は 100 円相当、調査 D は 450 円相当を回答者全員に支払い、調査 E は調査対象者全員に図書券 1000 円分を調査票送付時に同封している。また調査 X は 100 円相当の謝品（筆記具など）を回答者に渡している。謝礼額の高さ順に並べると、

調査 E > 調査 D > 調査 B > 調査 A > 調査 C ≒ (調査 X)
 (1000 円相当) (450 円相当) (260 円相当) (150 円相当) (100 円相当) (100 円相当)

である。一方、回収率順では次のようになる。

調査 B > 調査 E > 調査 D > (調査 X) > 調査 A > 調査 C
 (86.2%) (81.5%) (70.9%) (68.8%) (59.5%) (39.8%)

調査 X は訪問面接調査であり、回答者の回答態度の規定要因がインターネット調査や郵送調査とは大きく異なる（調査員の態度などが影響する）と思われるのでこれを除くと、謝礼

額の多寡と回収率の高低の順序は調査 B を除けば一致する。しかし、この一致が偶然のものか、あるいは何らかの因果関係があるものかの判断はこれだけの情報では難しく、さらにデータを蓄積することが必要だろう。

謝礼の効果についてのいくつかの先行研究によれば、謝礼の提供によって回収率が上がるという点についてはほぼ見解が共有されているが、謝礼の有無及びその多寡が回答の質や内容に影響を及ぼすかどうかについては定説はない⁴¹。ただし、林英夫（2004）も指摘するように、先行研究は「インターネット調査が登場するにおよび謝礼の金品を調査協力者に渡すことが慣例化する以前のものであるから、現在の状況へ一般化することは難しいであろう」と考えられ、加えて、インターネット調査のモニターは「報酬、謝礼を得ること」を最大の目的としてモニター登録している（後述）ことを考えると、モニター型調査における謝礼の効果については、別途の検討が必要である。

調査開始後の回収率の推移をみると、調査 A・B・C（いずれもインターネット調査・公募モニター）は、最終回収回答数のうち 6 割～7 割が調査初日に回収（調査会社が回答を受信）され、調査 2 日目にも大幅に回収率が伸び、最終回答数の 8 割～9 割に達している。一方、同じインターネット調査でもモニターを無作為抽出法によって選定している調査 D では、初日、2 日目とも回収率は最終回収率と比較した回収率は相対的に低く、最終回答数の 8 割に達するのは調査 4 日目である。

〔調査 1 日目及び 2 日目の回答数が最終回答数に占める割合の比較（インターネット調査のみ）〕

	調査 A	調査 B	調査 C	調査 D
1 日目	67.6%	66.0%	56.7%	34.9%
2 日目	91.4%	86.1%	82.5%	59.7%

今回の調査では調査 1 日目が木曜だったので、3 日目と 4 日目、10 日目と 11 日目が土・日の週末に当たる。郵送調査の調査 E については週末到着分の回答は月曜日到着分に含めて回収率を集計しているため、土日に当たる日の回収率はフラットになっている。調査 E の回答返信は、5 日目から 8 日目に集中しており、返信に要する日数を考えれば、調査受取り直後から 1 週間以内に回答を返送した者が大半を占めると推測される。

インターネット調査 A・B・C の回答が調査初日と 2 日目に集中している理由については、以下のようなものが考えられる。

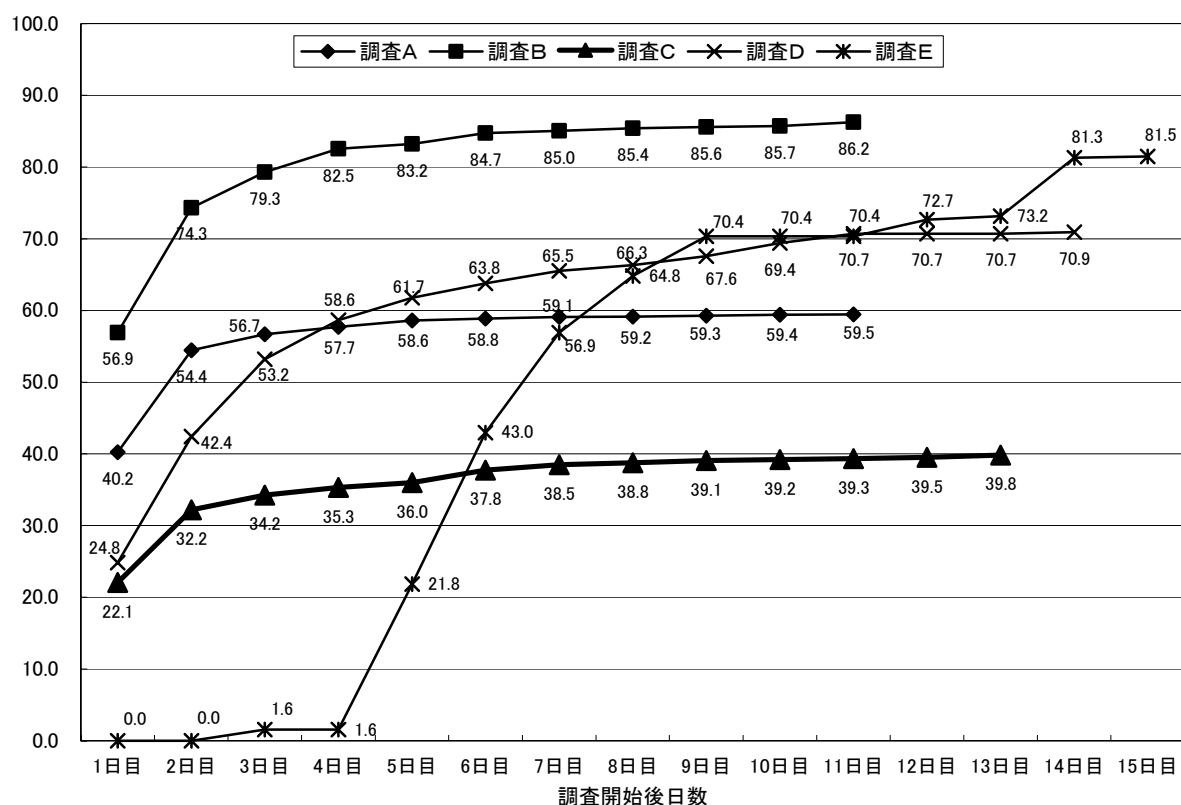
- ・通常のインターネット調査（公募モニター型）では、調査回答は先着順で一定数に達す

⁴¹ 郵送調査について林英夫（2004）p119, pp160-162。また、Tzamouourani & Lynn（1999）は、British Social Attitudes Survey 1998 での実験の結果、謝礼（3 ポンド又は 5 ポンド）を提供したグループのほうが、謝礼を提供しないグループよりも、訪問面接調査での回答率、訪問面接調査後の自記式調査の返送率のいずれについても有意に高かったとしている。

ると回答受付が締め切られるため、今回のように先着順締切方式をとっていない場合でも早く回答することが習慣となっている者が多いのではないか⁴²。

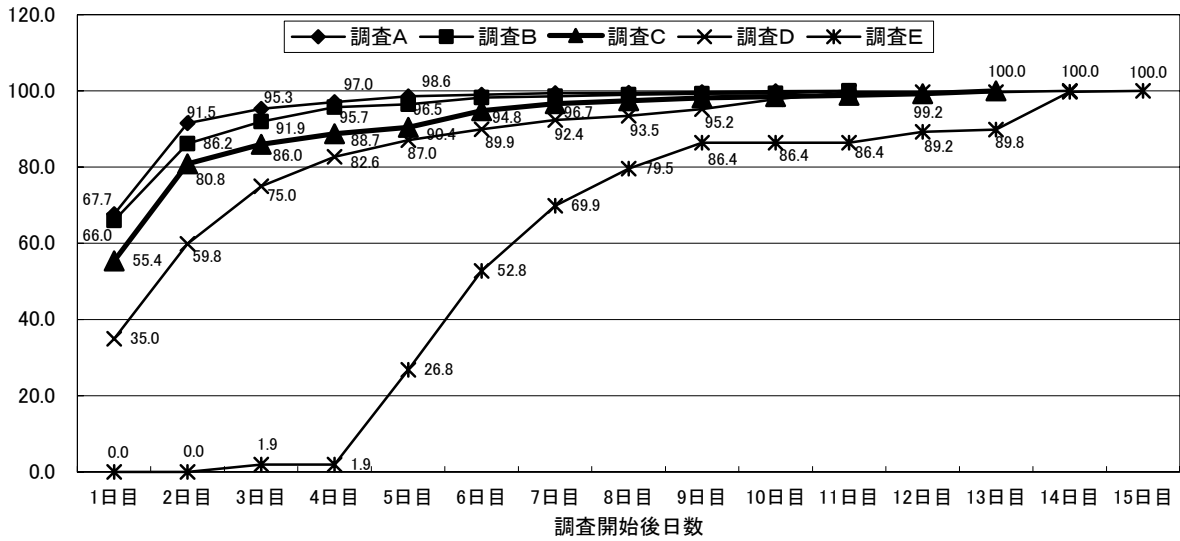
- ・ 調査3日目・4日目が週末に当たっていたことで、週末に回答しづらい者（職場のパソコン・インターネットで調査に参加している者、週末に忙しくなる主婦など）が平日中に回答しようとしたのではないか。（ただし、この理由づけは、同じくインターネット調査である調査Dでは土曜日にも回収率が10%ポイント以上伸びていることと整合的でない。）
- ・ 郵送モニターでは、通常の調査でも先着順の回答方式ではないにもかかわらず、回答者が回答を発送したのは前半の1週間に集中していることから、郵送・インターネットを問わず、自発的にモニターになっている者は回答意欲が強いのではないか。

図表 7-3-3-5 回収率（発信数が分母）の推移



⁴² 今回の調査では締切までに受信した回答はすべて有効回答としたが、回答者にはそのような回答受けルールの詳細は説明していない。

図表 7-3-3-6 回収率（回収数が分母）の推移



(4) 性・年齢別の有効回答回収率

回収率は、同じ調査でも性・年齢別にかかなりの差がある。訪問調査である調査 X は年代間の差が特に大きい。同じように訪問調査である内閣府「世論調査」と比べると、性・年齢計の回収率は 7 割前後とほぼ水準である一方、性・年代別回収率では、内閣府調査でも若い世代のほうが回収率が低いという傾向は共通しているものの年代間の回収率格差は調査 X のほうが大きい。

調査 X の回収率の年代間格差に比べると、実験調査は、各調査間の差は大きいですが、一つの調査内での年代間の差は調査 X ほどは大きくない。ただし、調査 A、D、E は 20 代男性の回収率は性・年齢計の回収率に比べて 10 ポイント以上低い。モニター調査であってもこのように回収率が性・年齢によってかなり異なることがあるという点には注意が必要である。

図表 7-3-3-7 性・年代別有効回答回収率

(%)

	男女計	男性					女性				
		20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代
調査 X	70.3	37.2	51.3	67.3	74.8	95.0	46.8	80.4	89.1	84.6	84.4
調査 A	59.5	48.5	61.2	60.0	58.2	57.0	60.6	61.2	61.2	63.6	63.0
調査 B	86.2	82.4	87.9	84.2	87.3	83.0	86.1	87.3	87.9	88.5	87.9
調査 C	39.8	29.1	35.2	40.6	40.0	37.0	37.0	37.0	41.2	52.7	48.5
調査 D	70.9	55.8	72.1	72.7	73.9	88.5	66.7	70.3	70.3	71.5	73.9
調査 E	81.5	66.7	81.2	87.9	88.5	87.9	74.5	75.8	80.0	89.1	83.0

(注) 「有効回答回収率」＝有効回答数／配布（発信）数

調査 X は実際の性・年齢別の配布数が不明であるが、住民基本台帳から無作為抽出法によって標本抽出をしていることに鑑み、おおむね人口構成を反映しているものと想定し、「平成 12 年国勢調査結果 第 1 次基本集計結果（全国結果）第 3 表」の性・年代別の人数構成により配布総数を性・年齢別に配分して回収率を算出した。

第 8 章 実験調査結果の分析

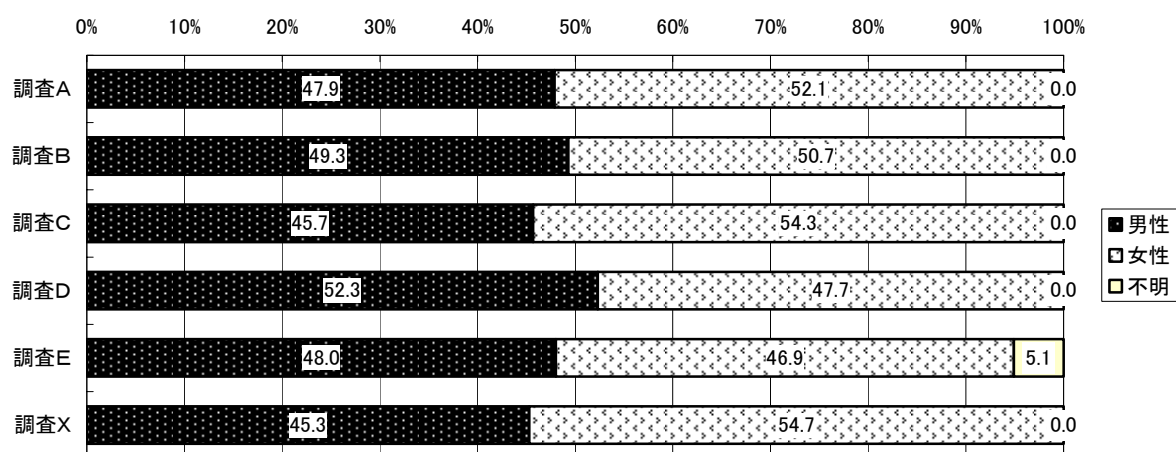
付属資料Ⅲ-3 「実験調査結果」、同Ⅲ-4 「実験調査結果詳細」

8.1 各調査の回答者の特徴

8.1.1 調査回答者の性・年齢構成

回答者の男女比⁴³は、調査 D、調査 E は男性がやや多く、他は女性がやや多い。調査 D 以外は発信数は男女同数であるので、男女の回答者数の差は、男女の回収率の差を反映している。調査 D は、発信数の男女比が 51.2% : 48.2% と男性がやや多いことに加えて、男性のほうがやや回収率が高かったため、回答者数は男性が女性をやや上回った。調査 B、調査 E では、男女比がほぼ半々となった。

図表 8-1-1-1 回答者の男女構成



また、年齢構成は、調査 X は、調査 A～調査 E に比べて、20 代、30 代が少なく、50 代、60 代が多めである。

調査 A～E では各年代の調査対象者数を同数（調査 D の 60 代を除く）に設定している一方、調査 X ではそのような割付けは行わず、住民基本台帳に記載された 20 歳以上の住民全員から調査対象者を無作為に抽出しているため、調査 X とその他の調査の回答者の性・年齢構成自体を比べることには意味がないが、質問に対する回答結果を解釈するうえで、調査 X の回答者は相対的に若年層が少なく 50 歳以上の中高年層の比率が高いこと、調査 A～E では、性・年齢別に割付けをしてもなお、男性を中心に 20 代の占める比率が低いことなど各調査回答者の性・年齢構成の特徴に留意しておく必要がある。

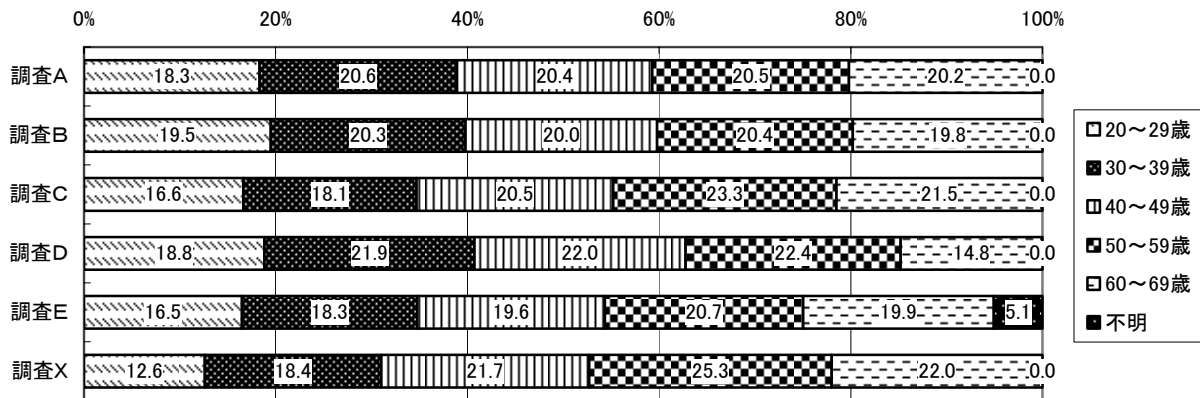
⁴³ 調査 A から調査 E については、性別、年齢についてはモニターの属性として登録されている情報による。調査 E で「不明」とされているのは、モニター番号の未記入により性別がわからなかったものである。なお調査 X では調査冒頭で性別・年齢を質問している。

図表 8-1-1-2 年齢別回答者構成比

(%)

	年齢計	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳
調査 X	100	12.6	18.4	21.7	25.3	22.0
調査 A	100	18.3	20.6	20.4	20.5	20.2
調査 B	100	19.5	20.3	20.0	20.4	19.8
調査 C	100	16.6	18.1	20.5	23.3	21.5
調査 D	100	18.8	21.9	22.0	22.4	14.8
調査 E	100	17.3	19.3	20.6	21.8	21.0

図表 8-1-1-3 回答者の年齢構成



図表 8-1-1-4 回答者の性・年齢別構成

(人数)

	性/年齢計	男 性					女 性				
		20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代
調査 X	2397	137	174	224	282	268	166	267	295	325	259
調査 A	981	80	101	99	96	94	100	101	101	105	104
調査 B	1423	136	145	139	144	137	142	144	145	146	145
調査 C	657	48	58	67	66	61	61	61	68	87	80
調査 D	1072	92	119	120	122	108	110	116	116	118	51
調査 E	1344	110	134	145	146	145	123	125	132	147	137

図表 8-1-1-5 回答者性・年齢別構成 (構成比)

(%)

	性/年齢計	男 性					女 性				
		20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代
調査 X	100.0	5.7	7.3	9.3	11.8	11.2	6.9	11.1	12.3	13.6	10.8
調査 A	100.0	8.2	10.3	10.1	9.8	9.6	10.2	10.3	10.3	10.7	10.6
調査 B	100.0	9.6	10.2	9.8	10.1	9.6	10.0	10.1	10.2	10.3	10.2
調査 C	100.0	7.3	8.8	10.2	10.0	9.3	9.3	9.3	10.4	13.2	12.2
調査 D	100.0	8.6	11.1	11.2	11.4	10.1	10.3	10.8	10.8	11.0	4.8
調査 E	100.0	8.2	10.0	10.8	10.9	10.8	9.2	9.3	9.8	10.9	10.2

8.1.2 調査回答者の属性（デモグラフィック）の比較

(1) 仕事の状況

① 就業状態

今回の調査結果の分析に当たっては、基本的に、従来型調査の代表としての調査 X（日本労働研究機構が 2001 年に行った「第 3 回勤労生活に関する調査」）を比較の対象としているが、就業状態等については、政府統計である「労働力調査」（総務省）（実験調査と同時点で行われた 2004 年 1 月のもの）との比較を行った⁴⁴。

また、就業状態は、ライフステージによって大きく変化する（出産・育児期の女性の非労働力化、60 代での退職による非労働力化など）ことが既知である。そこで、回答者の性・年齢構成が「労働力調査」と同一になるよう、実験調査は性・年齢層ごとにウエイト付けをして比較を行った⁴⁵。

図表 8-1-2-3 をみると、調査 A から E の実験調査 5 種に共通しているのは、「家事などのかたわら仕事」「通学のかたわら仕事」の比率が高いこと、完全失業者の比率が低いことである。また調査 D 以外では「主に仕事」が低いこと、調査 E 以外では「非労働力（通学）」の比率が低いことも共通している。

このことから、インターネット調査の公募モニター（調査 A、B、C）には共働き主婦などが多いものと推測できる。

調査ごとに特徴をみると、調査 D は、「主に仕事」が「労働力調査」とほぼ同じ比率であり、かつ、「通学のかたわら仕事」「家事などのかたわら仕事」の比率が高く、その結果「休業者」「非労働力（家事）（通学）」が低くなっている点が特徴的である。また調査 E は「主に仕事」の比率がきわだって低い。

参考までに、調査 X の類似の質問と比べると、調査 X では、「現在、仕事をしている（有職）」と回答した者が 70.0%で、これは「労働力調査」の「主に仕事」、「通学のかたわら仕事」、「家事などのかたわら仕事」の合計 67.8%に近い。

⁴⁴ 今回の調査研究は「労働分野での調査」の調査手法を対象としており、就業状態については詳細なデータが必要と考えた。しかしながら、調査 X では、就業状態についての詳細な質問はなく、また、就業状態は、失業率に象徴されるようにその時々の経済情勢に大きく影響を受けるものであるため、2001 年 3 月に行った調査 X と、2004 年 1 月に行った実験調査を比較することは不適切である。このため、比較対象を 2004 年 1 月の総務省「労働力調査」とし、調査設計に当たって就業状態関係の質問項目は労働力調査と比較可能な内容とした。なお、就業状態以外の質問についてであるが、1999 年、2000 年に日本労働研究機構において調査 X と同様の調査を行っており（「第 1 回勤労生活に関する調査」「第 2 回勤労生活に関する調査」）、その結果をみると 1999～2001 年の 3 年間に回答結果の大幅な変動はみられないことから、調査実施時期の相違の影響は比較的小さいものと考え、調査 X と調査 A～調査 E を比較した。

⁴⁵ 労働力調査と性・年齢構成をそろえるためのウエイトについては、付属資料Ⅲ-6 参照。

図表 8-1-2-1 就業状態（原数値）

(%)

	総数	労働力計（労働力率）							非労働力計				
			主に 仕事	通学 のかた わら 仕事	家事 な ど の か た わ ら 仕事	休業 者	完全 失 業 者 (完全 失 業 率)		家事	通学	その他		
労働力調査	100.0	72.7	(100.0)	81.2	1.3	10.7	1.9	4.9	27.1	(100.0)	62.3	10.6	27.1
調査 A	100.0	74.0	(100.0)	76.0	2.6	18.2	1.4	1.8	26.0	(100.0)	60.0	4.3	35.7
調査 B	100.0	73.5	(100.0)	74.5	4.4	15.9	1.5	3.7	26.5	(100.0)	60.2	5.8	34.0
調査 C	100.0	69.1	(100.0)	74.2	2.9	18.5	1.5	2.9	30.9	(100.0)	60.1	4.4	35.5
調査 D	100.0	84.7	(100.0)	73.5	5.2	18.7	0.7	2.0	15.3	(100.0)	61.6	8.5	29.9
調査 E	100.0	66.0	(100.0)	70.2	3.9	21.9	1.7	2.2	34.0	(100.0)	46.5	7.3	46.3

(注)「労働力調査」は総務省「労働力調査」(2004年1月)の20~69歳(以下の図表も同じ)。調査は2004年2月に実施され、同年1月末1週間の就業状態について質問している。

労働力調査では「従業上の地位不詳」の者がいるため、労働力と非労働力の合計が「全体」と一致しない。また調査 A から調査 E では無回答の者は「非労働力(その他)」に含めた。

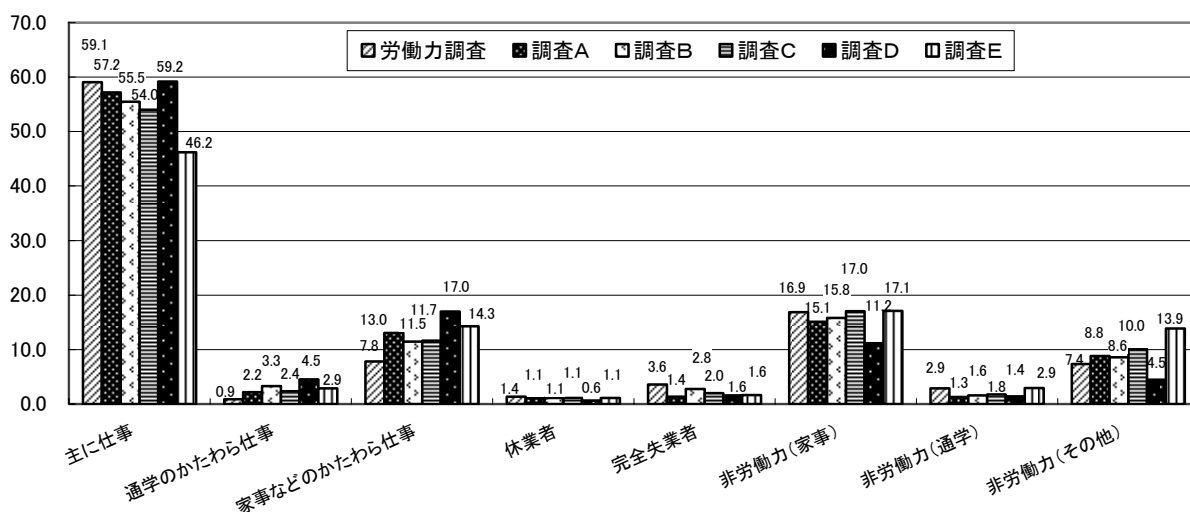
図表 8-1-2-2 就業状態（性・年齢による補正值）

(%)

	総数	労働力計（労働力率）							非労働力計				
			主に 仕事	通学 のかた わら 仕事	家事 な ど の か た わ ら 仕事	休業 者	完全 失 業 者		家事	通学	その他		
労働力調査	100.0	72.7	(100.0)	81.2	1.3	10.7	1.9	4.9	27.1	(100.0)	62.3	10.6	27.1
調査 A	100.0	74.8	(100.0)	76.5	2.9	17.4	1.4	1.8	25.2	(100.0)	59.9	5.2	34.9
調査 B	100.0	74.0	(100.0)	74.9	4.4	15.5	1.5	3.7	26.0	(100.0)	61.0	6.1	33.0
調査 C	100.0	71.1	(100.0)	75.9	3.3	16.4	1.6	2.8	28.9	(100.0)	59.1	6.1	34.8
調査 D	100.0	82.9	(100.0)	71.4	5.5	20.5	0.8	1.9	17.1	(100.0)	65.5	8.3	26.2
調査 E	100.0	66.1	(100.0)	69.9	4.3	21.6	1.7	2.5	33.9	(100.0)	50.4	8.7	40.9

(注)性・年齢構成を「労働力調査」(2004年1月)にあわせて補正した。

図表 8-1-2-3 就業状態（性・年齢による補正值）



(注) 全回答者（「労働力調査」では 20～69 歳人口）に占める各就業状態の者の比率を示している。ただし「非労働力（その他）」は調査 A～調査 E の無回答者を含んでいる。

図表 8-1-2-4 就業状態（性・年齢による補正值）

	全体	労働力					非労働力		
		主に仕事	通学のかたわら仕事	家事などのかたわら仕事	休業者	完全失業者	非労働力(家事)	非労働力(通学)	非労働力(その他)
労働力調査	100.0	59.1	0.9	7.8	1.4	3.6	16.9	2.9	7.4
調査 A	100.0	57.2	2.2	13.0	1.1	1.4	15.1	1.3	8.8
調査 B	100.0	55.5	3.3	11.5	1.1	2.8	15.8	1.6	8.6
調査 C	100.0	54.0	2.4	11.7	1.1	2.0	17.0	1.8	10.0
調査 D	100.0	59.2	4.5	17.0	0.6	1.6	11.2	1.4	4.5
調査 E	100.0	46.2	2.9	14.3	1.1	1.6	17.1	2.9	13.9

(注) 図表 8-1-2-3 と同内容。

図表 8-1-2-5 調査 X の就業状態（参考）⁴⁶

	全体	有職（内職、パート・バイトを含む）	学 生	無 職	
				失業者	失業者以外
調査 X	100.0	70.0	1.5	10.0	18.6

(注) 「失業者」：「仕事をしたいと思っていて、求職活動をしており、仕事が見つければすぐ仕事に就ける」と答えた人。

⁴⁶ 調査 A～E と同様に、20～69 歳について集計。ただし質問の趣旨が調査 X と A～E では異なり、調査 X では「現在、あなたは仕事をしていますか」、調査 A～E 及び労働力調査では「月末 1 週間に少しでも仕事をしたかどうか」と質問している。このため、結果を単純に比較することはできない。

② 就業形態

就業形態について、雇用者・自営といった従業上の地位区分と、雇用者については勤務先での呼称（正社員、パート等）という2つの調査項目から比較する。（なお、調査 X では従業上の地位については同種の質問はあるが選択肢がやや異なる。）「労働力調査」の従業上の地位区分と勤め先の呼称はいずれも性・年齢別データが公表されていないため、ここでは「労働力調査」の原数値と比較している。

調査 A から E のいずれも常雇（期間の定めのない雇用者）と役員が労働力調査よりも低い。またいずれも内職が多い。この他の特徴としては、調査 A は自営業（雇い人なし）、調査 D は臨時雇、自営業（雇い人あり）、調査 E は臨時雇が多いといった点である。

図表 8-1-2-6 従業上の地位区分（原数値）

(%)

	合計	常雇	臨時雇	日雇	会社などの役員	自営業主(雇い人あり)	自営業主(雇い人なし)	自家営業の手伝い	内職	無回答
労働力調査	100.0	69.1	9.6	1.7	6.3	2.3	6.3	3.9	0.4	0.3
調査 A	100.0	60.9	11.4	2.3	3.1	4.0	10.2	2.8	5.3	0.0
調査 B	100.0	66.8	10.9	1.4	3.9	2.5	7.8	4.2	2.4	0.0
調査 C	100.0	65.4	10.6	0.9	2.8	3.2	8.8	2.8	5.5	0.0
調査 D	100.0	59.7	14.5	1.0	4.6	4.8	8.6	3.4	3.3	0.1
調査 E	100.0	65.2	15.6	0.7	3.0	2.2	5.5	3.2	1.8	2.8

- (注) 1. 「臨時雇」とは雇用契約期間1ヶ月～1年の雇用者、「日雇」とは雇用契約期間1ヶ月未満の雇用者。
 2. 「労働力調査」では、農林業の「自営業主」については「雇い人あり」と「雇い人なし」に分けた集計結果が公表されていない。このため、ここでは、農林業の自営業主はすべて「雇い人なし」とみなして集計している。また、同じく、農林業の「雇用者」については「常雇」「臨時雇」「日雇」に分けた集計結果が公表されていない。このため、ここでは、農林業の雇用者はすべて「常雇」とみなして集計している。
 3. 「労働力調査」の「無回答」は「従業上の地位不詳」を指している。

図表 8-1-2-7 調査 X の従業上の地位（原数値）（参考）

	合計	正規従業員	非正規従業員	派遣社員	経営者、役員	自営業	家族従業員	自由業	内職	不明
調査 X	100.0	50.3	21.0	1.4	6.0	13.1	6.1	1.1	0.7	0.3

雇用者について、勤め先での呼称をみると、調査 D、調査 E は、労働力調査と比べても調査 X と比べても正社員比率が低く、パート・アルバイト等非正規社員の比率が高い。

図表 8-1-2-8 雇用者の勤め先での呼称（原数値）

(%)

	合計	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	契約社員・嘱託	派遣社員	その他	無回答
労働力調査	100.0	68.5	15.5	6.9	5.2	1.3	2.6	0.0
調査 X	100.0	68.9	28.8			1.9	0.4	0.0
調査 A	100.0	64.1	12.4	7.4	7.1	6.1	2.7	0.2
調査 B	99.9	64.0	14.0	8.5	8.4	2.7	2.2	0.1
調査 C	100.1	66.5	13.2	6.9	8.7	3.3	1.2	0.3
調査 D	100.0	56.4	14.9	12.8	8.1	4.2	1.5	2.1
調査 E	100.0	58.1	19.2	10.1	8.5	1.9	2.1	0.1

(注) 調査 X では、「非正規従業員（パートタイマー、アルバイト、臨時雇用者）」という区分で質問している。
総務省「労働力調査」（2004年1～3月）。15歳以上。

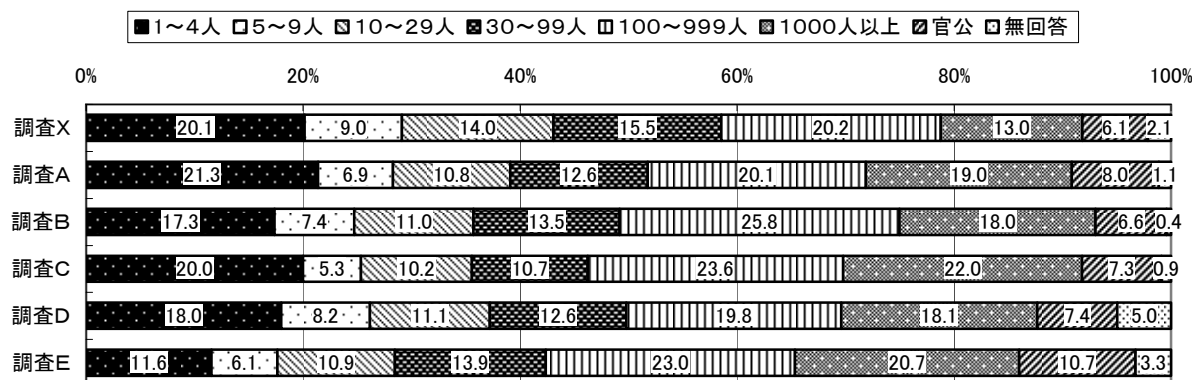
図表 8-1-2-9 勤め先での呼称（性・年齢による補正值）

	合計	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	契約社員・嘱託	派遣社員	その他	無回答
調査 X	100.1	72.7	24.8			2.2	0.4	0.0
調査 A	100.0	64.4	12.2	7.5	6.8	6.2	2.6	0.2
			26.5					
調査 B	100.0	64.0	14.0	8.8	8.3	2.6	2.1	0.1
			31.1					
調査 C	100.0	67.0	13.0	7.1	8.3	3.2	1.2	0.3
			28.4					
調査 D	99.8	55.5	15.4	12.6	8.2	4.2	1.8	2.2
			36.2					
調査 E	100.1	58.2	19.2	10.4	8.4	2.0	1.8	0.1
			38.0					

③ 従業先企業規模

有職者（自営、雇用とも）の従業先の企業規模をみると、調査 A～E はいずれも 1000 人以上企業の割合が調査 X よりも高く、大企業勤務者が多いことがわかる。また官公庁勤務者もやや多い。

表 8-1-2-10 従業先企業規模（性・年齢による補正值）



(参考) 労働力調査 (原数値) (非農林業雇用者、20~69 歳)

(%)

計	1-4 人	5-9 人	10-29 人	30-99 人	100-999 人	1000 人以上	官公	不詳
100.0	7.4	9.2	14.6	16.0	23.7	17.6	10.9	0.6

(注) 自営は含まない。

④ 職業、役職、勤続年数

まず調査 X について「労働力調査」と比較すると、調査 X は、「管理職」「サービス・保守」が多く、「その他」が少ないのが特徴である⁴⁷。それ以外は、調査 A~E と比べると「労働力調査」からの乖離は比較的小さい。これは調査 X は母集団である国民全体を反映するような調査対象者の抽出手続（住民基本台帳からの無作為抽出）を経て、かつ、回収率も 7 割近くを確保していることによると考えられる。

調査 A から調査 E には共通した傾向がいくつかみられる。調査 X と比較して際立っているのは、「専門・技術職」の多さと「技能・労務職」の少なさである。

さらに調査ごとにみると、調査 A、B、D は構成比が互いに似ている。調査 C は、「専門・技術職」の割合が抜きん出て高く 3 割を越えている一方、「サービス職」が少ない。調査 E は「事務職」の割合がやや低い一方、「サービス・保守」が 7 種の中で最も多い。

図表 8-1-2-11 職業 (原数値)

(%)

	合計	専門・技術職	管理職	事務職	営業・販売職	サービス職	保守的職業	運輸・通信的職業	技能工・労務職	その他	不明
労働力調査	100.0	14.6	3.0	20.0	14.1	11.3		3.2	28.6	5.1	0.0
調査 X	100.0	16.0	9.1	18.5	11.4	14.9	1.0	3.2	24.7	0.5	0.7
調査 A	100.0	24.8	9.0	18.6	11.4	10.7	1.1	3.0	8.8	9.0	3.6
調査 B	99.2	24.8	11.1	22.6	10.4	11.7	0.7	2.0	7.1	5.8	3.0
調査 C	99.5	31.8	11.3	21.0	10.1	7.6	0.5	3.0	4.8	6.9	2.5
調査 D	97.4	22.6	10.0	21.2	12.2	13.0	1.6	2.7	4.4	8.0	1.7
調査 E	97.5	21.5	9.3	16.6	12.7	16.5	1.6	3.6	5.1	9.7	0.9

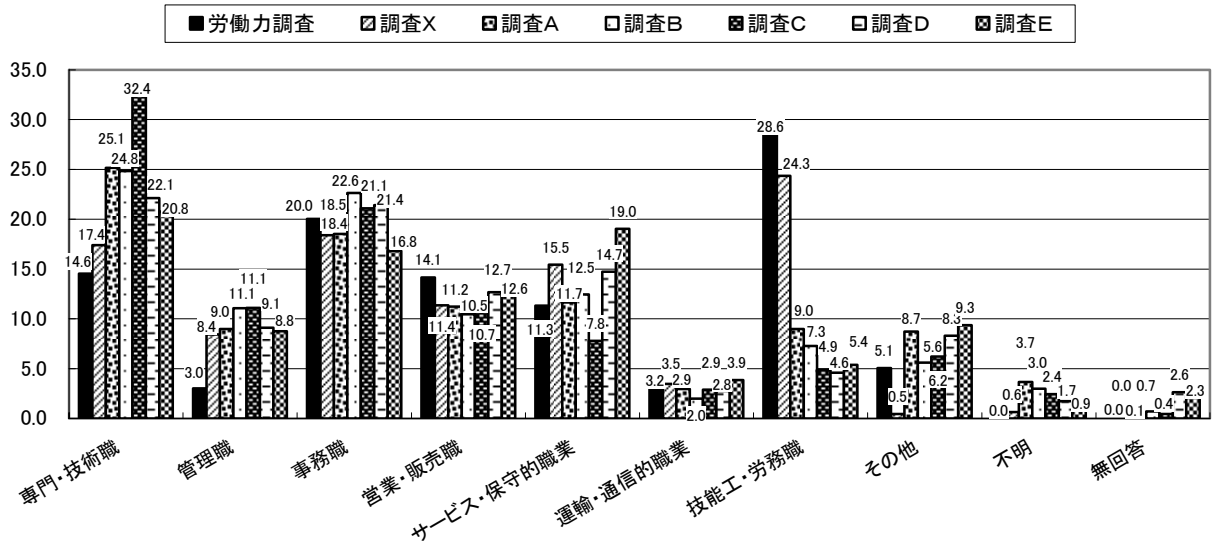
(注) 総務省「労働力調査」は 2004 年 1~3 月。20 歳以上を集計⁴⁸。

「労働力調査」は、「サービス職」と「保守的職業」の合計を表示している。

⁴⁷ 調査 X で「その他」が少ない理由については、自分の職業がどのカテゴリーに属するかを自分自身で判断するのは容易ではないために、自記式の調査では判断に困ったときには「その他」を選択し、他記式である調査 X（調査員が聞き取りの上、調査票に記入）では、知識のある調査員が職業について聞き取った内容から分類を決めるので、結果的に、自記式の調査よりも「その他」が少なくなっているのではないかと推測される。

⁴⁸ データの制約により、労働力調査のみ 70 歳以上を含む。他は 20~69 歳。

図表 8-1-2-12 職業（労働力調査は原数値、それ以外は性・年齢による補正值）



図表 8-1-2-13 職業（性・年齢による補正值）

(%)

	合計	専門・技術職	管理職	事務職	営業・販売職	サービス職	保守的職業	運輸・通信的職業	技能工・労務職	その他	不明	無回答
調査 X	100.0	17.4	8.4	18.4	11.4	14.5	0.9	3.5	24.3	0.5	0.6	0.0
調査 A	100.0	25.1	9.0	18.5	11.2	10.5	1.1	2.9	9.0	8.7	3.7	0.1
調査 B	100.0	24.8	11.1	22.6	10.5	11.8	0.7	2.0	7.3	5.6	3.0	0.7
調査 C	100.0	32.4	11.1	21.1	10.7	7.3	0.4	2.9	4.9	6.2	2.4	0.4
調査 D	100.0	22.1	9.1	21.4	12.7	13.4	1.4	2.8	4.6	8.3	1.7	2.6
調査 E	100.0	20.8	8.8	16.8	12.6	17.4	1.6	3.9	5.4	9.3	0.9	2.3

役職については、調査 X に比べて、調査 A～E は「役職なし」が少なく、課長、部長が多い。なお、この質問に対しては調査 A～E では「その他」「不明」を選んだ者が調査 X よりもやや多く、自記式での回答の困難さをうかがわせる。

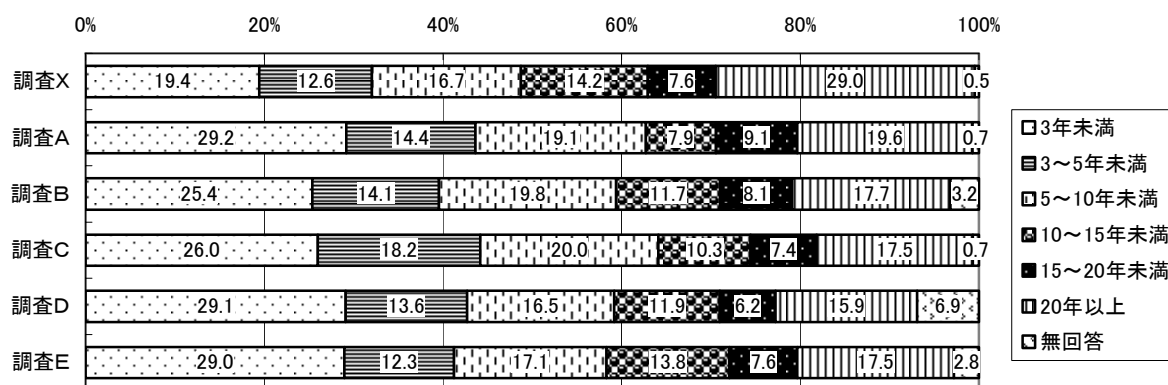
図表 8-1-2-14 役職（性・年齢による補正值）

(%)

	合計	役職なし	監督、主任	係長	課長	部長	その他	不明	無回答
調査 X	100.0	68.7	7.6	5.2	5.0	2.1	9.0	2.4	0.0
調査 A	100.0	60.1	6.7	5.1	7.3	3.8	10.3	6.2	0.6
調査 B	100.0	63.3	5.4	4.8	6.8	4.1	12.3	2.7	0.7
調査 C	100.0	62.4	4.0	8.0	6.2	4.9	11.8	2.4	0.2
調査 D	100.1	59.7	7.0	3.1	5.1	2.8	15.7	4.0	2.8
調査 E	100.0	61.1	7.6	5.0	6.3	3.0	12.5	0.9	3.5

勤続年数については、調査 X に比べて調査 A～E は大幅に短く、10 年未満の者が調査 X では 5 割を切るのに対して、A～E では 6 割前後である。なかでも 3 年未満の者が調査 X よりもかなり多い。これは正規従業員や常雇が少ないといった雇用形態上の特徴と符合する。

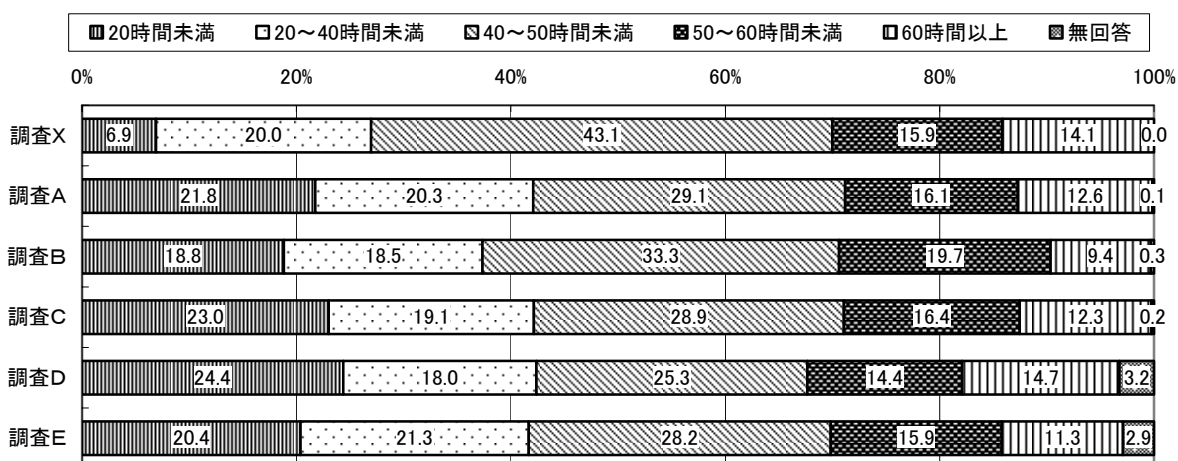
図表 8-1-2-15 現勤務先での勤続年数（性・年齢による補正值）



⑤ 労働時間

有職者のみを取り出して労働時間の状況を見ると、調査 A～E は、調査 X よりも労働時間の短い者が大幅に多く、40 時間以下の者がどれも 4 割近くを占めている。

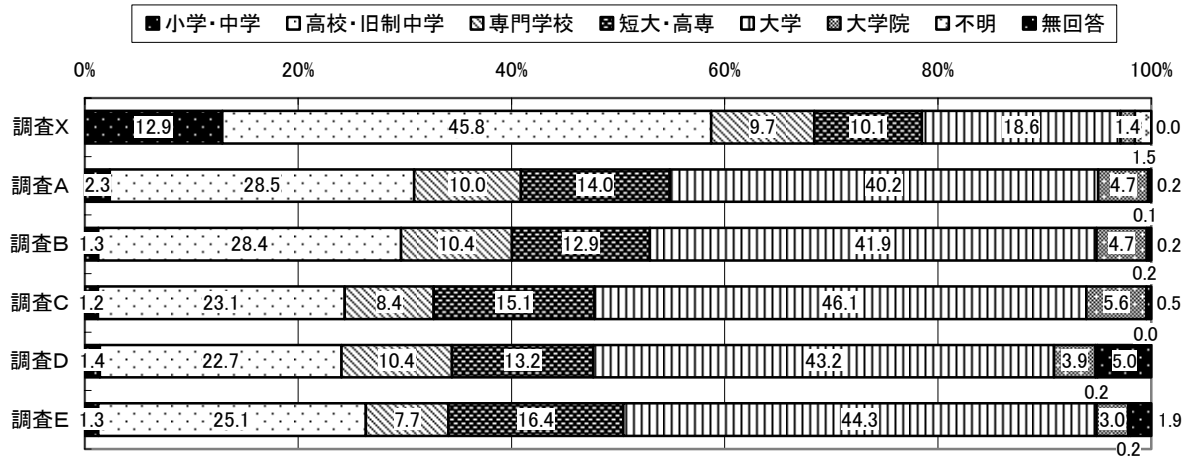
図表 8-1-2-16 週労働時間（有職者のみ）（性・年齢による補正值）



⑥ 学歴

調査 X と調査 A～E では、回答者の学歴の違いも著しい。調査 A～E は 5 割前後が大学以上だが、調査 X では約 2 割にすぎない。一方、小学・中学卒は、調査 X では 1 割強いるが、調査 A～E では 1～2%である。

図表 8-1-2-17 最終学歴（性・年齢による補正值）



(注) 調査 X は、選択肢が調査 A～E と異なるため、以下のように読み替えを行った。

- 「旧制尋常小学校」「旧制高等小学校」「新制中学校」→「小学・中学」
- 「旧制中学校・高等女学校」「新制高校」→「高校・旧制中学」
- 「新制専門学校」→「専門学校」
- 「実業学校」「新制短大・高専」→「短大・高専」
- 「旧制高校・専門学校、高等師範学校」「新制大学」→「大学」
- 「新制大学院」→「大学院」

(2) 家庭の状況

配偶者の有無をみると、調査 X と比べて、調査 A、B、C、D は有配偶者が少なく、調査 E では多い。

同居家族人数をみると、調査 X よりも調査 A～E のほうが家族人数が少ない。内閣府調査と調査 X を比べると、「家族人数」の定義がやや異なるものの⁴⁹、調査 X のほうが「6人以上」の比率が高く、「2人」の比率が低い。

家族構成は、調査 A、B、C は単身世帯と夫婦のみ世帯が調査 X より多く、三世帯同居世帯が少ない。調査 D は、単身世帯はそれほど多くないが、夫婦のみ世帯が多い。夫婦と未婚の子ども世帯が少ない。また調査 D は配偶者の有無・家族構成・同居家族人数の質問について無回答が目だって多い⁵⁰。唯一の郵送モニター調査である調査 E は、回答者の家族構成にも特徴がある。単身世帯、三世帯同居世帯が少なく、「夫婦＋未婚の子ども」の世帯が多いという点である。先にみた労働力調査で調査 E は「主に仕事」の比率が低かったこともあわせると、「核家族で子育て中の主婦」が多いのが調査 E の特徴といえる。

⁴⁹ 図表 8-1-2-19 は「同居する家族の人数」、図表 8-1-2-20 は「家計を同じくする家族の人数」（同居かどうかを問わない）と定義が異なるので、比較の際には注意する必要がある。

⁵⁰ 家族関係の質問のほか、勤続年数、学歴、個人収入、家庭収入についての質問で、調査 D の無回答率は 5～7% と、他の質問、他の調査と比較してやや高めだった。

図表 8-1-2-18 配偶者の有無（性・年齢による補正值）

(%)

	合計	有配偶者	離・死別者	未婚者	無回答
調査 X	100.0	72.4	6.1	21.5	0.0
調査 A	100.0	69.6	5.3	25.1	0.0
調査 B	100.0	68.5	4.7	26.8	0.0
調査 C	100.0	68.5	4.4	27.1	0.0
調査 D	100.1	57.6	5.1	32.0	5.4
調査 E	100.0	77.9	3.9	16.7	1.5

図表 8-1-2-19 同居家族人数（性・年齢による補正值）

(%)

	合計	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答
調査 X	100.0	6.0	19.3	22.9	25.9	12.7	13.0	0.1
調査 A	100.0	12.9	21.9	24.3	24.8	10.0	6.0	0.1
調査 B	100.0	10.9	23.8	25.2	22.4	10.6	5.3	1.8
調査 C	100.0	12.0	23.2	23.5	25.8	7.6	5.8	2.3
調査 D	100.0	7.7	27.1	23.5	22.7	9.0	4.0	6.0
調査 E	100.0	5.4	18.6	25.1	30.5	10.5	4.9	4.8

図表 8-1-2-20 家族人数（参考：内閣府調査）

家族人数（家計を同じくする家族。本人を含む。）

(%)

総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
100.0	6.8	25.4	21.8	22.6	13.0	6.7	3.8

資料出所 内閣府「社会意識に関する世論調査」（平成 16 年 1 月）

（注 1）調査対象の母集団は全国 20 歳以上の者 10,000 人（有効回収数 6,886 人）。

訪問面接調査。

（注 2）調査時期は平成 16 年 1 月

図表 8-1-2-21 家族構成（性・年齢による補正值）

(%)

	合計	単身 (一人暮らし)	夫婦のみ	夫婦と未婚の子ども	夫婦と親	三世代、 四世代同居	その他	不明	無回答
調査 X	100.0	6.0	15.7	45.5	3.7	22.2	5.9	1.0	0.0
調査 A	100.0	11.8	19.7	45.2	3.9	13.5	5.1	0.8	0.1
調査 B	100.0	11.0	18.8	45.7	2.2	12.1	9.3	0.1	0.6
調査 C	100.2	13.1	18.9	44.9	4.4	10.0	7.9	0.2	0.8
調査 D	100.0	7.7	21.1	38.9	3.9	11.5	9.7	0.3	6.9
調査 E	99.9	4.9	17.6	58.6	2.2	8.9	6.8	0.1	0.7

図表 8-1-2-22 世帯構成 (参考：内閣府調査)

(%)

総数	1人世帯	1世代世帯 (夫婦だけ)	2世代世帯 (親と子)	3世代世帯 (親と子と孫)	その他の世帯 (祖父母と孫)	その他世帯
100.0	7.4	21.9	49.1	19.2	0.5	1.9

資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」(平成 15 年 6 月)

(注 1) 調査対象の母集団は全国 20 歳以上の者 10,000 人(有効回収数 7,030 人)
訪問面接調査。

(注 2) 調査時期は平成 15 年 6 月

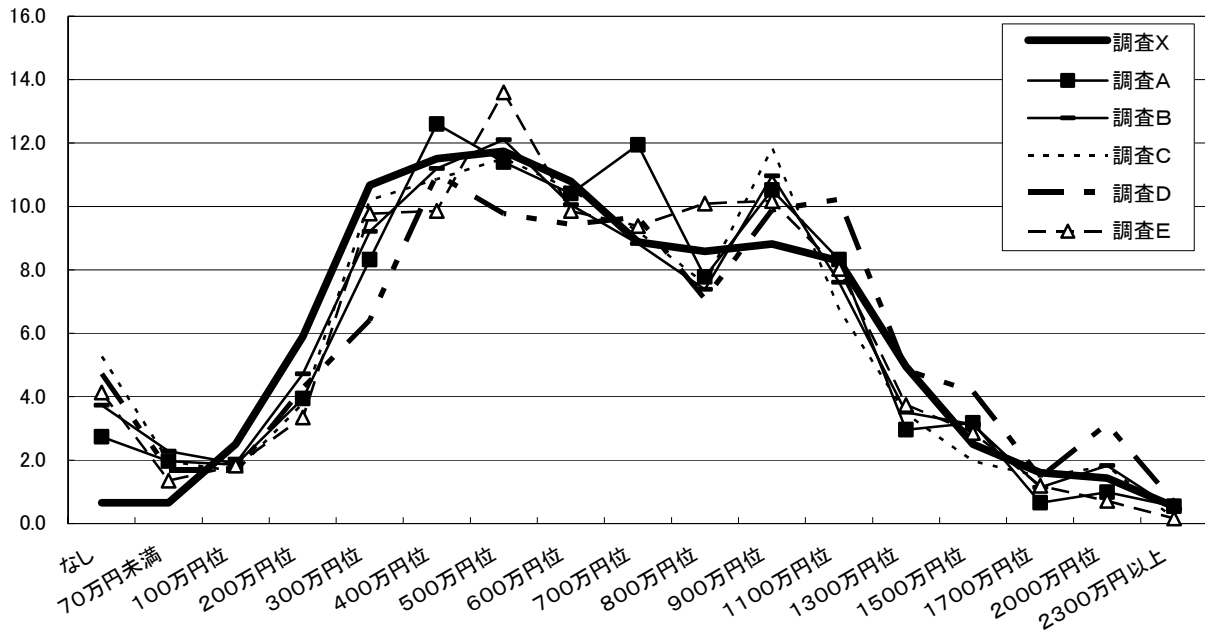
(3) 収入

① 家庭の収入

調査 X は両端に向って漸減するカーブを描いているが、調査 A から調査 E は、いずれも、カーブの左側が、「100 万円位」のところまでは調査 X 同様に漸減するが、そこをボトムに反転し、「70 万円未満」、「なし」の部分でカーブの最左端がはねあがったようになっている。調査 C、調査 D では「なし」が 4.7%にも達している。

収入水準を大きく 3 つに分けてみると、調査 D がやや高い層が多い。他の調査は、調査 X と大きな違いはない。

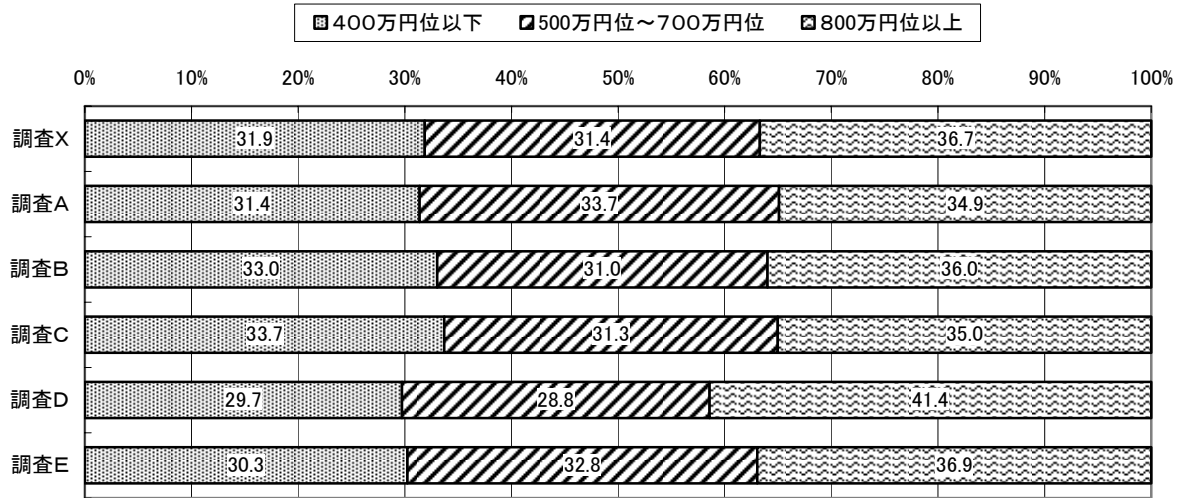
図表 8-1-2-23 過去 1 年間の家庭収入 (性・年齢による補正値)



(注) 回答者から「不明」「無回答」を除いて集計した。

「400 万円位」は 350 万円以上 450 万円未満。その他も同様。

図表 8-1-2-24 過去1年間の家庭収入（3区分）（性・年齢による補正值）

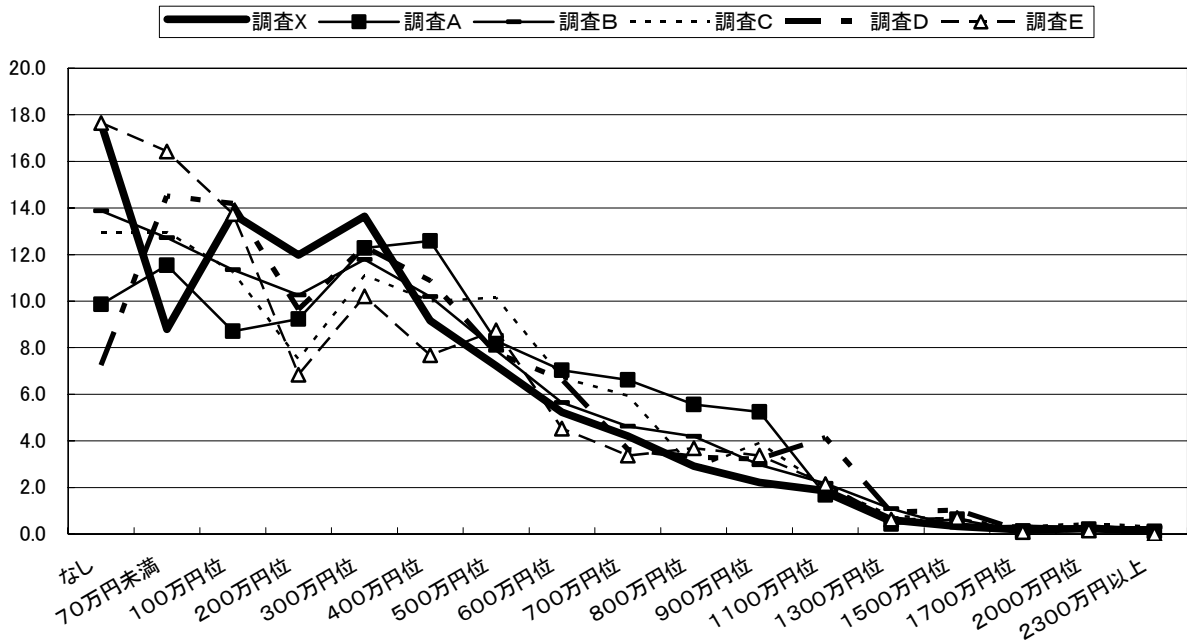


(注) 図表 8-1-2-23 に同じ。

② 本人収入

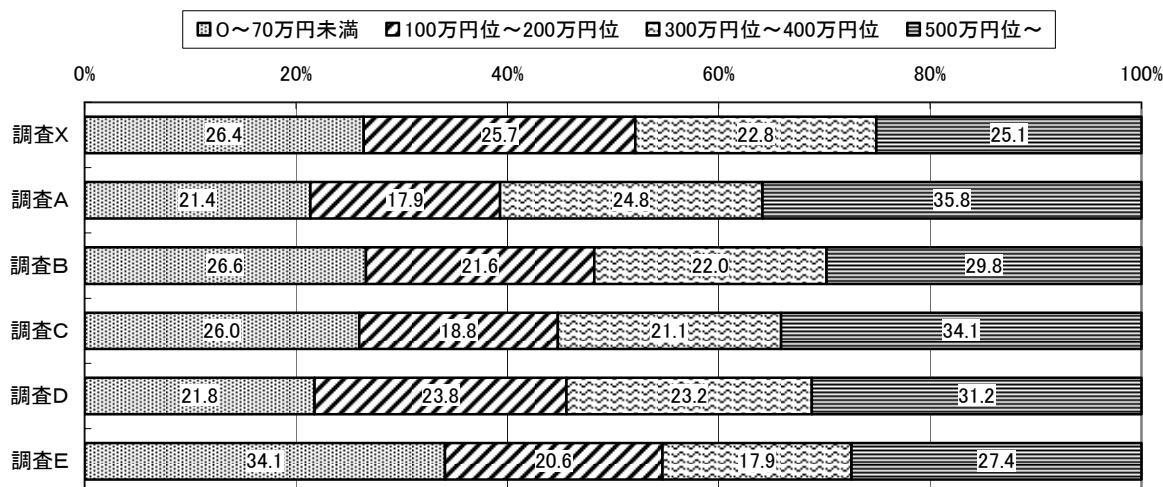
本人収入は、調査 A～D は調査 X よりも高い。調査 E では 70 万円未満の層が調査 X よりも 10 ポイントほど多い。

図表 8-1-2-25 本人の収入（性・年齢による補正值）



(注) 図表 8-1-2-23 に同じ。

図表 8-1-2-26 本人の収入（4 区分）（性・年齢による補正值）



(注) 図表 8-1-2-23 に同じ。

(4) 居住地（参考データ）

今回の実験調査では居住地については質問していない。そこで参考までに、各調査会社が公表しているモニター属性の中から、居住地に関するデータをあげておく。これは、各社に登録しているモニター全体についてのデータであり、今回の実験調査の回答者に限ったものではない。

調査 X は、調査票中では居住地は質問していないが、抽出時点での情報によりデータが得られるのでそれを示した。

図表 8-1-2-27 モニター等の居住地（参考）

	調査 X	調査 A (2004 年 10 月 現在)	調査 B (2004 年 10 月 現在)	調査 C (2004 年 10 月 現在)	調査 D (2003 年 4 月 現在)	調査 E (時点不明)
北海道	4.7%	4.3%	3.9%	3.9%	—	4.3%
東北	7.5%	4.9%	5.2%	4.1%	—	7.5%
関東	31.8%	44.2%	45.9%	47.2%	首都圏 74.8%	32.3%
中部	19.6%	13.2%	12.3%	13.4%	—	17.3%
近畿	15.2%	19.5%	18.5%	18.6%	京阪神圏 25.2%	18.9%
中国	6.0%	4.5%	4.6%	4.2%	—	9.1%
四国	3.2%	2.3%	2.2%	2.2%	—	—
九州	12.1%	7.1%	6.9%	6.4%	—	10.6%
その他	—	—	—	海外 0.1%	—	—

(資料出所) 調査 X は抽出段階での情報による。調査 A~E は調査会社が公表しているもの。

(注) 調査 A~E については、各社に登録されている全モニターの状況であり、今回の実験調査の回答者に限定したものではない。調査 X は回答者から 70 歳以上の者を除いた。

これをみると、調査 E は地域分布が調査 X に近い。これは、調査 E がモニター構築にあ

たって、「都道府県ごとに住民基本台帳ベースでの構成に近づくよう調整しながら登録している」ため、全国から層化 2 段法で無作為抽出を行った調査 X と地域的構成が近くなったものと考えられる。他の 4 社のうちもともと首都圏・京阪神圏のみからモニターを選んでいる調査 D を除く調査 A、B、C の 3 社の地域構成は、調査 X よりも関東、近畿が多くその他の地域が少ない、すなわち都市圏へのモニターの集中度が高い構成となっている。

今回の調査 A～E の実施に当たっては、調査対象者の選定の際には性・年齢での割付けのみを行い地域分布は考慮していないので、調査対象者の地域分布は、モニター全体の地域分布をある程度反映したものになっていると考えられる。

8.1.3 調査回答者のインターネット調査参加状況

インターネット調査の登録モニターの中には、謝礼など何かしらの見返りを目的に、頻繁に調査に回答したり、また、調査への参加回数を増やすために複数の調査会社のモニターになっている者がかなりの割合でいると指摘されている（大隅（2003a））。

この点につき、今回の実験調査でもインターネットの利用状況、インターネット調査への回答状況に関する質問を設けて調べた。（ただし、調査 X では同種の質問はなかったので直接の比較はできない。）

(1) インターネットの利用状況

インターネットの利用状況は、インターネット調査である A～D では 8 割以上が「毎日少なくとも 1 回は利用」している。その中でも、公募モニターである A～C と、無作為抽出モニターである D を比べると、A～C の回答者のほうがよりインターネットのヘビーユーザーである。また、郵送モニターである E では「毎日」利用するのは半数、「週 1 回以上」が約 2 割、「過去 1 年間利用したことがない」も約 2 割おり、インターネット調査回答者に比べれば利用頻度は相当低い。

参考までに、調査 X の類似の質問の回答状況をみると、インターネットを「使っていない」（「今は使っていないがこれから使うつもり」＋「これからも使うつもりはない」）が 6 割を占める。調査 X の調査時点が 2001 年であることを考慮しても、インターネットの利用状況には A から D と X では相当の差があるものと思われる。

図表 8-1-3-1 インターネットの利用頻度（原数値）

(%)

	合計	毎日少なくとも1回は利用	週に少なくとも1回は利用 (毎日ではない)	月に少なくとも1回は利用 (毎週ではない)	それ以下の頻度 (年1回以上の利用はある)	過去1年間に おいて利用し たことがない	無回答
調査 A	100.0	93.8	5.4	0.4	0.2	0.2	0.0
調査 B	100.0	93.6	5.6	0.6	0.1	0.0	0.0
調査 C	100.0	95.7	3.7	0.5	0.0	0.2	0.0
調査 D	100.0	83.9	14.6	1.3	0.3	0.0	0.0
調査 E	100.0	52.5	18.3	5.6	4.2	17.9	1.5

図表 8-1-3-2 調査 X「パソコンでのインターネットの利用状況」(20~69 歳) (参考)

(%)

	合計	不自由なく使 っている	何とか使っ ている	今は使っ ていないが、これか ら使うつもり	これからも使 うつもりはな い	わからない
調査 X	100.0	13.4	19.6	26.6	34.8	5.6

図表 8-1-3-3 総務省平成 15 年通信利用動向調査（平成 15 年 12 月実施）「インターネット利用率」(参考)

(%)

	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	65-69 歳
男女計	90.1	90.4	84.5	62.6	39.0	21.9
男性	90.9	92.7	89.5	71.1	47.6	22.4
女性	91.9	89.3	87.9	79.3	53.5	30.9

(2) インターネット調査との関わり

インターネット調査に回答する頻度は、調査 A~C の回答者が高い。「週に 1~2 回」以上が A90.9%、B72.1%、C78.0%であり、そのうち「週に 7 回以上」が 10 数%いる。調査 D では「月に 1~2 回」が最も多く 62.7%を占める。調査 E では「インターネット調査に回答したことがない」人が約 4 割である。しかし調査 D、E のどちらも「週 1 回以上」が約 2 割を占めている。

モニターとして登録している会社数は、調査 A~C のいずれでも最も多いのは「3 社」だが、4 社以上も 3~4 割いる。そのうち「6 社以上」も 1 割前後いる。

一方、公募ではなく無作為抽出モニターである調査 D では、モニター登録数は「1 社」(今回回答した調査会社のみ)が 68.2%を占め、公募モニターに比べてインターネット調査との関わりは薄い。

郵送モニターである調査 E でもインターネット調査のモニターに登録している人(「1 社」から「6 社以上」までの合計)が約 6 割いて、その半分は複数の会社に登録している。これは、インターネット調査、郵送調査など調査の形態を問わず調査への参加意欲が旺盛である

ことのあらわれと思われる。ただし、登録社数は調査 A～B の回答者に比べれば少ない。

「複数の調査会社にモニター登録して毎週調査に回答している」という回答者が、公募モニター型インターネット調査の主流を占めていることがわかる。また、無作為抽出モニター、混合型（無作為抽出＋公募）モニターの場合でもそのような回答者が 2 割程度はいるといえる。

インターネット調査に協力する理由は、調査 A～E のすべてで「調査に答えると謝礼や景品がもらえるから」がトップである。特に A～D では約 8 割がそう答えている。「自分の意見や主張を書けるから」、「調査に答えるのが楽しいから」も 3～5 割あり、調査に回答する主目的は謝礼・景品だが、それに加えて調査に答えること自体にも積極的な魅力を感じている層がかなりいることがわかる。

無作為抽出モニターである調査 D では、「時間に余裕があるから」を除くいずれの理由についても他調査より比率がやや低く、自発的にモニターになっている公募モニターとの調査参加動機のちがいがありそうである。

また、いずれの調査でも「調査の主題・目的について関心があるから」と答えた者が 4～5 割いる。モニターを利用しない調査の場合の回答者の協力理由がわからないので比較はできないが、このデータをみるかぎり、モニター型調査では回答者が「調査主題に関心がある」層に偏る傾向があると考えられるので、調査結果の解釈にあたってはその点を考慮する必要がある。

図表 8-1-3-4 インターネット調査の回答頻度（原数値）

(%)

	合計	年に 1 ～ 2 回 以下	3 ヶ月 に 1 ～ 2 回	月に 1 ～ 2 回	週に 1 ～ 2 回	週に 3 ～ 4 回	週に 5 ～ 6 回	週に 7 回以上	その他	回答し たこと がない	無回答
調査 A	100	0.2	0.7	7.7	28.5	28.0	17.5	16.9	0.4	-	0.2
調査 B	100	0.9	4.4	22.1	32.6	18.4	8.4	12.7	0.4	-	0.1
調査 C	100	0.2	2.1	19.5	37.8	19.4	8.1	12.7	0.3	-	0.0
調査 D	100	1.3	12.5	62.7	13.5	3.1	1.9	3.3	1.7	-	0.1
調査 E	100	14.6	11.1	14.4	9.5	3.8	1.6	4.2	0.9	39.3	0.6

図表 8-1-3-5 調査会社モニターの登録数（原数値）

(%)

	合計	0 社	1 社	2 社	3 社	4 社	5 社	6 社以上	無回答
調査 A	100	0.0	14.9	26.3	28.7	7.8	12.8	9.4	0.2
調査 B	100	0.0	10.3	21.1	30.4	8.8	16.6	12.2	0.7
調査 C	100	0.0	8.7	19.1	29.0	10.5	17.1	15.7	0.2
調査 D	100	0.0	68.2	18.7	7.4	0.8	0.7	0.6	3.7
調査 E	100	31.8	27.0	19.7	8.2	2.5	2.3	2.5	6.1

図表 8-1-3-6 インターネット調査への協力理由（複数回答）（原数値）

(%)

	調査の主題・目的について関心があるから	調査に回答できる時間の余裕があるから	自分の意見や主張を書けるから	調査に答えると謝礼や景品が貰えるから	調査の実施主体に関心があるから	調査の趣旨・目的が理解できるから	調査に答えるのが楽しいから	その他	特にない
調査 A	44.5	44.8	37.3	81.9	14.5	20.0	36.5	15.3	1.2
調査 B	47.6	45.5	32.9	81.0	15.7	22.4	28.7	15.1	2.2
調査 C	50.3	47.9	37.5	82.0	14.2	22.9	32.6	16.0	0.8
調査 D	41.2	47.9	24.6	75.6	13.8	18.0	26.0	6.7	2.4
調査 E	46.1	34.0	24.2	62.1	12.5	21.7	17.5	12.1	2.2

（注）調査 E（郵送調査）については、「インターネット調査に回答したことがある」人へのみ質問した。

8.2 意識調査結果の分析

8.2.1 調査結果全体の比較

まず、83 の質問項目について、調査 A～E のそれぞれの調査結果と調査 X の調査結果の間に、有意な差があるかどうかについて分析した。

回答の選択肢に順序性があるものはウィルコクソン順位和検定、ないものはカイ 2 乗検定により検定を行った（検定方法の詳細については後述）。「わからない」及び「無回答」は、検定の対象から除外した⁵¹。

なお、「わからない」を選んだ者の割合は、調査全質問を通じて高くない（問 19 を除く）。また、「わからない」を選択する者の割合について、調査 X と調査 A～D の間に顕著な差はみられなかった。

また、無回答率⁵²は全質問を通じて低い。これは調査 A から調査 E のすべてがモニター調査であるために回答態度が積極的であることのあらわれと考えられる。

インターネット調査のモニターの場合（調査 A～調査 D）、通常行われている調査では、無回答では次の質問に進めないような回答システムになっていることが多い⁵³。このため、モニター回答者は、全ての質問に答える習慣がついていることも無回答率の低さに影響していると考えられる。

これは同じモニター調査であっても、郵送で行ったものではインターネット調査と比べて

⁵¹ なお、調査 X は訪問面接法による調査であり、全質問に回答するよう調査員が促すため、集計結果に「無回答」はない。

⁵² 無回答には、「全項目無回答」（ある調査客の調査が全くできない場合）と「一部項目無回答」（調査項目のうちの一部が回答されない場合）の二種類がある。今回の実験調査では、「全項目無回答」は有効回答から除外し、集計の対象外としており、集計項目として出てくる「無回答」は「一部項目無回答」を意味する。

⁵³ インターネット調査では、通常、回答欄を空欄にしたまま回答を送信すると「問〇が無回答です」といった警告メッセージが出て回答を促され、空欄を埋めなければ回答を送信できないという回答制御が行われている。

全般的にやや無回答が多めであることでも裏付けられる。

(なお、今回のインターネット調査では、実際には回答制御はほとんど行わず、無回答でも回答を送信できるシステムとしている(前述。))

調査 X と調査 A から調査 E の各調査の回答結果について、有意差の有無を質問ごとに検定した結果を次の表にまとめた。

ただし、有意差の有無についての検定は、選択肢の数、サンプルサイズにも影響されるものであり、ここでの検定結果が絶対ではない。

なお、補正值の検定に当たっては、通常のカイ 2 乗検定、ウィルコクソン順位和検定を用いることが不適切であるので、ウェイトバック値に適するようアレンジした検定方法を用いて検定を行った⁵⁴。

図表 8-2-1-1 調査 X と各実験調査の結果の間の有意差の有無別質問項目数

			調査 A	調査 B	調査 C	調査 D	調査 E
原数値	10%水準	有意差なし	18	15	20	17	15
		有意差あり	65	68	63	66	68
	5%水準	有意差なし	20	17	25	22	18
		有意差あり	63	66	58	61	65
	1%水準	有意差なし	25	27	31	27	25
		有意差あり	58	56	52	56	58
補正值 (性・年齢別構成比を 国勢調査人口と そろえたもの)	10%水準	有意差なし	17	17	21	19	17
		有意差あり	66	66	62	64	66
	5%水準	有意差なし	20	20	25	22	18
		有意差あり	63	63	58	61	65
	1%水準	有意差なし	27	27	29	30	25
		有意差あり	56	56	54	53	58

(Q1~Q21。ただし Q7 と Q20(1)を除く。⁵⁵)

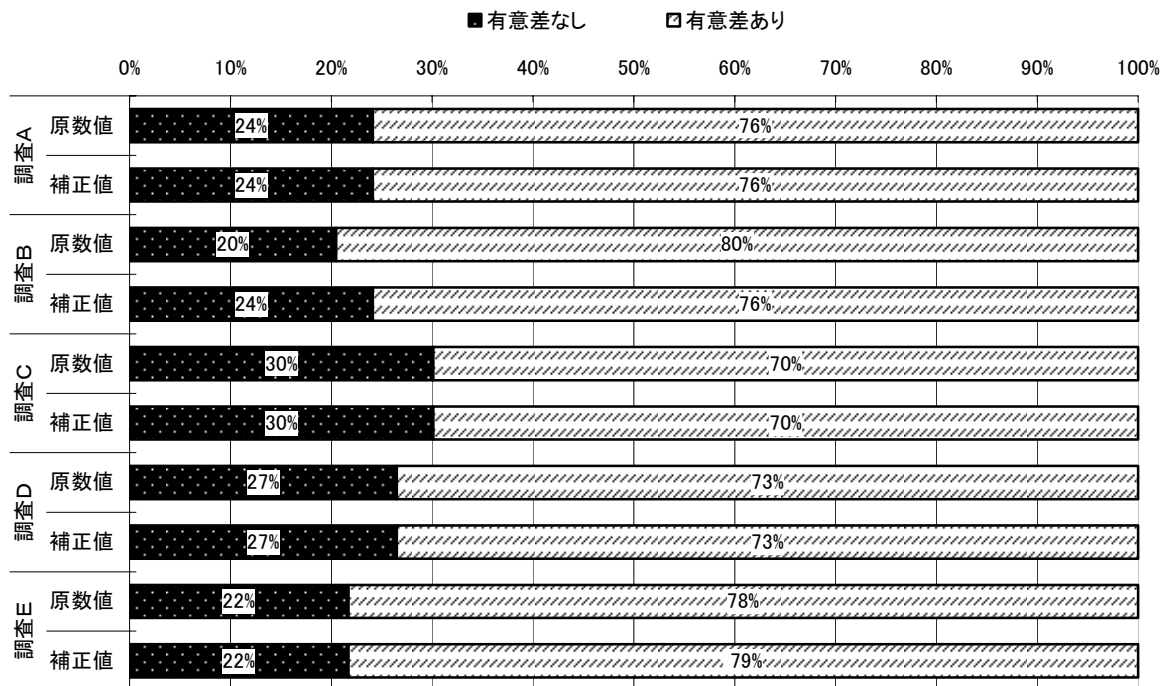
通常、有意な差があるかどうかを判断する場合には、「有意水準 5%」で判断が行われるので、その部分に網掛けをしている。(以降の分析において、たんに「有意」という場合には、有意水準 5%での判断結果を示す。)

調査 A~E の間の差をみるために、網掛け部分(有意水準 5%での有意差ありの項目数と有意差なしの項目数)を取り出してグラフにしたのが次の図である。

⁵⁴ この検定方法の内容については、付属資料Ⅲ-5 参照。また、詳細については、労働政策研究・研修機構のディスカッション・ペーパー(本川(2005))として別途公表されている。

⁵⁵ Q7 は就業状態に関する質問であり、調査時期の経済情勢に影響を受けやすいため、調査 X と実験調査 5 種の実施時期が約 3 年間離れていること、質問内容が両調査では若干異なることを考慮し、比較対象から除外している。また、Q20(1)は回答方法が複数回答であるため、検定対象から除いた。

図表 8-2-1-2 調査 X の結果と比較して有意差があった質問項目と有意差がなかった質問項目の割合



この検定結果から次のことがいえる。

(大部分の質問で、調査 X と調査 A～調査 E は異なった結果になった。)

5つの実験調査のいずれも、原数値であるか補正值であるかを問わず、全質問の7～8割について、その結果が調査 X の結果と有意に異なっている。

(調査 X との乖離の程度は、調査 A から調査 E のいずれも似たようなものである。)

原数値でみると、有意差のある項目は、最も多い調査 B で80%、最も少ない調査 C で70%。補正值でみると、有意差のある項目は、最も多い調査 E で79%、最も少ない調査 C で70%である。この比較方法によってみるかぎり、原数値でも補正值でも、調査 X との差がいちばん小さいのは調査 C である。しかしながら、有意差のある項目の比率は最も多い調査 B と調査 C の間で10%ポイント程度しか違わない。すなわち、調査 X の調査結果を基準点としてそこからの距離を測った場合に、A から E の5つの調査の間で、顕著な差があるとまではこの分析方法ではいえない。

(差の出る質問と差の出ない質問がある。)

質問によって差の出方は異なる。5つの調査のうち4つ以上で調査 X との有意な差がなかった調査項目は以下のとおり（補正值での検定結果による）。

◇【質問文】「フリーターは自由で多様な働き方である」

→【5つの調査のいずれでも多かった回答】「そう思わない」が多い

◇「職業能力を高めるためには、同じ仕事だけを続けるよりも、多様な仕事経験をつんだほうがよい」

→「どちらかといえばそう思う」が多い

- ◇ 「他人が自分と異なった考えや生活様式を持っていることが気にならない」
 - 「ややあてはまる」が多い
- ◇ 「『趣味やレジャーなどの自由時間活動』の充実感」
 - 「ある程度充実感がある」が多い
- ◇ 「『家族の健康』についての不安感」
 - 「やや感じている」が多い
- ◇ 「会社の業績不振による人員整理では、若年者から職を失うべきである」
 - 「そう思わない」が多い
- ◇ 「会社の業績不振による人員整理では、高齢者から職を失うべきである」
 - 「そう思わない」が多い
- ◇ 「失業について『社会とのつながりを失う』というイメージを持っている」
 - 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が多い
- ◇ 「失業について『生きていく値打ちを失う』というイメージを持っている」
 - 「そう思わない」が多い
- ◇ 「失業について『人生をやり直すきっかけになる』というイメージを持っている」
 - 「どちらかといえばそう思う」が多い
- ◇ 「失業した場合、賃金にこだわりたい」
 - 「どちらかといえばそうする」が多い
- ◇ 「失業した場合、仕事内容にこだわりたい」
 - 「どちらかといえばそうする」が多い

図表 8-2-1-3 調査 X と各実験調査の有意差の有無

- ・ ※印の項目はカイ 2 乗検定、それ以外はウィルコクソン順位和検定によって検定を行った。
 (「補正值」については、ウェイトバック値用に修正したカイ 2 乗検定法及びウィルコクソン順位和検定法を用いて検定した。検定方法の詳細については、8.10 及び付属資料Ⅲ-4 参照。)
- ・ 数字は有意確率、*は 10%水準、**は 5%水準、***は 1%水準で有意な差があることを示す。
 5%水準で有意な差がない項目を網掛けで示している。

① 原数値

	調査 A	調査 B	調査 C	調査 D	調査 E
※Q1 最も望ましいと思う職業キャリア	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q2(1)実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい	0.010 **	0.000 ***	0.028 **	0.623	0.014 **
Q2(2)努力した人ほど多く得るのが望ましい	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q2(3)必要としている人が必要だけ得るのが望ましい	0.000 ***	0.005 ***	0.186	0.000 ***	0.000 ***
Q2(4)誰でもが同じくらいに得るのが望ましい	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q3_1 終身雇用について	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q3_2 年功賃金について	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.699
Q3_3 福利厚生施設の充実より給料を上げるべき	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.011 **	0.000 ***
Q3_4 組織や企業に頼らず自分で道を切り開くべき	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q3_5 会社や職場への一体感を持つことについて	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q4 自身の階層意識	0.006 ***	0.000 ***	0.154	0.667	0.003 ***
Q5 現在の生活に対する満足度	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q6_1 いまの世の中は公平か	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q6(1)性の違いによる処遇について	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q6(2)年令の違いによる処遇について	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q6(3)学歴の違いによる処遇について	0.000 ***	0.000 ***	0.025 **	0.210	0.001 ***
Q6(4)職業の違いによる処遇について	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q6(5)所得の違いによる処遇について	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q6(6)資産の違いによる処遇について	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q6(7)家柄の違いによる処遇について	0.000 ***	0.058 *	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q6(8)国籍・人種の違いによる処遇について	0.000 ***	0.196	0.004 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q8(1)努力に見合った待遇(給与・昇進)が得られる	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q8(2)自分の能力が十分に発揮できる	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q8(3)仕事に新しいチャレンジ(刺激)がある	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q8(4)責任を任されている範囲が広い	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.001 ***	0.000 ***
Q9 フリーター(1)自由で多様な働き方である	0.980	0.189	0.698	0.096 *	0.001 ***
Q9 フリーター(2)生活を不安定にする働き方である	0.000 ***	0.027 **	0.000 ***	0.001 ***	0.102
Q10(1)現在の職業能力には自信がある	0.000 ***	0.005 ***	0.001 ***	0.207	0.000 ***
Q10(2)より高い職業能力を身につける必要がある	0.056 *	0.000 ***	0.025 **	0.000 ***	0.000 ***
Q10(3)職業能力を高めるには、多様な仕事経験を積んだ方がよい	0.419	0.782	0.467	0.811	0.079 *
Q10(4)職業能力を高めるには、職場の訓練より教育機関の方がよい	0.000 ***	0.000 ***	0.002 ***	0.006 ***	0.002 ***
Q10(5)職業能力を高めるには、複数の会社を経験した方がよい	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***

	調査 A	調査 B	調査 C	調査 D	調査 E
Q10(6)同じ仕事なら、勤務先を変えても通用する職業能力がある	0.074 *	0.372	0.000 ***	0.447	0.002 ***
Q11(1)他人に追い越されそうな不安を感じる	0.024 **	0.000 ***	0.051 *	0.009 ***	0.000 ***
Q11(2)自分がこれまで獲得したものを失いそうな不安を感じる	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q11(3)これまで獲得したものを維持する方が重要	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q11(4)考えや生活様式が他人と異なっても気にならない	0.913	0.110	0.434	0.105	0.869
Q11(5)富や地位を求めて頑張るより、納得のいく生活を送りたい	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q11(6)自分には、仕事以外で他人に誇れるものがある	0.004 ***	0.039 **	0.152	0.000 ***	0.001 ***
Q11(7)物質的な豊かさより、心の豊かさやゆとりある生活をしたい	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q12 重要度(1)社会的評価の高い職業につくこと	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q12 重要度(2)高い収入を得ること	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q12 重要度(3)高い学歴を得ること	0.594	0.036 **	0.091 *	0.083 *	0.000 ***
Q12 重要度(4)家族から信頼と尊敬を得ること	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.001 ***
Q12 重要度(5)ボランティア活動などの社会活動で力を発揮すること	0.000 ***	0.000 ***	0.005 ***	0.000 ***	0.027 **
Q12 重要度(6)趣味やレジャーなどのサークルで中心的役割を担うこと	0.351	0.044 **	0.260	0.597	0.017 **
Q12 重要度(7)多くの財産を所有すること	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q13 充実感の有無(1)日頃、従事している仕事	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q13 充実感の有無(2)家庭生活	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q13 充実感の有無(3)社会とつながりのある活動	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.025 **
Q13 充実感の有無(4)趣味やレジャーなどの自由時間活動	0.464	0.732	0.347	0.080 *	0.814
Q13 充実感の有無(5)生活全体について	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q14 「働くこと」にあてはまるか(1)親の介護	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.429
Q14 「働くこと」にあてはまるか(2)育児	0.471	0.012 **	0.000 ***	0.007 ***	0.471
Q14 「働くこと」にあてはまるか(3)家事	0.040 **	0.226	0.034 **	0.039 **	0.215
Q14 「働くこと」にあてはまるか(4)ボランティア活動	0.221	0.038 **	0.081 *	0.000 ***	0.000 ***
Q14 「働くこと」にあてはまるか(5)消費者・市民運動	0.214	0.383	0.276	0.035 **	0.000 ***
Q14 「働くこと」にあてはまるか(6)地域貢献活動	0.456	0.104	0.711	0.007 ***	0.000 ***
Q15 不安感 (1)自分の健康	0.000 ***	0.001 ***	0.010 **	0.002 ***	0.000 ***
Q15 不安感 (2)家族の健康	0.580	0.133	0.907	0.788	0.723
Q15 不安感 (3)収入や資産	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q15 不安感 (4)老後の生活設計	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q15 不安感 (5)家族・親族間の人間関係	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q15 不安感 (6)勤務先での人間関係	0.000 ***	0.000 ***	0.078 *	0.000 ***	0.000 ***
Q15 不安感 (7)地域での人間関係	0.003 ***	0.000 ***	0.546	0.046 **	0.000 ***
Q16 リストラルール(1)勤続年数が短い人から職を失うべきである	0.022 **	0.110	0.540	0.020 **	0.505
Q16 リストラルール(2)職業能力の低い人から職を失うべきである	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q16 リストラルール(3)若年者から職を失うべきである	0.265	0.223	0.372	0.273	0.055 *
Q16 リストラルール(4)高齢者から職を失うべきである	0.157	0.126	0.033 **	0.179	0.638
Q16 リストラルール(5)担当業務が不要になった人から職を失うべきである	0.000 ***	0.002 ***	0.001 ***	0.179	0.417
Q17 失業のイメージ(1)生活が経済的に困難になる	0.000 ***	0.000 ***	0.001 ***	0.000 ***	0.038 **

	調査 A	調査 B	調査 C	調査 D	調査 E
Q17 失業のイメージ(2)社会とのつながりを失う	0.008 ***	0.611	0.983	0.426	0.456
Q17 失業のイメージ(3)生きていく値打ちを失う	0.801	0.017 **	0.860	0.746	0.020 **
Q17 失業のイメージ(4)人生をやり直すきっかけになる	0.725	0.756	0.852	0.125	0.026 **
Q18 (1)近い将来(1年以内)失業の不安がある	0.024 **	0.037 **	0.283	0.082 *	0.000 ***
Q18 (2)失業を避けるためには、賃金が下がってもかまわない	0.000 ***	0.013 **	0.007 ***	0.000 ***	0.804
Q18 (3)賃金ややりがいにも不満があるなら、失業してもやむを得ない	0.429	0.000 ***	0.850	0.485	0.053 *
Q19 失業した場合(1)できるだけ早く仕事を見つけない	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.002 ***
Q19 失業した場合(2)賃金にこだわりたい	0.555	0.046 **	0.052 *	0.204	0.757
Q19 失業した場合(3)仕事内容にこだわりたい	0.842	0.056 *	0.623	0.075 *	0.561
Q19 失業した場合(4)訓練や資格の取得によって今までは違う仕事につきたい	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
※Q20_2 最も重要と思われる失業支援	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q21 これからの日本が目指すべき社会のあり方	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***

② 性・年齢による補正值

	調査 A	調査 B	調査 C	調査 D	調査 E
※Q1 最も望ましいと思う職業キャリア	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q2(1)実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.020 **	0.000 ***
Q2(2)努力した人ほど多く得るのが望ましい	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q2(3)必要としている人が必要なだけ得るのが望ましい	0.000 ***	0.004 ***	0.334	0.000 ***	0.000 ***
Q2(4)誰でも同じくらいに得るのが望ましい	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q3_1 終身雇用について	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q3_2 年功賃金について	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.522
Q3_3 福利厚生施設の充実より給料を上げるべき	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.008 ***	0.000 ***
Q3_4 組織や企業に頼らず自分で道を切り開くべき	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q3_5 会社や職場への一体感を持つことについて	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q4 自身の階層意識	0.051 *	0.003 ***	0.243	0.213	0.001 ***
Q5 現在の生活に対する満足度	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q6_1 いまの世の中は公平か	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q6(1)性の違いによる処遇について	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q6(2)年令の違いによる処遇について	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q6(3)学歴の違いによる処遇について	0.000 ***	0.000 ***	0.028 **	0.222	0.001 ***
Q6(4)職業の違いによる処遇について	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q6(5)所得の違いによる処遇について	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q6(6)資産の違いによる処遇について	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q6(7)家柄の違いによる処遇について	0.000 ***	0.016 **	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q6(8)国籍・人種の違いによる処遇について	0.000 ***	0.080 *	0.005 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q8(1)努力に見合った待遇(給与・昇進)が得られる	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q8(2)自分の能力が十分に発揮できる	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.001 ***	0.000 ***
Q8(3)仕事に新しいチャレンジ(刺激)がある	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.001 ***	0.000 ***

	調査 A	調査 B	調査 C	調査 D	調査 E
Q8(4)責任を任されている範囲が広い	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.019 **	0.000 ***
Q9 フリーター(1)自由で多様な働き方である	0.487	0.041 **	0.694	0.566	0.000 ***
Q9 フリーター(2)生活を不安定にする働き方である	0.005 ***	0.201	0.000 ***	0.031 **	0.048 **
Q10(1)現在の職業能力には自信がある	0.000 ***	0.002 ***	0.001 ***	0.026 **	0.000 ***
Q10(2)より高い職業能力を身につける必要がある	0.479	0.002 ***	0.047 **	0.001 ***	0.001 ***
Q10(3)職業能力を高めるには、多様な仕事経験を積んだ方がよい	0.333	0.322	0.652	0.313	0.521
Q10(4)職業能力を高めるには、職場の訓練より教育機関の方がよい	0.000 ***	0.000 ***	0.001 ***	0.011 **	0.015 **
Q10(5)職業能力を高めるには、複数の会社を経験した方がよい	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q10(6)同じ仕事なら、勤務先を変えても通用する職業能力がある	0.022 **	0.835	0.001 ***	0.076 *	0.000 ***
Q11(1)他人に追い越されそうな不安を感じる	0.196	0.016 **	0.148	0.007 ***	0.003 ***
Q11(2)自分がこれまで獲得したものを失いそうな不安を感じる	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q11(3)これまで獲得したものを維持する方が重要	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q11(4)考えや生活様式が他人と異なっても気にならない	0.690	0.194	0.898	0.145	0.833
Q11(5)富や地位を求めて頑張るより、納得のいく生活を送りたい	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q11(6)自分には、仕事以外で他人に誇れるものがある	0.096 *	0.619	0.267	0.014 **	0.019 **
Q11(7)物質的な豊かさより、心の豊かさやゆとりある生活をしたい	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q12 重要度(1)社会的評価の高い職業につくこと	0.002 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q12 重要度(2)高い収入を得ること	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.005 ***	0.005 ***
Q12 重要度(3)高い学歴を得ること	0.721	0.009 ***	0.257	0.082 *	0.000 ***
Q12 重要度(4)家族から信頼と尊敬を得ること	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.001 ***
Q12 重要度(5)ボランティア活動などの社会活動で力を発揮すること	0.000 ***	0.000 ***	0.005 ***	0.000 ***	0.025 **
Q12 重要度(6)趣味やレジャーなどのサークルで中心的役割を担うこと	0.135	0.011 **	0.211	0.825	0.007 ***
Q12 重要度(7)多くの財産を所有すること	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q13 充実感の有無(1)日頃、従事している仕事	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q13 充実感の有無(2)家庭生活	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q13 充実感の有無(3)社会とつながりのある活動	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.003 ***	0.013 **
Q13 充実感の有無(4)趣味やレジャーなどの自由時間活動	0.375	0.589	0.088 *	0.148	0.765
Q13 充実感の有無(5)生活全体について	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q14 「働くこと」にあてはまるか(1)親の介護	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.002 ***	0.991
Q14 「働くこと」にあてはまるか(2)育児	0.012 **	0.129	0.001 ***	0.044 **	0.172
Q14 「働くこと」にあてはまるか(3)家事	0.011 **	0.079 *	0.008 ***	0.129	0.233
Q14 「働くこと」にあてはまるか(4)ボランティア活動	0.112	0.026 **	0.035 **	0.000 ***	0.000 ***
Q14 「働くこと」にあてはまるか(5)消費者・市民運動	0.036 **	0.150	0.057 *	0.000 ***	0.000 ***
Q14 「働くこと」にあてはまるか(6)地域貢献活動	0.470	0.136	0.504	0.007 ***	0.000 ***
Q15 不安感 (1)自分の健康	0.000 ***	0.000 ***	0.034 **	0.001 ***	0.000 ***
Q15 不安感 (2)家族の健康	0.571	0.163	0.636	0.783	0.567
Q15 不安感 (3)収入や資産	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q15 不安感 (4)老後の生活設計	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q15 不安感 (5)家族・親族間の人間関係	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***

	調査 A	調査 B	調査 C	調査 D	調査 E
Q15 不安感 (6)勤務先での人間関係	0.005 ***	0.000 ***	0.106	0.000 ***	0.000 ***
Q15 不安感 (7)地域での人間関係	0.013 **	0.000 ***	0.564	0.153	0.000 ***
Q16 リストラルール(1)勤続年数が短い人から職を失うべきである	0.009 ***	0.093 *	0.338	0.012 **	0.440
Q16 リストラルール(2)職業能力の低い人から職を失うべきである	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q16 リストラルール(3)若年者から職を失うべきである	0.089 *	0.311	0.810	0.265	0.183
Q16 リストラルール(4)高齢者から職を失うべきである	0.543	0.189	0.061 *	0.345	0.867
Q16 リストラルール(5)担当業務が不要になった人から職を失うべきである	0.000 ***	0.004 ***	0.002 ***	0.244	0.496
Q17 失業のイメージ(1)生活が経済的に困難になる	0.000 ***	0.007 ***	0.004 ***	0.005 ***	0.164
Q17 失業のイメージ(2)社会とのつながりを失う	0.026 **	0.326	0.607	0.895	0.857
Q17 失業のイメージ(3)生きていく値打ちを失う	0.675	0.016 **	0.979	0.884	0.066 *
Q17 失業のイメージ(4)人生をやり直すきっかけになる	0.834	0.987	0.878	0.103	0.027 **
Q18 (1)近い将来(1年以内)失業の不安がある	0.037 **	0.032 **	0.334	0.071 *	0.000 ***
Q18 (2)失業を避けるためには、賃金が下がってもかまわない	0.001 ***	0.135	0.009 ***	0.003 ***	0.950
Q18 (3)賃金ややりがいにも不満があるなら、失業してもやむを得ない	0.677	0.001 ***	0.748	0.709	0.040 **
Q19 失業した場合(1)できるだけ早く仕事を見つけない	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.001 ***
Q19 失業した場合(2)賃金にこだわりたい	0.791	0.178	0.084 *	0.399	0.820
Q19 失業した場合(3)仕事内容にこだわりたい	0.621	0.254	0.690	0.429	0.800
Q19 失業した場合(4)訓練や資格の取得によって今までとは違う仕事につきたい	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
※Q20_2 最も重要と思われる失業支援	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
Q21 これからの日本が目指すべき社会のあり方	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***

8.2.2 質問ごとの分析

次に、今回の実験調査中から主要な調査項目について各調査の回答傾向の特徴をみる。

なお、比較に当たっては、特段の断りがない限り「性×年齢による補正值」(「2000年国勢調査」の性・年齢構成比にあわせて6種の調査結果を補正したもの)を用いている⁵⁶。

(1) 日本型雇用慣行の評価〔問3〕

ここで質問した5項目のうち、「終身雇用」「年功賃金」「組織との一体感」に対する支持は日本型雇用慣行への支持を、「福利厚生^(*)の給与化」「自己啓発型能力開発^(**)」の支持は逆に日本雇用慣行の改革を志向するものと解釈される。

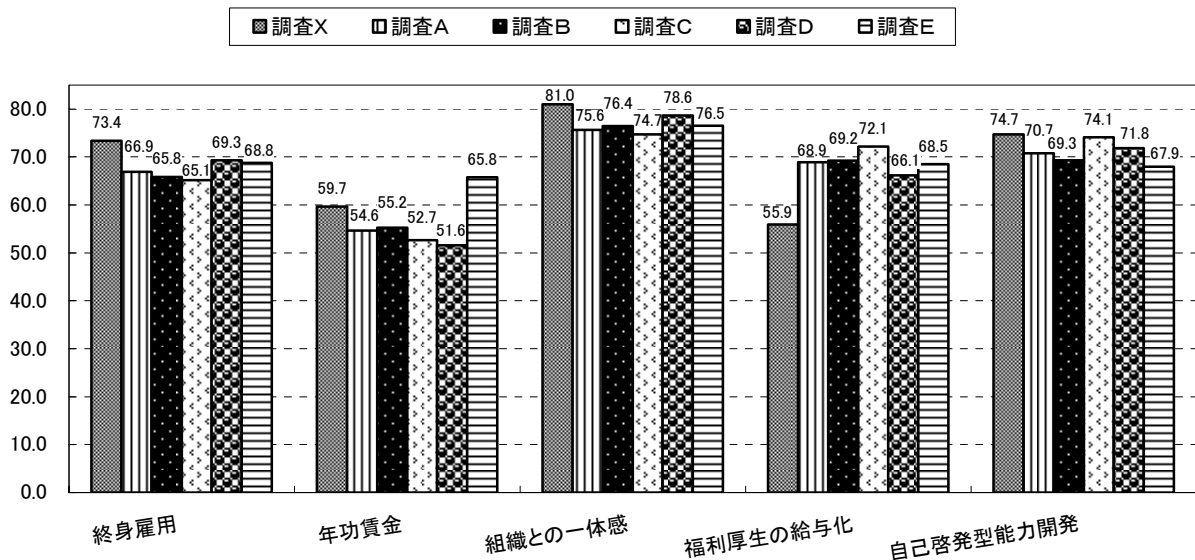
(*) 質問文は「社宅や保養所などの福利厚生施設を充実させるより、その分社員の給与として支払うべきだ」

(**) 質問文は「組織や企業にたよらず、自分で能力を磨いて自分で道を切り開いていくべきだ」

⁵⁶ 調査Xの標本抽出は性・年齢別には割付けを行っていない。一方、実験調査は、性・年齢別の割付けを行っている。このような標本抽出方法の違いを踏まえ、調査結果の分析に当たっては、調査Xと実験調査5種の回答者の性×年齢別の構成比が同一になるようウェイト付けをした補正值を用いたものである。ウェイト付けの詳細については8.9「補正の方法について」参照。

「自己啓発型能力開発」以外の項目では、実験調査 5 種は、調査 X に比べて日本雇用型慣行への評価がおおむね低い。その中で、年功賃金については調査 E が調査 X を上回る高い支持を示しているのが目立つ。

図表 8-2-2-1 日本型雇用慣行の評価（性・年齢による補正値）
 （「良いことだと思う」と「どちらかといえば良いことだと思う」の合計）



(2) 望ましい分配原理〔問 2〕

問 2 では「どのような人が社会的地位や経済的豊かさを得るのがよいか」という問いに「実績原理」、「努力原理」、「必要原理」、「平等原理」という 4 つの基準を用意し、それぞれについてどう思うかを尋ねている⁵⁷。

まずいえるのは、“実績原理>努力原理>必要原理>平等原理”という順位が、いずれの調査結果でも共通しているという点、「実績原理」・「努力原理」の支持率は「必要原理」・「平等原理」を大きく上回っているという点である。

調査 X と比較すると、調査 A から E には、実績原理支持がより多く、努力原理、必要原理、平等原理への支持が低めという共通した特徴がある。その結果、調査 X では実績原理支持と努力原理支持は拮抗していたのに対して、他の 5 つの調査ではいずれも実績原理支持が努力原理支持より大幅に優勢になっている。

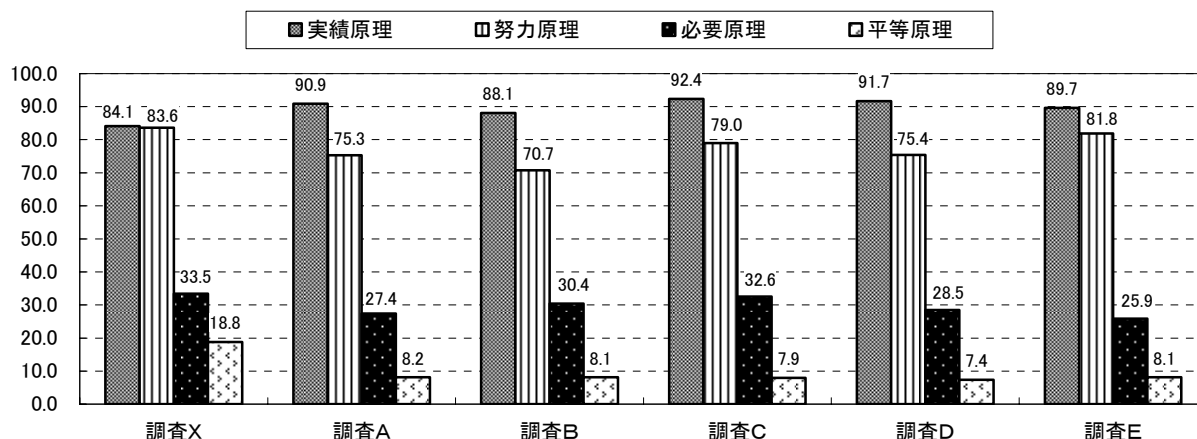
⁵⁷ 各原理について質問文は以下のとおりである。

「どのような人が社会的地位や経済的豊かさを得るのがよいか、という点について、あなたはどのように思いますか。」

- ・実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい（実績原理）
- ・努力した人ほど多く得るのが望ましい（努力原理）
- ・必要としている人が必要なだけ得るのが望ましい（必要原理）
- ・誰でもが同じくらいに得るのが望ましい（平等原理）

図表 8-2-2-2 望ましい分配原理（性・年齢による補正值）

（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）



(3) リストラのルール [問 16]

「あなたは、会社の業績不振による人員整理や解雇について、どうあるべきだとお考えですか」という質問に対して、支持されるルールの順位は、6種類の調査すべてで、

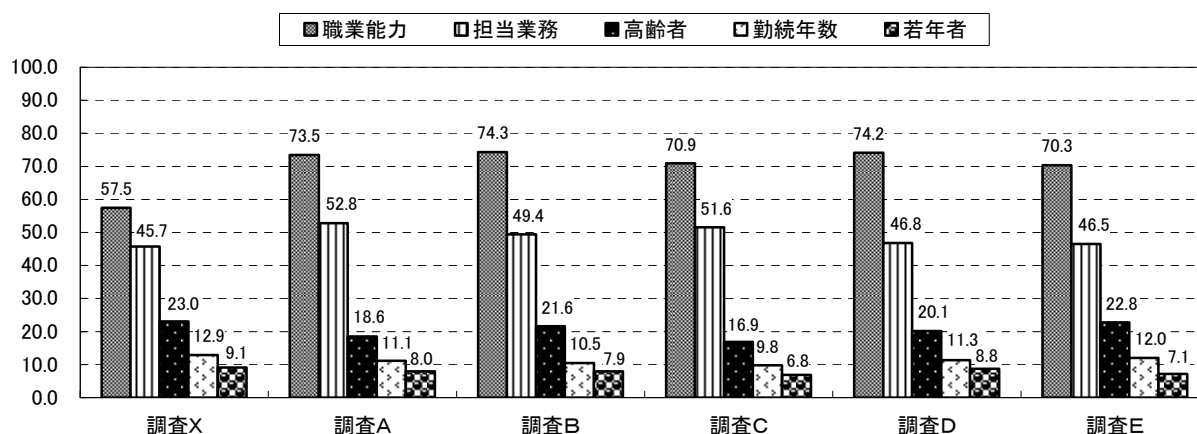
職業能力>担当業務>高齢者>勤続年数>若年者

となっている⁵⁸。顕著に違っているところがあるとなれば、「職業能力」の支持率の水準が、調査Xが57.5%であるのに対して、調査AからEはすべて70%台と高い点である。

また、それほど大きな差ではないものの、調査A～Cでは「担当業務」を支持する者の比率が調査Xよりも少し高めである（調査D・Eは調査Xと有意差なし）。また、「勤続年数」は調査A、B、Dがやや高く、「高齢者」、「若年者」については調査間に有意な差はない。

図表 8-2-2-3 リストラのルール（性・年齢による補正值）

（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）



⁵⁸ 質問文はそれぞれ次のとおり。「職業能力が低い人から職を失うべきである」「担当業務が不要になった人から職を失うべきである」「高齢者から職を失うべきである」「勤続年数が短い人から職を失うべきである」「若年者から職を失うべきである」

(4) 生活意識〔問 11〕

物質的豊かさや地位への志向、他人に対する意識などを、次の質問文それぞれへの支持・不支持という形式で尋ねた。

「まごまごしていると他人に追い越されそうな不安を感じる」(地位競争不安)

「うかうかしていると、自分がこれまで獲得したものを失ってしまいそうな不安を感じる」(地位喪失不安)

「もっと多くを手にするよりも、これまでに獲得したものを維持することの方が重要である」(現状維持志向)

「他人が自分と異なった考えや生活様式を持っていることが気にならない」(脱他人志向)

「もっと多くの富や地位を求めてがんばるより、自分の納得のいく生活を送りたい」(脱地位志向)

「自分には、仕事以外で他人に誇れるものがある」(自己肯定)

「これからは、物質的な豊かさよりも、心の豊かさやゆとりある生活に重きをおきたいと思う」(脱物質主義)

調査 X と比較すると、調査 A～E には以下のような共通した特徴がある。

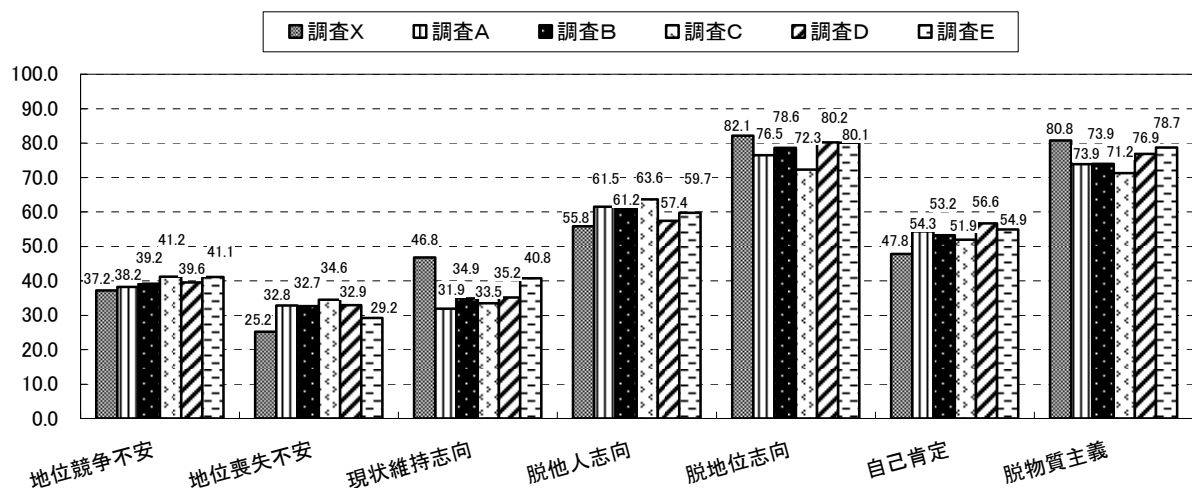
- ・「現状維持志向」が大幅に少ない
- ・「地位喪失不安」がやや多い
- ・「脱地位志向」「脱物質主義」が少ない

このほか、調査 A・C・E は「地位競争不安」が、調査 A・D・E は「自己肯定」がやや多い。

今田・池田 (2004) ⁵⁹によれば、「脱物質主義」「自己肯定」「現状維持」といった意識は学歴との相関が高く、前 2 項目では学歴が高いほど、「現状維持」は学歴が低いほど、支持する比率が高いと分析されている。この分析を踏まえると、調査 A から E の回答者が調査 X

図表 8-2-2-4 生活意識 (性・年齢による補正值)

(「よくあてはまる」と「ややあてはまる」の合計)



⁵⁹ 今田・池田 (2004) は、調査 X (2001 年実施) 及び 1999 年と 2000 年に実施した同種の調査、計 3 年分のデータを用いて、意識調査の各項目について各種属性等を変数とした回帰分析を行ったものである。

よりも学歴水準が高いことと、調査 A～E のほうが調査 X よりも「現状維持」志向が弱く「自己肯定」意識が強いこととは整合的である。しかし「脱物質主義」について調査 X が高いこととは符合しない。

(5) 仕事（やりがい）満足度〔問 8〕

次に、仕事によってもたらされる満足度を、以下の 4 つの次元に分けて質問した結果をみてみよう。

「努力に見合った待遇が得られる（努力の次元）」

「自分の能力が十分に発揮できる（能力の次元）」

「仕事に新しいチャレンジがある（仕事の次元）」

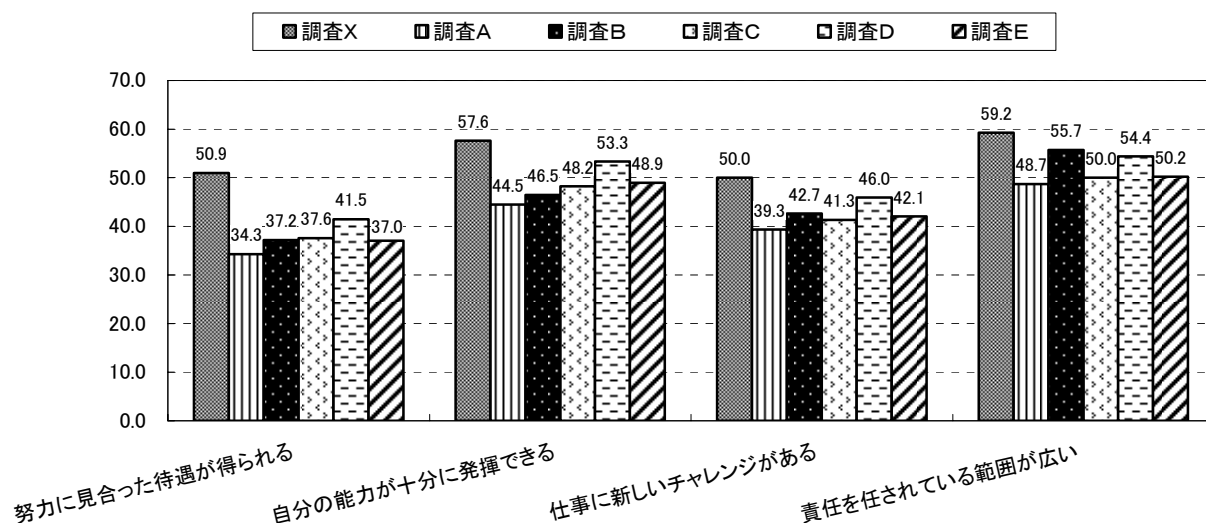
「責任を任されている範囲が広い（責任の次元）」

調査 X と対比した調査 A～E には、4 つの次元のすべてで調査 X よりも満足度が顕著に低いという共通の特徴がみられる。

今田・池田（2004）による調査 X の分析結果では、どの次元についても回答者の職業の影響が大きく、「管理職」、次いで「専門・技術職」の満足度が、他の職業の回答者に比して高い。

しかし、今回の実験調査では、先にみたように、実験調査の回答者の職業は「管理職」及び「専門・技術職」比率が調査 X よりも高いのであり、にもかかわらず実験調査のほうが満足度が相当程度低い。他の要因の影響もありうるが、実験調査における仕事満足度と学歴との関係は先行研究のファインディングスとは一致していない可能性がある。

図表 8-2-2-5 仕事の満足度・やりがい（性・年齢による補正値）
（「満足している」と「まあ満足している」の合計）



(6) 望ましい職業キャリア〔問 1〕

次は、望ましいと思う職業キャリアについての回答結果をみる。

6 種類の選択肢から回答を一つ選ぶという形式の質問である。ここでは 6 種類の回答を「一企業型」「複数企業型」「独立自営型」の 3 つにまとめた。

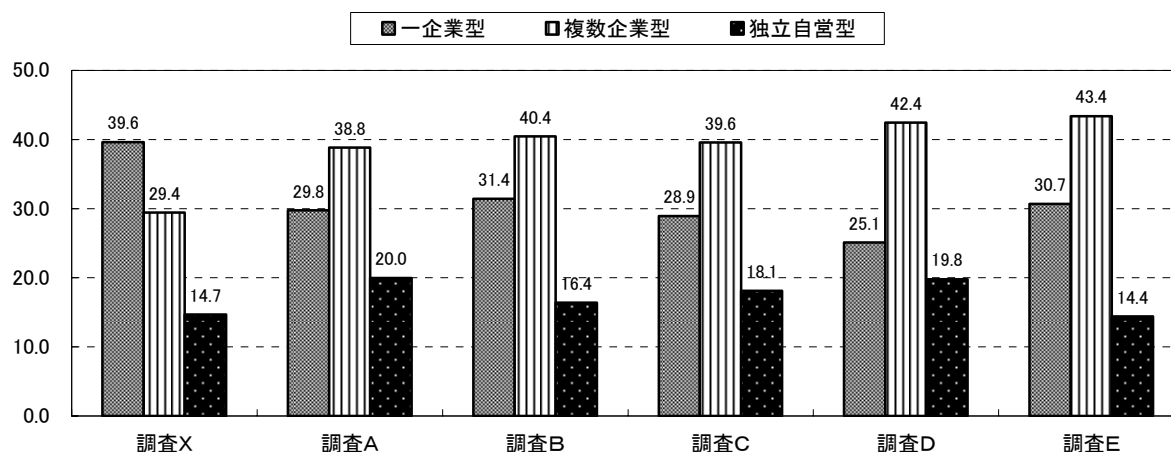
「一企業型」：「1 つの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース」
＋「1 つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース」

「複数企業型」：「いくつかの企業を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース」
＋「いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家になるコース」

「独立自営型」：「最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース」＋「最初から独立して仕事をするコース」

ここでも調査 X と実験調査の回答結果には大きな違いがある。調査 X に比べて調査 A～E は「一企業型」が少なく「複数企業型」が多い。その結果、支持率の順序は、調査 X では「一企業型」>「複数企業型」>「独立自営型」であるのに対し、調査 A～E では「一企業型」と「複数企業型」が逆転し、「複数企業型」>「一企業型」>「独立自営型」となっている。「独立自営型」については、調査 X よりも調査 A～D はやや多めとなっている。

図表 8-2-2-6 望ましい職業キャリア（性・年齢による補正值）



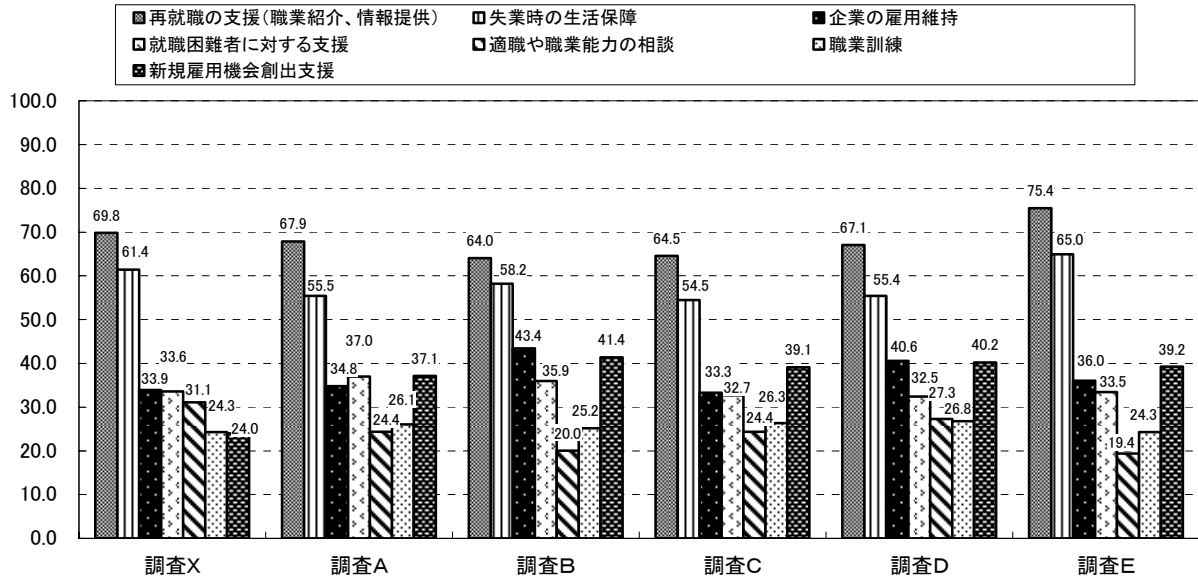
(7) セーフティネット〔問 20-1〕

問 20 では、失業した時の支援策について重要だと思うものを尋ねている。これは労働分野での「セーフティネット」の優先順位を問う趣旨である。

「再就職支援」、「失業時の生活保障」を選ぶ者はいずれの調査でも多い。調査による差が目立つのは「新規雇用機会の創出支援」であり、調査 A から E は、調査 X に比べおしなべてこの項目に対する支持が多い。

図表 8-2-2-7 失業時のセーフティネット（性・年齢による補正值）

（3つまでの複数回答）



(8) 階層帰属意識 [問 4]

帰属する階層を「上・中の上・中の中・中の下・下」の5つの層に分けて質問した結果についてみる。

調査Xと有意な差があったのは調査A、B、Eである。調査Xでは5割近くが「中の中」と回答したのに対し、調査A、B、Eでは「中の中」は34.5%から44.0%の間でいずれも調査Xより低い。その分、「中の上」、「中の下」、「下」が多い。（調査Eだけは「中の下」、「下」は調査Xとさほど変わらない。）

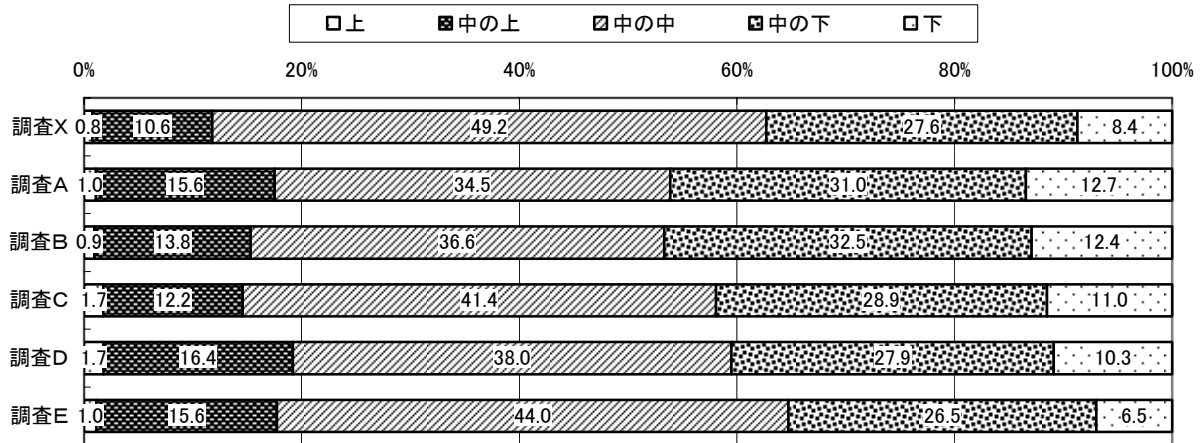
今田・池田（2004）では、現代の階層帰属意識は属性による強い規定力を受けなくなっている、階層意識に対してコンスタントに有意な規定要因となっているのは「本人収入」であるという分析結果が示されている。

本人収入は、すでにみたように調査A、B、C、DがXよりもやや高いが、調査Xと他調査との差異は、階層帰属意識の単一方向への偏り（「高い」又は「低い」）ではなく、二極化という分布状況の差であるため、属性や収入との関係を即断することは難しい。

属性や収入との関係以外で回答結果に影響を与えていることが考えられるのは、「面接調査」「インターネット調査」「郵送調査」という回答方法の違いである。

調査員との面接（他記式）では体面などへの配慮から「上」、「下」とは回答しづらく「中」に回答が集中し、インターネットや郵送など自分で回答を記入する方法（自記式）では、体面に縛られずに回答するという回答行動をとっている可能性も考えられる。

図表 8-2-2-8 階層帰属意識（性・年齢による補正值）



(9) 不公平感 [問 6-1、問 6-2]

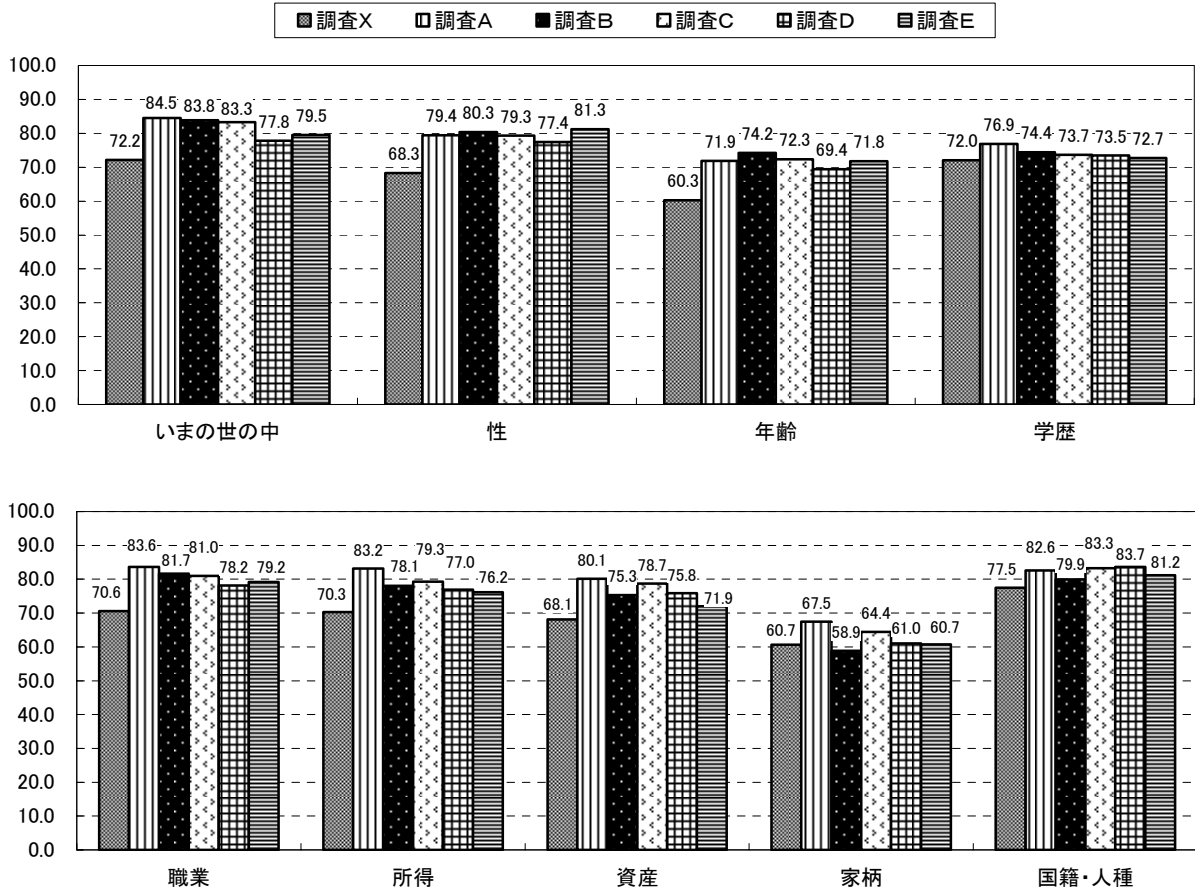
分配原理についての調査結果は先にみたが、社会的資源（地位や金銭など）が、現実に公平に分配されていると思うかどうかについて質問したのが問 6 である。「いまの世の中」全体と、国籍・人種、年齢、性などの要素ごとに、例えば、「国籍・人種の違いによる処遇について」、「公平である・だいたい公平である・あまり公平でない・公平でない・わからない」のうちから一つを選んでもらう形で質問した。

「不公平感」に着目して結果を集計したのが次の図である。これをみると、「学歴」については調査 X と実験調査の間に顕著な差はないが、それ以外の項目では差がみられ、「家柄」を除くどの項目でも、調査 X に比べて実験調査のほうが「不公平感」が高い。

調査 A から調査 E の中では、大まかにみると A・B・C が不公平感が高め、D が低めとなっている項目が多い。

図表 8-2-2-9 不公平感（性・年齢による補正值）

（「公平でない」と「あまり公平でない」の合計）

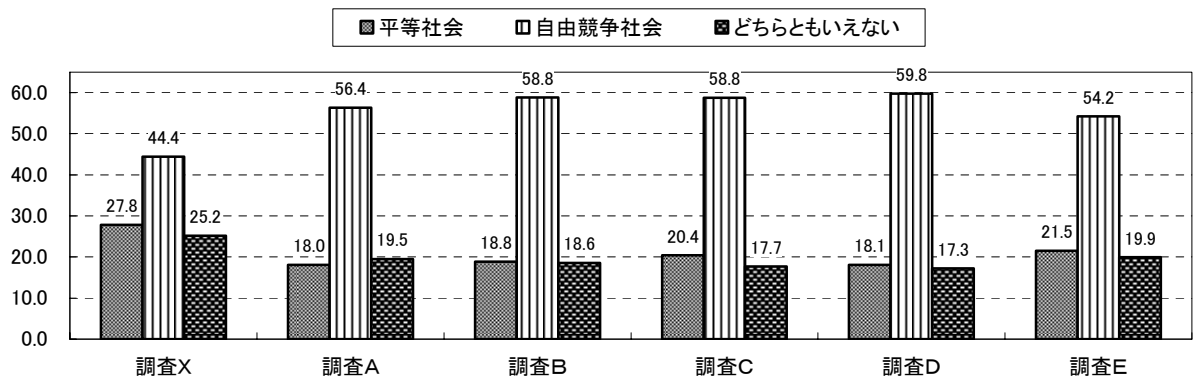


(10) 日本が目指すべき社会〔問 21〕

次に、これからの日本が目指すべき社会のあり方を、「貧富の差の少ない平等社会」と「意欲や能力に応じ自由に競争できる社会」の2つから選んでもらった結果をみる。

ここでも調査 X との関係において調査 A～E には、「自由競争社会」支持が多く「平等社会」支持と「どちらともいえない」が少ないという共通した傾向がみられる。

図表 8-2-2-10 日本が目指すべき社会（性・年齢による補正值）



(11) 生活重視度〔問 12〕

次に、生活の中でどのような要素を重視しているのかをみる。

各要素について、調査票では以下のように説明している。

- 「社会的評価の高い職業につくこと」(職業)
- 「高い収入を得ること」(収入)
- 「高い学歴を得ること」(学歴)
- 「家族から信頼と尊敬を得ること」(家族)
- 「ボランティア活動、町内会活動など社会活動で力を発揮すること」(社会活動)
- 「趣味やレジャーなどのサークルで中心的役割を担うこと」(趣味・レジャー)
- 「多くの財産を所有すること」(財産)

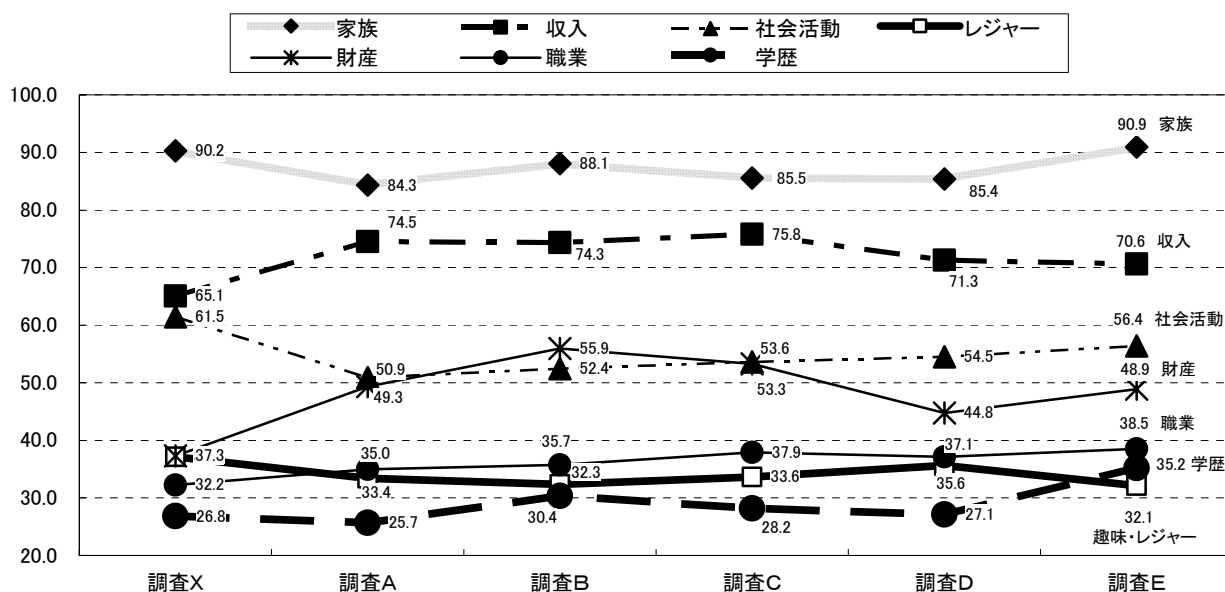
調査 X と比べて実験調査 5 種に共通にみられる特徴は、収入、財産、職業を重視する者が多く、社会的活動、趣味・レジャーを重視する者が少ないという点である。また、調査 E を除くと家族を重視する者もやや少ない。ただし、各要素間の順位は、家族>収入>社会活動>財産>職業≒学歴>趣味・レジャーで、一部例外はあるもののおおむね共有されている。

今田・池田(2004)によれば、過去の同種の調査により、学歴重視度には学歴が、収入重視度には収入が正の影響を与える、すなわち学歴が高い者ほど学歴を重視し、収入が高いものほど収入を重視する傾向があると分析されている。しかし、調査 X と A~E は回答者の収入には大きな違いはないのにも関わらず収入重視度には明確に差がある。また学歴は調査 A~E のいずれも X よりかなり高いが、学歴重視度は B、E が X よりやや高い程度で、A、C、D は X とほとんど変わらない。

また、社会活動重視度も学歴がプラスの影響を与えるとされているが、今回の調査結果ではむしろ逆の関係がみられる。

図表 8-2-2-11 生活重視度 (性・年齢による補正值)

(「重要だ」と「やや重要だ」の合計)



(12) 生活充実感〔問 13〕

続いて、「生活全体」「家庭生活」「自由時間」「仕事」「社会活動」といった日々の活動からどの程度充実感を得ているのかをみる。

自由時間を除けば、いずれの実験調査でも調査 X より充実感を得ている人が少ない。特に A、B、C の 3 種（いずれも公募型モニターによるインターネット調査）は、自由時間以外の各項目で調査 X との乖離が調査 D、E よりも大きく、充実感が低い。

自由時間については、実験調査と調査 X の間に有意な差はない。

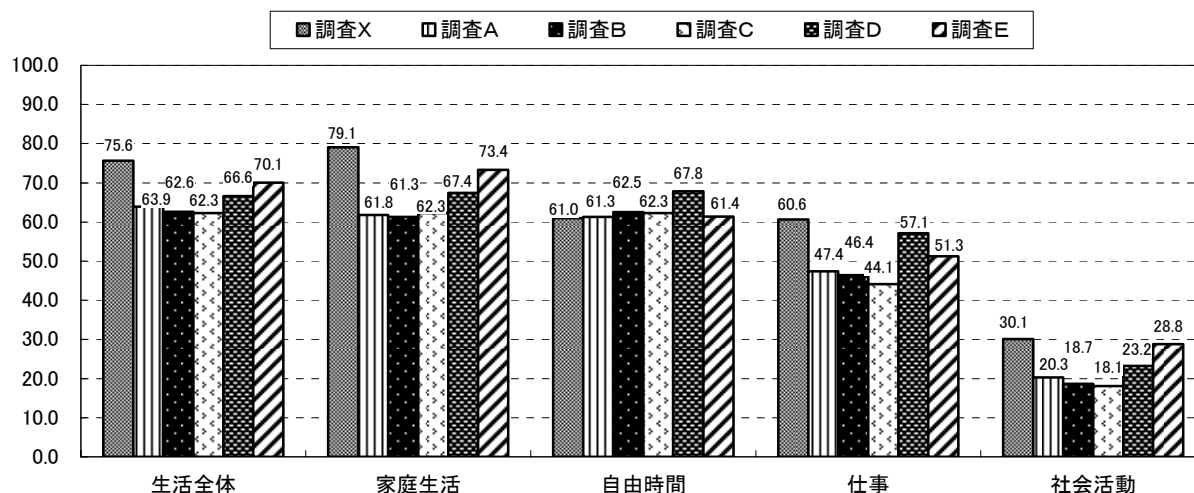
調査ごとの特徴をみると、調査 A、B、C はどの項目でも水準が互いに近く、かつ X との乖離が大きい。調査 D は、インターネット調査 4 種の中ではいずれの項目でも充実感がいちばん高い。調査 E は、生活全体、家庭生活、社会活動では実験調査の中で最も充実感が高く、調査 X に近い傾向にある。

今田・池田（2004）によれば、「生活全体」、「仕事」の充実感はどちらも学歴が高いほど、収入が高いほど高いと分析されているが、今回調査の結果では、学歴が高い者が多い A～E のほうがどちらの充実感も低い。

また、今田・池田（前同）は「生活全体」、「家庭生活」、「社会活動」の充実感には世帯構成（単身 vs. 既婚）が影響を与えるとしているが、調査 A、B、C は調査 X よりも単身の回答者が多く、この点は整合的である。

図表 8-2-2-12 生活充実感（性・年齢による補正值）

（「充実感がある」「ある程度充実感がある」の合計）



(13) 生活不安〔問 15〕

次に、健康（自分の健康、家族の健康）、経済（収入・資産、老後の生活設計）、人間関係（家族・親族間、勤務先、地域）の観点から、どのような生活不安を抱いているかをみる。

ここでは、実験調査の回答者は、調査 X に比べて「家族の健康」以外のほとんどの項目で不安感が強いことがわかる。特に、自分の健康、収入・資産、老後の生活設計の 3 項目での乖離が大きい。

今田・池田（2004）によれば、自分の健康や家族の健康に対する不安の最大の規定要因は年齢であるとされている。この集計では年齢構成は各調査とも同一になるよう補正を行っているのでここでみられた調査間の差異は、年齢以外の要因の影響によるものと考えられる。

また、同研究では、老後の生活設計については、独身者よりも既婚者のほうが不安が強いとされているが、今回調査では調査 X よりも単身者が多い A、B、C のほうが老後についての不安が強い。さらに、収入・資産については、年齢、学歴、本人収入がマイナスに影響するとされているが、これらの属性と不安の関係も今回の調査結果にはあてはまらない。

不安の強さを要素間で比較すると、1 位から 3 位は「家族の健康」、「老後の生活設計」、「収入・資産」が調査によって入れ替わる。

調査 X・D・E 家族の健康 > 老後の生活 ≒ 収入・資産

調査 A・B 老後の生活 > 収入・資産 ≧ 家族の健康

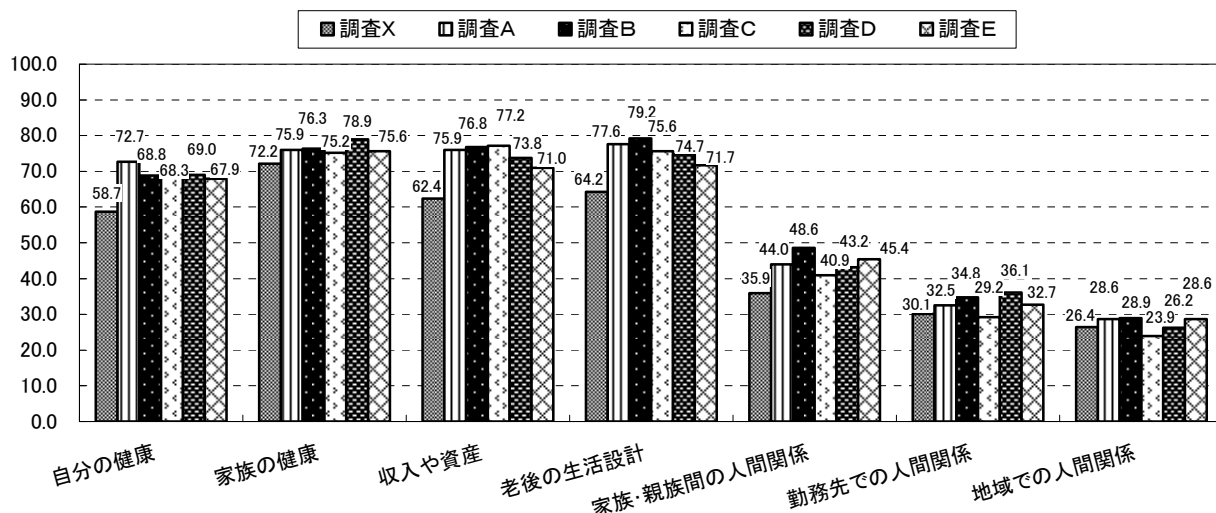
調査 C 収入・資産 > 老後の生活 ≒ 家族の健康

A、B、C では家族の健康より経済的な問題に不安をやや強く感じているといえる。ここには、A、B、C は X よりも単身者が多いことが影響していると考えられる。

4 位以降は、すべての調査で自分の健康 > 家族・親族間の人間関係 > 勤務先での人間関係 > 地域での人間関係という順序になっている。

図表 8-2-2-13 生活不安（性・年齢による補正値）

（「感じている」「やや感じている」の合計）



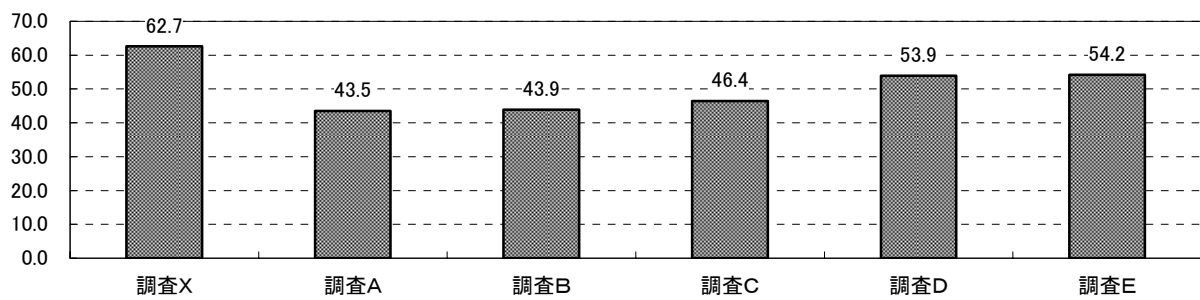
(14) 生活満足度〔問5〕

最後に、生活全般の満足度についての回答状況をみる。

ここまでの各質問の分析から予想されるとおり、ここでも、5種の実験調査は調査Xよりも明らかに満足度が低い。調査AからEのなかでは、A、B、Cが最もXとの差が大きいという点も、他の質問でよくみられたパターンである。

今田・池田（2004）の分析では、生活満足度について学歴、本人収入は正の影響を与えるとされるが、その関係があてはまらないことも他の質問と同じである。

図表 8-2-2-14 生活満足度（性・年齢による補正值）
（「満足している」と「まあ満足している」の合計）



(15) 各調査回答者の特徴

図表 8-2-2-15 調査 A、B、C、D、E の回答者の特徴

(調査 X や労働力調査など比較対象とした調査との相違点を取り出したもの。当該調査そのものの特徴ではないことに注意。)

項目	調査 A	調査 B	調査 C	調査 D	調査 E
【属性、インターネットとの関わり】					
就業状態	「家事のかたわら仕事」が多い。完全失業者が少ない。				
	「主に仕事」が少ない。			専業主婦が少なく、「家事などのかたわら仕事」が特に多い。	「主に仕事」が大幅に少ない。労働力率が低い。
就業形態※	常雇、役員が少ない。内職が多い。正社員が少ない。				
	自営業（雇人有り、雇人なし）が多い。派遣社員が多い。			臨時雇が多い。自営業が多い。正社員が大幅に少ない。派遣社員・バイトが多い。	臨時雇が多い。正社員が大幅に少ない。パートが多い。
従業先企業規模※	1000人以上の大企業勤務者が多い。官公庁勤務者もやや多い。				
職業、役職、勤続年数※	専門・技術職が大幅に多く、管理職もやや多い。技能・労務職が大幅に少ない。「その他」の職業が多い。 課長、部長がやや多く、役職なしが少ない。役職について「その他」「不明」の回答が多い。勤続年数は大幅に短い。				
		事務職がやや多い。	専門・技術職が特に多い。サービス・保守が少ない。		
労働時間※	労働時間が大幅に短い。				
学歴	短大卒以上、特に大学卒が大幅に多く、高校、小学・中学卒が大幅に少ない。				
家庭状況	有配偶者がやや少ない。2人家族が多い。未婚者がやや多い。 単身世帯・夫婦のみ世帯が多く、三世帯世帯が少ない。4人以上の世帯が少ない。				
				有配偶者が大幅に少ない。夫婦のみ世帯が多く、未婚の子どもがいる世帯・三世帯世帯が少ない。	未婚者が少ない。3～4人世帯が多い。夫婦と未婚の子どもの世帯が大幅に多く、三世帯世帯は少ない。
収入	家庭全体の収入では、「なし」がやや多いが、全体的には大きな差はない。				
	本人の収入がやや高い。			家庭収入、本人収入ともやや高い。	本人収入 70万円未満層が多い。
インターネットとの関わり※※	インターネット調査に協力する理由の上位3位は、「謝礼・景品がもらえる」、「時間の余裕がある」、「調査の主題に関心がある」。				
	8割以上がインターネットを毎日利用。7割以上が毎週インターネット調査に回答。調査に答えるのが楽しいから、自分の意見や主張を書けるから、調査に協力するという層が比較的多い。			8割以上がネットを毎日利用。ネット調査参加は「月1～2回」が6割。	2割はネットを利用したことがない。約6割はネット調査のモニターにも登録。

項目	調査 A	調査 B	調査 C	調査 D	調査 E	
【意識調査】						
日本型雇用慣行の評価	日本型雇用慣行への評価が低い。ただし、「自己啓発型能力開発」を良いと考える者はやや少ない。					
望ましい分配原理	実績＞努力＞必要＞平等という順位は調査 X と変わらないが、実績原理支持がやや多く、努力原理、必要原理、平等原理支持がやや少なめ。調査 X では実績原理＝努力原理だったが、A～E では実績原理が努力原理を大きく上回る。					
リストラのルール	職業能力が低い＞担当業務が不要＞高齢者＞勤続年数が短い＞若年者という順序は調査 X と共通。「職業能力」ルールの支持率が高い。					
生活意識	「現状維持志向」が大幅に少ない。「脱地位志向」「脱物質主義」が少ない。「地位喪失不安」がやや多い。					
仕事満足度	満足度が大幅に低い。					
望ましい職業キャリア	「一企業型」が少なく「複数企業型」が多い。 「独立自営型」がやや多い。					
セーフティネット	「再就職支援」と「失業時の生活保障」を重視する点は調査 X と共通。「新規雇用創出支援」への支持が大幅に多い。 「再就職支援」「失業時の生活保障」に対する支持がやや少なめ。					左記の 2 項目に対する支持が多い。
階層帰属意識	「中の中」が少なく、上下に分散する傾向。「中の上」「中の下」「下」が多い。			「中の中」が少なく、上下に分散する傾向。「中の上」が多い。		
不公平感	「不公平感」を感じている人が多い。					
日本が目指すべき社会	「自由競争社会」支持が多く、「平等社会」支持、「どちらともいえない」が少ない。					
生活重視度	収入、財産を重視するものが大幅に多い。職業を重視するものもやや多い。社会活動を重視するものが少ない。趣味・レジャーを重視するものもやや少ない。 家族を重視するものが少ない。 収入、財産を重視する者が特に多い。					学歴を重視する者がやや多い。
生活充実感	自由時間以外のいずれの項目でも充実感を得ているものが少ない。 家庭生活、仕事で充実感を得ている人が調査 X よりも大幅に少ない。					仕事、自由時間の充実感が比較的高い。 社会活動の充実感は調査 X とあまり差がない。
生活不安	ほとんどの項目で不安感が強い。特に、自分の健康、収入・資産、老後生活に不安感を持っている人が多い。勤務先や地域での人間関係についてはあまり差がない。 収入・資産、老後について不安感を持っている人が特に多い。					
生活満足度	生活満足度が低い。 満足度が大幅に低い。					

(注) ※印のついた項目は、有職者のみの回答結果である。

※※の質問については、基準となる調査がないため、A～E の調査結果そのものを記載している。

8.2.3 性・年齢別にみた回答結果

性、年齢は、個人の属性の中でも最も基本的なものであり、意識や行動様式については性、年代ごとに共通の傾向がみられることが多い。個人に対する調査を行った場合、観測データを性・年齢別にブレイクダウンして精査するのが一般的である。

8.2.1 での分析の結果、実験調査と調査 X との間に有意な差があった質問と有意な差がなかった質問から、それぞれ数例について、性・年齢別にブレイクダウンした回答結果を比較分析する。

(1) JIL 調査と他社調査の結果に有意な差があったもの

① 「最も望ましいと思う職業キャリア」(問 1)

(質問文)

「世の中には、いろいろな仕事のコース（職業キャリア）がありますが、この中からあなたがもっとも望ましいと思うものを1つあげてください。」

(選択肢)

- 1つの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース
- いくつかの企業を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース
- 1つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース
- いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家になるコース
- 最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース
- 最初から独立して仕事をするコース
- どちらともいえない
- わからない

この質問については、調査 A～E のいずれの回答結果も、調査 X の回答結果と有意な差があった（性・年齢計、原数値）。

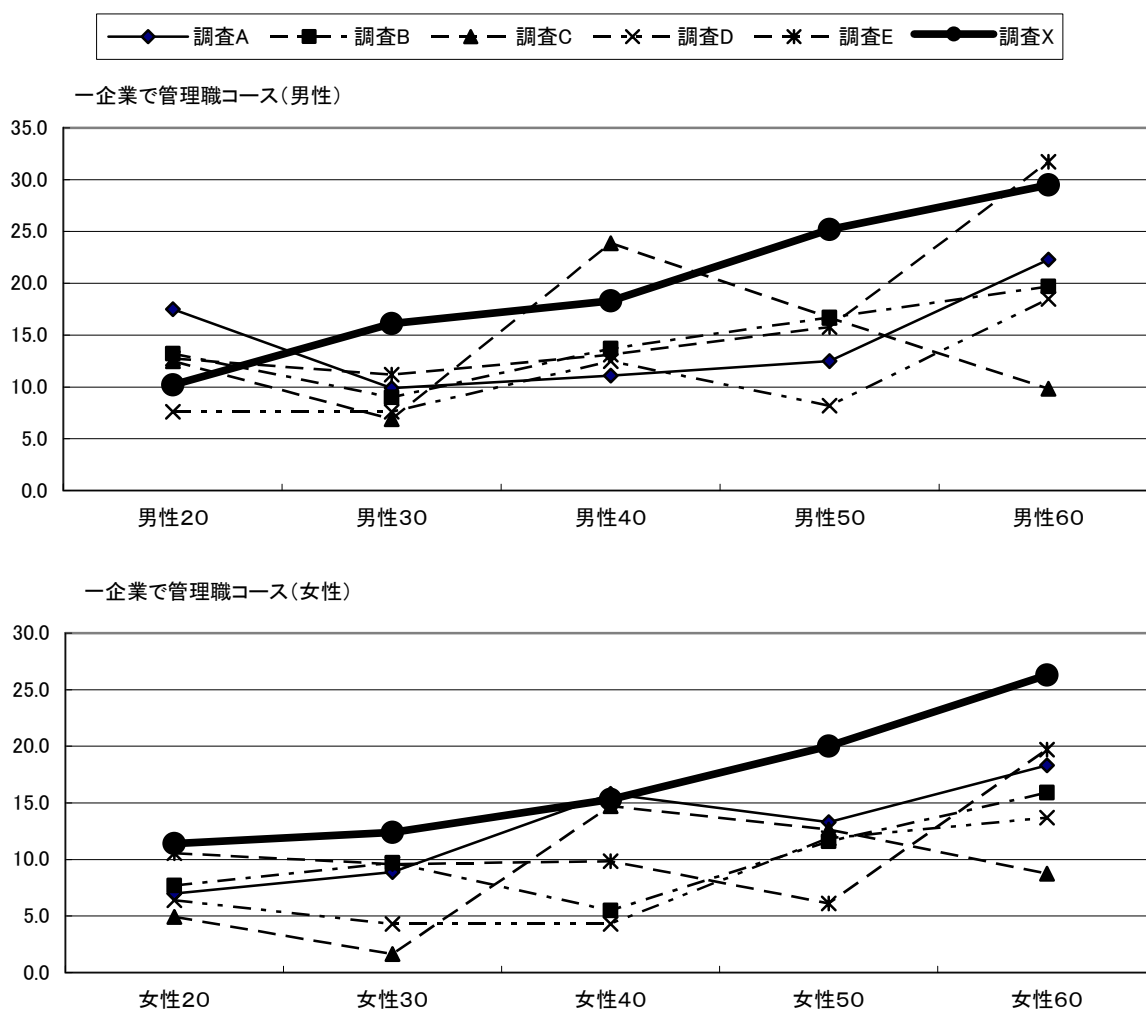
性・年齢計でみると（図表 8-2-3-2）、6 調査の中で、「一企業で管理職」、「一企業で専門家」の支持率がいちばん高いのは調査 X である。一方、「複数企業で専門家」、「会社勤務後、独立」は、どちらも調査 X での回答率が 6 調査中最も低い。すなわち、調査 X の結果は、他の 5 調査に比べて、「長期勤続志向」が強く企業間移動によるキャリア形成、独立志向が低いというはっきりした特徴が出ている。

性・年齢計でみて、調査 X との差が最も大きいのは調査 D である。「一企業で管理職」、「一企業で専門家」のいずれも、調査 D での回答率が 6 調査中、最も低く、一方、「複数企業で専門家」、「会社勤務後、独立」の回答率は、6 調査中調査 D が最も高い。

図表 8-2-3-1 は、「一企業で管理職」と回答した人の割合を年代ごとにみたものである。調査 X では、男女とも年齢が上がるにつれてこの割合が高くなる。これは高齢者ほど伝統的な“長期雇用・管理職志向”が強いという一般的な認識と一致する。しかし、他の調査では、年齢が上がるにつれて「一企業で管理職」の比率が高くなる趨勢はおおむね認められるものの、逆転（20代より30代のほうが低いなど）も頻繁にみられ、調査 X に比べて年齢と「長期雇用・管理職志向」の相関関係は明確ではない。

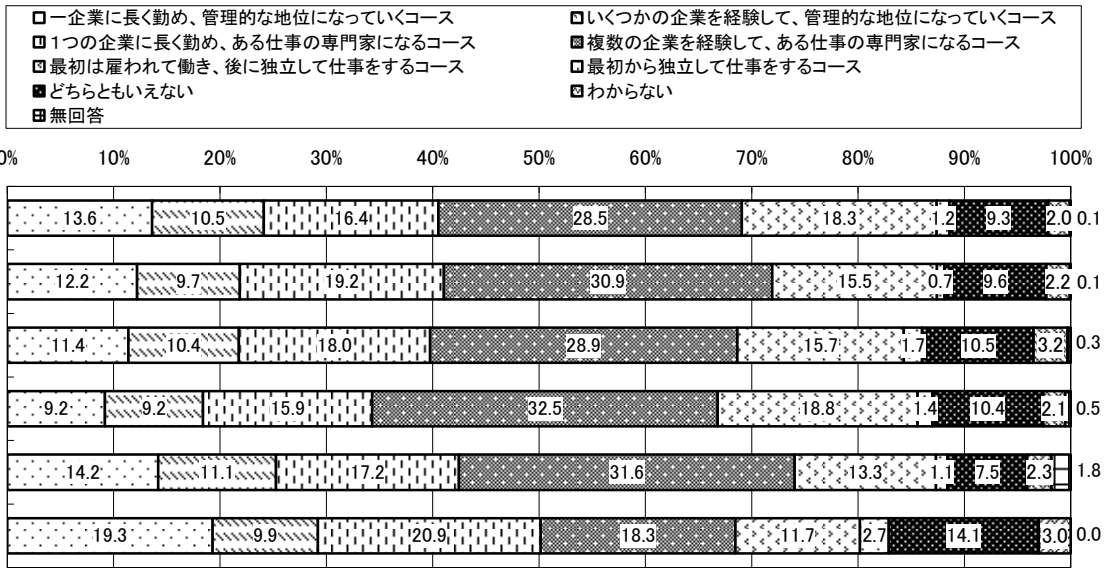
図表 8-2-3-1 望ましい職業キャリア「一企業で管理職コース」（性・年齢別）

「一つの企業に長く勤め、管理的な地位になっていくコース」を選んだ人の割合

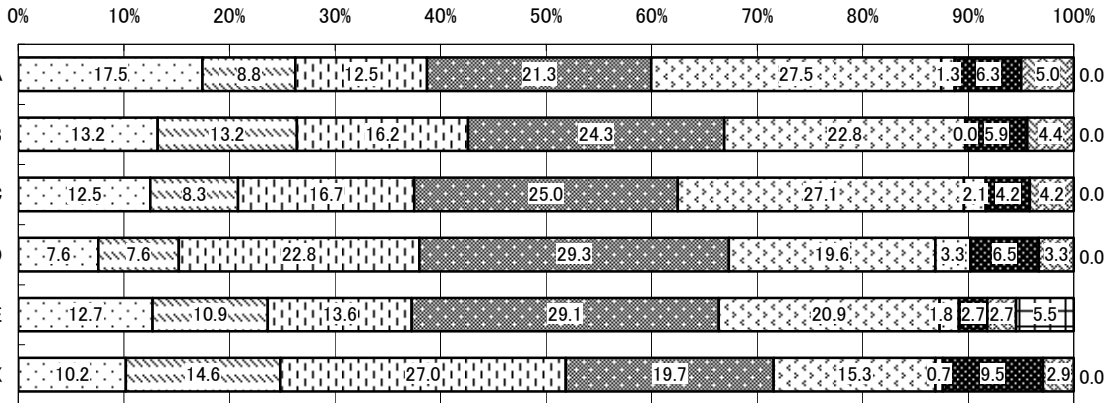


図表 8-2-3-2 望ましい職業キャリア（性・年齢別）

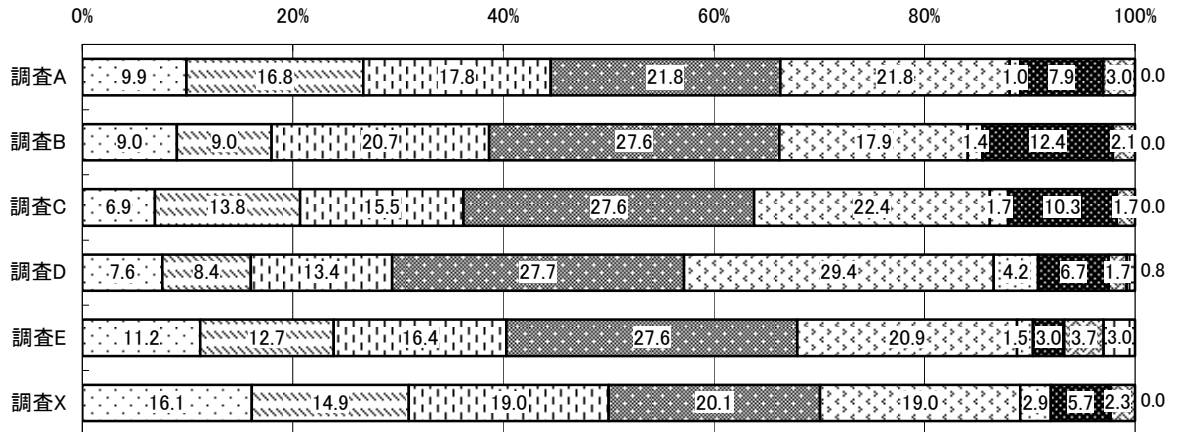
Q1 「望ましい職業キャリア」(性・年齢計)



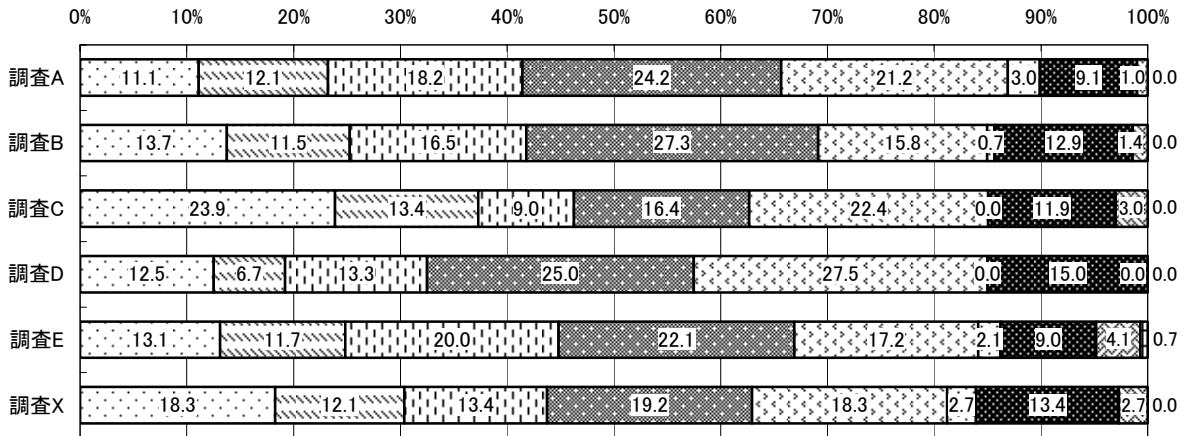
Q1 男性20代



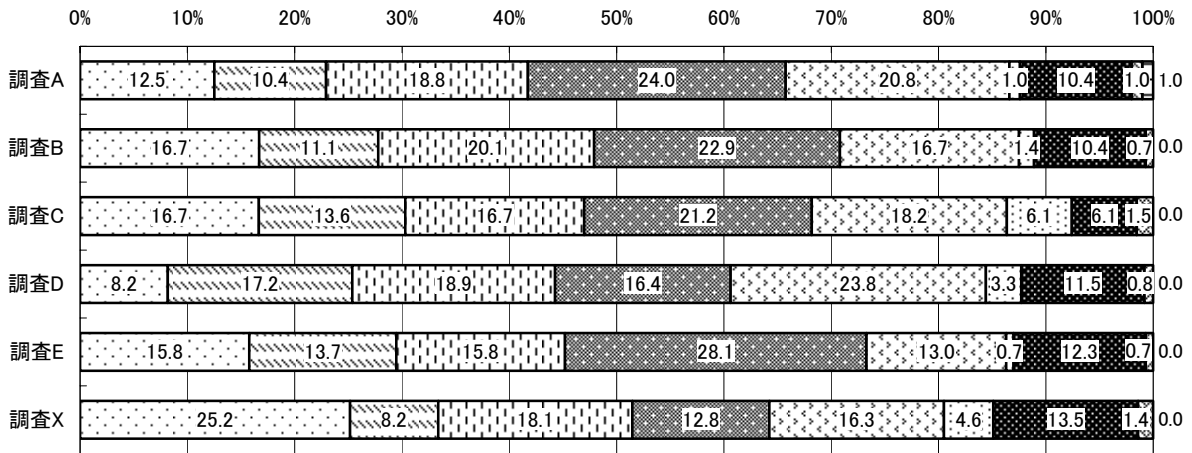
Q1 男性30代



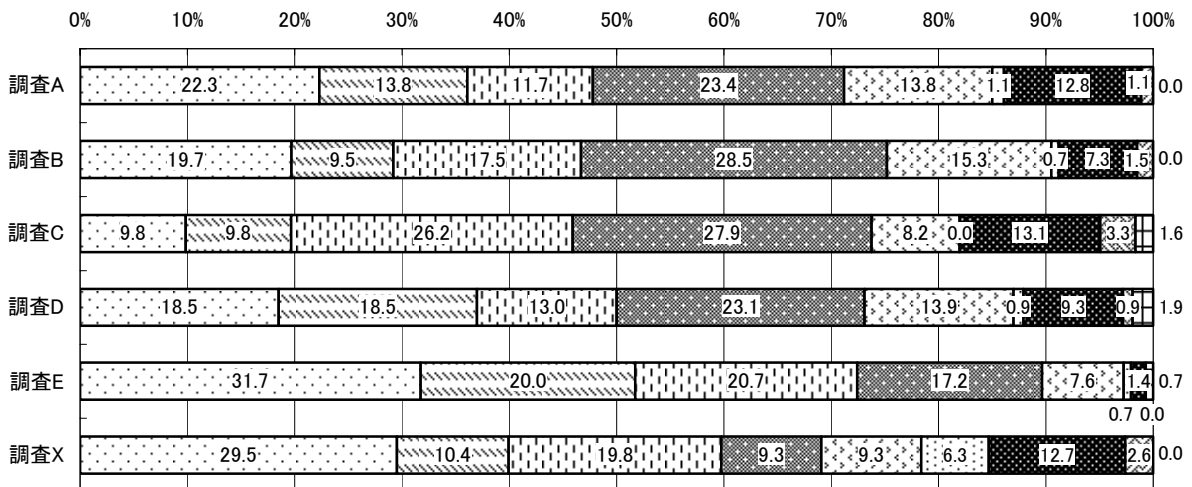
Q1 男性40代



Q1 男性50代

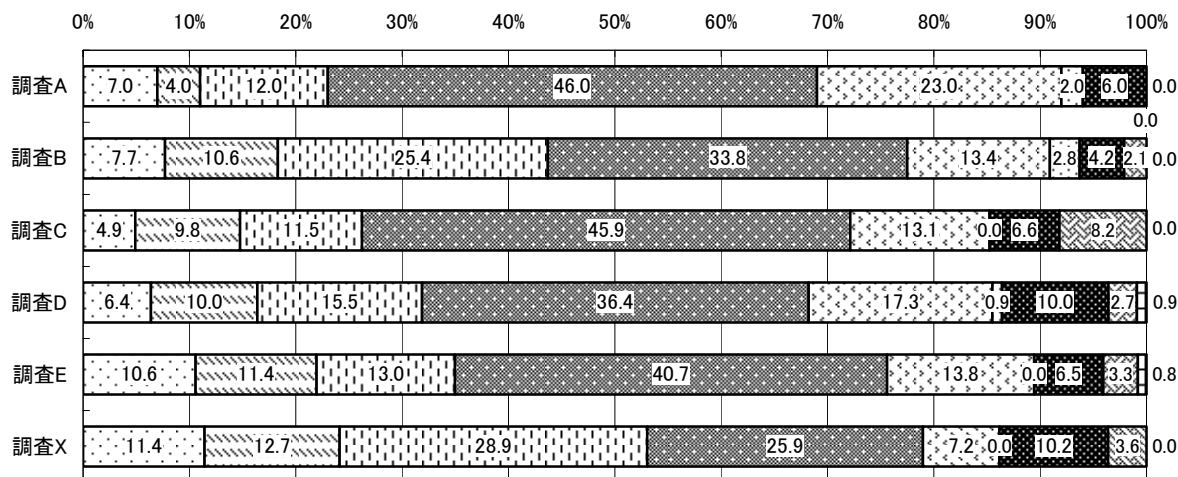


Q1 男性60代

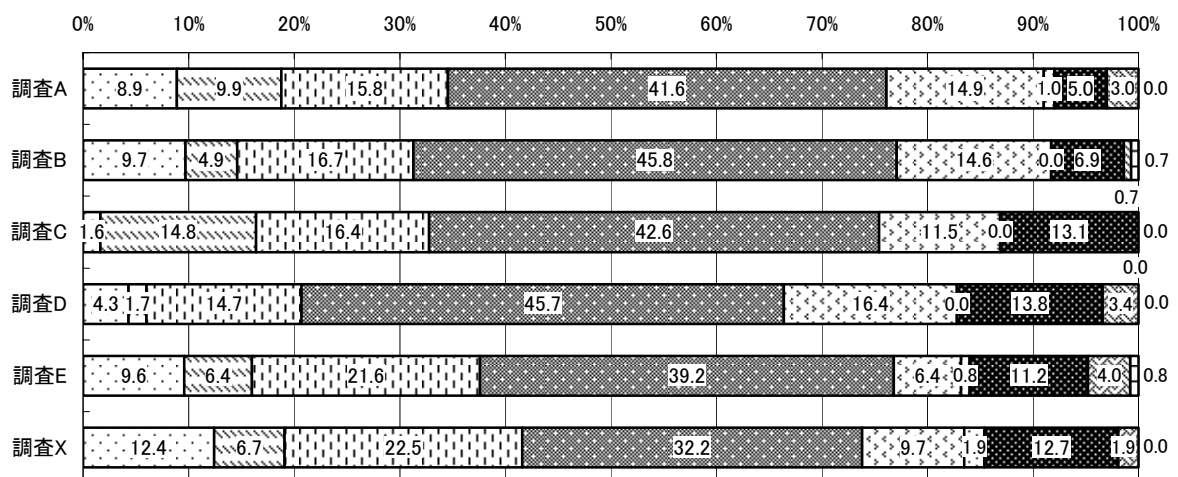


Q1 女性20代

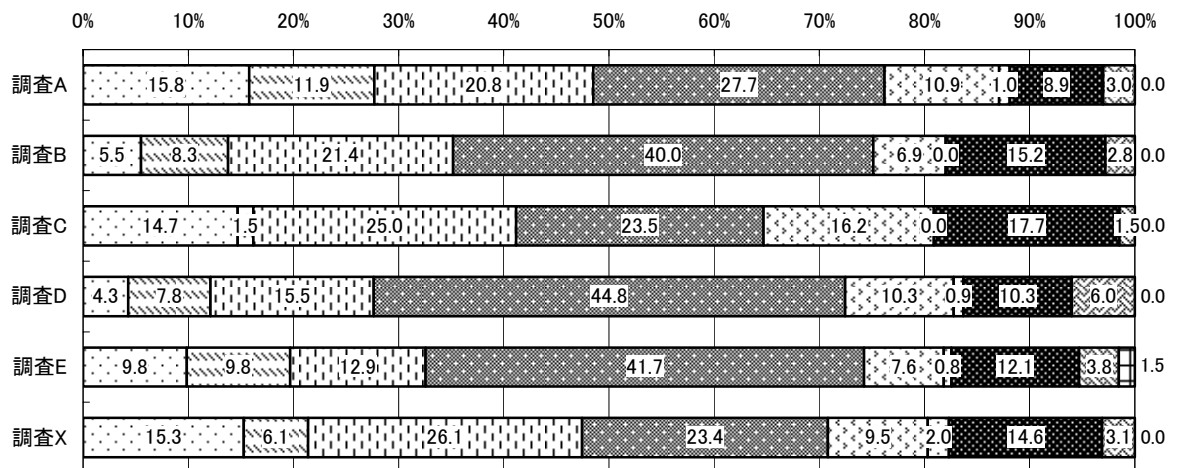
- 一企業に長く勤め、管理的な地位になっていくコース
- 1つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース
- 最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース
- どちらともいえない
- 無回答
- いくつかの企業を経験して、管理的な地位になっていくコース
- 複数の企業を経験して、ある仕事の専門家になるコース
- 最初から独立して仕事をするコース
- わからない



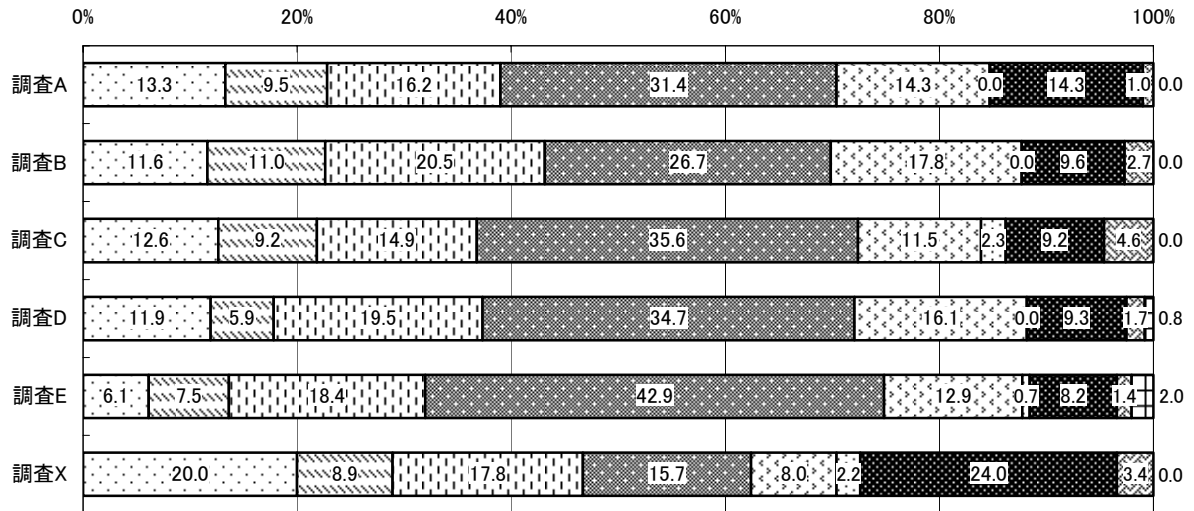
Q1 女性30代



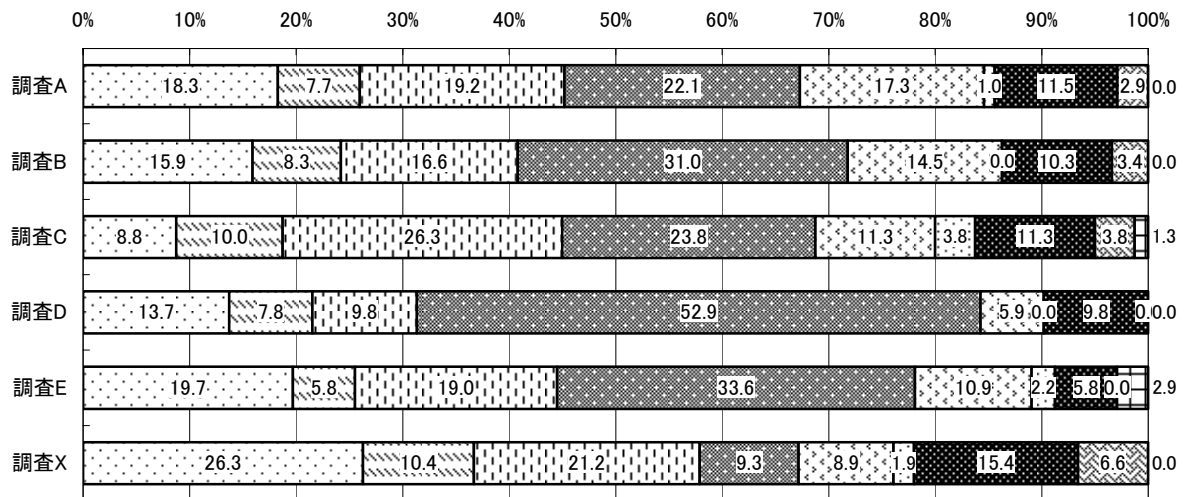
Q1 女性40代



Q1 女性50代



Q1 女性60代



② 「リストラでは職業能力の低い人から職を失うべきである」(問 16 (2))

(質問文)

「あなたは、会社の業績不振による人員整理や解雇について、どうあるべきだとお考えですか。

“職業能力の低い人から職を失うべきである。”

(選択肢)

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」

「わからない」

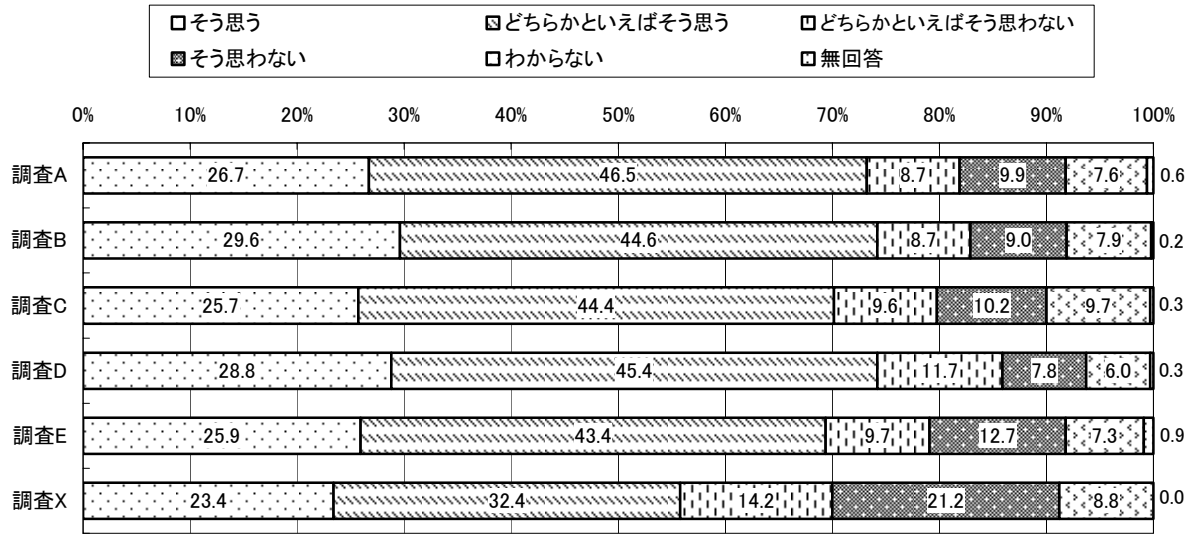
この質問については、問 1 と同様に、調査 A～E のいずれの結果も、調査 X の回答結果と有意な差があった（性・年齢計、原数値）。

「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計をみると、性・年齢計でも、男女の各世代でも、調査 X が最も低い。

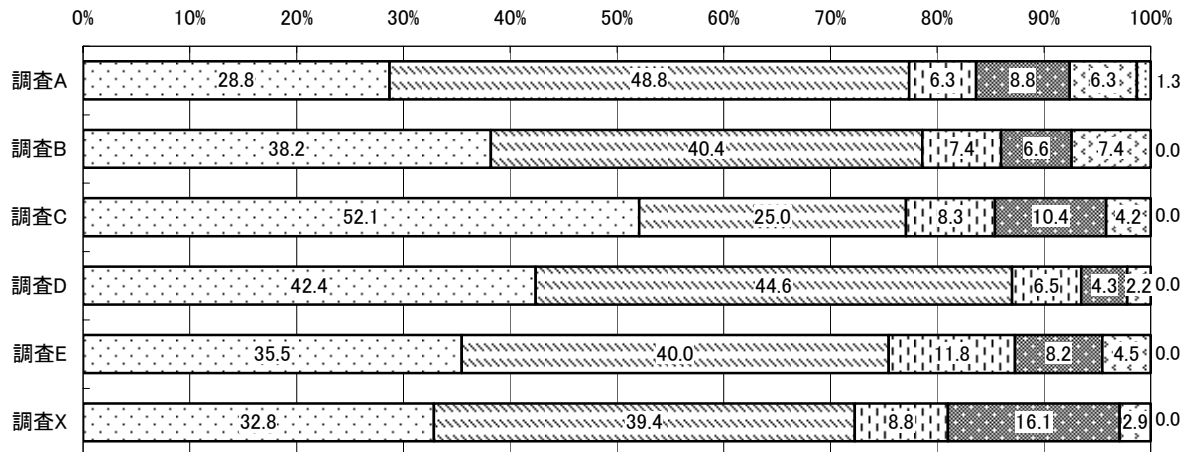
性・年齢別にみても、各調査間の差はかなり大きい。差の出方は各セルで異なっており、上述した調査 X を除いては調査ごとの特徴は読み取りがたい。あえていえば、調査 C が、男性の各世代では「そう思う＋どちらかといえばそう思う」の比率が低い。

図表 8-2-3-3 リストラのルール（職業能力）（性・年齢別）

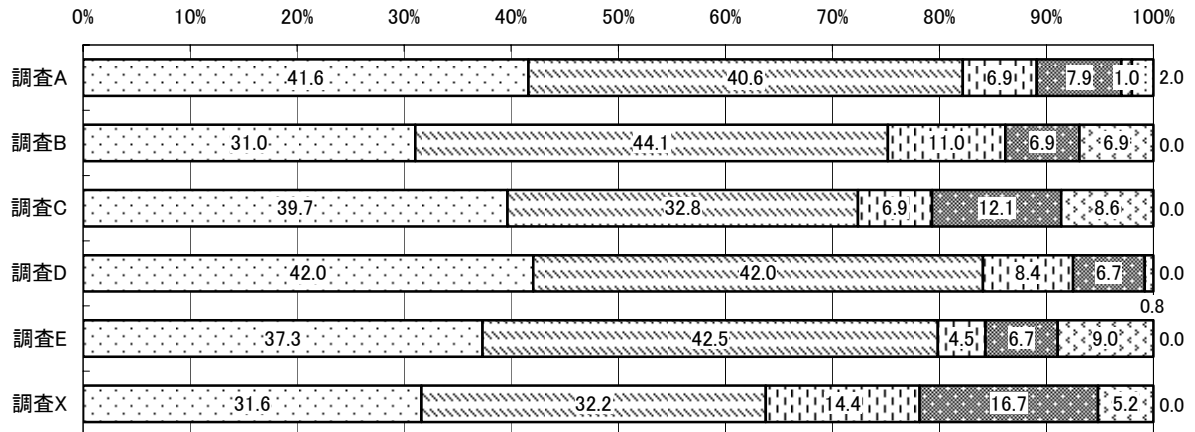
Q16(2) 「リストラでは職業能力の低い人から職を失うべきである」(性・年齢計)



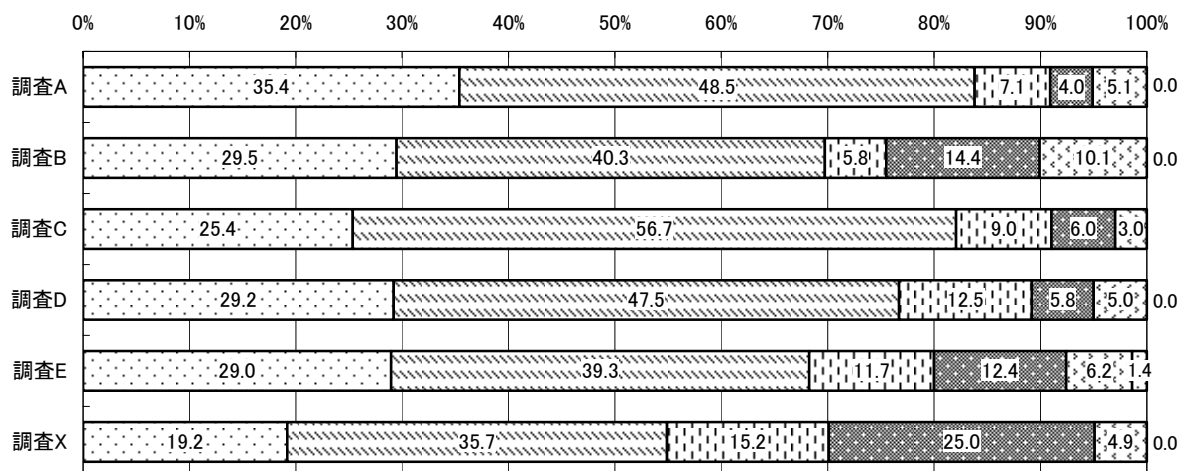
Q16(2) 男性20代



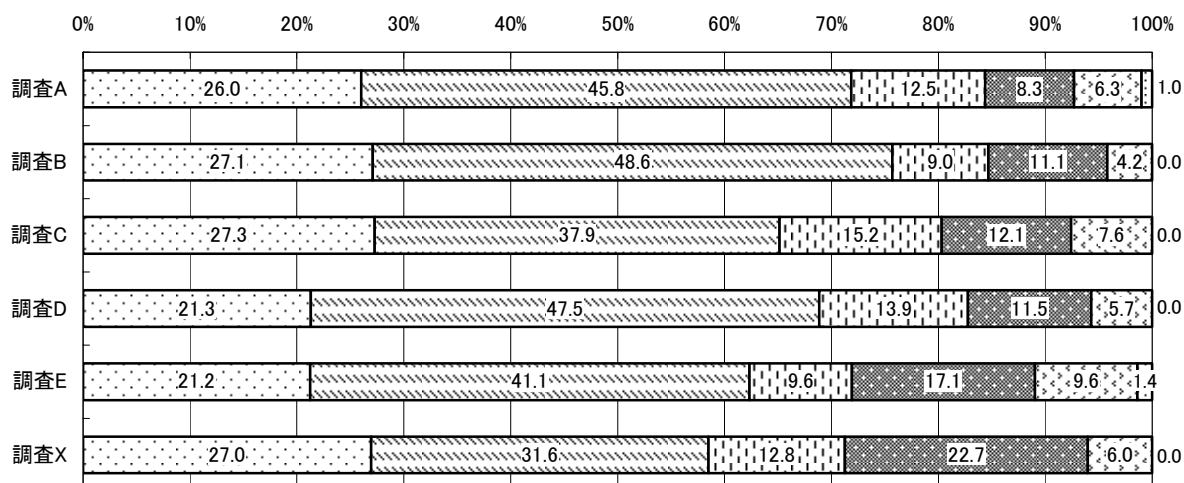
Q16(2) 男性30代



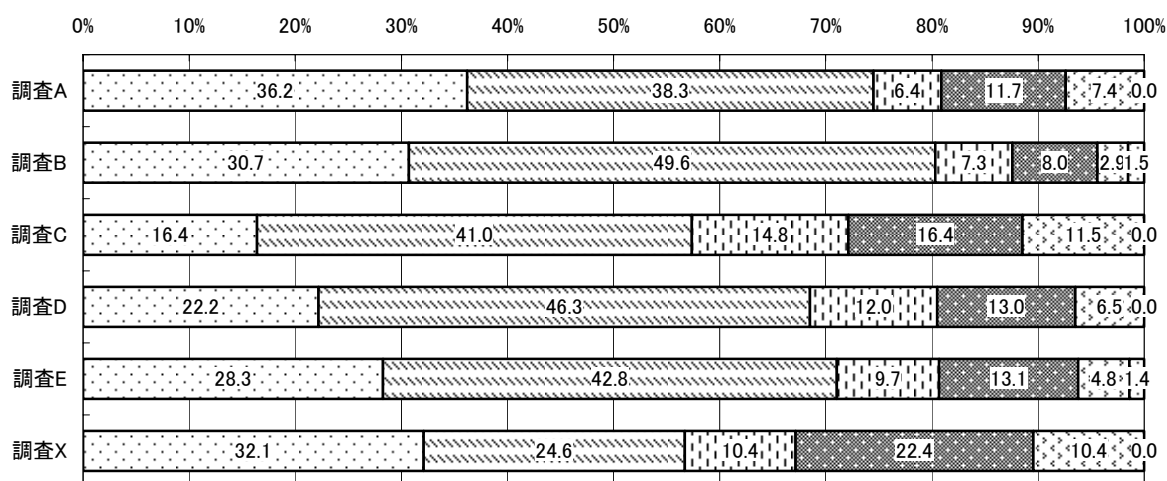
Q16(2) 男性40代



Q16(3) 男性50代

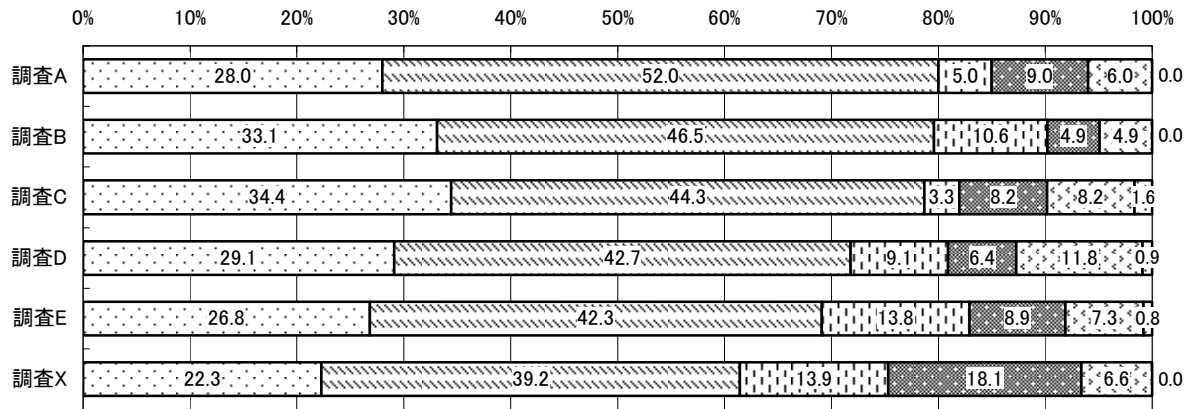


Q16(2) 男性60代



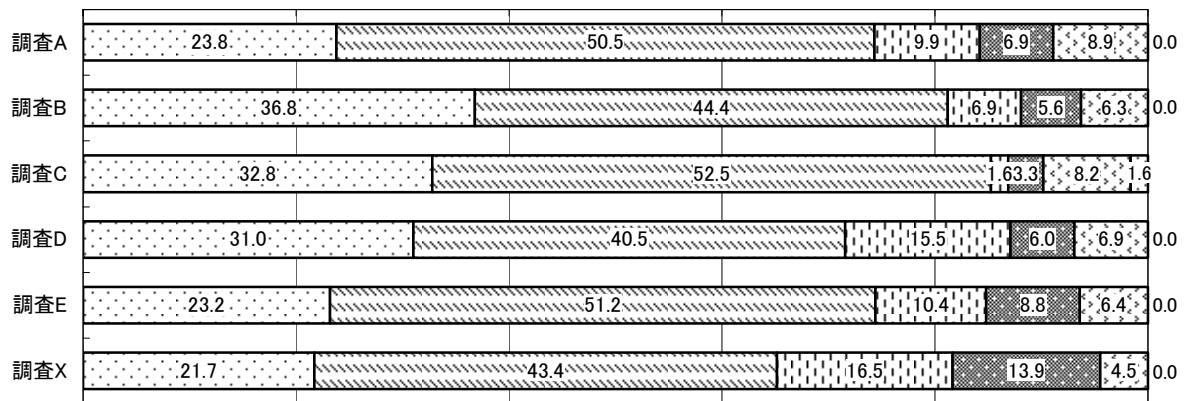
Q16(2) 「リストラでは職業能力の低い人から職を失うべきである」 女性20代

□ そう思う □ どちらかといえばそう思う □ どちらかといえばそう思わない □ そう思わない □ わからない □ 無回答



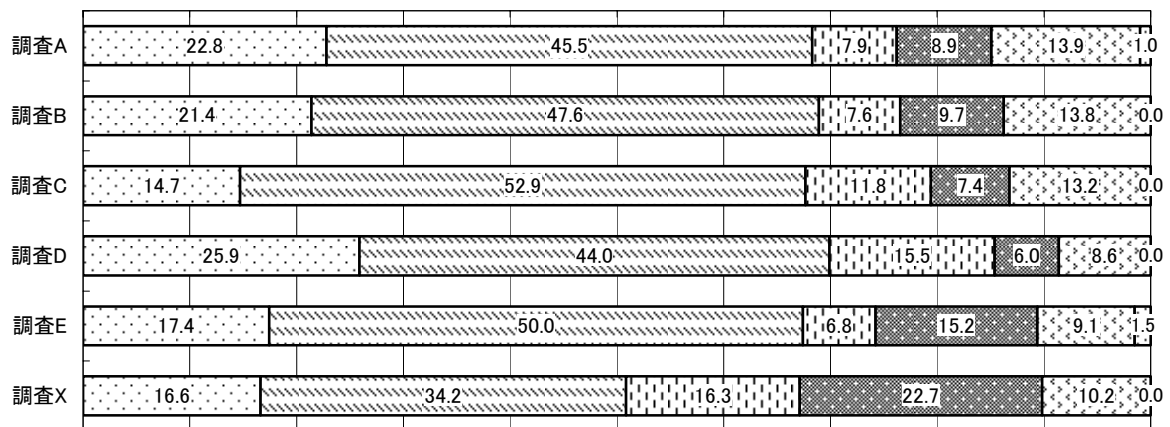
Q16(2) 女性30代

0% 20% 40% 60% 80% 100%

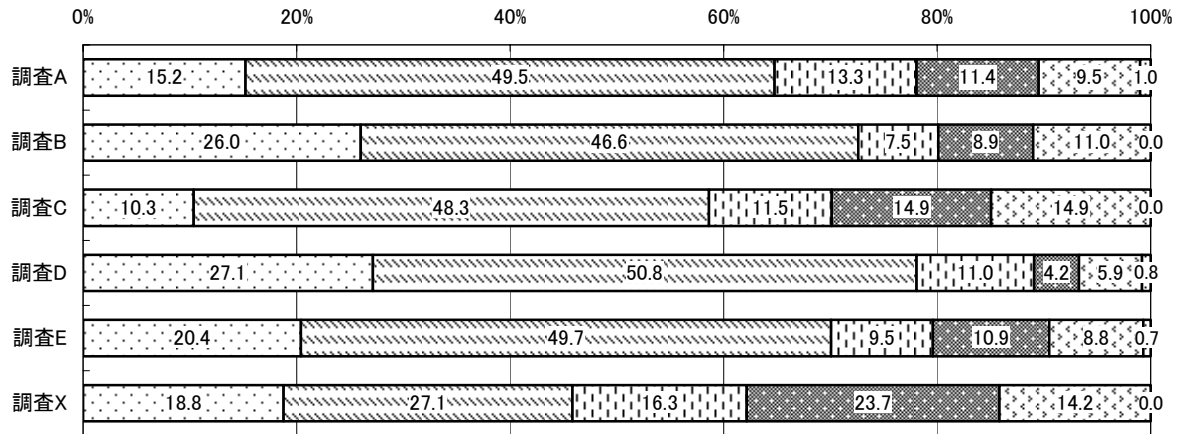


Q16(2) 女性40代

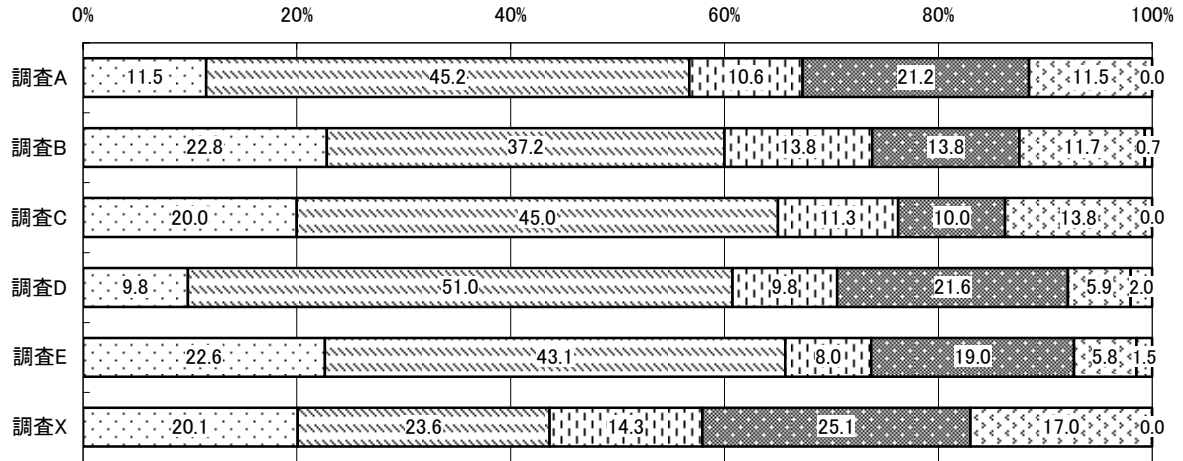
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



Q16(3) 女性50代



Q16(2) 女性60代



(2) JIL 調査と他社調査の結果に有意な差がなかったもの

① 「リストラのルール：若年者から職を失うべきである」(問 16 (3))

(質問文)

「あなたは、会社の業績不振による人員整理や解雇について、どうあるべきだとお考えですか。：若年者から職を失うべきである」

(選択肢)

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」「わからない」

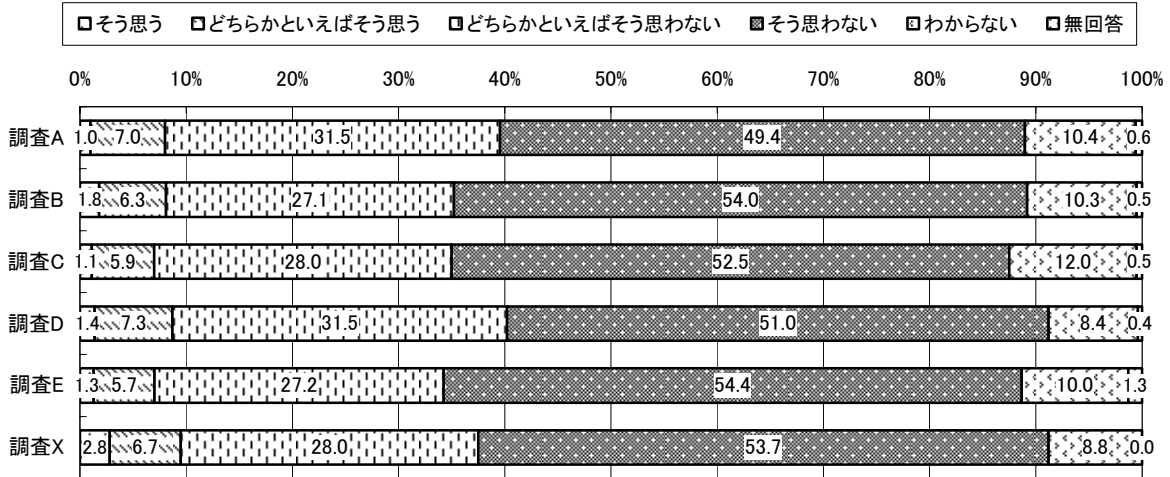
この質問については、性・年齢計（原数値）で見ると、調査 A～E のいずれの回答結果も、調査 X の回答結果と有意な差がなかった（有意水準 5%）。性・年齢計で見ても、また、性・年齢別の各層で見ても、いずれも「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者は 10%前後と少なく、「そう思わない」がもっとも多い（調査 D の女性 40 代、調査 A の女性 50 代を除く）。

しかしながら、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」「わからない」の回答者比率は、同じ性・年齢区分でも調査ごとにはばらつきがある。例えば男性 20 代で「そう思わない」と回答した者の比率は、調査 X では 70.1%であるのに対し、調査 E では 51.8%である。

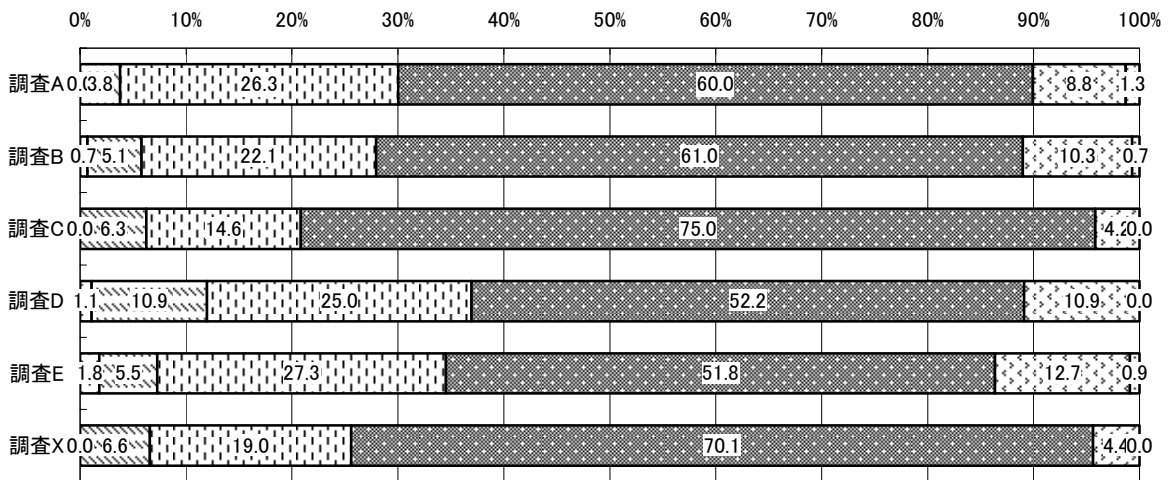
ここから、性・年齢計では調査 X と実験調査の間に差がない場合でも、性・年齢区分ごとにみると差がある場合のあることがわかる。

図表 8-2-3-4 リストラのルール（若年者）（性・年齢別）

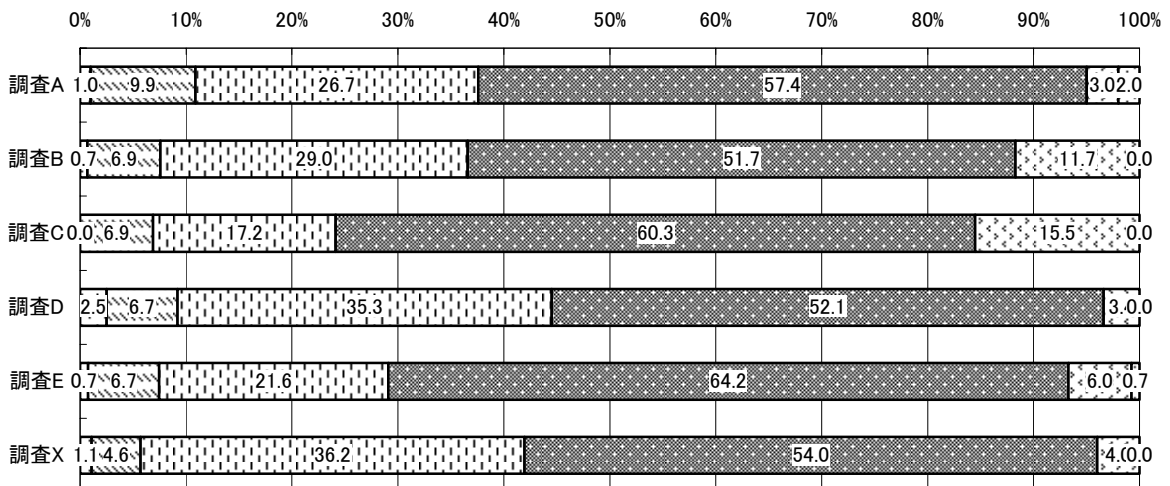
Q16(3) 「リストラでは若年者から職を失うべきである」(性・年齢計)



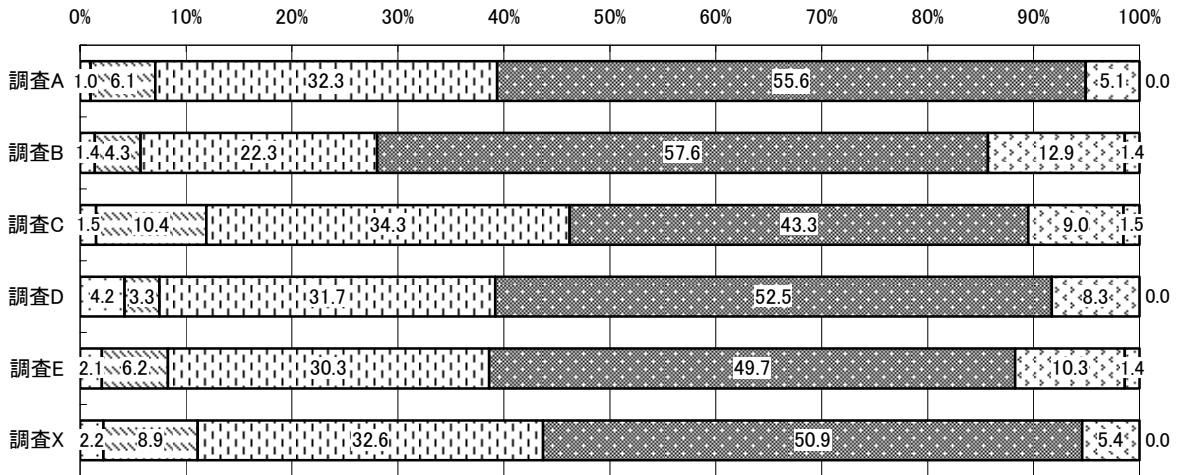
Q16(3) 男性20代



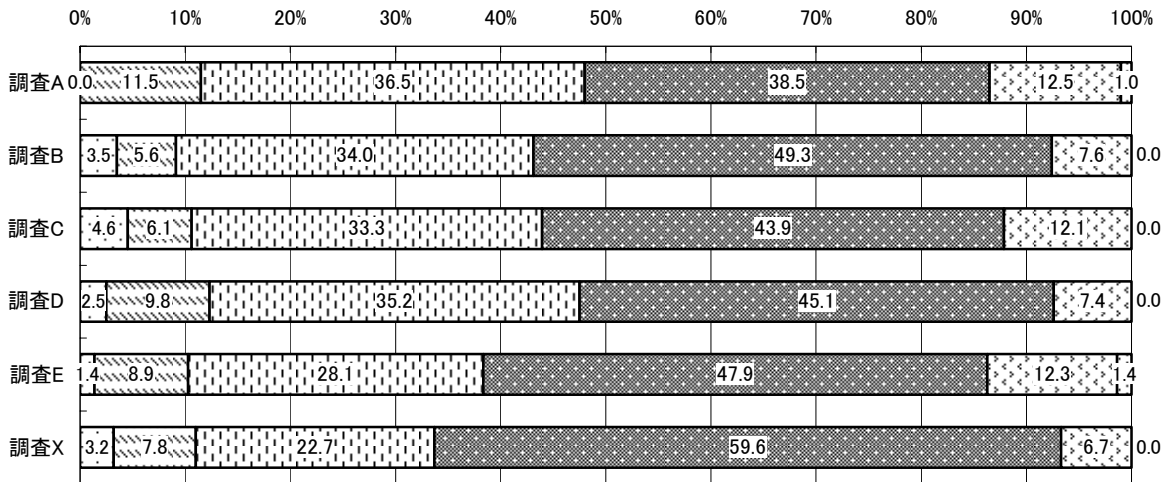
Q16(3) 男性30代



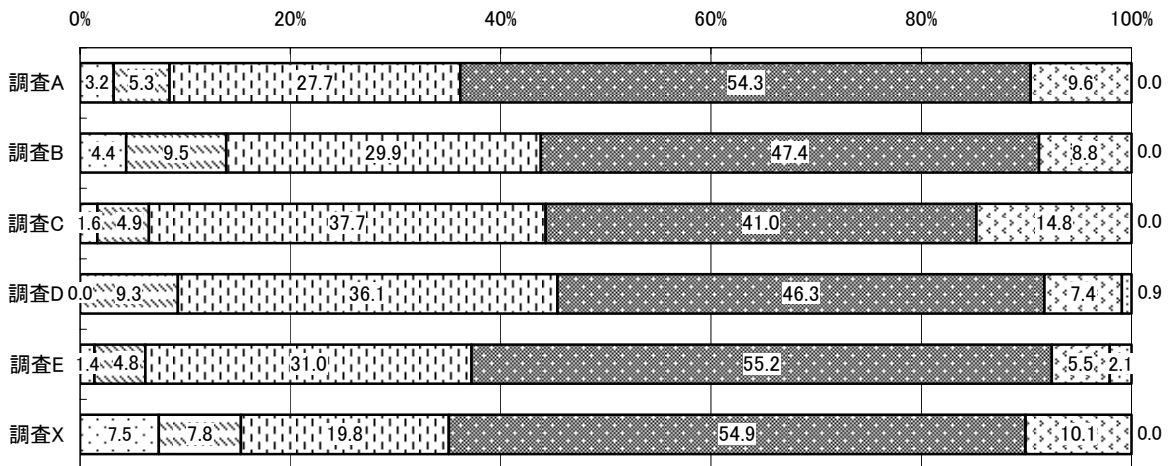
Q16(3) 男性40代



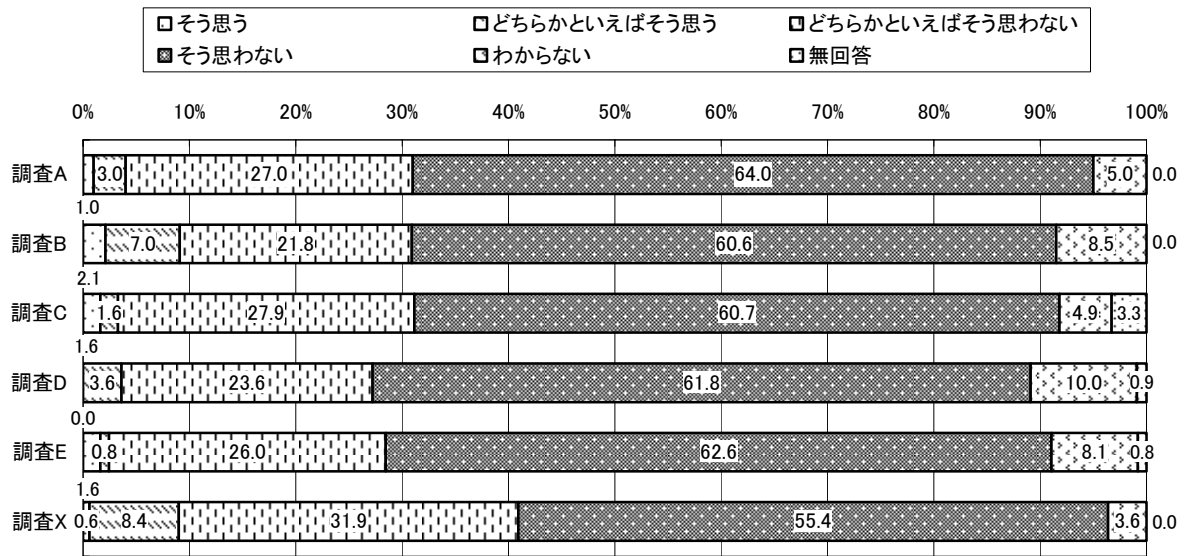
Q16(3) 男性50代



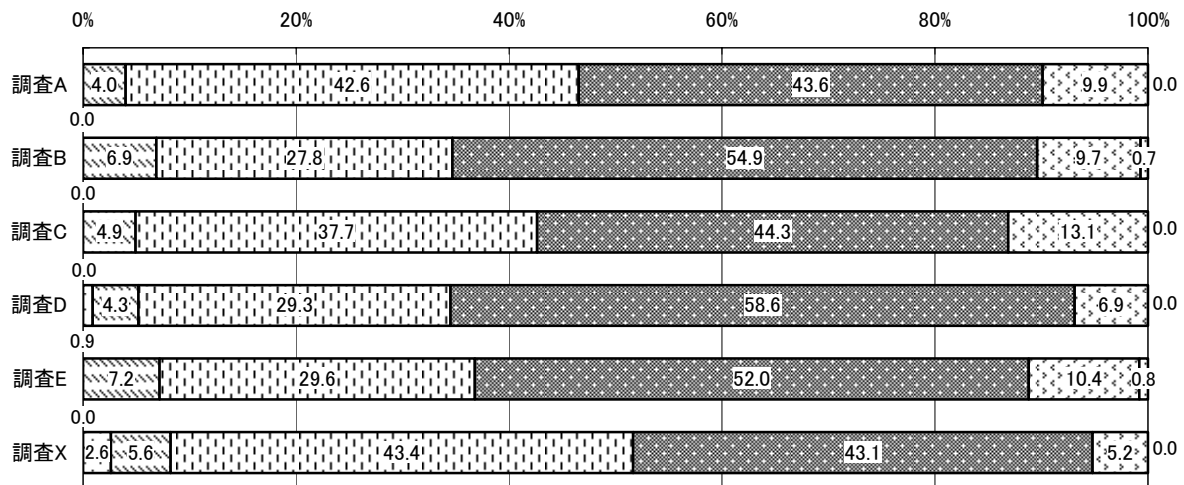
Q16(3) 男性60代



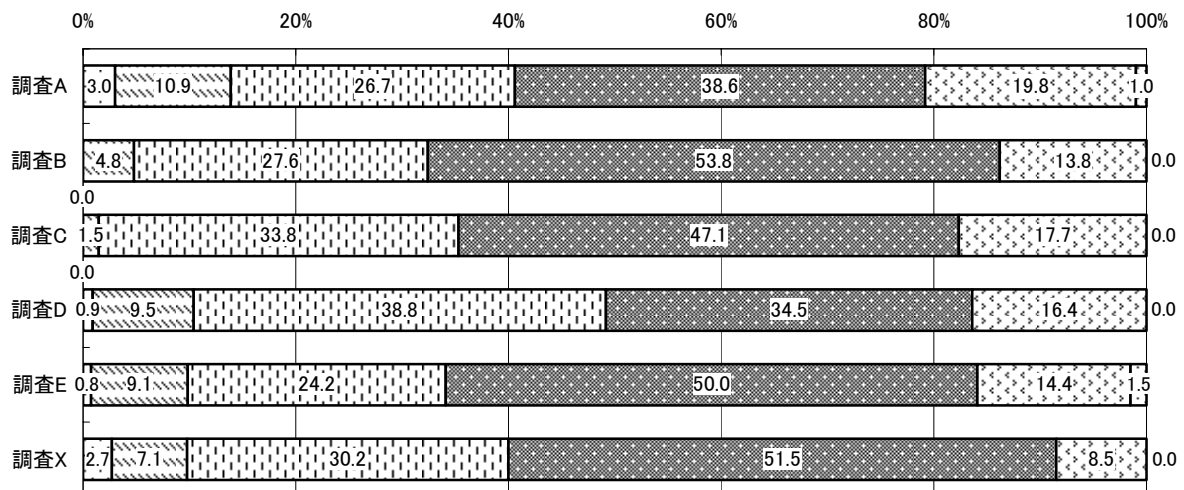
Q16(3) 「リストラでは若年者から職を失うべきである」 女性20代



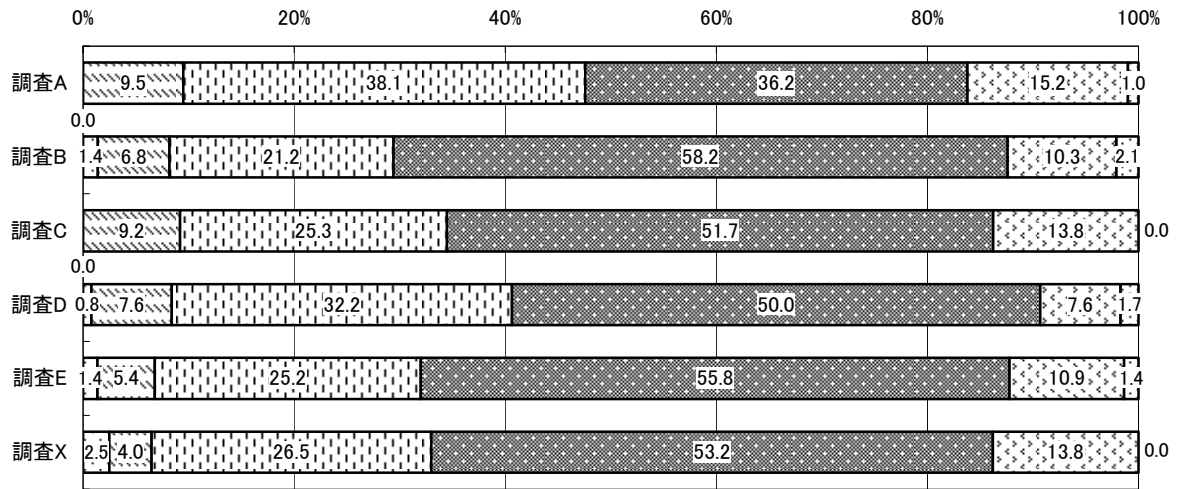
Q16(3) 女性30代



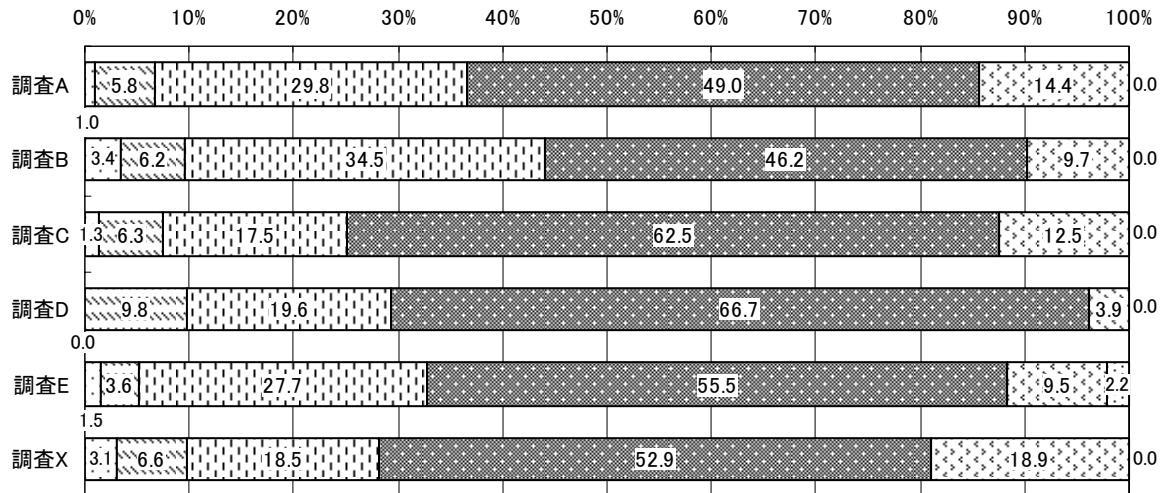
Q16(3) 女性40代



Q16(3) 女性50代



Q16(3) 女性60代



8.3 基本的属性（性・年齢、学歴、職種）を軸とした補正の効果

一般的に、「学歴」、「職種」は職業意識に大きな影響を与えるとされている⁶⁰。先にみたとおり、実験調査 A～E は、調査 X と比較すると、回答者の「学歴」、「職種」に顕著な差があった。学歴では、調査 A～調査 E は調査 X よりも大学以上の学歴を有する者が顕著に多く、職種では、A～E はいずれも専門・技術職が多く技能工・労務職が少ない。

そこで、回答者の学歴別構成比、職種別構成比が調査 X と同じになるように補正（ウェイト付け）を行って、その結果、回答の集計結果がどのように変化するか、検証を行った⁶¹。（比較のため、性×年齢構成比を補正した結果を再掲した。）

■補正の効果

まず問 1 「望ましい職業キャリア」についてみると、補正による顕著な変化がみられたのは、学歴による補正值のみで、性×年齢による補正、職種による補正ではどちらも原数値からの顕著な変化はみられなかった⁶²。学歴による補正值で変化があったのは調査 C（複数企業・管理職コース、複数企業・専門家コースがともに減少）、調査 E（一企業・専門家コースが増加、複数企業・専門家コースが減少）で、調査 C の複数企業・管理職コース以外は、調査 X との差が縮小する方向での変化だった。

次に問 16 (2)「リストラでは職業能力の低い人から職を失うべきである」についてみると、補正による顕著な変化があったのは、やはり学歴による補正を行った場合のみだった。調査 A、調査 B でともに「どちらかといえばそう思う」が減少、調査 C で「そう思う」が減少、「そう思わない」が増加、調査 D で「そう思う」が減少した。これらはおおむね調査 X との差が縮小する方向での変化である。

以上の 2 問についてみるかぎりでは、性×年齢、学歴、職種による補正で、顕著な変化をもたらすのは学歴による補正のみであり、また変化は全体的なものではなく一部にとどまるものであった。

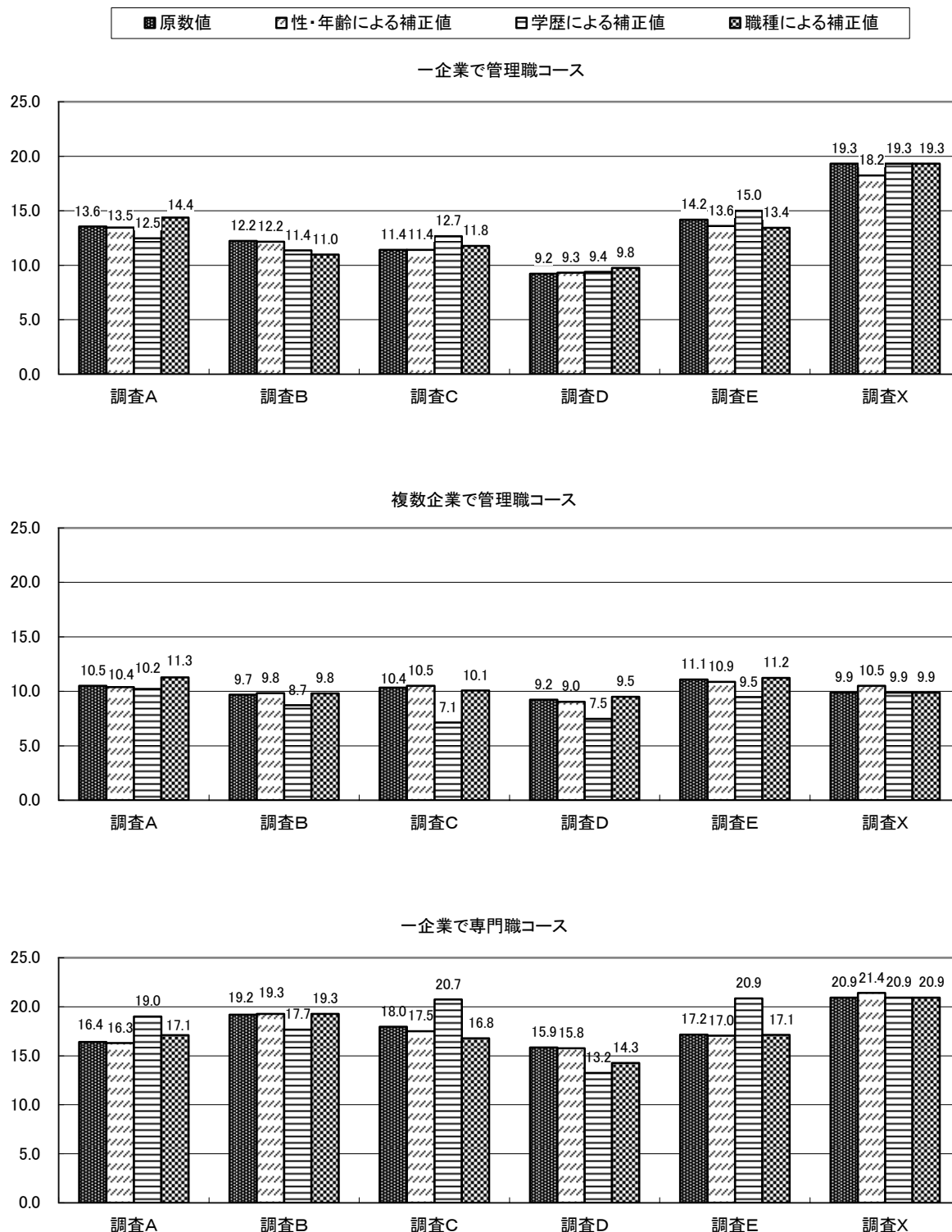
⁶⁰ なお、調査 X については、今田・池田（2004）が詳細な分析を行っている。それによれば、本人属性（性別・年齢・学歴・収入）は概ねどの意識変数にも高い規定力を持ち、この 4 変数によりほとんど説明できるとされている（今田・池田（2004）p13）。

⁶¹ 補正に用いたウェイトについては付属資料Ⅲ-6 参照。

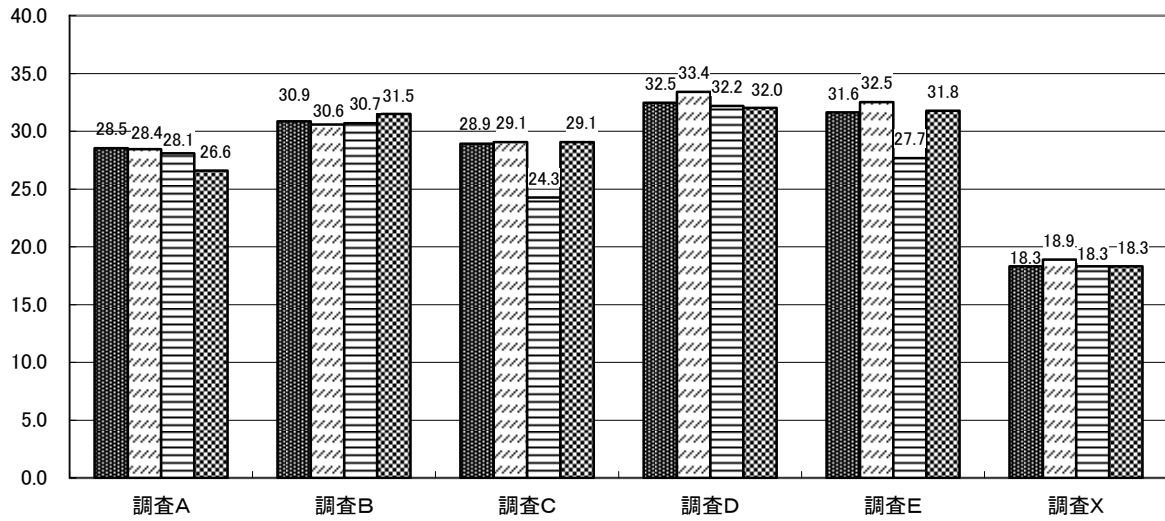
⁶² ここではおよその傾向をみるため、各項目の回答結果について原数値と各種補正值を比較し、3 パーセントポイント以上の変化があった場合を「補正による顕著な変化があった」とみなしている。

① 「最も望ましいと思う職業キャリア」(問1)

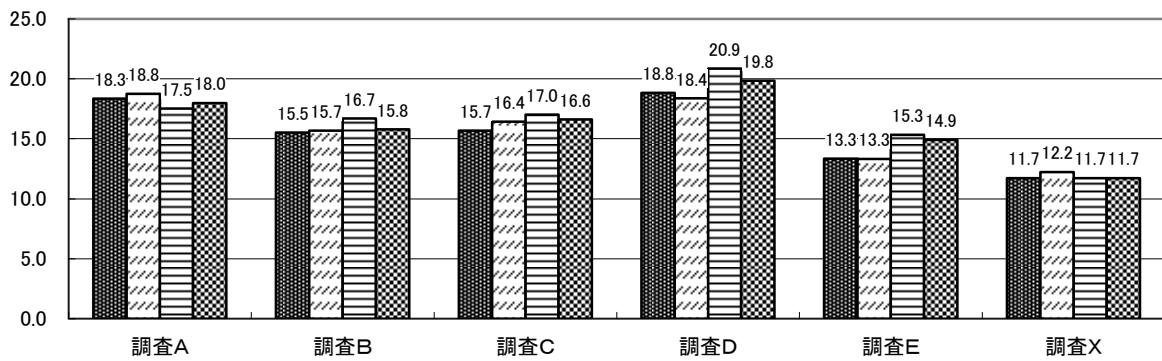
図表 8-3-1 最も望ましいと思う職業キャリア(原数値、各種の補正値)



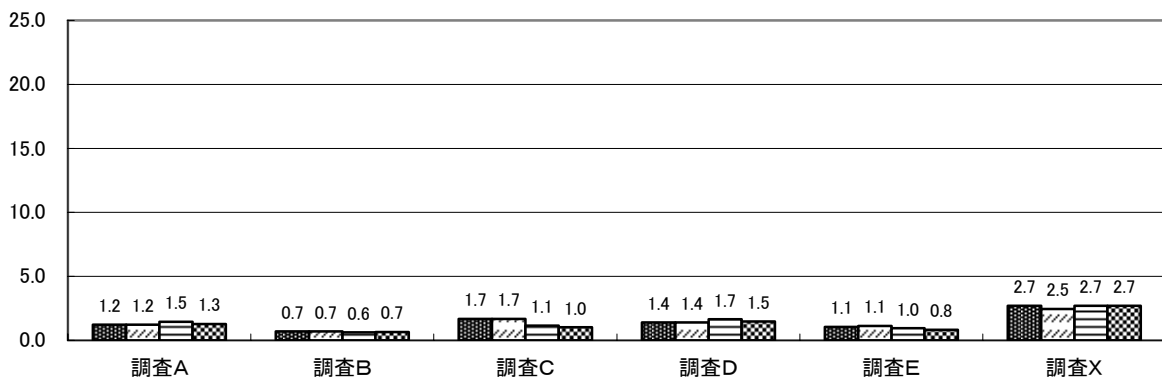
複数企業で専門職コース



雇用から独立コース

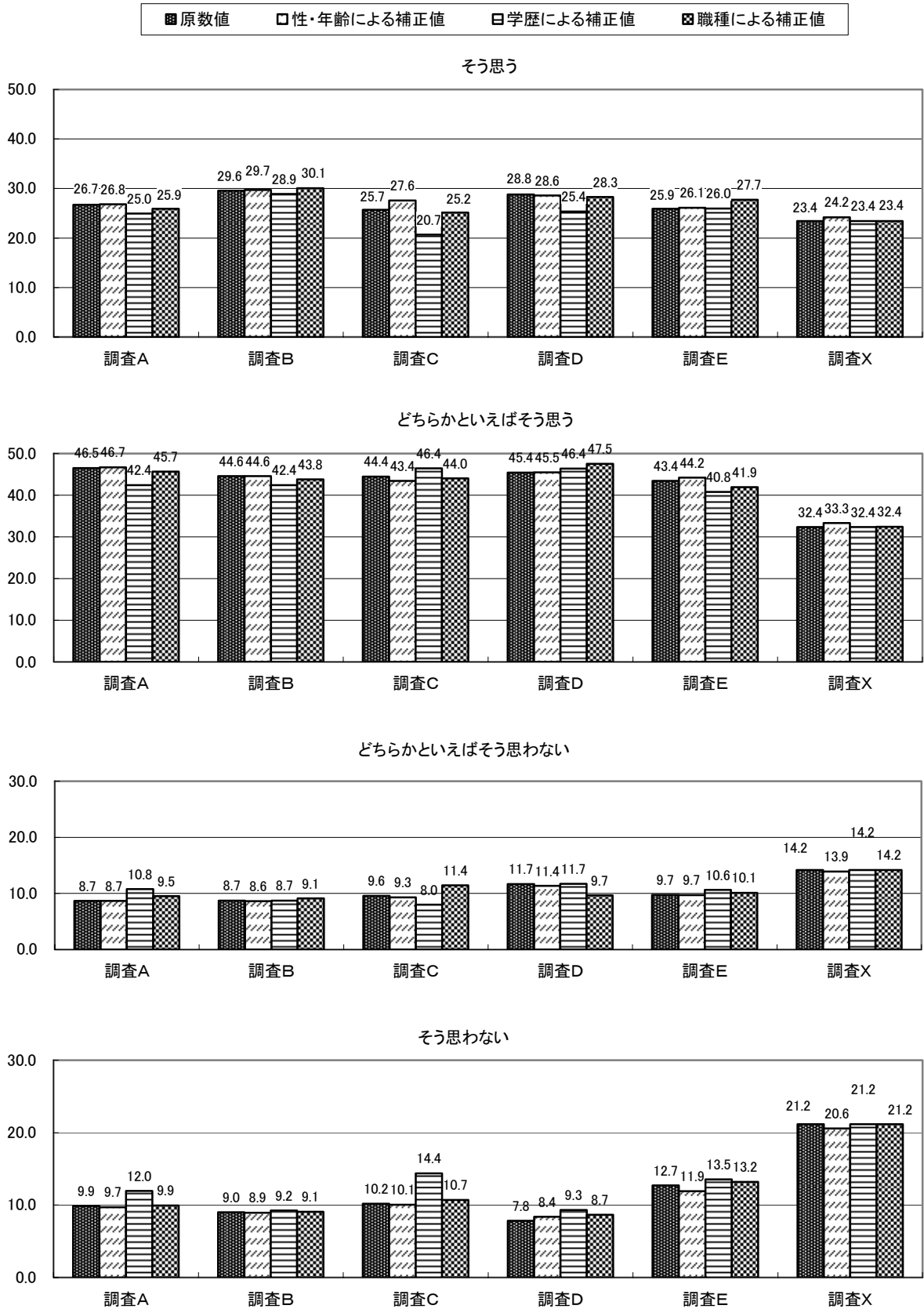


最初から独立コース



② 「リストラでは職業能力の低い人から職を失うべきである」(問 16 (2))

図表 8-3-2 リストラのルール(職業能力)(原数値、各種の補正値)



■補正のデメリット

調査結果を事後的に補正することの可否については、すでに 5.2.5 及び 5.6 で検討した。そこでは、ウエイト付けについては、やり方によって偶然誤差を拡大させるおそれがあることを指摘した。その観点から本節で行った補正方法をみてみよう。

図表 8-3-3 及び 8-3-4 は、学歴、職種を基準として補正する際に用いたウエイトである。

学歴については、調査 X と実験調査では、「小学・中学」、「大学」、「大学院」の構成比の差が大きいので、それを補正するために、「小学・中学」には 6.3~12.1 という大きなウエイトが、逆に「大学」「大学院」には 0.2~0.4 の小さなウエイトが設定された。これは具体的にどのようなことを意味するのだろうか。

調査 B を例にとると、調査 B では回答者 1,417 人のうち、「小学・中学」を最終学歴とするもの（以下「中卒」と記す。）は 18 人、1.3%しかいない。一方、調査 X では 15.4%が中卒である。このような学歴構成の違いを調査 X にあわせて修正するため、調査 B の中卒者 18 人の回答に 12.1 というウエイトを乗じて、つまり 1 人の回答を約 12 人分とみなして他の質問の回答を集計した。一方、「大学」卒、「大学院」卒者にはそれぞれ 0.4、0.2 のウエイトを乗じることにより、1 人の回答を 0.4 人分、0.2 人分に圧縮して集計した。このような加工を施した結果が、図表 8-3-1 及び 8-3-2 に示された「学歴による補正值」である。

ここから懸念されるのは次の 2 点である。

- ・ 実験調査回答者には中卒者が少なく、対象母集団（今回の場合は 20~69 歳以上の一般国民）の中の「中卒者」グループ全体と比べて、誤差が大きい可能性がある。もし誤差が大きい場合、そこに大きなウエイトを乗ずることで、補正值に含まれる誤差はさらに拡大する。
- ・ 一方、回答者の中でかなりの割合を占める大卒者、大学院卒者に小さなウエイトを乗ずることは、サンプルサイズが小さくなったのと同様の効果をもたらし、単純集計の場合よりも分散が拡大する。

職種による補正についても、同様の問題点が指摘できる。職種の場合には、技能・労務職が占める比率について調査 X と実験調査の差が大きい。実験調査に回答した「技能・労務職」が対象母集団の「技能・労務職」グループを代表するものであるかどうか疑わしく、そこに大きなウエイトを乗ずることにより補正值の誤差が拡大している可能性があることが特に懸念される点である。

松田・伴・美添（2000）は、事後層化によるウエイト付けなどデータ収集後の無回答の処理方法について、「次の二つの前提、すなわち(1)事後層化によって層内を同質的にすれば、その中で回答メカニズムを独立的とみなせる、(2)事後層内に十分な回答単位を確保できる、が成り立つなら」、ウエイト付けなどの処理によって「回答メカニズムに起因する偏りを除去できるだけでなく、推定値の分散も低めに抑えられる」としている（松田・伴・美添（2000）

p71)。このうち(1)の前提が意味するところの「回答メカニズムを独立的とみなせるような層内の同質化」が実現できているかどうかはそれ自体判断が難しいが、もう一つの条件である(2)については、前述した学歴、職種による補正では条件が満たされていない——事後層内の回答者数が少なすぎる——といえる。したがって、本節で試みた補正方法は、補正の効果の有無の議論以前に、今回の実験調査に対する補正方法としては適切でなかったといえるだろう。

図表 8-3-3 調査 X 回答者と調査 A~E 回答者の学歴構成比をあわせる際に用いたウエイト

	調査 X		調査 A		調査 B		調査 C		調査 D		調査 E	
	回答者数(人)	構成比 (%)	回答者数	ウエイト	回答者数	ウエイト	回答者数	ウエイト	回答者数	ウエイト	回答者数	ウエイト
小学・中学	362	15.4	24	6.259	18	12.091	9	11.161	14	11.124	20	10.620
高校・旧制中学	1,122	47.6	287	1.622	407	1.657	160	1.946	235	2.054	358	1.839
専門学校	215	9.1	98	0.910	148	0.873	55	1.085	111	0.833	106	1.190
短大・高専	242	10.3	139	0.722	186	0.782	105	0.640	140	0.744	230	0.617
大学	391	16.6	386	0.420	592	0.397	292	0.372	473	0.356	629	0.365
大学院	25	1.1	44	0.236	66	0.228	33	0.210	41	0.262	40	0.367
学歴計	2,357	100.0	978	—	1417	—	654	—	1014	—	1383	—

図表 8-3-4 調査 X 回答者と調査 A~E 回答者の職種構成比をあわせる際に用いたウエイト

	調査 X		調査 A		調査 B		調査 C		調査 D		調査 E	
	回答者数(人)	構成比 (%)	回答者数(人)	ウエイト	回答者数(人)	ウエイト	回答者数(人)	ウエイト	回答者数(人)	ウエイト	回答者数(人)	ウエイト
専門・技術職	269	11.3	174	0.620	246	0.639	138	0.528	200	0.596	193	0.823
管理職	152	6.4	63	0.967	110	0.807	49	0.840	88	0.766	83	1.081
事務職	310	13.0	131	0.949	224	0.808	91	0.923	187	0.735	149	1.228
営業・販売職	192	8.1	80	0.962	103	1.089	44	1.182	108	0.788	114	0.994
サービス職	250	10.5	75	1.336	116	1.259	33	2.052	115	0.963	148	0.997
保守的職業	16	0.7	8	0.802	7	1.335	2	2.167	14	0.506	14	0.675
運輸・通信的職業	54	2.3	21	1.031	20	1.577	13	1.125	24	0.997	32	0.996
技能工・労務職	414	17.4	62	2.677	70	3.454	21	5.340	39	4.705	46	5.313
その他	8	0.3	63	0.051	57	0.082	30	0.072	71	0.050	87	0.054
無業者	720	30.2	279	1.034	440	0.956	225	0.867	211	1.512	542	0.784
職種計	2385	100.0	956	—	1393	—	646	—	1057	—	1408	—

8.4 意識調査結果を軸とした補正の効果

次に、今回の意識調査の質問－回答項目を回答者の心理的特性をあらわす変数にとらえ、その中から適当な項目を選んで補正の基軸とし、当該項目の回答分布が各調査を通じて同一になるように他の質問項目の回答結果をウエイト付け補正することで、どのような変化が生ずるかをみてみよう。

今回の実験調査では、調査 X に比べて実験調査では回答者の不安・不満が強いという顕著な特徴があったことから、補正の軸となる変数には「生活満足度」⁶³（問 5）を選んだ。問 5 の回答構成比が調査 X と各実験調査で同一になるよう実験調査の各データにウエイト付けをして、いくつかの質問項目の回答結果を補正した。補正の結果得られた値を「生活満足度補正值」としておこう。

まず「生活充実感」（問 13）について補正結果をみてみよう。“生活全体”、“家庭生活”、“仕事”では、性・年齢補正值と比べて生活満足度補正值のほうが、調査 A～E のいずれも調査 X との差が縮小している。“社会活動”については両調査の差はほとんど縮まらない。一方、“自由時間”では逆に、生活満足度補正值のほうが調査 X と実験調査の差が拡大している。

次に「望ましい職業キャリア」（問 1）について同様の補正を行った結果では、生活満足度補正值と性・年齢補正值はほとんど変わらなかった。いちばん変化が大きかった調査 C の「一企業型」支持率で 3.0%ポイントの動きがあったが、他はおおむね 1%ポイント前後の変化にとどまっている。また、調査 X と各実験調査の間の差も、生活満足度補正值と性・年齢補正值とではほとんど差がない。

以上のことから、意識変数による補正の効果は、少なくとも単一の変数を用いて補正を行うかぎりでは、補正に用いた変数と類似の他の変数（調査項目）については調査 X と実験調査の間の差を縮小させる場合があるものの、それ以外の変数については特段の変化をもたらさないのではないかと推測される。

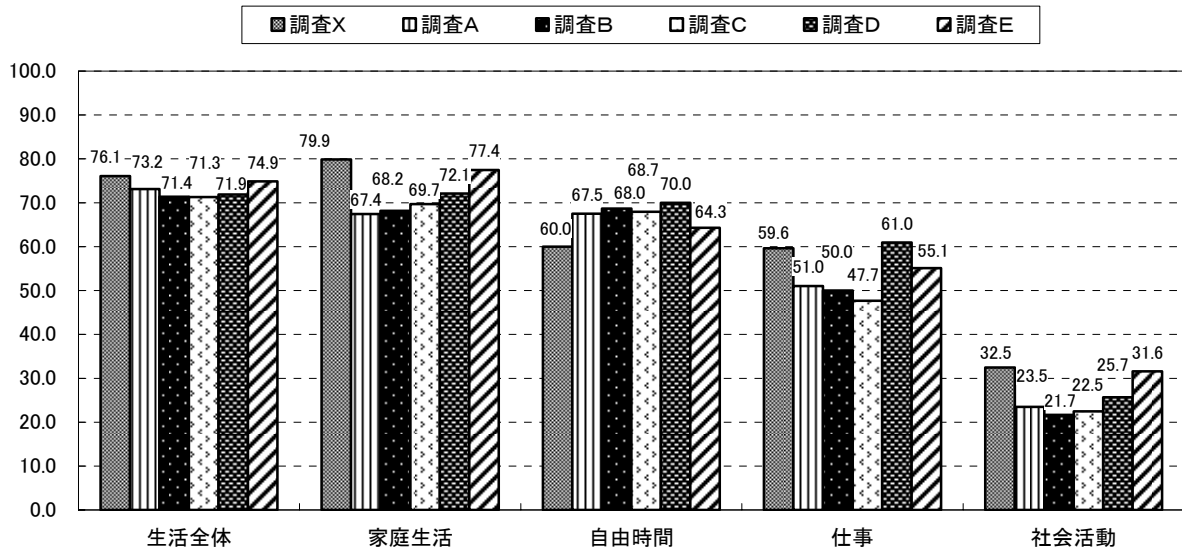
⁶³ 問 5 の質問と回答選択肢は以下のとおり

「あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか。この中ではどうでしょうか。」

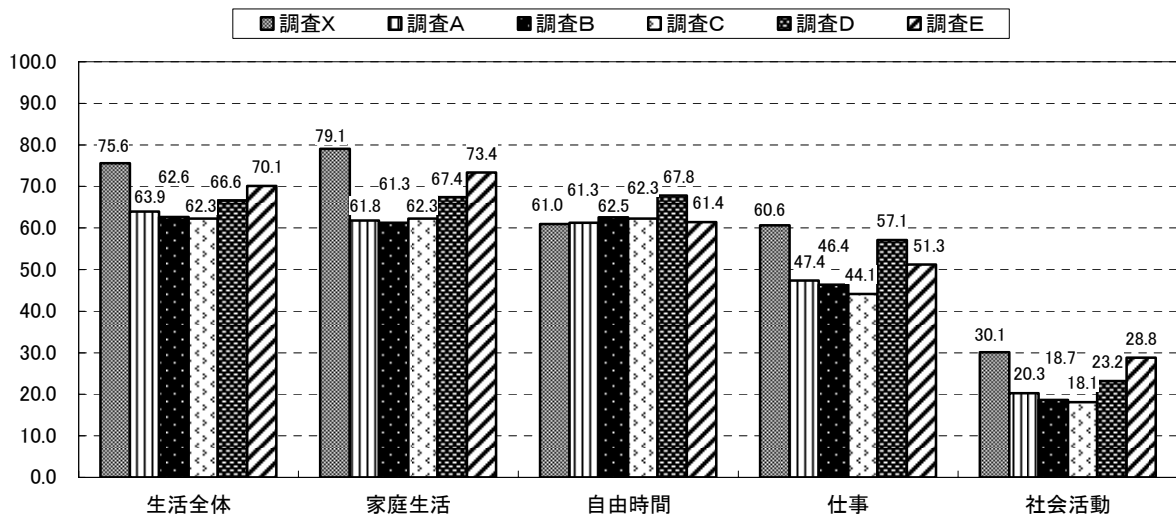
1 満足している 2 まあ満足している 3 やや不満だ 4 不満だ 5 どちらともいえない 6 わからない
このうち、「わからない」を選んだ者と無回答者は除いてウエイト付けした。

(1) 生活充実感（問 13）（「充実感がある」「ある程度充実感がある」の合計）

図表 8-4-1 生活充実感（「生活満足度（問 5）」による補正值）
（「充実感がある」「ある程度充実感がある」の合計）



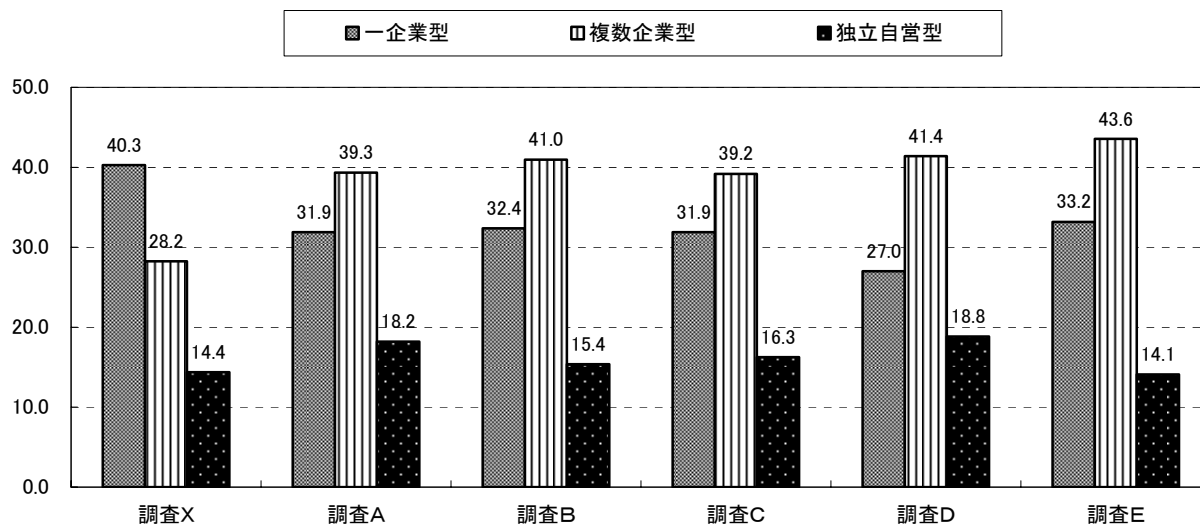
(参考) 図表 8-4-2 生活充実感（性・年齢による補正值）（再掲）
（「充実感がある」「ある程度充実感がある」の合計）



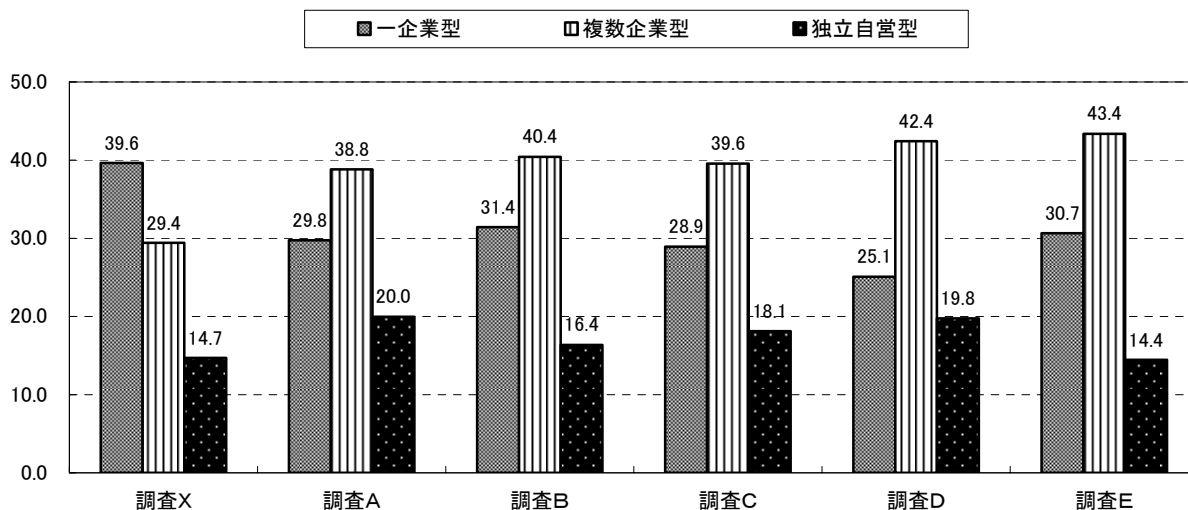
(2) 望ましい職業キャリア（問1）

生活満足度による補正值でも、調査XとA～Eの間にはいずれも1%水準で有意な差があった。

図表 8-4-3 望ましい職業キャリア（「生活満足度（問5）」による補正值）



(参考) 図表 8-4-4 望ましい職業キャリア（性・年齢による補正值）（再掲）



8.5 インターネット利用者と非利用者の比較

8.5.1 分析の趣旨

前節までの分析により、今回の実験調査（調査 A～E）の結果は、調査 X とかなりの部分で異なることが明らかになった。そのような差が生じた要因の一つとして、調査 X と実験調査の回答者集団間のインターネット利用状況の差の存在が考えられる。すでにみたように、調査 X 回答者と実験調査回答者ではインターネットの利用状況に当然ながら大きな差があり、調査 X のほうが大幅に利用者が少ない。ここから、「インターネット利用者には国民一般の平均とは異なる特性（意識調査項目に関係する特性）があり、そのため調査 X と実験調査の調査結果が乖離した」可能性が考えられる。

そこで本節では、調査 X の回答者をインターネット利用者と非利用者に分けて、その回答を比較するとともに、調査 X のインターネット利用者の回答と実験調査結果とを比較し、「(調査 X と実験調査で回答に差があった質問項目について) 調査 X のインターネット利用者と非利用者の回答内容に差があり、インターネット利用者の回答内容は実験調査の回答内容に近い」という仮説が成り立つかどうかを検証する。

調査 X にはインターネットの利用状況についての質問がある⁶⁴。この質問をもとに、調査 X の回答者を以下のように「インターネット利用者」と「インターネット非利用者」の 2 つの集団に分けて、いくつかの質問項目について回答結果を再集計した。

「インターネット利用者」(1234 人)

パソコン又は携帯端末で、インターネットを「不自由なく使っている」又は「なんとか使っている」と回答したもの。

「インターネット非利用者」(1163 人)

インターネット利用者以外の者。

8.5.2 属性の比較

本節で実験調査と調査 X のネット利用者・非利用者の比較を行う際には、実験調査及び調査 X のネット利用者・非利用者計については性・年齢構成を補正した値（2000 年国勢調査の構成にあわせたもの）を用いたが、調査 X ネット利用者、ネット非利用者の単独の数値は

⁶⁴ 質問は次のとおり。「あなたはインターネットを使っていますか。また、その際にどのような機器を使っていますか。パソコン（デスクトップ型やノート型など）と携帯端末（携帯電話、PHS、電子手帳、PDA など）について、それぞれお答えください。」

選択肢は、パソコン、携帯端末それぞれについて、「不自由なく使っている」「なんとか使っている」「今は使っていないがこれから使うつもり」「これからも使うつもりはない」「わからない」

補正しない原数値を用いている。

そこで、調査 X ネット利用者と実験調査の異同を解釈する際の参考データとして、調査 X のネット利用者の年齢、性、学歴構成の特徴をまず確認しておく。

年齢構成は、調査 X ネット利用者のほうが 2000 年国勢調査（すなわち実験調査の性・年齢補正值）よりも 30 代、40 代が多く 60 代が少ない。男女比は調査 X ネット利用者は国勢調査よりもやや男性が多い。

学歴は、調査 X ネット利用者は、実験調査回答者と比べて小学・中学卒、高校卒が多い一方、大学卒、大学院卒が少なく、全般的に学歴が低い。

図表 8-5-2-1 調査 X ネット利用者・非利用者の年齢・性別・学歴構成比の比較

〔年齢〕

(%)

	合計	20代	30代	40代	50代	60代
調査 X ネット非利用者	100.0	4.6	10.9	16.9	31.0	36.5
調査 X ネット利用者	100.0	20.2	25.4	26.1	20.0	8.3
2000 年国勢調査	100.0	21.2	19.6	19.5	22.4	17.3

〔性別〕

(%)

	合計	男性	女性
調査 X ネット非利用者	100.0	35.6	64.4
調査 X ネット利用者	100.0	54.4	45.6
2000 年国勢調査	100.0	49.9	50.1

〔学歴〕

(%)

	合計	小学・ 中学	高校・ 旧制中 学	専門 学校	短大・ 高専	大学	大学院	不明	無回答
調査 X ネット非利用者	100.0	24.4	52.4	6.6	7.2	7.1	0.1	2.2	0.0
調査 X ネット利用者	100.0	6.3	41.6	11.2	12.8	25.0	1.9	1.1	0.0
調査 A	100.0	2.4	29.3	10.0	14.2	39.3	4.5	0.1	0.2
調査 B	100.0	1.3	28.6	10.4	13.1	41.6	4.6	0.2	0.2
調査 C	100.0	1.4	24.4	8.4	16.0	44.4	5.0	0.0	0.5
調査 D	100.0	1.3	21.9	10.4	13.1	44.1	3.8	0.2	5.2
調査 E	100.0	1.4	25.3	7.5	16.2	44.4	2.8	0.2	2.1

(注) 調査 A～E は性・年齢による補正值（「2000 年国勢調査」にあわせたもの）。

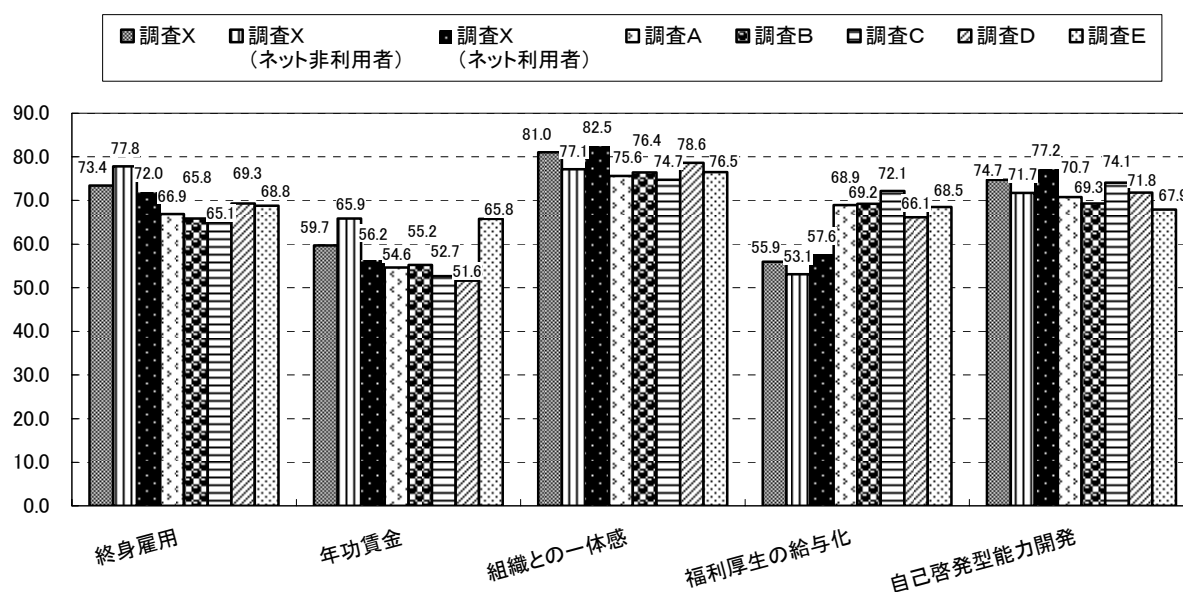
8.5.3 分析結果

(1) 日本型雇用慣行の評価〔問 3〕

終身雇用、年功賃金、福利厚生との給与化の 3 項目については、調査 X ネット利用者と調査 X ネット非利用者の回答結果の差が大きい。調査 X 平均と比べて、調査 X ネット非利用

者は実験調査との乖離が大きく、ネット利用者は実験調査との乖離が小さい。すなわち前述の仮説が成り立つ。ただし、調査 X ネット利用者と実験調査回答者の水準にはなお乖離がある。また、組織との一体感、自己啓発型能力開発については仮説があてはまらない。

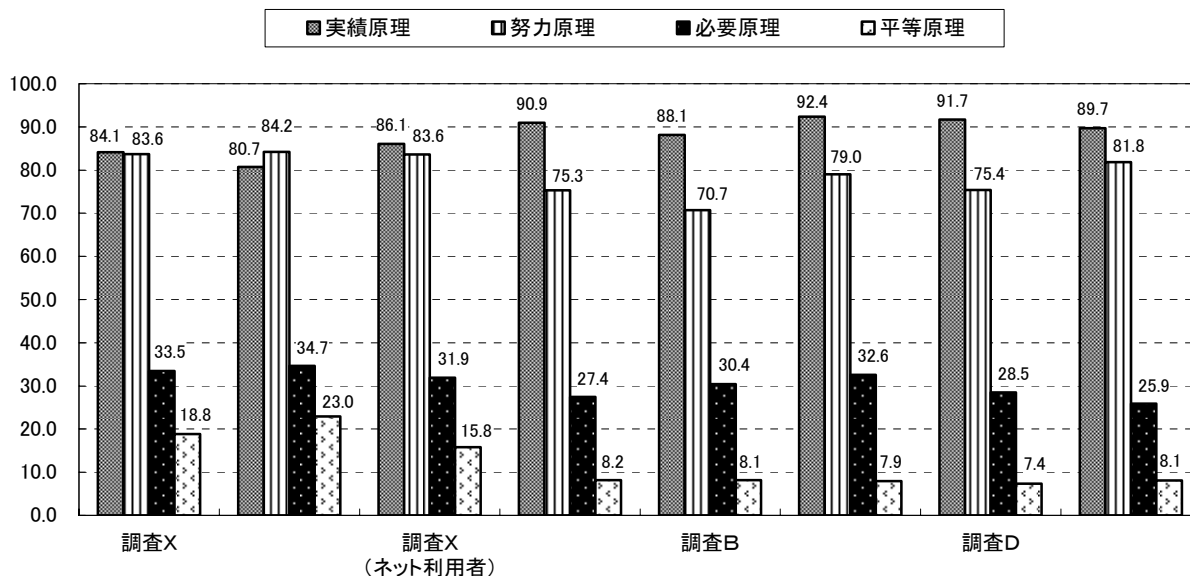
図表 8-5-3-1 日本型雇用慣行の評価（性・年齢による補正値、ネット利用者・非利用者のみ原数値）
 （「良いことだと思う」と「どちらかといえば良いことだと思う」の合計）



(2) 望ましい分配原理〔問2〕

調査 X ネット利用者の回答は、調査 X 平均に比べて実績原理への支持が高く、必要原理、平等原理への支持が低い。すなわち、調査 X ネット利用者の回答は、調査 X 平均よりも実験調査に近く、仮説と符合する。ただし、調査 X ネット利用者の回答内容は、実験調査よりは調査 X のほうにずっと近い。

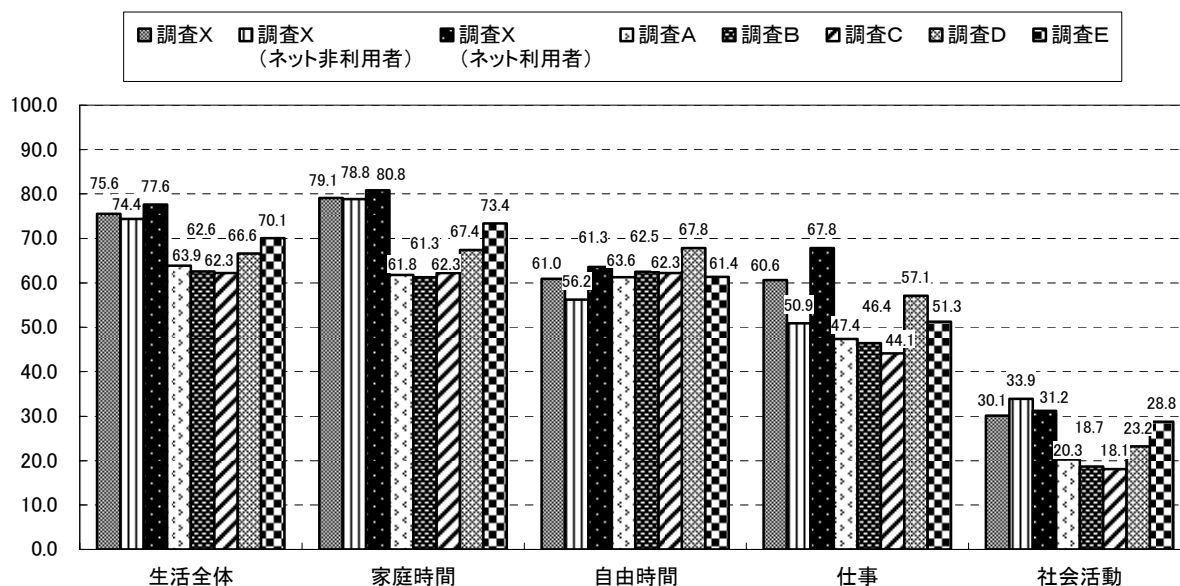
図表 8-5-3-2 望ましい分配原理（性・年齢による補正值、ネット利用者・非利用者のみ原数値）
 （「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）



(3) 生活充実感〔問 13〕

生活充実感についての質問では、「調査 X ネット利用者は実験調査回答者に近い」という仮説はあてはまらない。「生活全体」、「家庭生活」、「社会活動」の項目ではネット利用者と非利用者の回答結果にあまり差がない。また、「仕事」については、仮説とは逆にネット利用者よりネット非利用者のほうが実験調査結果に近い。

図表 8-5-3-3 生活充実感（性・年齢による補正值、ネット利用者・非利用者のみ原数値）
 （「充実感がある」「ある程度充実感がある」の合計）

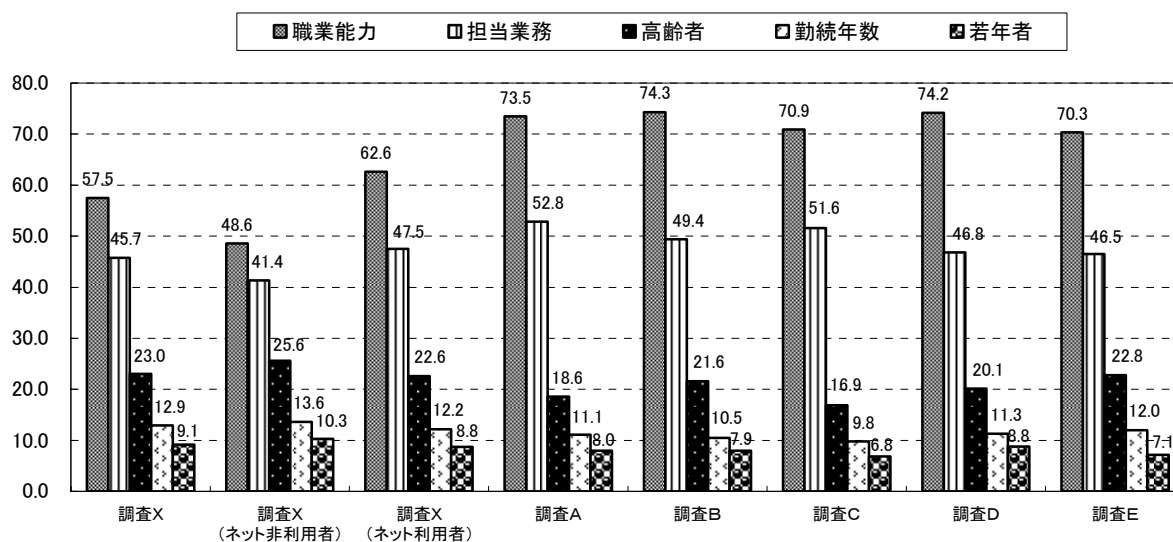


(4) リストラのルール [問 16]

リストラのルールについては、「調査 X ネット利用者は実験調査回答者に近い」という仮説があてはまる。ただし、日本型雇用慣行の評価や分配原理に関する回答と同様に、調査 X のネット利用者の回答内容は、実験調査結果とはなお乖離がある。

図表 8-5-3-4 リストラのルール（性・年齢による補正值、ネット利用者・非利用者のみ原数値）

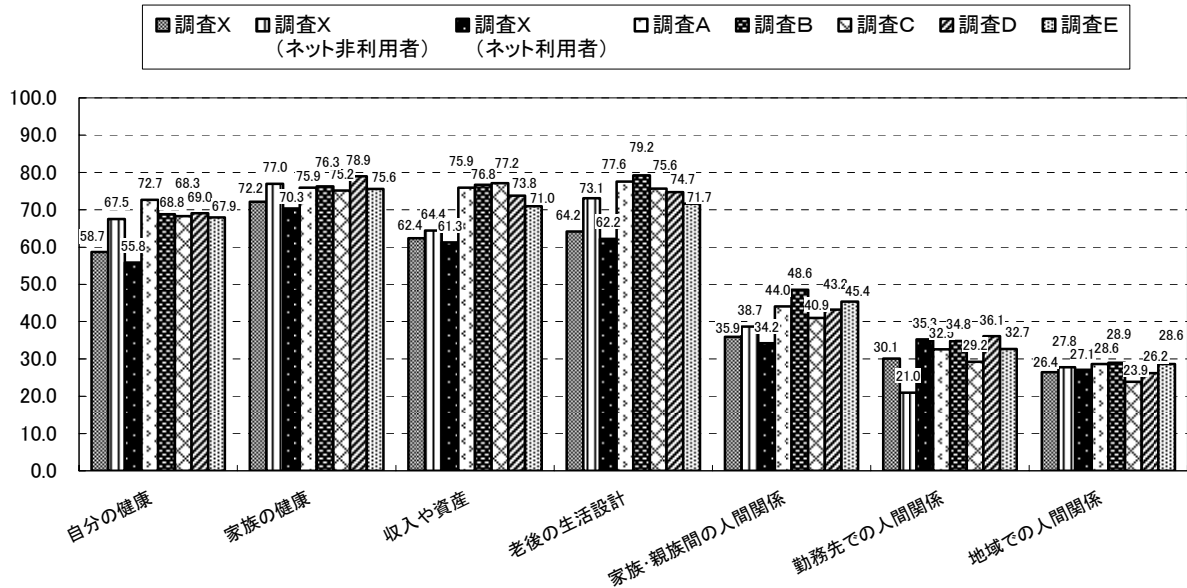
（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）



(5) 生活不安 [問 15]

調査 X のネット利用者とネット非利用者では、「勤務先での人間関係」を除けばネット非利用者のほうが不安感が強い。健康や収入、老後については年齢が高いほど不安が強い（今田・池田（2004））とされていることから、ネット利用者とネット非利用者間の年齢構成の違い（後者のほうが年齢が高い）が影響していると考えられる。

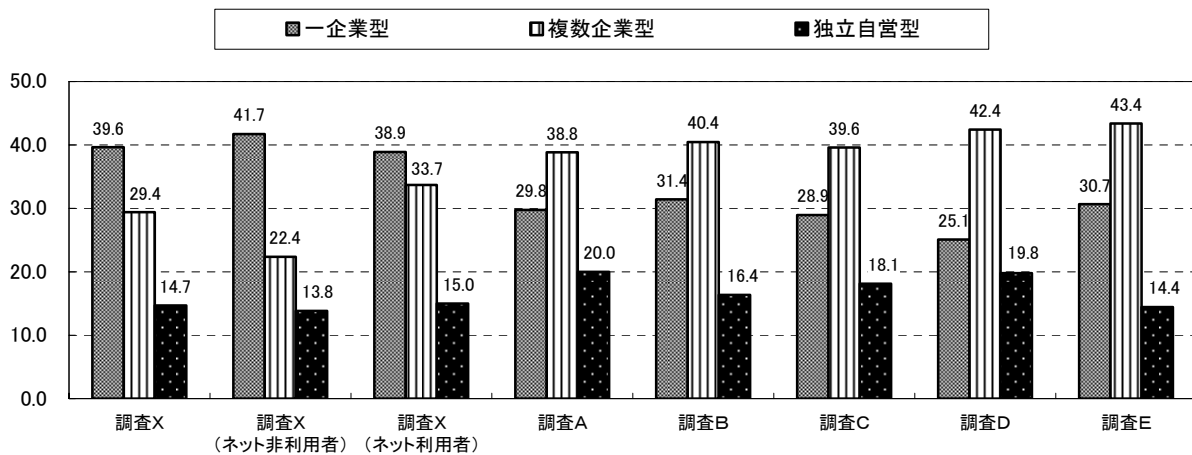
図表 8-5-3-5 生活不安（性・年齢による補正值、ネット利用者・非利用者のみ原数値）
 （「感じている」「やや感じている」の合計）



(6) 望ましい職業キャリア〔問1〕

望ましい職業キャリアについては、調査 X ネット利用者は非利用者に比べてやや実験調査に近いものの、一企業型が複数企業型を上回るなど全体的な傾向としては調査 X のほうに近い。

図表 8-5-3-6 望ましい職業キャリア（性・年齢による補正值、ネット利用者・非利用者のみ原数値）



8.5.4 分析結果のまとめ

調査 X の回答者の中からネット利用者だけを取り出してみると、その回答内容が、調査 X 平均よりも実験調査に近づく質問項目（終身雇用、年功賃金、分配原理、リストラルール、

職業キャリア)と、そういった関係性がみられない質問項目(福利厚生給与化、生活充実感、生活不安)があった。しかし、実験調査に近づいてもなお調査 X ネット利用者と実験調査の回答内容には乖離があり、概括的にみれば調査 X ネット利用者の回答内容は、実験調査よりは調査 X ネット非利用者の回答内容のほうに近い。

なお、調査 X ネット利用者の回答が実験調査に近かった質問項目には、学歴が規定要因となるもの——今田・池田(2004)の分析によれば、終身雇用、年功賃金、努力原理などの項目では学歴が低いほど支持が高く、複数企業型職業キャリア、リストラの基準を職業能力にすることなどでは学歴が高いほど支持が高い——が多い。調査 X ネット利用者と実験調査回答者の学歴の差(前者のほうが学歴が平均的に低い)があり、これらについては、学歴要因を除けば(実験調査と調査 X ネット利用者の学歴構成が同一になるように補正すれば)、調査 X ネット利用者の回答がさらに実験調査に近づく可能性がある。(なお、調査 X 非ネット利用者は調査 X ネット利用者よりもさらに学歴が低く、学歴について補正をくわえることでネット利用者と非利用者間の回答の差が縮小する可能性もある。)

ただし、7.6 で検討したかぎりでは学歴による補正の効果はさほど大きいものではなかったので、属性の差の影響を除いたとしても、調査 X ネット利用者と実験調査回答者の意識項目の回答結果にはまだ相当の差が残るのではないかと推測される。

8.6 各調査内の回答構造(データの相関関係)の比較

8.6.1 分析の趣旨

調査データの利用のしかたには、回答結果をそのまま用いて回答分布を分析する以外に、多変量解析などによってデータ間の関連、回答構造を明らかにするために用いる場合がある。前節までみたところでは、実験調査と調査 X の回答結果が異なる質問が多かったが、データの相関関係——例えば、「終身雇用慣行」支持割合と年齢の相関関係——も調査ごとに異なるのだろうか、それとも、データの相関関係は調査方法が異なっても共通しているのだろうか。

本節では、いくつかの意識調査項目を取り上げ、調査ごとに、意識調査結果を被説明変数、主要属性(性別、年齢、学歴、本人収入)を説明変数として回帰分析を行い、その結果を比較した。これにより、データの相関関係が調査によって異なるのか、共通しているのかを検証する。

8.6.2 分析方法

今回用いた調査項目については、今田・池田(2004)が調査 X 及びその先行調査の詳細な

分析を行っているので、ここでの分析も同様の方法に従った。今田・池田は、意識変数と属性変数の関係、意識変数同士の関係を分析しているが、ここでは意識変数と属性変数の関係のみを分析した。

(1) 変数

【意識変数】

- ・ 4点尺度、5点尺度の回答は、「そう思う」=1点、「ややそう思う」=2点、「どちらかといえばそう思わない」=-1点、「そう思わない」=-2点、「どちらともいえない」=0点として点数化した。「わからない」は分析から除外した。
- ・ シングルアンサーの設問については、「選択」=1、「非選択」=0とした。

【属性変数】

- ・ 性別は「女性」=0、「男性」=1
- ・ 年齢区分、学歴、本人収入 — 間隔尺度⁶⁵

(2) 分析方法

それぞれの意識変数がどのような属性に規定されているか、回帰分析を行った。4点尺度、5点尺度の意識変数については重回帰分析を、シングルアンサーの意識変数についてはロジスティック回帰分析を行った。

なお、従属変数(=意識変数)、独立変数(=属性変数)のうち一つでも「わからない」「不明」がある場合は欠損値として分析対象から除外した。

8.6.3 分析結果

回帰分析を行った結果は図表 8-6-3-1 から図表 8-6-3-7 に示したとおりである。図表中の太字で下線を付した数値は、調査 X で有意とされた説明変数で、実験調査でも有意となったものである。ただし、斜体字の部分は有意ではあるが係数が正負逆転している説明変数を示す。

例えば、努力原理についての意識(図表 8-6-3-1)は、調査 X の回答者では年齢、学歴と相関関係があり、年齢が高いほど、学歴が低いほど努力原理を支持している。これに対し、調査 A では、調査 X と同様に年齢、学歴は有意な相関関係があるが、年齢要因は、調査 X とは逆に、年齢が高いほど努力原理の支持が低いという結果になっている。調査 B でも年齢要因の係数は負であり同様の関係がみられる。

なお、比較対象とした質問項目は、調査 X に先立つ 2 年間の同様の調査(日本労働研究機構「勤労生活に関する調査 1999 年」及び同「勤労生活に関する調査 2000 年」)においても、

⁶⁵ 今田・池田(2004)ではこの 3 つは連続変数(学歴は教育年数に置き換え)としている。

2001年調査（調査 X）と同様の相関関係が確認されているもの、すなわち、属性と意識の相関関係が安定していると考えられるものを選んだ。

図表中、最左列の調査名の下に*印は、各調査の回答結果と調査 X の回答結果（いずれも性・年齢補正值）のカイ 2 乗検定又はウィルコクソン順位和検定による有意差検定の結果である。*は 10%水準、**は 5%水準、***は 1%水準で 2 つの調査の間に有意な差があることを示す。

- ・「望ましい分配原理（努力原理）」の調査結果については、調査 X では年齢が正、学歴が負の相関関係がある。学歴は調査 A・C・E で同方向の相関関係となっているが、年齢は調査 A・B では逆の相関関係を示している。
- ・「終身雇用慣行の評価」については、調査 X では性別が負（女性のほうが支持が高い）、年齢が正、学歴が負の相関関係がある。年齢は調査 A・C・E で、学歴は調査 E で同方向の相関関係があるが、性別は調査 A・C では逆の相関関係（男性のほうが支持が高い）となっている。
- ・「生活満足度」については、調査 X で 4 つの属性すべてが満足度と有意な相関関係を持ち、5 種の実験調査すべてでも同様の相関関係がみられる。
- ・「地位競争不安」（まごまごしていると、他人に追い越されそうな不安を感じる）については、調査 X では年齢が正、学歴が負の相関だった。学歴については調査 A・C・E が同様の相関関係を、年齢は調査 A と B がともに逆の相関関係となっている。
- ・「リストラのルール（高齢者から失職すべき）」については、調査 X では性別、年齢と正の相関関係があった。このうち性別については調査 C で、年齢については調査 C・D・E で同様の相関関係がみられた。なお、この質問は、調査結果そのものについて調査 X と実験調査でほとんど有意差がみられなかったものである。
- ・「日本が目指すべき社会（平等社会）」については、調査 X では性別及び学歴と負の相関関係があった。このうち学歴については、5 種の実験調査すべてで同様の負の相関関係がみられた。
- ・「複数企業型キャリア志向」では、調査 X では年齢とは負の相関関係、学歴とは正の相関関係がみられた。このうち年齢については調査 A・B・C・E で、学歴は調査 C と E で同様の相関関係がみられた。

図表 8-6-3-1 「望ましい分配原理（努力原理）」（問 2(2)）の規定要因（重回帰分析）

		非標準化係数	t	有意確率	R2 乗	調整済み R2 乗	N
調査 X	性別	-0.023	-0.398	0.691	0.008	0.006	2117
	年齢区分	0.004	2.095	0.036 **			
	学歴	-0.047	-2.445	0.015 **			
	本人収入	0.007	0.707	0.480			
調査 A ***	性別	-0.158	-2.019	0.044 **	0.036	0.031	943
	年齢区分	-0.005	-1.954	0.051 *			
	学歴	-0.051	-2.022	0.043 **			
	本人収入	-0.034	-2.721	0.007 **			
調査 B ***	性別	0.059	0.786	0.432	0.006	0.003	1371
	年齢区分	-0.004	-1.926	0.054 *			
	学歴	-0.015	-0.659	0.510			
	本人収入	-0.018	-1.548	0.122			
調査 C ***	性別	-0.015	-0.142	0.887	0.019	0.013	634
	年齢区分	-0.003	-1.058	0.291			
	学歴	-0.087	-2.689	0.007 **			
	本人収入	-0.015	-0.957	0.339			
調査 D ***	性別	-0.054	-0.629	0.530	0.013	0.009	948
	年齢区分	-0.004	-1.496	0.135			
	学歴	-0.042	-1.574	0.116			
	本人収入	-0.020	-1.474	0.141			
調査 E ***	性別	0.038	0.497	0.620	0.012	0.009	1261
	年齢区分	0.002	1.007	0.314			
	学歴	-0.040	-1.773	0.076 *			
	本人収入	-0.030	-2.473	0.014 **			

(注) (図表 8-6-3-7 まで同じ。)

1. 調査名の下に*は、各調査の回答結果と調査 X の回答結果（いずれも性・年齢補正值）のカイ 2 乗検定又はウィルコクソン順位和検定による有意差検定の結果である。*は 10%水準、**は 5%水準、***は 1%水準で 2 つの調査の間に有意な差があることを示す
2. 太字で下線を付した項目は、調査 X で有意とされた説明変数で、実験調査でも有意となったものを示す。そのうち斜字体の項目は、有意ではあるが係数が正負逆転している説明変数であることを示す。

図表 8-6-3-2 「終身雇用慣行の評価」(問3(1))の規定要因(重回帰分析)

		非標準化係数	t	有意確率	R2 乗	調整済み R2 乗	N
調査 X	性別	-0.154	-2.390	0.017 **	0.031	0.029	2047
	年齢区分	0.010	4.646	0.000 ***			
	学歴	-0.077	-3.643	0.000 ***			
	本人収入	0.003	0.279	0.781			
調査 A ***	性別	0.221	2.580	0.010 **	0.026	0.022	867
	年齢区分	0.011	3.901	0.000 ***			
	学歴	-0.028	-1.014	0.311			
	本人収入	-0.024	-1.729	0.084 *			
調査 B ***	性別	0.094	1.170	0.242	0.003	-0.001	1234
	年齢区分	0.002	0.696	0.487			
	学歴	-0.005	-0.183	0.855			
	本人収入	0.002	0.183	0.855			
調査 C ***	性別	0.270	2.362	0.019 **	0.025	0.018	556
	年齢区分	0.010	2.769	0.006 **			
	学歴	0.041	1.137	0.256			
	本人収入	-0.039	-2.260	0.024 **			
調査 D ***	性別	0.104	1.155	0.248	0.007	0.002	870
	年齢区分	0.004	1.559	0.119			
	学歴	0.029	1.061	0.289			
	本人収入	-0.002	-0.169	0.866			
調査 E ***	性別	0.055	0.648	0.517	0.016	0.012	1141
	年齢区分	0.008	3.218	0.001 **			
	学歴	-0.056	-2.241	0.025 **			
	本人収入	-0.004	-0.277	0.782			

図表 8-6-3-3 「生活満足度」(問5)の規定要因(重回帰分析)

		非標準化係数	t	有意確率	R2 乗	調整済み R2 乗	N
調査 X	性別	-0.282	-4.370	0.000 ***	0.019	0.017	2132
	年齢区分	0.007	3.528	0.000 ***			
	学歴	0.088	4.153	0.000 ***			
	本人収入	0.022	2.106	0.035 **			
調査 A ***	性別	-0.410	-4.502	0.000 ***	0.053	0.049	930
	年齢区分	0.012	3.988	0.000 ***			
	学歴	0.125	4.208	0.000 ***			
	本人収入	0.043	2.949	0.003 **			
調査 B ***	性別	-0.542	-6.502	0.000 ***	0.048	0.045	1369
	年齢区分	0.009	3.773	0.000 ***			
	学歴	0.102	3.947	0.000 ***			
	本人収入	0.043	3.255	0.001 **			
調査 C ***	性別	-0.603	-4.892	0.000 ***	0.062	0.056	629
	年齢区分	0.012	3.388	0.001 ***			
	学歴	0.122	3.138	0.002 **			
	本人収入	0.044	2.403	0.017 **			
調査 D ***	性別	-0.394	-4.065	0.000 ***	0.057	0.053	952
	年齢区分	0.015	4.796	0.000 ***			
	学歴	0.126	4.150	0.000 ***			
	本人収入	0.041	2.727	0.007 **			
調査 E ***	性別	-0.536	-5.867	0.000 ***	0.038	0.035	1274
	年齢区分	0.007	2.862	0.004 **			
	学歴	0.072	2.729	0.006 **			
	本人収入	0.036	2.535	0.011 **			

図表 8-6-3-4 「地位競争不安」(問 11(1)) の規定要因 (重回帰分析)

		非標準化係数	t	有意確率	R2 乗	調整済み R2 乗	N
調査 X	性別	-0.023	-0.398	0.691	0.008	0.006	2117
	年齢区分	0.004	2.095	0.036 **			
	学歴	-0.047	-2.445	0.015 **			
	本人収入	0.007	0.707	0.480			
調査 A	性別	-0.158	-2.019	0.044 **	0.036	0.031	943
	年齢区分	-0.005	-1.954	0.051 *			
	学歴	-0.051	-2.022	0.043 **			
	本人収入	-0.034	-2.721	0.007 **			
調査 B **	性別	0.059	0.786	0.432	0.006	0.003	1371
	年齢区分	-0.004	-1.926	0.054 *			
	学歴	-0.015	-0.659	0.510			
	本人収入	-0.018	-1.548	0.122			
調査 C	性別	-0.015	-0.142	0.887	0.019	0.013	634
	年齢区分	-0.003	-1.058	0.291			
	学歴	-0.087	-2.689	0.007 **			
	本人収入	-0.015	-0.957	0.339			
調査 D **	性別	-0.054	-0.629	0.530	0.013	0.009	948
	年齢区分	-0.004	-1.496	0.135			
	学歴	-0.042	-1.574	0.116			
	本人収入	-0.020	-1.474	0.141			
調査 E **	性別	0.038	0.497	0.620	0.012	0.009	1261
	年齢区分	0.002	1.007	0.314			
	学歴	-0.040	-1.773	0.076 *			
	本人収入	-0.030	-2.473	0.014 **			

図表 8-6-3-5 「リストラのルール：高齢者から職を失うべきである」(問 16(4)) の規定要因 (重回帰分析)

		非標準化係数	t	有意確率	R2 乗	調整済み R2 乗	N
調査 X	性別	0.143	1.887	0.059 *	0.035	0.033	1963
	年齢区分	0.017	6.690	0.000 ***			
	学歴	-0.033	-1.338	0.181			
	本人収入	0.006	0.449	0.653			
調査 A	性別	-0.105	-1.075	0.283	0.014	0.009	827
	年齢区分	0.003	1.087	0.277			
	学歴	0.042	1.322	0.187			
	本人収入	0.043	2.705	0.007 **			
調査 B	性別	-0.014	-0.152	0.879	0.007	0.003	1193
	年齢区分	-0.001	-0.260	0.795			
	学歴	-0.018	-0.626	0.531			
	本人収入	0.036	2.426	0.015 **			
調査 C *	性別	0.206	1.670	0.095 *	0.032	0.025	546
	年齢区分	0.009	2.357	0.019 **			
	学歴	0.096	2.429	0.015 **			
	本人収入	0.004	0.226	0.821			
調査 D	性別	0.122	1.188	0.235	0.029	0.024	851
	年齢区分	0.012	3.755	0.000 ***			
	学歴	0.028	0.872	0.384			
	本人収入	0.016	1.022	0.307			
調査 E	性別	0.013	0.121	0.904	0.011	0.008	1111
	年齢区分	0.010	3.339	0.001 ***			
	学歴	0.042	1.348	0.178			
	本人収入	0.000	-0.006	0.995			

図表 8-6-3-6 「日本が目指すべき社会」(問 21) の規定要因 (ロジスティック回帰分析)

(平等社会=1、自由競争社会・わからない=0)

		係数	有意確率	Exp(B)	カイ 2 乗	-2 対数尤度	N
調査 X	性別	-0.364	0.003 **	0.695	90.706	2456.016	2083
	年齢区分	0.001	0.779	1.001			
	学歴	-0.292	0.000 ***	0.747			
	本人収入	-0.022	0.291	0.978			
調査 A ***	性別	-0.235	0.228	0.790	17.010	859.809	897
	年齢区分	-0.005	0.469	0.995			
	学歴	-0.202	0.001 **	0.817			
	本人収入	-0.023	0.460	0.977			
調査 B ***	性別	0.273	0.117	1.314	25.841	1291.248	1330
	年齢区分	0.002	0.695	1.002			
	学歴	-0.156	0.003 **	0.856			
	本人収入	-0.093	0.002 **	0.911			
調査 C ***	性別	-0.171	0.508	0.843	33.035	605.434	618
	年齢区分	-0.012	0.108	0.988			
	学歴	-0.406	0.000 ***	0.666			
	本人収入	0.000	0.995	1.000			
調査 D ***	性別	0.295	0.164	1.343	9.123	832.873	915
	年齢区分	-0.012	0.088 *	0.988			
	学歴	-0.147	0.026 **	0.863			
	本人収入	-0.019	0.568	0.981			
調査 E ***	性別	0.175	0.343	1.191	21.898	1296.641	1228
	年齢区分	0.020	0.000 ***	1.020			
	学歴	-0.094	0.073 *	0.910			
	本人収入	-0.036	0.216	0.964			

図表 8-6-3-7 「複数企業型キャリア志向」(問 1) の規定要因 (ロジスティック回帰分析)

(問 1 で「雇成型」(選択肢 1~4) を選択した者の中で「複数企業型」=1、「一企業型」=0 とし、「わからない」「独立型」は除いて集計。)

		係数	有意確率	Exp(B)	カイ 2 乗	-2 対数尤度	N
調査 X	性別	0.007	0.961	1.007	45.236	1969.558	1482
	年齢区分	-0.020	0.000 ***	0.980			
	学歴	0.105	0.014 **	1.111			
	本人収入	-0.019	0.384	0.981			
調査 A ***	性別	-0.221	0.222	0.802	10.624	903.015	666
	年齢区分	-0.015	0.010 **	0.985			
	学歴	0.048	0.411	1.049			
	本人収入	-0.006	0.844	0.994			
調査 B ***	性別	-0.179	0.265	0.836	8.985	1356.287	996
	年齢区分	-0.008	0.089 *	0.992			
	学歴	-0.048	0.331	0.953			
	本人収入	-0.014	0.568	0.986			
調査 C ***	性別	-0.501	0.051 *	0.606	13.937	578.740	435
	年齢区分	-0.016	0.025 **	0.984			
	学歴	0.142	0.070 *	1.152			
	本人収入	0.012	0.759	1.012			
調査 D ***	性別	-0.459	0.026 **	0.632	12.144	841.400	645
	年齢区分	-0.004	0.565	0.996			
	学歴	0.007	0.908	1.007			
	本人収入	-0.020	0.517	0.980			
調査 E ***	性別	-0.643	0.000 ***	0.526	36.521	1269.932	956
	年齢区分	-0.014	0.003 **	0.986			
	学歴	0.189	0.000 ***	1.207			
	本人収入	0.028	0.336	1.028			

8.6.4 分析結果のまとめ

データ間の関係の分析方法は分析の目的やデータの種類により千差万別である。ここでは、主要な属性と意識変数の関係を重回帰分析によって分析し、その結果を調査間で比較したが、被説明変数、説明変数をそれぞれ何にするか、分析手法に何を用いるかによって結果は変わる可能性があり、さらに検証を要する。

ただし、今回の限られた検討の範囲内では、調査方法によってデータ間の相関関係も変わるケースが多かった。相関関係が調査 X と実験調査すべてで共通していたのは「生活満足度」の項目だけであり、あとは何らかの違いがあった。

このように、調査方法が変われば回答構造も異なりうることを念頭においてデータを取り扱う必要があるだろう。

8.7 調査結果の分析（有職者） ～主成分分析を用いた比較～

8.7.1 はじめに

前節まででみたように、実験調査のモニター調査5種類（調査 A、調査 B、調査 C、調査 D、調査 E）では、調査 X と比べ、いくつかの質問において違った結果が示された。

本節は、主成分分析という分析手法を用いて、この違いを抽象的な言葉で記述することを狙いとする。こうすることにより、将来、別のモニター調査を利用するにあたって、どういう傾向の質問が従来型の調査と異なった結果をもたらすか、予測しやすくなると考えられる。

分析作業は、調査対象者（20 歳代から 60 歳代の男女）のうち有職者のみを対象に行った。その手順は、次の通りである。

- ① 調査 X に主成分分析を施し、回答者を効率よく分類する主成分を構成する。
- ② 構成された主成分のうち、調査 X と実験調査で差が大きいものをいくつか選ぶ。
- ③ 選ばれた主成分によって、調査結果の違いを説明する。

この作業によって、おおむね次の結果が得られた。

- (a) 不安を抱いた正社員、高学歴の非正規社員、収入が低く不満を持った層、若者の意識を持った層、独立を指向する層などが実験調査の回答者に多い。
- (b) 属性面で実験調査は、高学歴・未婚・小規模世帯が多い、専門技術職が多く技能労務職が少ない、内職や非正規社員が多い、短期勤続者や短時間労働者が多い。
- (c) 意識面で実験調査は、仕事や家庭を含め生活全体で充実感が低い、多くの側面で満足度が低い、職業能力への自信が弱い、ひとつの企業でだんだん管理的になるよりいくつかの企業で専門能力を磨くことを好む、心の豊かさを好む傾向が弱い、多くの側面で不公平感が強い、などの特徴を示す。また、世の中に関し、平等社会より競争社会を好む

傾向が強い、終身雇用制をあまり肯定しない、失業時の生活保障への希望が比較的弱く雇用創出支援への希望が強い、といった傾向もある。

郵送の調査 E で、調査 X と似た結果も一部に示された。しかし、全般的に実験調査相互では似通った調査結果になっており、実験調査と調査 X の差の方が目立っている。ただ、これらの差がモニター調査本来の特性によるものか、あるいは調査時期や回答者の居住地域などによるものかは、明らかでない。

8.7.2 データの整備

この分析にあたって、調査 X と実験調査のいずれも、次のように回答者の絞り込み、質問項目の絞り込み、及び回答データの変換を行った。

(1) 回答者の絞り込み

有職者のみを分析対象とした。これは、就業形態、職種、勤続年数など有職者のみが回答するデータを最大限利用するためである。なお、実験調査においては、問 7 で「1 おもに仕事」、「2 通学のかたわらに仕事」、「3 家事などのかたわらに仕事」のいずれかに回答した者を有職者とみなした。

また、下に示すように、直接数量を答える質問、及びそのまま順序尺度として使える質問については、ひとつでも無回答、不明、異常値がある回答者を分析から除外した。

図表 8-7-2-1 回答から除外するもの

質問項目	除外するもの
企業規模	無回答
週労働時間	無回答、168 時間以上
勤続年数	無回答、60 年以上
転職回数	無回答、99 回以上
同居家族数	無回答、20 人以上
本人の収入階級	無回答、18 (不明)
世帯の収入	無回答、18 (不明)

この結果、分析に用いた回答者数は次のようになった。

図表 8-7-2-2 分析に用いた回答者数

調査名	分析に用いた回答者数 (人)
調査 X	1189
調査 A	644
調査 B	901
調査 C	394
調査 D	665
調査 E	729

(2) 質問項目の絞り込み

調査 X と実験調査で共通の質問項目のみを分析対象とした。なお、従業上の地位、企業規模、学歴については、両調査で質問の形態が異なるので、両調査で比較できるように回答データを変換した。

(3) 回答データの変換

主成分分析では数量または順序尺度しか扱えないことなどを考慮し、次の方針で回答データを変換した。

- ① 職種など順序がない選択肢で答える質問については、各選択肢に「はい」「いいえ」で答える質問の集まりとみなし、「はい」に 1、「いいえ」に 0 を当てる。この場合、ひとつの質問が複数（選択肢の個数）の質問に分解されることになる。
 - ② 「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」等で答える質問については、肯定的な回答ほど大きな数値を当てる。また、無回答、「どちらともいえない」、「わからない」、「あてはまらない」などは、中立的な回答とみなす。これらを分析から除外する考え方もあるが、そうすると分析対象がきわめて少なくなるので、この考え方を採用しなかった。
 - ③ 従業上の地位、企業規模、学歴については、調査 X と実験調査で共通になるように選択肢のくくりを変える。
 - ④ 失業支援策では、重要と思うものを 3 つまで回答し、そのうちもっとも重要なものを 1 つ回答する形式となっている。これについては、最も重要なものに 2、他の重要なものに 1、その他に 0 を当てる。
- ②、③、④に係る具体的な変換内容を付属資料Ⅲ－5 に示した。

質問項目の絞り込み及び回答データの変換により、分析に用いた質問数は合計 148 となった。

8.7.3 主成分の構成

調査 X に主成分分析を適用し、主成分を構成した。調査 X だけでなく実験調査のデータも一緒に集めて主成分分析を適用する考え方もあるが、このようにした場合は分析対象の性格が複雑になって解釈が難しくなる可能性がある。今回調査 X のみから主成分を構成したのは、解釈の容易性を優先させたものである。また、各回答データから平均値を差し引き標準偏差で割る、という正規化を事前に行った。これは、主成分分析のオプションのうちいわゆる「相関係数から出発する主成分分析」を実施したことに相当する。

主成分分析が成功するかどうかは、構成された主成分をいかに的確な言葉で表現できるかにかかっている。

下に、いくつかの主成分を紹介する。番号が若い主成分ほど調査 X の中で回答者を分類する効果が強い。主成分は、理論的には質問数と同数の 148 個を構成できるが、ここでは、後の 8.7.4 において調査 X と実験調査で差が大きいことが判明する主成分を差の大きい順に掲げた。

主成分というのは回答者を分類するものさしなので、これを記述するには、本来、主成分の値（主成分スコア）が大きい回答者と小さい回答者がどういう点で区別されるかを明らかにしなければならない。ここでは、スペースの節約のため、主成分の値（主成分スコア）が大きい回答者の特性のみを記述した。主成分の値が小さい回答者については、ここに書かれたことの逆の特性を持つと理解されたい。

記述は、それぞれの主成分と相関が大きな質問項目（相関係数がおおむね 0.2 以上）を並べたものである。相関係数が大きなものから順に並べたので、上に位置するものほどそれぞれの主成分を強く規定すると判断される。『 』内にとりあえぬラベルを示した。

主成分 2

不安感強い（勤務先人間関係、家族親族人間関係、収入資産、地域人間関係、老後生活などすべての項目）

正規従業員

仕事に不満足（能力発揮、責任範囲、チャレンジ、努力に見合った処遇）

男性

大企業

長時間労働

本人高収入

充実感乏しい（とくに仕事、生活全体、家庭）

まごまごしていると他人に追い越されそうで不安

うかうかしていると獲得したものを失ってしまいそうで不安

役職者

高い収入、社会的評価の高い職業、財産所有を重要視

『不安正社員』

この主成分は、不満が多いという点で主成分 1 との共通点もある。しかし、最大の特徴は不安感であり、高収入、長時間労働でもある。

主成分 1 0

単身家族、核家族

ホワイトカラー（管理職、サービス職、事務職多く技能工・労務職、運輸・通信少ない）

非正規従業員又は役員、「その他」の職階

高学歴

短時間労働

女性

『高学歴非正規』

主成分 3 7

内職

「その他」の職種、専門・技術
大学、専門学校多く大学院少ない
望ましい仕事のコース「どちらともいえない」「わからない」
その他少ない
就職困難者支援、再就職支援が重要

『内職』（『就職困難』？）

この主成分は、就職困難者や再就職支援が重要と考えていることから、自身が就職困難でやむを得ず内職に就いているという印象も持たれる。

主成分 1

低収入（本人収入、世帯収入とも）
役職なし
管理職、専門・技術職少ない、技能工・労務職、サービス職やが多い
充実感はない（仕事、生活、家庭、趣味、社会活動）
世の中は不公平（とくに所得、学歴、年齢、資産）
自分の社会階層を低いと思っている
仕事に不満足（責任範囲、チャレンジ、努力に見合った処遇、能力発揮）
女性
生活に不満足
職業能力に自信なし
役員や正規従業員でない
低学歴
勤続年数短い
不安多い（とくに収入資産、老後生活）
社会活動、趣味レジャー、家族からの信頼をあまり重要視しない

『低収入不満』

この主成分は、単に不満が多い気質ということではなく、収入や仕事などの境遇が不満の背景にあると考えられる。

主成分 3

親の介護、育児、家事、ボランティア、地域貢献、消費者・市民活動は「働くこと」でない
い
若年

未婚

不安感なし（老後生活、地域人間関係、家族親族人間関係、自分の健康、家族の健康などすべての項目）

「もっと多くを手にするよりこれまで獲得したものを維持することが重要」あてはまらない

勤続年数短い

「失業は生きていく値打ちを失う」そう思わない

小学・中学卒少ない（高齢者少ないため？）

『若者』

この主成分は、育児、家事などをあまり「働くこと」と感じず、また不安も少ないことから、無頓着な側面も持っている

主成分 6

自営業主、役員

中小企業

単身世帯

男性

独立志向（後から独立、初めから独立）

組織や企業に頼らず、自分で道を切り開いていくべきだ

『独立』

主成分 6 2

重要と思う失業支援策「ない、わからない」

大学院卒

望ましい仕事のコース「どちらともいえない」

福利厚生より給与

『高学歴無関心』

主成分 2 0

高卒少なく、小学・中学卒と大卒多い

派遣社員

「勤続年数短い人から失職すべき」そう思わない

三世帯、四世代同居

「福利厚生より給与」そう思わない

「実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい」

「必要としている人が必要なだけ得るのが望ましい」

『派遣社員』

主成分 1 7

夫婦のみ又は三世代、四世代同居

失業時の生活保障より雇用維持支援

「複数の会社を経験した方がよい」「多様な経験を積んだ方がよい」

事務職、運輸・通信的職業

短大・高専

社会階層高い

「一つの企業で専門家」そう思わない、「後で独立」そう思わない

「いくつかの企業で専門家」そう思う

『多様経験指向』

主成分 8

共働き

世帯員多い

終身雇用、年功賃金は良くない

役員、自営業、家族従業者

中小企業

趣味レジャーや生活は充実していない

『中小企業経営』

主成分 4

勤続年数短い

ボランティア、地域貢献、消費者・市民活動、家事、育児、親の介護は「働くこと」

仕事以外にも誇れるものがある

物質的豊かさより心の豊かさ

一つの会社より複数の会社、同じ仕事より多様な経験

より高い職業能力を身につける必要

失業は人生をやり直すきっかけ

仕事内容にこだわりたい

世の中不公平（性別処遇、国籍人種別処遇、年齢、職業）

終身雇用制は良くない

『脱組織』

8.7.4 主成分からみた実験調査の特徴

～不安正社員、高学歴非正規社員、低収入不満、若者的意識、独立指向～

実験調査の各回答データに対し、調査 X の平均値を差し引き調査 X の標準偏差で割る、という正規化を行った。さらに、その正規化されたデータと先の主成分分析で得られた主成分得点係数行列とを用いて、各回答者の主成分スコアを計算した。

もし、調査 X と実験調査が同じ傾向を持つならば、主成分スコアの平均値と分散は、両調査で同じになるはずである。調査 X における主成分スコアの平均値は 0 なので、実験調査における主成分スコアの平均値は、そのまま両調査の間の差を表している。

そこで、「実験調査の主成分スコアの平均値」をもって実験調査の特徴を表す指標とした。なお、平均値は、性・年齢別構成比が調査 X に一致するような加重平均とした。これは、実験調査が性・年齢別にコントロールされた層化抽出によって実施されたことを考慮したものである。

下に、調査 X との差が大きい 10 主成分を示した。調査 E における主成分 0 6 を除いて、ほとんどの主成分が 5 つの調査で同じ方向にずれており、また、ずれの程度も似通っているのが分かる。調査 E は郵送によるモニター調査であり、他の 4 つはインターネットによるモニター調査である。

図表 8-7-4-1 主成分スコアの平均値（調査 X との差が大きい 10 主成分）

	調査 A	調査 B	調査 C	調査 D	調査 E	5 調査平均	補足
主成分 0 2	1.07*	1.20*	1.16*	0.79*	0.87*	1.02	不安正社員
主成分 1 0	0.71*	0.94*	0.90*	1.07*	0.97*	0.92	高学歴非正規
主成分 3 7	0.79*	0.55*	0.80*	0.67*	0.73*	0.71	内職
主成分 0 1	0.86*	0.64*	0.82*	0.32*	0.51*	0.63	低収入不満
主成分 0 3	0.73*	0.56*	0.83*	0.58*	0.24*	0.59	若者
主成分 0 6	0.67*	0.62*	0.63*	0.58*	-0.11	0.48	独立
主成分 6 2	0.57*	0.49*	0.40*	0.42*	0.66*	0.51	高学歴無関心
主成分 2 0	0.50*	0.35*	0.53*	0.43*	0.47*	0.45	派遣社員
主成分 1 7	0.44*	0.42*	0.45*	0.40*	0.34*	0.41	多様経験指向
主成分 0 8	0.46*	0.39*	0.44*	0.41*	0.25*	0.39	中小企業経営

(注) 1. 5 調査平均が大きい 10 主成分を掲げた。

2. 各調査ごとの平均値は、まず性・年齢別の平均値を算定し、さらにこれを調査 X の性・年齢別構成比をウエイトとして加重平均したものである。

3. 調査 A～調査 E の*印は、調査 X との差が 1%水準で有意なもの。

この表により、実験調査の回答者には、不安を抱いた正社員、高学歴の非正規社員、収入が低く不満を持った層、若者的意識の層、独立を指向する層などが多いことが分かる。

ただ、これらの差がモニター調査本来の特性によるものか、あるいは調査時期や回答者の居住地域などによるものかは、明らかでない。

8.7.5 主成分による回答データの説明

主成分分析においては、質問項目と同数の 148 個の主成分が構成される。そして、それぞれの質問項目に対応する回答データ（正規化後）は、主成分の一次式で表される。

すなわち、 i 番目の質問項目への回答データ（正規化後）を Y_i 、 j 番目の主成分の値（主成分スコア）を F_j とするとき、適当な係数 b_{ij} によって、

$$Y_i = b_{i1}F_1 + b_{i2}F_2 + \dots + b_{i148}F_{148}$$

と表すことができる ($i, j = 1, 2, \dots, 148$)。 b_{ij} は、具体的には、主成分得点係数行列の逆行列である。

この右辺において、すべての主成分の代わりに上記の「調査 X との差が大きい 10 主成分」だけの和をとってこれを Y'_i とする。これは、回答データのうちこれら 10 主成分だけで説明される部分を表す。

$$Y'_i = b_{i2}F_2 + b_{i10}F_{10} + b_{i37}F_{37} + b_{i1}F_1 + b_{i3}F_3 + b_{i6}F_6 + b_{i62}F_{62} + b_{i20}F_{20} + b_{i17}F_{17} + b_{i8}F_8$$

下に、これら Y_i 、 Y'_i のいくつかを掲げる。調査 X と実験調査で差が大きい質問項目を中心に示した。 Y_i や Y'_i は 5 つの実験調査それぞれについて算定されるものであるが、表では、簡便のため 5 つの調査の単純平均値を掲げてある。調査 X における回答データの平均が 0 になるように設定されているので、表の数値は、そのまま調査 X との差とみなしてよい。図表 8-7-5-1 と図表 8-7-5-2 の数値がプラスの大きい値になるほど、各質問に肯定的に回答する傾向が調査 X より強いことを示す。逆に、マイナスの大きな値は否定的に回答する傾向が強いことを示す。

図表 8-7-5-1 属性に関する回答データの平均（実験調査 5 つの単純平均）

質問項目	回答データ (Y_i) の平均	うち 10 主成分で説明される部分 (Y'_i)	質問項目	回答データ (Y_i) の平均	うち 10 主成分で説明される部分 (Y'_i)
F01_3_9 職種その他	1.070	0.373	F05 同居家族数	-0.196	-0.229
F03_5 大学	0.703	0.420	F04_4 未婚	0.192	0.149
F01_1_7 内職	0.638	0.193	F04_1 有配偶(仕事をしている)	-0.184	-0.201
F01_3_8 技能工・労務職	-0.428	-0.218	F01_1_3 非正規従業員	0.178	0.127
F01_5 週労働時間	-0.427	-0.155	F02 転職回数	0.171	0.065
F03_2 高校・旧制中学	-0.391	-0.339	F01_2 企業規模	0.164	0.093
F03_1 小学・中学	-0.361	-0.143	F01_4_1 役職なし	-0.150	-0.066
F01_3_10 職種不明	0.339	0.058	F01_4_5 部長	0.149	-0.105
F01_6 勤続年数	-0.327	-0.233	F06_5 三世代、四世代同居	-0.146	-0.169
F03_6 大学院	0.300	-0.116	F01_4_6 役職その他	0.134	0.226
F01_3_1 専門・技術職	0.226	0.203	F03_4 短大・高専	0.121	0.210

図表 8-7-5-2 意識に関する回答データの平均（実験調査 5 つの単純平均）

質問項目	回答データ (Y _i) の平均	うち 10 主成分で説明される部分 (Y' _i)	質問項目	回答データ (Y _i) の平均	うち 10 主成分で説明される部分 (Y' _i)
Q13_1 仕事充実	-0.454	-0.374	Q06_2_2 年齢処遇公平	-0.251	-0.163
Q02_2 努力原理	-0.447	-0.203	Q06_2_1 性処遇公平	-0.248	-0.121
Q13_2 家庭生活充実	-0.442	-0.420	Q03_5 会社職場への一体感	-0.246	-0.115
Q11_7 脱物質主義	-0.378	-0.339	Q06_2_6 資産処遇公平	-0.245	-0.141
Q20_2 雇用機会創出支援	0.333	0.269	Q03_3 福利厚生給与化	0.227	0.091
Q12_4 家族から信頼尊敬重要	-0.332	-0.257	Q08_4 仕事責任範囲に満足	-0.223	-0.276
Q05 生活満足	-0.326	-0.209	Q15_4 老後生活不安	0.221	0.154
Q08_1 仕事で努力処遇満足	-0.316	-0.171	Q06_2_5 所得処遇公平	-0.218	-0.179
Q02_4 平等原理	-0.312	-0.151	Q08_3 仕事チャレンジ満足	-0.217	-0.271
Q11_3 現状維持志向	-0.308	-0.273	Q03_1 終身雇用	-0.207	-0.236
Q16_2 職業能力低い人から失職すべき	0.304	0.131	Q12_5 社会活動重要	-0.202	-0.272
Q12_7 財産所有重要	0.294	0.237	Q10_5 複数会社経験	0.193	0.164
Q13_5 生活全体充実	-0.281	-0.372	Q10_1 職業能力自信	-0.192	-0.318
Q01_4 複数企業専門家	0.276	0.260	Q15_1 自分の健康不安	0.181	0.153
Q21 平等社会 VS 競争社会	-0.271	-0.224	Q11_2 地位喪失不安	0.176	0.176
Q11_5 脱地位志向	-0.264	-0.323	Q20_7 失業時生活保障	-0.165	-0.270
Q06_1 世の中公平	-0.264	0.070	Q01_1 1 一企業管理職	-0.164	-0.068
Q08_2 仕事で能力発揮満足	-0.260	-0.306	Q17_1 失業経済的困難	-0.154	-0.129
Q06_2_4 職業処遇公平	-0.257	-0.108	Q12_2 高い収入重要	0.150	0.078
Q15_3 収入資産不安	0.256	0.249	Q14_1 親の介護働くこと	-0.149	-0.240

「10 主成分で説明できる部分」の平均が実際の回答データの平均に近い値となっていることが表からみてとれる。すなわち、図表 8-7-4-1 の 10 個の主成分で、調査 X と実験調査の違いのかなりの部分を説明できると考えられる。実際、説明力を試算してみると、調査 E でやや低いもの、A~D の各調査では調査 X との違いの 6 割前後がこれら 10 個の主成分で説明されるという結果となった（図表 8-7-5-3）。

ただ、図表 8-7-5-1 の「F03_6 大学院」、「F01_4_5 部長」や図表 8-7-5-2 の「Q06_1 世の中公平」のように、実際の回答と近似値で傾向が逆になっている例もあるので、上位 10 主成分だけの説明力に過大な期待を抱くことはできない。

図表 8-7-5-3 調査 X との違いに対する 10 主成分の説明力

調査名	説明力
調査 A	0.574
調査 B	0.619
調査 C	0.614
調査 D	0.594
調査 E	0.520

（注）説明力は、次により試算した。

$$\text{説明力} = 1 - \frac{\sum_{i=1}^{148} (Y'_i - Y_i)^2}{\sum_{i=1}^{148} Y_i^2}$$

図表 8-7-5-1、図表 8-7-5-2 により個々の質問項目をみると、属性面で実験調査は、高学歴・未婚・小規模世帯が多い、専門技術職及び「その他」の職種が多く技能労務職が少ない、内職及び非正規従業員が多い、短期勤続者・短時間労働者が多いなどの特徴を示す。

一方、意識面で実験調査は、仕事や家庭を含め生活全体で充実感が低い、多くの側面で満足度が低い、職業能力への自信が弱い、ひとつの企業でだんだん管理的になるよりいくつかの企業で専門能力を磨くことを好む、心の豊かさを好む傾向が弱い、多くの側面で不公平感が強いなどの特徴を示す。また、世の中に関し、平等社会より競争社会を好む傾向が強い、終身雇用制をあまり肯定しない、失業時の生活保障への希望が比較的弱く雇用創出支援への希望が強いといった傾向がある。

【個別項目の集計結果】

148 の質問項目のうち、性、年齢を除いた 146 項目の集計結果を示す。これは、各質問項目を横並びで比較できるように、①（データ変換）付属資料Ⅲ－5 に示された方法でデータを変換し、②（正規化）調査 X の平均を差し引き調査 X の標準偏差で除算し、③（ウェイトバック）調査 X の性・年齢構成に合わせて加重平均したものである。

図表 8-7-5-4 個別項目の集計結果

（表中の数値がプラスで大きな値になるほど、調査 A～E において各質問に肯定的に回答する傾向が調査 X より強いことを示す。逆に、マイナスの大きな値になるほど、否定的に回答する傾向が強いことを示す。）

①意識項目

質問項目	5調査平均	調査 A	調査 B	調査 C	調査 D	調査 E
Q01_11 企業だんだん管理的	-0.164	-0.153	-0.131	-0.156	-0.228	-0.150
Q01_2 いくつか企業だんだん管理的	0.036	0.068	-0.008	0.043	0.016	0.060
Q01_31 企業専門家	-0.095	-0.102	-0.060	-0.128	-0.112	-0.072
Q01_4 いくつか企業専門家	0.276	0.220	0.257	0.241	0.327	0.335
Q01_5 後で独立	0.079	0.135	0.100	0.088	0.109	-0.037
Q01_6 最初から独立	-0.095	-0.113	-0.132	-0.027	-0.109	-0.092
Q01_7 どちらとも	-0.100	-0.111	-0.099	-0.070	-0.067	-0.153
Q01_8 わからない	-0.003	0.005	-0.041	0.004	-0.024	0.040
Q02_1 実績をあげたひとほど	0.022	0.058	-0.107	0.034	0.066	0.058
Q02_2 努力した人ほど	-0.447	-0.469	-0.580	-0.470	-0.429	-0.290
Q02_3 必要なだけ	-0.132	-0.152	-0.060	-0.069	-0.178	-0.202
Q02_4 同じくらい	-0.312	-0.296	-0.301	-0.257	-0.346	-0.362
Q03_1 終身雇用	-0.207	-0.235	-0.249	-0.225	-0.204	-0.120
Q03_2 年功賃金	-0.117	-0.146	-0.173	-0.179	-0.199	0.111
Q03_3 福利厚生より給与	0.227	0.209	0.224	0.273	0.178	0.249
Q03_4 自分で道を	-0.075	-0.043	-0.071	-0.026	-0.079	-0.154
Q03_5 会社職場への一体感	-0.246	-0.261	-0.269	-0.261	-0.197	-0.240

質問項目	5調査平均	調査 A	調査 B	調査 C	調査 D	調査 E
Q04_自分の階層	-0.029	-0.124	-0.095	-0.092	0.049	0.115
Q05 生活満足	-0.326	-0.413	-0.400	-0.422	-0.180	-0.216
Q06_1 世の中公平	-0.264	-0.312	-0.301	-0.352	-0.153	-0.203
Q06_2_1 性処遇公平	-0.248	-0.227	-0.286	-0.236	-0.179	-0.310
Q06_2_2 年齢処遇公平	-0.251	-0.259	-0.342	-0.227	-0.165	-0.260
Q06_2_3 学歴処遇公平	-0.079	-0.119	-0.083	-0.052	-0.060	-0.081
Q06_2_4 職業処遇公平	-0.257	-0.306	-0.246	-0.281	-0.197	-0.253
Q06_2_5 所得処遇公平	-0.218	-0.331	-0.190	-0.231	-0.136	-0.204
Q06_2_6 資産処遇公平	-0.245	-0.307	-0.226	-0.289	-0.182	-0.219
Q06_2_7 家柄処遇公平	-0.098	-0.176	0.004	-0.141	-0.081	-0.095
Q06_2_8 国籍人種処遇公平	-0.115	-0.121	-0.064	-0.102	-0.144	-0.144
Q08_1 努力処遇満足	-0.316	-0.376	-0.309	-0.378	-0.192	-0.323
Q08_2 能力発揮満足	-0.260	-0.328	-0.318	-0.316	-0.132	-0.203
Q08_3 チャレンジ満足	-0.217	-0.275	-0.207	-0.283	-0.132	-0.188
Q08_4 責任範囲満足	-0.223	-0.279	-0.174	-0.277	-0.140	-0.246
Q09_1 フリーター自由	0.007	0.024	-0.023	0.069	0.045	-0.081
Q09_2 フリーター不安定	-0.015	-0.046	-0.011	-0.151	0.017	0.114
Q10_1 職業能力自信	-0.192	-0.203	-0.154	-0.211	-0.114	-0.281
Q10_2 より高い職業能力必要	0.091	0.009	0.150	0.082	0.105	0.110
Q10_3 多様な経験	0.008	0.010	-0.021	0.049	-0.040	0.039
Q10_4 教育機関	-0.144	-0.193	-0.136	-0.183	-0.136	-0.073
Q10_5 複数会社経験	0.193	0.185	0.267	0.189	0.180	0.143
Q10_6 勤務先変えても通用	-0.047	-0.020	0.048	-0.129	-0.024	-0.110
Q11_1 追い越されそう不安	0.035	-0.016	0.085	0.058	-0.019	0.069
Q11_2 失ってしまいそう不安	0.176	0.159	0.244	0.202	0.155	0.119
Q11_3 維持すること重要	-0.308	-0.387	-0.310	-0.357	-0.320	-0.166
Q11_4 他人気にならない	0.079	0.086	0.114	0.122	0.016	0.057
Q11_5 富・地位より納得のいく生活	-0.264	-0.293	-0.252	-0.438	-0.182	-0.157
Q11_6 仕事以外で誇れるもの	0.087	0.098	0.084	0.045	0.139	0.067
Q11_7 物質的豊かさより心の豊かさ	-0.378	-0.439	-0.416	-0.466	-0.293	-0.276
Q12_1 社会的評価の高い職業重要	0.129	0.070	0.173	0.151	0.065	0.187
Q12_2 高い収入重要	0.150	0.162	0.205	0.182	0.070	0.132
Q12_3 高い学歴重要	0.047	-0.120	0.125	-0.002	-0.001	0.232
Q12_4 家族から信頼尊敬重要	-0.332	-0.473	-0.127	-0.486	-0.456	-0.118
Q12_5 社会活動重要	-0.202	-0.263	-0.201	-0.189	-0.165	-0.190
Q12_6 趣味レジャー中心的役割重要	-0.036	-0.023	-0.045	-0.050	0.026	-0.087
Q12_7 財産所有重要	0.294	0.270	0.458	0.295	0.143	0.305
Q13_1 仕事充実	-0.454	-0.544	-0.515	-0.565	-0.343	-0.303
Q13_2 家庭生活充実	-0.442	-0.536	-0.530	-0.521	-0.403	-0.218
Q13_3 社会活動充実	-0.101	-0.126	-0.146	-0.129	-0.064	-0.042
Q13_4 趣味レジャー充実	-0.015	-0.004	-0.005	-0.087	0.065	-0.041
Q13_5 生活全体充実	-0.281	-0.320	-0.311	-0.413	-0.222	-0.139
Q14_1 親の介護働くこと	-0.149	-0.220	-0.167	-0.245	-0.088	-0.025
Q14_2 育児働くこと	-0.089	-0.145	-0.107	-0.173	-0.046	0.023
Q14_3 家事働くこと	0.003	-0.059	0.051	-0.081	0.030	0.075

質問項目	5調査平均	調査 A	調査 B	調査 C	調査 D	調査 E
Q14_4 ボランティア働くこと	0.113	0.018	0.065	0.118	0.220	0.142
Q14_5 消費者・市民活動働くこと	0.059	0.024	0.026	0.050	0.085	0.109
Q14_6 地域貢献活動働くこと	0.065	0.000	0.044	0.053	0.101	0.125
Q15_1 自分の健康不安	0.181	0.206	0.172	0.175	0.182	0.168
Q15_2 家族の健康不安	0.076	0.087	0.062	0.049	0.093	0.087
Q15_3 収入資産不安	0.256	0.314	0.293	0.274	0.174	0.223
Q15_4 老後生活不安	0.221	0.260	0.266	0.209	0.194	0.175
Q15_5 家族親族人間関係不安	0.127	0.093	0.217	0.086	0.109	0.129
Q15_6 勤務先人間関係不安	0.072	0.025	0.151	-0.003	0.081	0.106
Q15_7 地域人間関係不安	0.012	-0.031	0.118	-0.026	-0.036	0.036
Q16_1 勤続年数短い人から失職すべき	0.072	0.089	0.105	0.037	0.062	0.064
Q16_2 職業能力低い人から失職すべき	0.304	0.328	0.392	0.245	0.305	0.251
Q16_3 若年者から失職すべき	0.052	0.081	0.033	0.061	0.063	0.022
Q16_4 高齢者から失職すべき	-0.007	-0.012	0.007	-0.053	-0.029	0.050
Q16_5 不要になった人から失職すべき	0.113	0.184	0.160	0.103	0.065	0.053
Q17_1 失業経済的困難	-0.154	-0.254	-0.183	-0.166	-0.102	-0.068
Q17_2 失業社会とのつながり失う	-0.058	-0.178	-0.003	-0.032	-0.063	-0.012
Q17_3 失業生きていく値打ち失う	-0.056	-0.061	-0.046	-0.048	-0.068	-0.058
Q17_4 失業人生やり直すきっかけ	-0.024	-0.003	0.002	0.006	-0.046	-0.080
Q18_1 失業の不安	-0.030	0.056	0.054	-0.019	0.005	-0.248
Q18_2 失業避けるため賃金下がっても	-0.092	-0.158	-0.057	-0.139	-0.115	0.010
Q18_3 不満なら失業しても	0.020	0.020	0.106	0.020	0.029	-0.076
Q19_1 できるだけ早く仕事を	-0.137	-0.145	-0.123	-0.145	-0.161	-0.110
Q19_2 賃金にこだわりたい	0.062	0.053	0.097	0.098	0.028	0.034
Q19_3 仕事内容にこだわりたい	0.109	0.072	0.134	0.097	0.135	0.109
Q19_4 今までとは違う仕事に	0.127	0.114	0.180	0.127	0.117	0.094
Q20_1 雇用維持支援	0.050	-0.006	0.141	-0.041	0.108	0.049
Q20_2 雇用機会創出支援	0.333	0.310	0.380	0.379	0.346	0.250
Q20_3 再就職支援	-0.059	-0.034	-0.174	-0.171	-0.073	0.158
Q20_4 カウンセリング	-0.112	-0.070	-0.178	-0.065	-0.019	-0.225
Q20_5 就職困難者支援	0.011	0.022	0.010	0.069	-0.044	-0.002
Q20_6 職業訓練	0.002	0.055	0.069	0.010	-0.054	-0.071
Q20_7 失業時生活保障	-0.165	-0.205	-0.167	-0.250	-0.167	-0.035
Q20_8 ない、わからない	-0.021	-0.044	-0.008	0.094	-0.020	-0.128
Q21 平等社会 VS 競争社会	-0.271	-0.279	-0.323	-0.261	-0.292	-0.198

②属性

質問項目	5調査平均	調査 A	調査 B	調査 C	調査 D	調査 E
F01_1_1 役員	-0.087	-0.118	-0.051	-0.149	0.018	-0.137
F01_1_2 正規従業員	-0.113	-0.096	-0.084	-0.045	-0.176	-0.165
F01_1_3 非正規従業員	0.178	0.062	0.144	0.114	0.172	0.397
F01_1_4 派遣社員	0.071	0.177	0.023	0.053	0.121	-0.017
F01_1_5 自営業主	-0.060	0.030	-0.056	-0.050	-0.039	-0.186
F01_1_6 家族従業者	-0.086	-0.124	-0.037	-0.119	-0.092	-0.060
F01_1_7 内職	0.638	0.966	0.406	1.012	0.438	0.369

質問項目	5 調査平均	調査 A	調査 B	調査 C	調査 D	調査 E
F01_2 企業規模	0.164	0.124	0.127	0.128	0.115	0.325
F01_3_1 専門・技術職	0.226	0.194	0.194	0.406	0.193	0.142
F01_3_2 管理職	0.084	0.026	0.163	0.070	0.139	0.022
F01_3_3 事務職	0.045	0.002	0.107	0.056	0.080	-0.019
F01_3_4 営業・販売職	-0.016	-0.006	-0.050	-0.030	-0.013	0.020
F01_3_5 サービス職	-0.096	-0.129	-0.116	-0.198	-0.083	0.046
F01_3_6 保守的職業	0.013	0.024	-0.026	-0.049	0.060	0.054
F01_3_7 運輸・通信的職業	-0.038	-0.014	-0.094	-0.015	-0.073	0.006
F01_3_8 技能工・労務職	-0.428	-0.355	-0.423	-0.450	-0.463	-0.447
F01_3_9 その他	1.070	1.247	0.809	0.860	1.129	1.305
F01_3_10 不明	0.339	0.480	0.512	0.394	0.195	0.113
F01_4_1 役職なし	-0.150	-0.187	-0.138	-0.137	-0.190	-0.096
F01_4_2 監督、主任	-0.045	-0.019	-0.094	-0.114	-0.003	0.007
F01_4_3 係長	-0.023	-0.029	-0.061	0.122	-0.088	-0.058
F01_4_4 課長	0.052	0.097	0.078	0.016	0.042	0.026
F01_4_5 部長	0.149	0.155	0.183	0.211	0.123	0.072
F01_4_6 その他	0.134	0.057	0.176	0.095	0.245	0.099
F01_4_7 不明	0.037	0.219	0.004	0.005	0.050	-0.093
F01_5 週労働時間	-0.427	-0.399	-0.374	-0.442	-0.389	-0.530
F01_6 勤続年数	-0.327	-0.298	-0.309	-0.366	-0.291	-0.369
F02 転職回数	0.171	0.231	0.173	0.182	0.149	0.119
F03_1 小学・中学	-0.361	-0.334	-0.373	-0.370	-0.361	-0.364
F03_2 高校・旧制中学	-0.391	-0.344	-0.360	-0.474	-0.421	-0.355
F03_3 専門学校	-0.054	-0.016	-0.026	-0.072	-0.029	-0.126
F03_4 短大・高専	0.121	0.091	0.074	0.151	0.104	0.185
F03_5 大学	0.703	0.618	0.670	0.773	0.742	0.712
F03_6 大学院	0.300	0.299	0.365	0.411	0.293	0.134
F03_7 不明	-0.108	-0.113	-0.095	-0.113	-0.104	-0.113
F04_1 有配偶（仕事をしている）	-0.184	-0.200	-0.195	-0.208	-0.230	-0.089
F04_2 有配偶（仕事はしていない）	0.067	0.048	0.049	0.016	0.013	0.210
F04_3 離・死別	-0.020	-0.003	-0.012	0.000	0.018	-0.101
F04_4 未婚	0.192	0.217	0.235	0.290	0.297	-0.077
F05 同居家族数	-0.196	-0.165	-0.238	-0.280	-0.269	-0.029
F06_1 単身	0.115	0.177	0.161	0.248	0.084	-0.096
F06_2 夫婦のみ	0.030	0.020	0.049	-0.011	0.143	-0.052
F06_3 夫婦と未婚の子ども	-0.001	-0.047	-0.017	-0.069	-0.114	0.243
F06_4 夫婦と親	-0.026	-0.013	-0.093	0.058	0.021	-0.103
F06_5 三世代、四世代同居	-0.146	-0.085	-0.161	-0.164	-0.159	-0.162
F06_6 その他	0.109	0.034	0.146	0.145	0.178	0.041
F06_7 不明	-0.054	0.003	-0.059	-0.071	-0.071	-0.071
F07 本人収入	0.111	0.197	0.109	0.155	0.153	-0.062
F08 世帯収入	-0.108	-0.148	-0.082	-0.181	-0.031	-0.098

8.8 回答時期による回答内容・回答態度の異同の分析結果

8.8.1 分析の方法と目的

今回の実験調査では、回答を回収する際に、各回答の回収日時を回答内容とあわせて記録した。この情報を用いて、回答時期と回答内容をリンクさせた分析を試みる。

この分析を行う目的は2つある。

第一に、モニター型インターネット調査の問題点として、インターネット調査では回答者が一定数に達すると回答を締め切る（先着順方式）ことが多いが、調査開始後すぐに回答する回答者グループは属性などに偏りがあるのでこの方法は調査結果にバイアスを生じさせるとの指摘がある⁶⁶。この点につき今回のデータではどうなっているかを確認する。

第二に、第5章で紹介した林・村田（1996）は、郵送調査について、早期返信者（最初の4日間に回答）と後期返信者（督促後回答）の回答内容を比較し、後期回答者の回答内容から無回答者の特性の類推を試みている。これにならい、インターネット調査でも同様の試みを計画したものである。ただし、今回の回収状況をみると、インターネット調査では調査開始後2日目には最終回答数の8～9割に達しており、調査C以外では督促を行うこともなく、結果として同趣旨の分析を行うことは困難であった。

分析方法は、回答時期によって調査回答者を以下の2つのグループに分け、それぞれの回答内容を比較したものである。

	早期回答者	後期回答者
インターネット調査 (調査A、B、C、D)	調査開始1日目の回答者	調査開始2日目～回答締切日
郵送調査(調査E)	調査開始1日目～6日目	調査開始7日目～回答締切日

⁶⁶ 民間調査会社5社が共同で発表した「インターネット調査（Web調査）品質管理ガイドライン」（2004年9月13日付け）<http://www.intage.co.jp/news/2004/nr040914.html>は、“調査方式は、初期回答バイアスを避けるため、「回答者先着順締め切り方式」（調査対象者の回答意思によらず、回収目標数に達した時点で調査を終了する方式）ではなく、「一定期間実査方式」（あらかじめ調査対象者に告知した調査期間中においては、回収状況によらず、すべての調査対象者に回答する機会を与える方式）を採用する”としている。また、同ガイドラインとあわせて、事例によるデータ検証として、一定期間実査方式において得られた全回答データと、同調査における初期回答10%分のデータを比較し、初期回答者では回答者の職業の偏りが生じたことが示されている。

図表 8-8-1-1 回答時期別回答者数・構成比

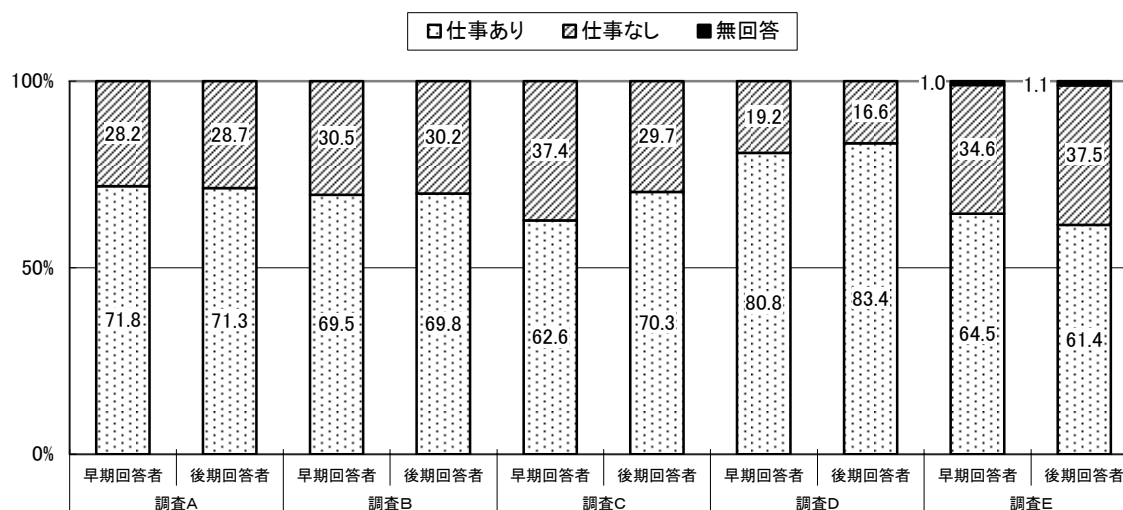
	早期回答者		後期回答者	
調査 A	664 人	67.7%	317 人	32.3%
調査 B	939 人	66.0%	484 人	34.0%
調査 C	364 人	55.4%	293 人	44.6%
調査 D	375 人	35.0%	697 人	65.0%
調査 E	709 人	52.8%	635 人	47.2%

8.8.2 回答時期別の回答内容の比較

(1) 仕事の有無

まず、回答者の就業状況について、回答時期別に比較した。各調査について、早期回答者と後期回答者の回答結果の差の有無を検定したところ、調査 C のみ 5%水準で有意な差があった（後期回答者のほうが「仕事あり」の比率が高かった）が、他の調査では統計的に有意な差はなかった。

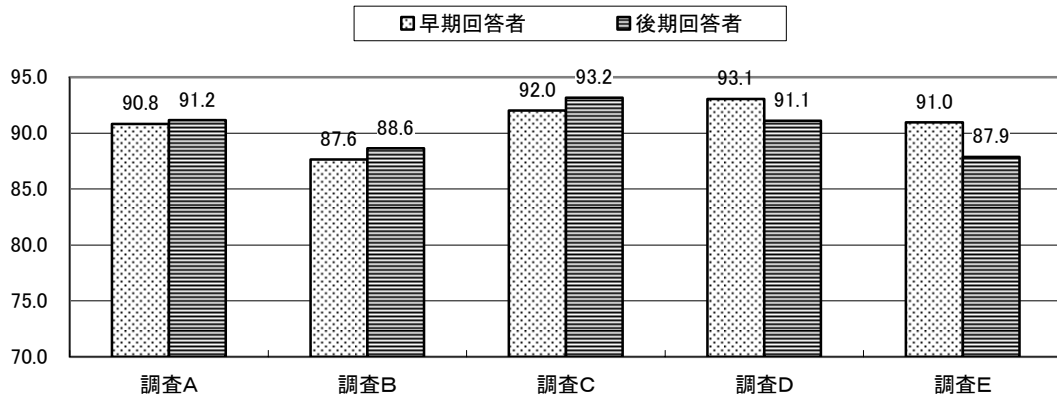
図表 8-8-2-1 回答時期別仕事の有無（問 9）



(2) 望ましい分配原理（実績原理）

次に、意識調査項目の中から、望ましい分配原理として実績原理を支持するもの（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）の比率を回答時期別に比較した。いずれの調査でも早期回答者グループと後期回答者グループの回答の間に有意な差はなかった。

図表 8-8-2-2 「望ましい分配原理（実績原理）」



この2問でみるかぎり、早期回答者と後期回答者の回答内容には有意な差はほとんどみられなかった。つまり、もし1日で調査を打ち切ってもこの2問については結果は変わらなかったということである。

ただし、早期回答者を「1日」よりさらに狭い範囲に絞り込んだ場合や、また他の質問項目、他の分析方法を選べば異なる結果となる可能性があるため、さらに検証が必要だろう。

8.8.3 回答時期別の回答態度

次に、回答時期と回答者の回答態度（まじめに回答しているかどうか）の関係をみる。調査の回答態度のまじめさを測るには、無回答の項目数、「わからない」と回答した数、前問と同じ番号を選んだ回数などが考えられるが、ここでは無回答の項目数を指標として分析する⁶⁷。回答時期別に、無回答の出現状況を集計したのが次の表である。

回答時期を問わず、すべての実験調査で「無回答0個」の回答者が圧倒的に多い。続いて多いのは「無回答1～5個」である。一方、無回答が6以上の回答者は調査Aが1.0%、調査B0.2%、調査C0.2%、調査D6.1%、調査E2.7%で、公募モニター型インターネット調査

⁶⁷ ここでは無回答を回答の質の指標とし、「無回答が多い回答」を質の低い回答とみなした。しかし、無回答が少なければ少ないほどよいとか、無回答には意味がないということではない。無回答の意味については、鈴木・笹田（2003）が調査会社の実務家の立場から次のように述べている。

「・・・無回答には、回答者が“意図した無回答”と“意図しない無回答”があると考えられる。意図した無回答には、回答すべき選択肢が用意されていない、回答するのが面倒、強いプライバシー事項なので答えたくない、質問の主旨が理解できないといった理由がある。また、意図しない無回答としては、設問の分岐の仕方が理解されない、うっかり質問を飛ばしてしまったといった理由がある。調査において積極的に排除すべきは“意図しない無回答”であり、・・・無回答時にアラート表示を行い、再度回答を促すのもこれを防止する為である。ただし、“意図した無回答”には、調査設計ミスや仮説の大幅な食い違い等質問の適否が反映されており、そのような無回答を機械的に排除することは回答精度の低下を招き、調査設計自体の欠陥を隠蔽することになる。これを防ぐ手だてとしては、「その他(OA)」「よくわからない」「この中にはない」といった選択肢を用意し、年収等のプライバシー度合いの高い質問や、自由回答設問については無答アラートを設定しないといった処置をする。」(傍点、太字は筆者。)

である調査 A・B・C の低さが目立つ。同じインターネット調査である調査 D と比べても低い⁶⁸。

回答時期ごとの無回答の状況については、いずれの調査でもあまり差はみられなかった。

図表 8-8-3-1 回答時期別の無回答項目数別回答者割合

(%)

	無回答数 (問)	1 日目	2 日目	3 日目	4 日目	5～13 日目	総計
調査 A	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0	84.6	88.0	83.8	82.4	79.3	85.2
	1～5	14.2	11.5	16.2	17.6	17.2	13.8
	6～10	0.8	0.4	0.0	0.0	3.4	0.7
	11 以上	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
調査 B	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0	75.4	71.1	75.6	81.5	82.0	75.1
	1～5	24.3	28.9	24.4	18.5	18.0	24.7
	6～10	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	11 以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
調査 C	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0	76.9	77.2	73.5	88.9	66.2	76.0
	1～5	22.8	22.8	26.5	11.1	33.8	23.9
	6～10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	11 以上	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
調査 D	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0	76.5	72.2	68.7	74.4	76.9	74.2
	1～5	19.2	21.1	22.1	20.7	16.7	19.8
	6～10	4.0	6.8	9.2	4.9	6.5	6.0
	11 以上	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
		3～5 日目	6 日目	7 日目	8 日目	9～15 日目	総計
調査 E	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0	73.3	77.4	77.0	81.5	75.6	76.3
	1～5	25.0	19.8	20.0	16.9	20.4	21.1
	6～10	0.6	1.1	1.7	0.8	0.7	1.0
	11 以上	1.1	1.7	1.3	0.8	3.3	1.7

(注) フェイスシートを含む全質問のうち、調査 X と共通しない質問と枝分かれ質問の分岐後の質問を除いた 96 問の無回答の状況である。

⁶⁸ 今回の実験調査では、データクリーニングの方法は各調査会社の標準的な方法に従うこととし、無効回答の基準を統一しなかった。このため、無回答が極端に多い回答者のデータについては、調査会社が無効票として集計から除外している可能性がある。なお、各調査の最多無回答数（無回答が最も多かった回答者の無回答数）は、調査 A84 個、調査 B8 個、調査 C16 個、調査 D79 個、調査 E75 個であった。

8.9 (補足) 補正の方法について

実験調査結果の分析の記述中「性・年齢による補正值」とある場合、補正の方法について特記してあるもの以外は、各調査の回答者の性・年齢別の構成比が「2000年国勢調査」による人口（全国）の性・年齢別の構成比に一致するよう実験調査5種及び調査Xの補正（ウェイト付け）を行ったものである⁶⁹。その具体的な方法は以下のとおりである。

① 各調査について、性・年齢別のウェイトを求める

(例) 「調査X (JIL 調査)」を補正する場合

性・年代区分		人 口 (人) (2000年国勢調査)	同左 (%)	回収数 (人) (調査X)	ウェイト
男性	20～29歳	9,272,519	10.8	137	1.8900297
	30～39歳	8,533,104	9.9	174	1.3694597
	40～49歳	8,391,943	9.8	224	1.0461789
	50～59歳	9,500,277	11.1	282	0.9407595
	60～69歳	7,106,809	8.3	268	0.7405106
女性	20～29歳	8,939,250	10.4	166	1.5037805
	30～39歳	8,358,371	9.7	267	0.874182
	40～49歳	8,324,284	9.7	295	0.7879821
	50～59歳	9,675,885	11.3	325	0.8313785
	60～69歳	7,734,963	9.0	259	0.833969
合 計		85,837,405	100.0	2,397	

「ウェイト」とは：各性・年代区分の「ウェイト」を、調査Xの対応する性・年代区分の回収数に乗ざると、調査Xの性・年代別構成比が2000年国勢調査に一致する。

(例) 20～29歳男性の場合

$$(\text{調査X回収数 } 137 \times \text{ウェイト } 1.8900297) \div \text{調査X回収数計 } 2,397 = 10.8\%$$

② 調査結果の性・年齢別原数値にウェイトを乗じて補正值を算出する。

(例) 調査Xの問1の場合

上段は原数値、 下段（網掛け部分）は補正值（原数値×ウェイト）

⁶⁹ このように、調査結果の集計後に、性、年齢など何らかの基準によって回答者を層化し、対象母集団に関する外部情報（今回の場合は「2000年国勢調査」）を用いて、層の構成を対象母集団と同一にすることを「事後層化ウェイトティング」という（Groves et al. (2004) p326、松田・伴・美添 (2000) p72）。

性別			1 企業 管理	複数企 業管理	1 企業 専門	複数企 業専門	雇用後 独立	最初か ら独立	どちら ともい えない	わから ない	合計	ウエイト		
男性	年代	20	14	20	37	27	21	1	13	4	137	1.89003		
			26	38	70	51	40	2	25	8	259			
		30	28	26	33	35	33	5	10	4	174	1.36946		
			38	36	45	48	45	7	14	5	238			
		40	41	27	30	43	41	6	30	6	224	1.04618		
			43	28	31	45	43	6	31	6	234			
		50	71	23	51	36	46	13	38	4	282	0.94076		
			67	22	48	34	43	12	36	4	265			
		60	79	28	53	25	25	17	34	7	268	0.74051		
			59	21	39	19	19	13	25	5	198			
		女性	年代	20	19	21	48	43	12	0	17	6	166	1.50378
					29	32	72	65	18	0	26	9	250	
30	33			18	60	86	26	5	34	5	267	0.87418		
	29			16	52	75	23	4	30	4	233			
40	45			18	77	69	28	6	43	9	295	0.78798		
	35			14	61	54	22	5	34	7	232			
50	65			29	58	51	26	7	78	11	325	0.83138		
	54			24	48	42	22	6	65	9	270			
60	68			27	55	24	23	5	40	17	259	0.83397		
	57			23	46	20	19	4	33	14	216			
合 計				463	237	502	439	281	65	337	73	2397		
				437	252	513	453	293	59	318	72	2397		

8.10 (補足) 検定方法と検定結果の見方

実験調査結果の分析に当たっては、質問のタイプにより、カイ 2 乗検定又はウィルコクソン順位和検定のいずれかを用いた。ただし、層化抽出され、ウエイトバック集計された統計調査については、通常のカイ 2 乗検定やウィルコクソン順位和検定は有効でないため、本報告書では、ウエイトバック値の検定には、ウエイトバック値用に修正した検定方法を用いて検定を行った（検定方法の詳細については、付属資料Ⅲ-4 及び本川（2005）参照）。

なお、検定方法の集計値への当てはめ方や、検定結果の解釈は、ウエイトバック値用に修正された検定も通常のカイ 2 乗検定と同じである。以下、ウエイトバック値用に修正された検定方法も、単に「カイ 2 乗検定」「ウィルコクソン順位和検定」と表記している。

① カイ 2 乗検定を用いた検定方法（回答の選択肢に順序性がない質問項目について検定する場合）

例：Q1 「世の中には、いろいろな仕事のコース（職業キャリア）がありますが、この中からあなたがもっとも望ましいと思うものを 1 つあげてください。」

	全体	1 つの企業に長く勤め、管理的な地位になつていくコース	いくつかの企業を経験して、管理的な地位になつていくコース	1 つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家になるコース	最初は雇われて働き、後に独立して仕事を始めるコース	最初から独立して仕事を始めるコース	どちらともいえない	わからない	無回答
調査 A	981	133	103	161	280	180	12	91	20	1
調査 X	2397	463	237	502	439	281	65	337	73	0

この質問の場合は、回答の選択肢に順序性がないのでカイ 2 乗検定を用いて、有意確率を求める。なお、「無回答」は除いて検定を行った。

	値	自由度	漸近有意確率（両側）
Pearson のカイ 2 乗	79.169	5	0.000

この検定結果は、カイ 2 乗値は 79.169 であり、自由度 5 の場合、有意確率 (p 値) は 0.000 であることを意味する（カイ 2 乗値が大きいほど、有意確率は低くなる）。これは、「2 つの回答結果の間には差がない」という仮説（帰無仮説）が棄却される確率は 0.0%、すなわち、「2 つの回答結果の間には統計的に有意な差がある」ことを意味する。

有意確率が 0.01 未満であれば「1%水準で有意」（帰無仮説が棄却域に入る確率が 1%未満）、有意確率が 0.01 以上 0.05 未満であれば「5%水準で有意」、有意確率が 0.05 以上 0.1 未満であれば「10%水準で有意」であるという。

今回の検定内容でいえば、有意確率が低いほど、2つの回答結果（ある問に対するA社の回答結果とB社の回答結果）の間に（偶然ではなく統計的に意味のある）差がある可能性が大きく、有意確率が高いほど、2つの回答結果に差がない可能性が大きい。

今回の検定では参考までに10%水準まで検定結果を示しているが、通常は、棄却域の確率を5%または1%とすることが多い。

② ウィルコクソンの順位和検定を用いた検定方法（回答の選択肢に順位性がある場合）

（付属資料Ⅲ－5「ウィルコクソンの順位和検定について」）

例：Q2「どのような人が社会的地位や経済的豊かさを得るのがよいか、という点について、あなたはどのように思いますか。(1)から(4)のそれぞれについてお答えください。」

「実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい」

	全 体	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	わからな い	無回答
調査 A	981	395	497	28	35	18	6	2
調査 X	2397	1220	781	148	96	135	17	0

ウィルコクソンの順位和検定により有意確率を求める。

なお、「わからない」及び「無回答」は除いて検定を行った。

検定統計量

	選択肢
Mann-Whitney の U	1,097,751.500
Wilcoxon の W	3,931,141.500
Z	-2.590
漸近有意確率（両側）	0.010

検定結果をみると、有意確率（p 値）は0.010である。これは、「2つの回答結果の間には差がない」という仮説（帰無仮説）が棄却される確率は1.0%である。

このとき、有意水準を1%とした場合には帰無仮説は棄却されず（=2つの回答結果の間には差がない）、有意水準を5%とした場合には帰無仮説は棄却される（=2つの回答結果の間には差がある）と判断することになる。

第9章 無回答者に対する追跡調査の結果

9.1 追跡調査の実施状況

今回の実験調査では、当初の調査で回答がなかった者に対して、同内容の追跡調査を行った。

追跡調査の対象者は調査 A から調査 E の 5 種の初回調査の無回答者を対象としているが、調査の依頼状が届かなかった者（未達者）を対象に含めたかどうかは調査会社により異なっている。

また郵送調査である調査 E では、初回で回答がなかった者のうち「回答拒否者」であることが明白な者は追跡調査の対象者としなかった。

追跡調査の回収率は初回調査よりも大幅に低かった。追跡調査の回収率も、初回調査と同様に調査の種類ごとにばらつきがあり、初回調査の回収率が高いところは、追跡調査の回収率も高いという傾向がみられた。

追跡調査が回収率を引き上げる効果を見る（初回調査の回収率と、初回調査＋追跡調査の回収率（分母は初回発信数）を比較）と、調査 A から順に、8.3%ポイント、6.0%ポイント、1.8%ポイント、5.5%ポイント、3.3%ポイントであった。

① 調査実施時期

2004年3月1日（月）～11日（木）

② 発信数・回答数

図表 9-1-1 初回調査及び追跡調査の発信数・回答数

	初回調査			追跡調査			初回調査＋追跡調査	
	発信数	回答数	回収率	発信数	回答数	回収率	回答数	回収率
調査 A	1650	981	59.5%	589	137	23.3%	1118	67.8%
調査 B	1650	1423	86.2%	227	99	43.6%	1522	92.2%
調査 C	1650	657	39.8%	993	30	3.0%	687	41.6%
調査 D	1511	1072	70.9%	410	83	20.2%	1155	76.4%
調査 E	1650	1416	85.8%	150	54	36.0%	1470	89.1%

③ 調査の実施方法

初回調査と同じ。

④ 督促

調査 A は、調査開始から 10 日目に督促メールを 1 度だけ配信。

調査 B は督促なし。

調査 C は、調査開始から 3 日目にその時点での未回答者に対しメールを 1 度だけ再送。

調査 D は督促なし。

調査 E は督促なし。

9.2 追跡調査回答者の性・年齢構成

初回調査の計画標本は、性・年齢別のセルごとに原則として同数としたが、性・年齢ごとに回収率が異なることを反映して、初回調査の回答者の性別構成比、年齢別構成比は、計画標本のそれからずれが生じていた。

追跡調査は、初回調査の無回答者を対象にして行うものであるから、初回調査で回収率の低かったセル（性・年齢区分）ほど調査発信数が多くなるので、追跡調査を行ってその結果を初回調査に加えることにより、回答者の層別の構成比が計画標本に近づくことが期待できる。

そこで、計画標本、初回調査の回答者、初回調査と追跡調査の回答者という 3 つの集団の、男女構成比、年齢別構成比を比較したのが、次の 2 つの図表である。（グラフ中には、計画標本は「計画」、初回調査は①、初回調査と追跡調査の合計は②と記載している。）

まず、男女構成比については、調査 A から E のすべての調査で、初回調査回答者に追跡調査回答者を加えることにより、男女構成比は計画標本に近づいていることがわかる。例えば、調査 A では、初回調査では男性 47.9%、女性 52.1%だったものが、追跡調査を加えることによりそれぞれ 49.0%、51.0%と、計画標本（男女各 50.0%）に近づいた。なお、調査 A、B、C、E の計画標本は、性・年代別の 10 個のセルに同数の標本を割り付けているが、調査 D の計画標本はモニター数の制約があったために、60 代の男女が少なくなっている。このため、2 つの図表では、調査 D の計画標本の構成比を別に示している。

次に、年齢構成比をみると、こちらでは男女構成比のように追跡調査を初回調査に加えたことによる効果は明確ではない。例えば、調査 A では、30 代比率は、

初回調査 20.6% → 初回調査+追跡調査 19.7%

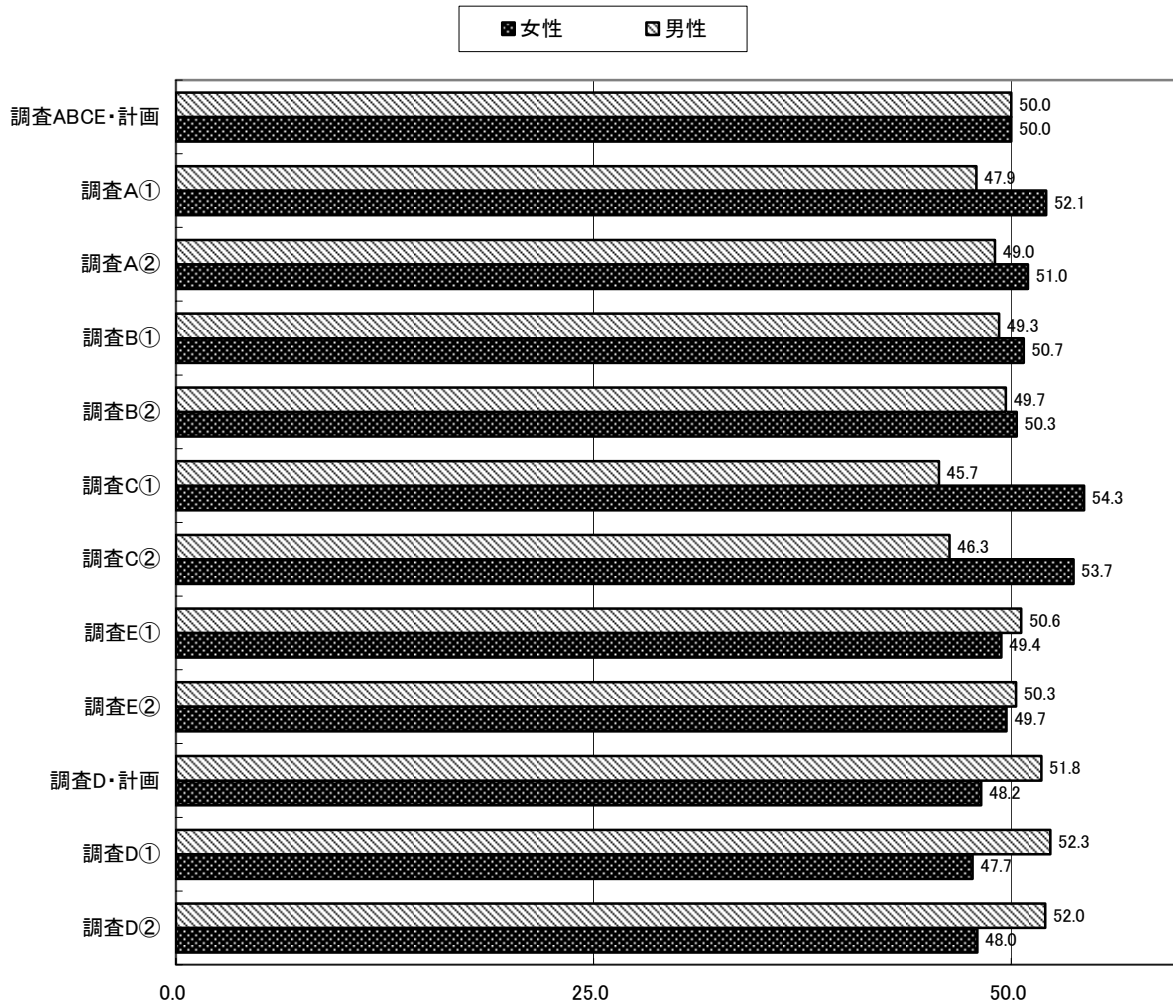
と変化しており、計画標本での 30 代比率 20%からの乖離幅は 0.6%ポイントから 0.3%ポイントに縮小している。しかし、60 代比率は、

初回調査 20.2% → 初回調査+追跡調査 21.1%

と変化し、計画標本との乖離幅は 0.2%ポイントから 1.1%ポイントに拡大している。

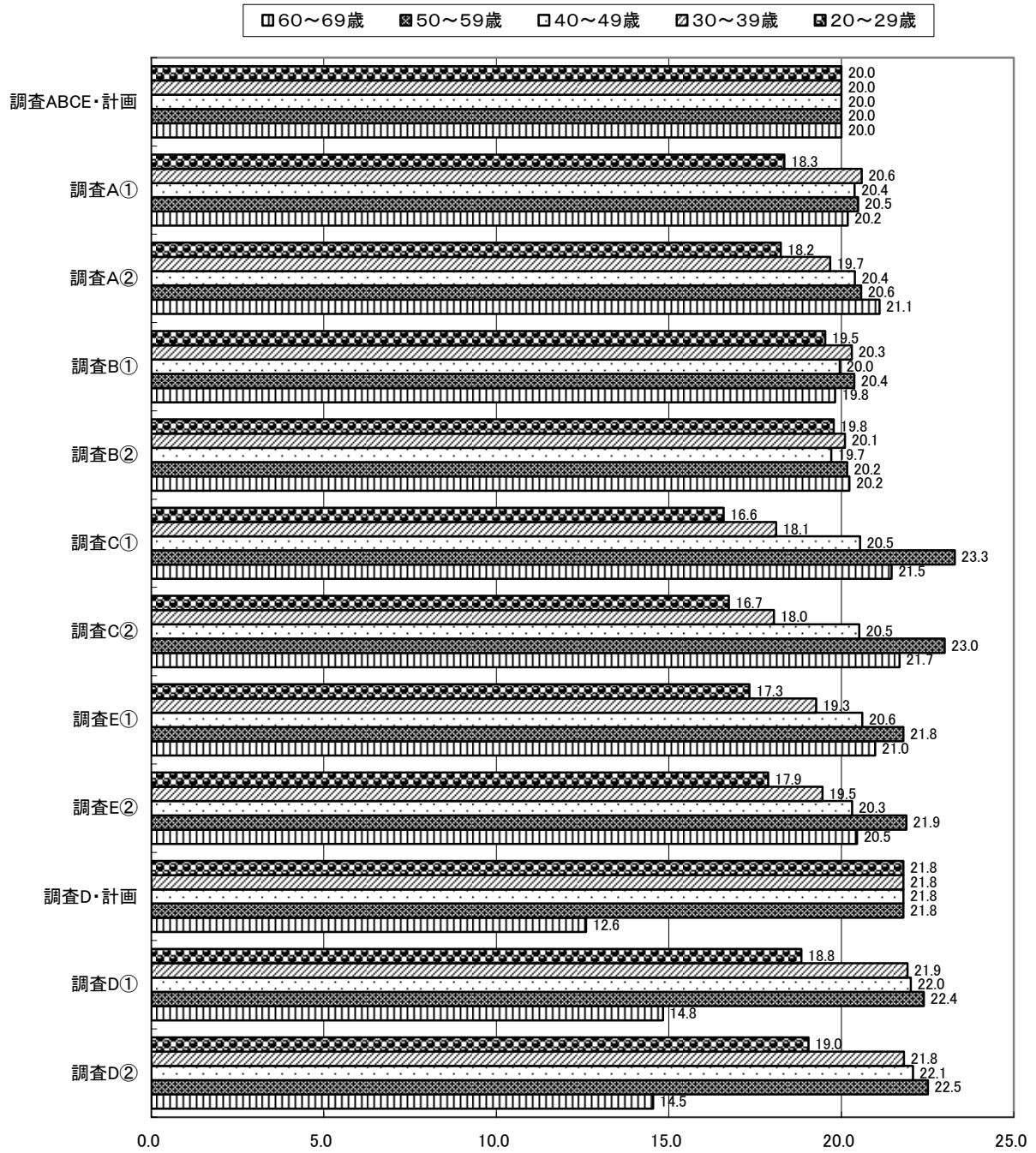
調査 A から E の各年代で、追跡調査を加えたことにより、計画標本との乖離幅が縮小したものと拡大したものが混在しており、全体として、追跡調査を加えたことで計画標本の年齢構成に近づいたとはいえない。

図表 9-2-1 追跡調査回答者を加えることによる回答者の男女構成比の変化



(注) 調査 E は性別不明の回答者を除いて集計。他の調査では性別不明の回答者はいない。

図表 9-2-2 追跡調査回答者を加えることによる回答者の年齢構成の変化



(注) 調査 E は性別不明の回答者を除いて集計。他の調査では性別不明の回答者はいない。

9.3 追跡調査の回答結果

各調査の追跡回答者数は多くないため、調査 A から E の追跡調査回答者の回答を合計し、初回調査を同様に合計した結果と比較し、初回調査と追跡調査の回答内容の異同を分析した。

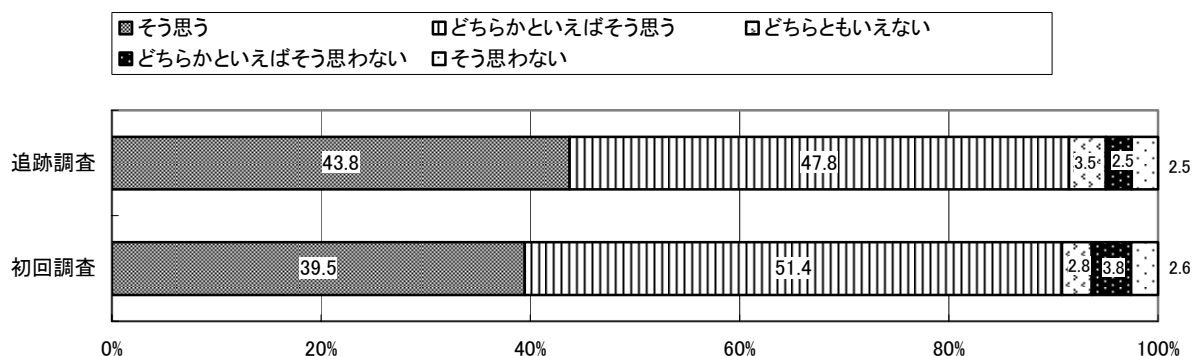
9.3.1 意識調査結果

分配原理、階層帰属意識、生活満足度についての質問を取り上げて、初回調査と追跡調査の結果を比較した。いずれの質問でも両者の結果には有意な差があった。ただし、その差は大きなものではない。

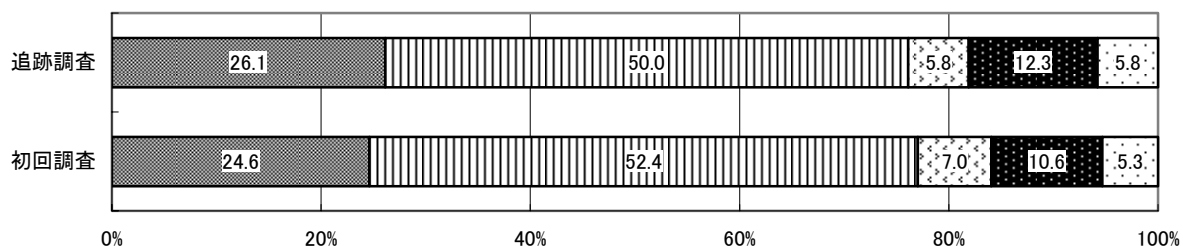
① 望ましい分配原理（問 2）

図表 9-3-1-1 望ましい分配原理（初回調査と追跡調査の比較）（原数値）

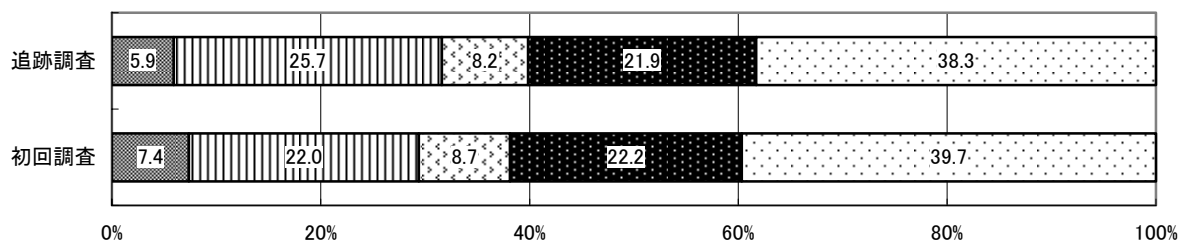
〔実績原理〕



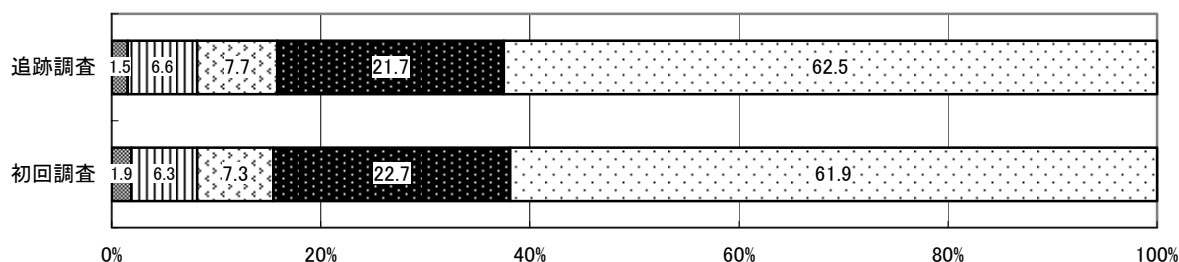
〔努力原理〕



〔必要原理〕

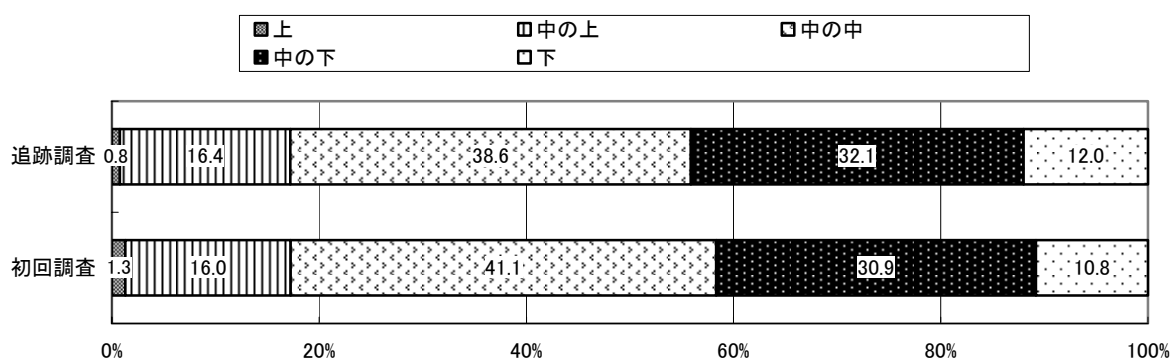


[平等原理]



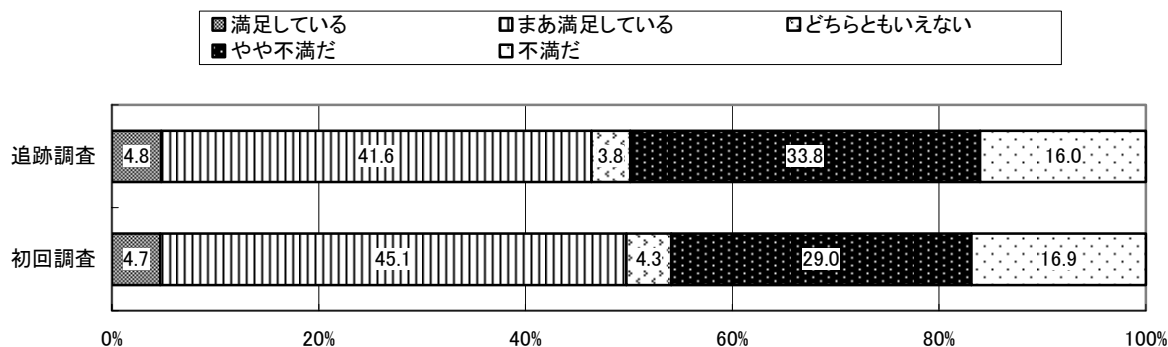
② 階層帰属意識 (問 4)

図表 9-3-1-2 階層帰属意識 (初回調査と追跡調査の比較) (原数値)



③ 生活満足度 (問 5)

図表 9-3-1-3 生活満足度 (初回調査と追跡調査の比較) (原数値)



9.3.2 インターネット調査の回答頻度

初回調査回答者と追跡調査回答者の関係については、「インターネット調査への参加頻度が高い者は初回調査に回答し、参加頻度の低い者は初回調査に回答せず追跡調査に回答する。

(さらに参加頻度が低い者は追跡調査でも無回答となる。）」という仮説が考えられる。もしこの仮説が成り立つとすれば、追跡調査を実施してその結果を初回調査に加えることにより、インターネット調査の参加頻度にかかる回答者の偏り (参加頻度の高い者が調査に回答する

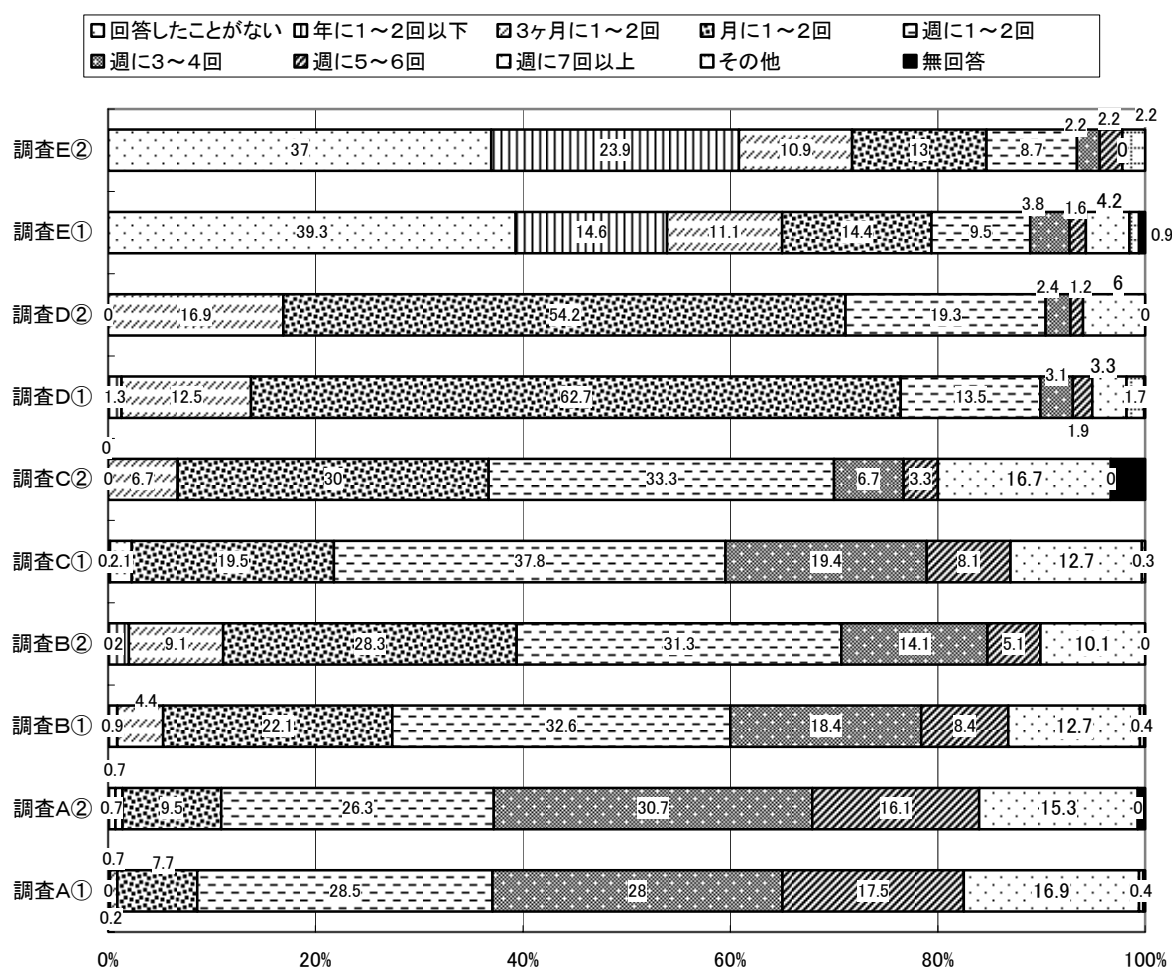
確率が高い) をある程度修正するということが可能になる。

図表は、初回調査回答者と追跡調査回答者のインターネット調査の回答頻度を比較したものである。①は初回調査、②は追跡調査を指す。

調査 A では両者にはあまり差がない。調査 B・C・E は追跡調査回答者のほうがやや回答頻度が低い(毎週回答している者の割合が少ない)。調査 D は、追跡調査回答者のほうが「月に1~2回」は少ないが、「3ヶ月に1~2回」、「週に1~2回」のどちらも追跡調査回答者のほうが多く、初回回答者と追跡調査回答者のどちらの利用頻度が高いとは判断しがたい。

この結果をみるかぎりでは、先に述べた仮説の明確な裏付けは得られないといえよう。

図表 9-3-2-1 インターネット調査の回答頻度(初回調査と追跡調査の比較)(原数値)



第 10 章 調査分析結果の要約

10.1 回収状況

性・年齢別の 10 層から原則として同数ずつ調査対象者を選び、電子メールで調査依頼を行った。回収率は、調査会社によって約 4 割から約 9 割まで大きく差が開いた。訪問調査である調査 X の回収率 68.8%と比較すると、上回っていたのが調査 B、調査 D、調査 E、下回っていたのが調査 A、調査 C である。

調査開始後の日数経過に伴う回収率の推移をみると、調査 A・B・C（いずれもインターネット調査・公募モニター）は、最終回収回答数のうち 6 割～7 割が調査初日に回収（調査会社が回答を受信）され、調査 2 日目にも大幅に回収率が伸び、最終回答数の 8 割～9 割に達している。一方、同じインターネット調査でもモニターを無作為抽出法によって選定している調査 D では、初日、2 日目とも最終回収数と比較した回収率は相対的に低く、最終回答数の 8 割に達するのは調査 4 日目である。また、郵送調査である調査 E の回答返信は 5 日目から 8 日目に集中しており、返信に要する日数を考えれば、調査受取り直後から 1 週間以内に回答を返送した者が大半を占めると推測される。

回収率を性・年代別にみると、調査 X では年代別の差が非常に大きい（最低は 20 代男性 37.2%、最高は 60 代男性 95.0%）のに比べて、実験調査は、各調査間の差は大きいですが、一つの調査内での年代間の差は調査 X ほどは大きくない。ただし、調査 A、D、E は 20 代男性の回収率が性・年齢計の回収率に比べて 10%ポイント以上低い。

モニターを対象とした調査でも回収率は調査会社、回答者の性・年齢などによって高低さまざまであることには注意が必要である。

10.2 回答者の属性と意識

調査 X と実験調査の結果には属性・意識とも顕著な差がみられる項目が多い。一方、実験調査間の差は、質問にもよるが、調査 X との差に比べて全般的に小さな差にとどまっている。

調査 X と比較した実験調査の相対的な特徴は、主に以下のようなものである。（なお、属性・意識の特徴としてここに挙げた項目は、いずれも「調査 X を基準とした場合の実験調査の特徴」である。例えば、属性に「未婚が多い」とあるが、これは回答者中の未婚者の割合が、実験調査のほうが調査 X よりも高い（調査 X は未婚者 21.5%、調査 A～D は未婚者 25.1～32.0%）という意味であって、各調査の回答者中の未婚者が有配偶者よりも多いことを意味しないので、その点に注意する必要がある。

■属性

- ・高学歴、未婚、小規模世帯
- ・専門技術職、「その他」の職種が多く、技能労務職が少ない
- ・内職、自営業が多い
- ・正社員が少なく、非正規従業員が多い
- ・短期勤続者、労働時間が短い（40時間未満）者が多い
- ・「家事のかたわら仕事」が多い
- ・大企業勤務者が多い

■意識

- ・仕事や家庭を含め生活全体で充実感が低い
- ・多くの側面で満足度が低い、多くの側面で不公平感が強い
- ・職業能力について自信がない
- ・一つの企業で管理職になるよりも、いくつかの企業で専門能力を磨くことを好む
- ・心の豊かさを好む傾向が弱い
- ・平等社会より競争社会を好む
- ・終身雇用制や組織との一体感をあまり肯定せず、福利厚生 の 給与化への支持が高いなど日本型雇用慣行に否定的

10.3 意識調査結果の差異の要因分析

10.3.1 基本的属性と意識の関係

一般的に、「『学歴』、『職種』は職業意識に大きな影響を与える」といわれている。今回の調査 A～調査 E では、調査 X と比較すると回答者の「学歴」、「職種」に顕著な差があるので、その差が職業意識についての調査結果の差と関係していることが考えられる。

そこで、学歴別構成比、職種別構成比が同一となるよう各調査結果を補正し、その効果を見た（「望ましい職業キャリア」、「リストラでは職業能力の低い人から職を失うべきである」の 2 問の結果を補正）。

その結果、この 2 問についてみるかぎりでは、学歴、職種による補正で、顕著な変化をもたらすのは学歴による補正のみ、また変化は全体的なものではなく一部にとどまるものであった。

10.3.2 意識変数による補正の試み

調査 X と実験調査で顕著な差がみられた「生活満足度」(問 5) の回答分布が同一となるよう、実験調査の結果にウェイト付けをする補正を施し、その効果をみた(「望ましい職業キャリア」、「生活充実度」の 2 問の結果を補正)。

その結果から、意識変数による補正の効果は、少なくとも単一の変数を用いて補正を行うかぎりでは、補正に用いた変数と類似の他の変数(「生活充実度」など)については調査 X と実験調査の間の差を縮小させる面があるものの、それ以外の変数(「望ましい職業キャリア」など)については特段の変化をもたらさないのではないかと推測される。

10.3.3 ネットの利用状況との関係

調査 X の回答者の中からネット利用者だけを取り出してみると、ネット利用者の回答内容が、調査 X 平均よりも実験調査に近づく質問項目(終身雇用、年功賃金、分配原理、リストラール、職業キャリア)と、そういった関係性がみられない質問項目(福利厚生給与化、生活充実感、生活不安)があった。しかし、実験調査に近づいてもなお調査 X ネット利用者と実験調査の回答内容には乖離があり、概括的にみれば調査 X ネット利用者の回答内容は、実験調査よりは調査 X ネット非利用者の回答内容のほうに近い。

10.4 各調査内のデータの相関関係の比較

データの相関関係(回答構造)が調査によって異なるのか、共通しているのかを検証するため、いくつかの意識調査項目を取り上げ、調査ごとに、意識調査結果を被説明変数、主要属性(性別、年齢、学歴、本人収入)を説明変数として回帰分析を行い、その結果を比較した。

その結果、調査方法によってデータ間の相関関係も変わるケースが多かった。相関関係が調査 X と実験調査すべてで共通していたのは分析した質問項目の中では「生活満足度」の項目だけであり、あとは何らかの違いがあった。

10.5 回答時期による回答内容・回答態度の異同

回答者を、早期回答者(インターネット調査(調査 A~D)は調査開始 1 日目、郵送調査(調査 E)は調査開始 1 日目~6 日目)と後期回答者(早期回答者以外の回答者)に分けて、回答者の仕事の有無、意識調査の回答内容(「望ましい分配原理(実績原理)」についての質問)を比較したところ、早期回答者グループと後期回答者グループの間では有意なちがいは

ほとんどみられなかった。また、無回答の頻度にも差がみられなかった。

10.6 無回答者に対する追跡調査の結果

今回の実験調査では、当初の調査で回答がなかった者に対して、同内容の追跡調査を行った。

追跡調査の回収率は初回調査よりも大幅に低かった。追跡調査の回収率も、初回調査と同様に調査の種類ごとにばらつきがあり、初回調査の回収率が高いところは、追跡調査の回収率も高いという傾向がみられた。

追跡調査回答者を初回回答者に加えることによって、男女構成比は計画標本にやや近づいたが、年齢別構成比についてはそのような効果はあまりみられなかった。

回答内容については、実験調査 5 種の結果を合計して、初回調査と追跡調査を比較したところ、その間の差は有意ではあったが、それほど大きなものではなかった。

またインターネット調査への参加状況を見ると、調査 B、C、E では初回調査回答者のほうが追跡調査回答者よりも調査回答頻度がやや高かった。

第 11 章 調査結果についての考察

11.1 「母集団」「各種の誤差」の観点からの考察

第 5 章で検討したように、調査の質については、「母集団」との関係、各種の誤差の有無を評価基準とするのが基本であるので、まず、この基準に則って、各調査の質について考察する。

結論を先取りしていえば、従来型の調査である調査 X 以外の各種のモニター型インターネット調査、モニター型郵送調査は、いずれも「母集団」と調査対象の関係を議論したり、「カヴァレッジ誤差」や「標本誤差」といった尺度をあてはめることが困難であるため、「母集団」「各種誤差」を基準とした質の評価は調査 A～E については難しい。

■調査 X について

まず、比較対象とした調査 X についてみてみよう。

5.1.1. で定義した母集団及び標本の概念に従うと、調査 X の各種母集団は以下のとおりである。

対象母集団（調査の対象となる全体）・・・20 歳以上の全国民

枠母集団（標本抽出枠）・・・・・・・・・・住民基本台帳又は選挙人名簿

計画標本（枠母集団を代表）・・・・・・・・・・層化 2 段抽出法により無作為抽出した 4000 人

回収標本（計画標本の一部）・・・・・・・・・・有効回収数 2751 人、有効回収率 68.8%。

各種の誤差のうち「カヴァレッジ誤差」——対象母集団と枠母集団のずれから生ずる誤差——については、住民基本台帳や選挙人名簿を枠母集団としていることから、名簿作成の年月と調査実施時の乖離が不可避であるために、調査時点の「20 歳以上の全国民」を完璧に網羅した標本抽出枠であるとはいえない。そういう意味で調査 X にはカヴァレッジ誤差は存在する。しかし、利用可能な標本抽出枠としては住民基本台帳が最良のものである。加えて調査 X では、標本抽出後できるだけ迅速に訪問調査を実施しており、カヴァレッジ誤差を小さくする努力をしている。このような実施状況と「20 歳以上の全国民」という対象母集団の大きさに対して名簿作成から調査実施時までの間に生じ得る母集団の変動の幅（住民の死亡、転出入等）を考え合わせると、調査 X についてカヴァレッジ誤差はそれほど大きくないものと考えられる。

「標本誤差」は、枠母集団全数ではなく抽出した標本を調査することによる誤差である。調査 X は、層化 2 段無作為抽出法により、標本誤差を一定以下とするように標本設計が行われている。

「無回答誤差」は、調査 X の有効回収率は 68.8% であるので、回収率の水準は近年の調査環境の中では悪くはないが、無回答がまったくランダムに発生している（無回答者集団と回

答者集団が同質である) という仮定が成立しないかぎりには、何らかの無回答誤差は発生していると考えべきである。5.4 で検討したように、無回答誤差の大きさは、回収率だけでなく、無回答者集団と回答者集団の間の等質性・異質性の度合いによっても影響を受ける。今回の分析の中で、一部の調査項目について「労働力調査」と比較を行っているが、「労働力調査」のように調査 X よりも良質な調査（サンプルサイズが大きく回収率が高い調査）と比較することができれば、調査 X における無回答者集団と回答者集団間の差異を分析する手がかりを得ることができる。

「測定誤差」については、調査 X では調査員が対象者に面接して回答を聞き取る方法をとっている。調査 X の実査に当たっては、訪問面接調査について蓄積された経験を踏まえ、わかりやすい設問、調査員による適切なインストラクションの実施など測定誤差をできるだけ小さくするような配慮を行っており、質問の誤解、回答もれなどは他のデータ収集方法（自記式）に比べて発生しにくい。しかし、面接員が介在することで回答者の心理状態等に影響を与える可能性があり、測定誤差が皆無とはいえない。

■調査 A、B、C（公募型モニターによるインターネット調査）について

調査 A、B、C については、モニターを、無作為抽出せずに公募しているため、上記のような「対象母集団」「枠母集団」「計画標本」という概念を用いて調査の質を検討することができない。また、カヴァレッジ誤差、標本誤差という尺度も適用できない。一方、回収率は判明するし、また無回答者についてはモニター登録時の属性がわかるので、計画標本と回収標本間の無回答誤差の大きさを検討する手がかりは得られる。測定誤差については、インターネット調査はまだ歴史が浅いため判断材料となる先行研究が少ない⁷⁰。

■調査 D（無作為抽出型モニターによるインターネット調査）について

調査 D については、無作為抽出（エリア・サンプリング）で選ばれた者にモニター登録を依頼している。無作為抽出をベースにしているので、「対象母集団」「枠母集団」「計画標本」がそれぞれどのようなものであるのか、議論が可能である。ただし、実際には、抽出法の詳細、抽出数、抽出数に対してモニター登録を応諾した者の割合といった情報は通常では公開されないため、調査利用者自らカヴァレッジ誤差などを判断することは困難である。無回答誤差、測定誤差については、調査 A、B、C と同様の議論が調査 D についてもあてはまる。

⁷⁰ Vehovar et al. “Nonresponse in Web Surveys” (Groves et al. (2002) 所収, pp.229-242) によれば、「確率的方法等によるインターネット調査では、e-mail 調査、電話調査、郵送調査との間に重大な差はみられない。極端な回答を選びやすい、『わからない』を選びやすい、広告認知度が高いといった若干の差がインターネット調査回答者に時々みられる程度であり、インターネット調査それ自体は有効な調査法である」とされている。

■調査 E（混合型（無作為抽出＋公募）モニターによる郵送調査）について

調査 E については電話帳からの無作為抽出と公募という複数の方法によりモニター登録者を集めていることはわかっているが、どの方法で集められたモニターが何人いるかといった詳細な情報は公開されていない。このため、カヴァレッジ誤差や標本誤差という尺度では質を測ることができない。無回答誤差については、モニター調査であることから、調査 A～E と同様に無回答者の属性等を把握することができる。測定誤差については、郵送調査一般については先行研究（林（2004）など）を参考にして検討することができる。

（参考）各調査方法のポイント

	標本の抽出方法	回答方法	記入者	有効回収率
調査 X	無作為抽出	調査員による面接	調査員	68.8%
調査 A	公募	インターネット	本人	59.5%
調査 B	公募	インターネット	本人	86.2%
調査 C	公募	インターネット	本人	39.8%
調査 D	無作為抽出	インターネット	本人	70.9%
調査 E	公募＋無作為抽出	紙の調査票（郵送）	本人	81.5%

11.2 調査分析結果からの考察

調査 A から E については、前述の理由により「母集団」からの各種の「誤差」という尺度でその質を測ることが困難である。

そこで続いて、実験調査によって得られた結果を、質の評価が可能な調査 X と比較することにより、実験調査の質を評価するための手がかりとする。これはつまり、調査結果を通して推定した「代表母集団」の像を、他の調査方法（代表性があると想定されるもの）によって把握した「対象母集団」の像と比較することを意味する（それぞれの母集団の定義については第 5 章参照）。

11.2.1 実験調査と従来型調査では意識調査の大半の項目で結果に有意な差があり、また、その差には一定の傾向がみられた

今回の実験調査では公募モニター型インターネット調査 3 種、無作為抽出モニター型インターネット調査 1 種、混合モニター（公募＋無作為）郵送調査 1 種、（この 5 種を「**実験調査**」と総称する。）の合計 5 種類の調査方法で、同じ質問項目を用いて調査を行った。

その結果を、過去に同じ質問項目を用いて行った「住民基本台帳からの無作為抽出＋訪問面接調査」（「**従来型調査**」という。）と比較した。

比較の結果、従来型調査と実験調査 5 種の間には、意識調査項目の 7～8 割で回答結果に有意な差があった。

また、就業状態、雇用形態、従業先企業規模、職業、役職、勤続年数、学歴といった労働政策で重視される回答者属性についても、従来型調査や「労働力調査」（総務省）と、実験調査では顕著な差があった。

従来型調査と実験調査 5 種それぞれの結果の乖離の状況には一定の規則性が存在するように見受けられたので、次にそれを示す。

次の 3 つの図表は、意識調査の中の 3 つの質問について、従来型調査の結果を横軸に、実験調査の結果を縦軸にプロットしたものである。図表の 45 度線上にプロットされていれば、調査 X と実験調査の回答が一致、45 度線から離れていればいるほど調査 X との回答の差が大きいことになる。例えば、図表 11-2-1-1 では、終身雇用について、実験調査はどれも調査 X よりも 45 度線よりも下にプロットされているが、これは、「良いことだと思う」＋「どちらかといえば良いことだと思う」の回答比率が実験調査は調査 X よりも低い（＝終身雇用制を評価する人が少ない）ことを意味している（調査 X 73.4%、調査 A 66.9%、調査 B 65.8%、調査 C 65.1%、調査 D 69.3%、調査 E 68.8%）。

年功賃金についての調査 E の回答を除くと、日本型雇用に関する 5 つの質問の回答は、調査 X と比べて 5 種の実験調査結果がすべて同じ方向にずれていることがわかる。

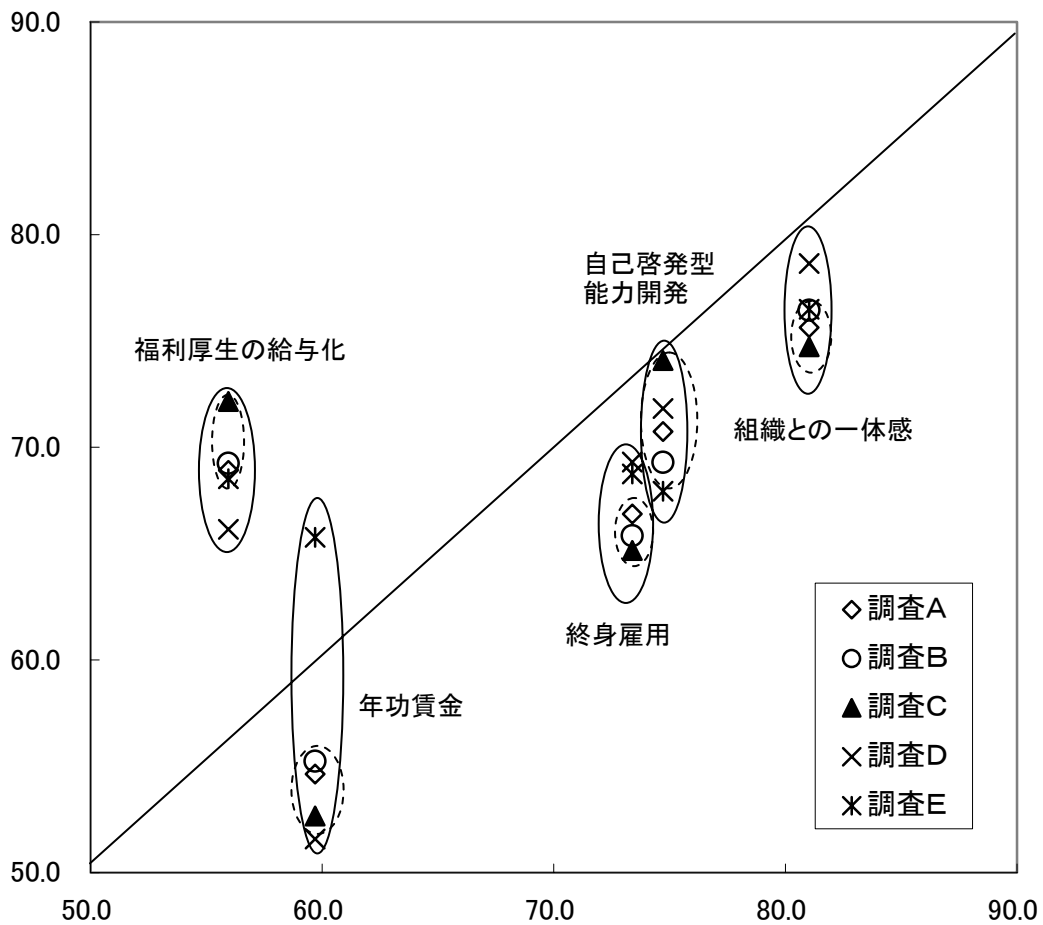
生活意識や生活不安についての質問でも、一部を除けば、調査 X を基点としてみると 5 種の実験調査結果はおおむね同じ方向に乖離している。

また、同図からは、5 つの実験調査の中でも、調査 A、調査 B、調査 C の結果（点線で囲んだ部分）が相互に近い値を示す項目が多くあることがわかる。

図表 11-2-1-1 日本型雇用慣行の評価（性・年齢による補正値）

（「良いことだと思う」と「どちらかといえば良いことだと思う」の合計）

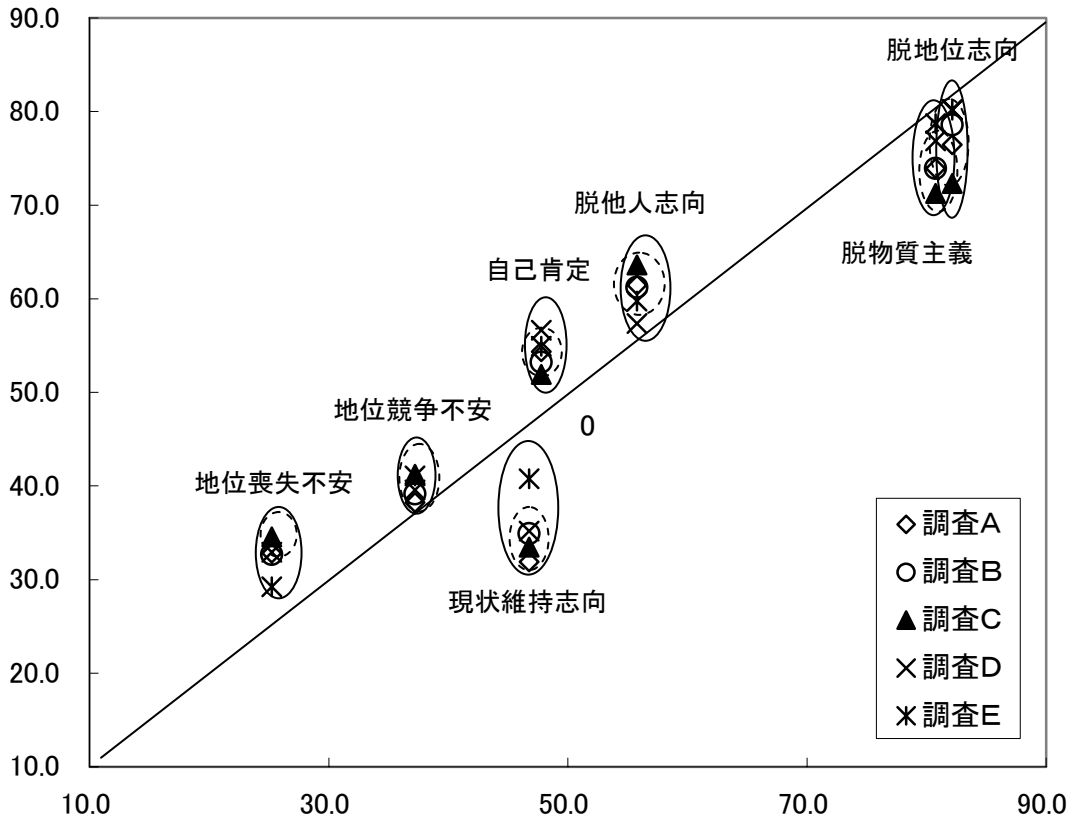
横軸：調査 X の回答比率（%） 縦軸：実験調査の回答比率（%）



図表 11-2-1-2 生活意識（性・年齢による補正值）

（「よくあてはまる」と「ややあてはまる」の合計）

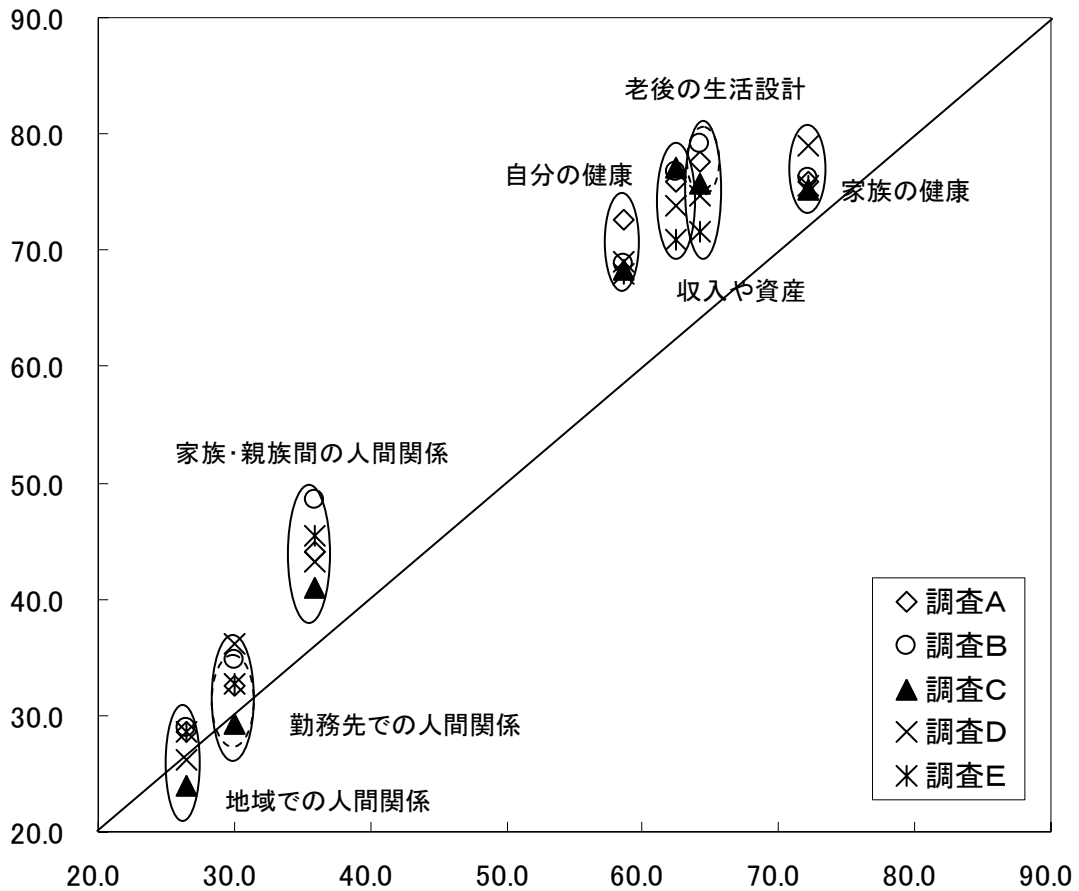
横軸：調査 X の回答比率（%） 縦軸：実験調査の回答比率（%）



図表 11-2-1-3 生活不安（性・年齢による補正值）

（「感じている」と「やや感じている」の合計）

横軸：調査 X の回答比率（％） 縦軸：実験調査の回答比率（％）



このような傾向を示さない質問項目もあるし、また、一回の実験調査の結果であるので、そこから法則性を見出すことはやや性急かもしれないが、以上の結果から、

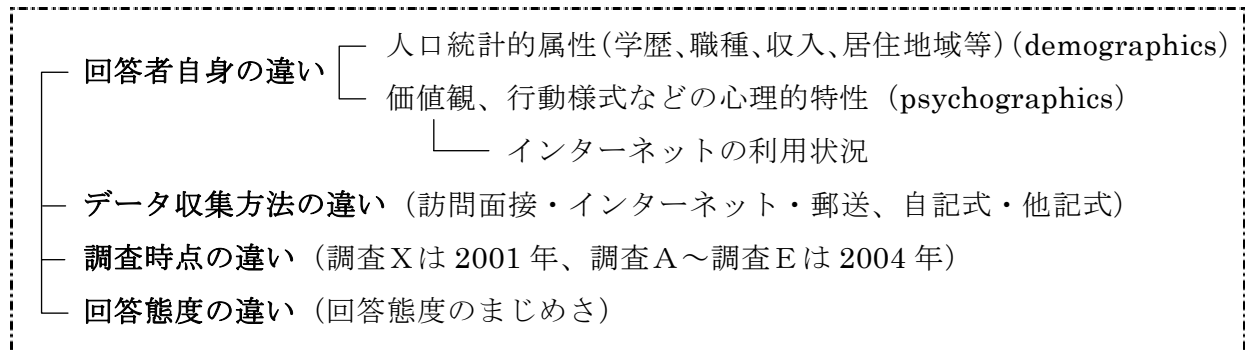
◇モニター型調査に共通した特徴の存在

◇モニター型調査の中でも「公募モニターによるインターネット調査」に共通した特徴の存在

の2点について、今後の検証に値する仮説が見出せたものとする。

11.2.2 実験調査と従来型調査の意識調査の結果はなぜ異なるのか

このように実験調査と従来型調査の間で意識調査の結果に相当な差が生じた要因としては、次のようなものが想定できる。ここでは、それぞれの要因について検討する。



(1) 人口統計的属性

一般的に、性や年齢等の属性と意識にはかなりの結びつきがみられる（男性と女性、若い人と年配層では価値観や考え方が違うということ）。従来型調査と実験調査では回答者集団の各種の属性分布がかなり異なっているので、それが意識調査結果の差異をうんだ可能性があるのではないかと考えられる。

しかし、回答者本人の属性のなかから「性・年齢」「学歴」「職種」をそれぞれ軸として、一部の調査項目の回答結果を補正し、その結果を比較したかぎりでは、「学歴」の補正によって実験調査の結果の一部が従来型調査に近づいた例がみられるものの、全般的にみれば、いずれの属性による補正も顕著な変化はもたらさなかった。

このほかの収入、居住地域など他の属性の影響については今回は分析していない。

また、性、年齢、学歴、職業といった複数の属性変数を組み合わせた補正の方法も考えられるが、今回はそのような複雑な補正方法は試みなかった。ただし今回の分析結果をみるかぎり、個々の属性と調査間の回答結果の差の関係は明確ではないので、複数の属性を組み合わせる補正を行っても調査項目全般に顕著な効果をもたらすとは考えにくい。

他の属性との関係、複数の属性の組合せによる補正の効果などは、今後さらに検証すべき課題の一つである。

(2) インターネットの利用状況

インターネットの利用状況による回答者の区分は、後述する「心理的特性」に含まれるものであるが、「インターネット調査は、インターネットユーザーが回答者になっているために、一般的な調査と異なった結果になる」という議論（そこには“インターネット調査はインターネットユーザーを代表している”という含意がある）があるので、この要素を取り出して分析した。

インターネットの利用状況の影響については、調査 X で、ネット利用状況と回答結果をクロス集計した結果をみると、ネット利用者と非利用者で意識の違いがみられる項目が多く、その場合、ネット利用者の回答は非利用者より実験調査寄りであるものが多かった。

ただし、ネット利用者の回答結果と実験調査結果を比べると、その水準はまだ乖離しており、また、同様のパターン（“調査 X ネット非利用者 > 調査 X ネット利用者 > 実験調査回答者”、又はその逆）があてはまらない項目もあることから、「ネット利用の有無」という要因の説明力は限定的に解釈する必要がある。

(3) データ収集方法の違い

データ収集方法（訪問面接／インターネット／郵送／電話、自記式／他記式）が異なれば調査結果は変わりうると一般にいわれるが、インターネット調査を含めた各種のデータ収集方法が調査結果に与える影響を、他の要因から切り離して明確に測定することは容易ではない⁷¹。特にインターネット調査では、調査対象者を他の調査方法と同一の条件で選定することが難しい。

定性的に言えば、一般に、訪問面接法では、調査員が介在するために質問の誤解やいい加減な回答は回避できる反面、プライバシーにかかわる質問に率直に答えづらいという面があり、郵送調査法ではその逆に、問題の誤読、読み飛ばしなどありうる一方、対面では答えにくいことも回答することが期待できるといわれる。常識的に考えれば、インターネット調査法の特徴は郵送調査法と近いだろうと推測できる⁷²。

では今回の調査結果に「訪問面接調査 vs. インターネット調査・郵送調査」というデータ収集方法のちがいはどのような影響を及ぼしたのだろうか。例えば訪問面接調査よりもインターネット調査のほうが「日本型雇用」の支持が低いこと、「平等社会」よりも「自由競争社会」志向が強いことなどについて、データ収集方法の影響があるのかどうかは判断がつかない。一方、複数の項目に共通する「不満」「不安」「不公平感」の強さは、もしかすると自記式であるために率直な意見を述べやすいというデータ収集方法の影響があるのかもしれないが、推測の域を出ない。

(4) 調査時点の違い

調査時点の違いについては、調査 X と実験調査では実施時期に 3 年の開きがあるため、その影響が全くないとはいえないだろう。ただし、調査 X は 1999 年、2000 年にも同様の調査を行っており、1999～2001 年にかけて回答内容は大幅には変動していないことが確認され

⁷¹ ここでいう「調査法の影響」とは、回答者、質問内容など他の条件を同じにして、調査法（インターネット調査、郵送調査、面接調査、電話調査など）のみをかえた場合の回答の変化をさす。

⁷² 脚注 63 参照。

ているので、その後 2004 年までの変化もそれほど大きなものではないと考えられる⁷³。

(5) 回答態度の違い

モニター型の調査について、サンプルの代表性の問題と並んで懸念されるのが、「謝礼を多く得るために、短時間でいい加減に回答するモニター」の存在である。

回答者がまじめに答えたのか、いい加減に答えたのかを判断するために、先行研究では以下のような尺度が用いられている。

- ・ 無回答の多さ
- ・ 回答時間の長さ
- ・ 矛盾した回答
- ・ 同じ番号に偏った回答
- ・ 「どちらでもない」「わからない」などに偏った回答
- ・ 自由回答欄の回答状況

これらの分析を行うためには、回答者の回答を全く加工しない状態の原データを調査会社から入手する必要がある。なぜなら、通常、調査会社はある程度のデータクリーニングを行って無回答が極端に多い回答者のデータや、矛盾した回答などを削除したうえでクライアントにデータを提供するからである。インターネット調査会社では、不正回答の基準を自ら設けて、その基準に従った不正回答を除去していることをセールスポイントにしているところもある。

今回の調査では、各社の標準的な実査方法によって調査を実施することを原則としたため、データクリーニングの詳細は各社にまかせ、クリーニング以前の原データについて提供を求めなかった。このため、上記のような尺度での回答の質の評価ができなかった。また、自由回答の記入状況については、今回は自由記入を求める質問項目を設けていないため尺度として利用できない。

以上の理由から、回答態度の評価については今回は十分な分析ができなかった。

(6) 最大の要因は「心理的特性」？

以上のいくつかの要因についての考察を踏まえると、学歴など属性の差、データ収集方法の差、インターネット利用状況、調査時期等の影響はありうるものの、差異全般を説明できるほど説得力のあるものはないことから、消去法で考えると残る要因は「回答者の心理的特性」である。

つまり、実験調査の回答者集団と従来型調査の回答者集団の間には、(人口統計学的属性の

⁷³ なお、労働政策研究・研修機構では、調査Xと同じ調査方法でほぼ同内容の調査を 2004 年に実施しており、今後その結果が集計・発表される予定であるので、2001 年から 2004 年にかけての回答変動についてもこれから検討することが可能である。

違いを超えた) 心理的特性の差異が存在しているのではないかと考えられる。

では、なぜそのような心理的特性の違いが生じたのかを次に考察する。

11.2.3 実験調査回答者には、なぜ従来型調査回答者と異なる心理的特性がみられるのか

(1) 「モニターになる」ことの影響

実験調査の5つの調査に共通しているのは、回答者がすべて“回答モニターとして登録する”ことに同意し、かつ実際に調査に回答したという点である⁷⁴。

この「モニター登録→回答」というプロセスを通じて、公募、無作為抽出といった選出経路の違いをこえて、一定の共通の心理的特性をもった人たちの集団が析出されたのではないだろうか。

[各調査方法のポイント]

	従来型調査 調査 X	実験調査				
		調査 A	調査 B	調査 C	調査 D	調査 E
回答者の性格	非モニター	モニター				
記入者	調査員	本人				
データ収集方法	訪問面接	インターネット画面			郵送・書面	
回答者の集め方	無作為抽出	公 募		無作為抽出	公募と無作為抽出の混合	
対象地域	全国均等	全 国		首都圏・京阪神圏	全 国	
回収率	68.8%	59.5%	86.2%	39.8%	70.9%	81.5%

訪問面接調査であれモニター調査であれ、回答者は「調査に応ずるかどうか」又は「モニターになるかどうか」についての選択を行っている。訪問面接調査であれば、調査の実施プロセスの中で「訪問面接調査に回答することに合意する」というフィルターがかかるのであり、そのようなフィルターをくぐってきた回答者集団は、やはり一定の心理的特性を共有している可能性がある⁷⁵。しかし、“一度きりの調査の諾否”と“継続的なモニター登録の諾否”では、決定にいたるまでの心理的プロセスが異なるために、従来型調査とモニター型調査の回答者集団では心理的特性の平均値に差が生じたということではないだろうか。

⁷⁴ 「自記式」であることも共通点だが、その影響についてはすでに「調査法の違い」として検討した内容と重複するのでここでは取り上げない。

⁷⁵ 「個別面接調査は、これまでは異論もなく第一に挙げられていた調査方法であった。しかし、もはやあらゆる場合においてそうであるとはいえなくなっている。面接調査では常に率直な回答が返ってくるとは限らないという事があり、それがほかの調査方法のいくつかが大きく進歩する一因となった。」(シノディオス (2002))

(2) 調査方法が回答者を“スクリーニング”する — データ収集方法と無回答誤差の関係

前項の議論をより一般化していえば、無作為抽出された調査対象者が全員回答する（回収率 100%）という調査を想定しないかぎり、すべての調査は、特定の調査方法をとることによって、その方法を受け入れやすい心理的特性をもった人たちを回答者として選び出すことになり、回答者集団と無回答者集団が異質なものとなり、無回答誤差を生じさせる効果をもつということである⁷⁶。

このような傾向は、6.3 で紹介した(社)日本マーケティング・リサーチ協会による「一般生活者の調査協力行動／意識についての調査」（2002 年）の結果からもうかがえる。

この調査では、訪問面接調査（無作為抽出）、インターネット調査（モニター型⁷⁷）、電話調査（RDD 法）の 3 種類の調査方法で、調査手法別の調査協力意向（今後、訪問面接調査／訪問留置き調査／電話調査／郵送調査／インターネット調査でアンケート調査への協力を依頼されたと仮定した場合の対応）を尋ねている。その結果をみると、インターネット調査回答者は、あらゆる手法の調査に協力的である。また、電話調査回答者も、インターネット調査回答者ほどではないが、比較的協力意向率が高い。一方、訪問面接調査回答者は、特に電話調査、インターネット調査への協力意向率が低い。訪問面接調査回答者、インターネット調査回答者、電話調査回答者それぞれに各調査手法への調査協力意向率をたしあげると、それぞれ 177%ポイント、351%ポイント、259%ポイントとなる。また、アンケート調査に対する意識もかなり異なっている。このように、用いた調査手法によって回答者の調査協力意向や調査への参加動機に顕著な差がみられる。

また、この調査からは、それぞれのデータ収集法がもつ“調査対象者を調査に応じさせる力”が浮かび上がってくる。「訪問面接調査回答者は調査協力意向率が低い」ということは、裏を返すと、「調査協力意向率が低い人でも訪問面接調査には（他の調査手法の場合よりも）協力している」ということである。インターネット調査に応じている人はもともと調査に協力的で他の調査手法でも回答するが、訪問面接調査に応ずる人は、他の調査手法では回答しなかった可能性が高い。

訪問面接調査、訪問留置き調査については、3 つの調査の回答者の協力意向が — 訪問面接・インターネット調査、電話調査の順に — それぞれ「35%、43%、36%」、「55%、61%、52%」と水準が近い。一方、電話調査、郵送調査、インターネット調査への協力意向は、「21%、58%、70%」、「47%、89%、60%」、「19%、100%、41%」と調査経路によって相当なばらつきがある。ここから、前 2 種の調査よりも後 3 種の調査法のほうが、回答分布の“回答

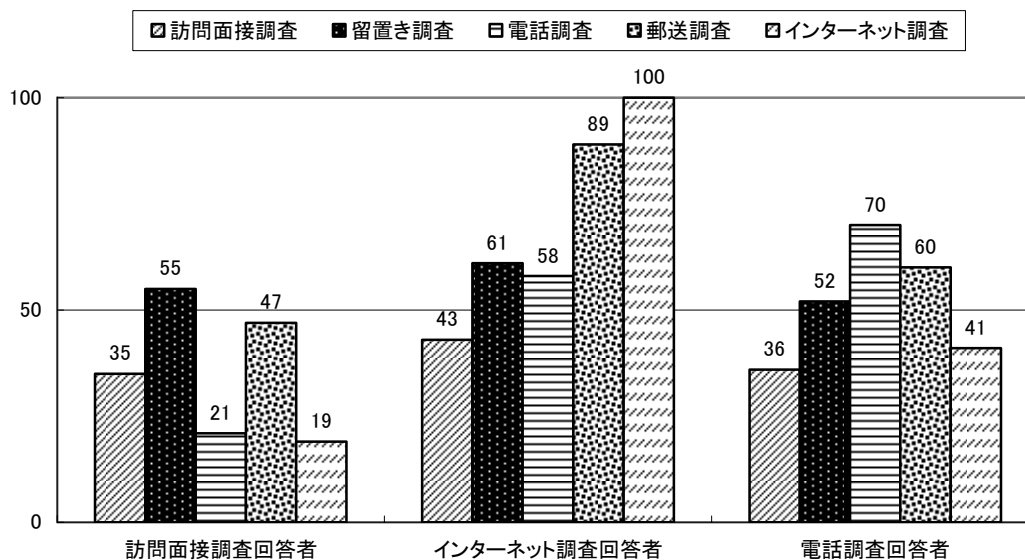
⁷⁶ 回収率が低くても、回答者集団と無回答集団が同質ならば無回答誤差は生じない。5.4「無回答誤差の測定」参照。

⁷⁷ このモニターは、“過去に同社が実施した訪問面接調査や電話調査、郵送パネル調査などの調査会社からさらに設定している”（日本マーケティング・リサーチ協会（2003）、p.25）ものであり、無作為抽出型または混合型のモニターと考えられる。他の調査手法での協力経験のある者なので、公募型のインターネット調査モニターとは、調査手法別の調査協力意向に関してちがいがあがる可能性がある。

者集団と無回答者集団の差が大きい” = “「偏り (bias)」が大きい” のではないかという懸念が生ずる。

図表 11-2-3-1 調査手法別調査協力意向

(今後それぞれの手法の調査を依頼された場合に「協力したい」+「時間があれば協力したい」の回答割合(%)



(資料出所) (株)日本マーケティング・リサーチ協会 (2003)

(注) 調査の詳細については 6.3 参照。

図表 11-2-3-2 アンケート調査全般に対する意識 (複数回答)

(%)

	自分の意見を伝えるよい機会	企業などの考えを知るよい機会	謝礼や景品などがもらえるよい機会	暇つぶしならやってもよい	結果を教えて欲しいと思う	商品開発やサービスに役立っている	プライバシーが侵されそうで怖い	その他	無回答
訪問面接調査回答者	22	17	13	7	33	27	46	6	5
インターネット調査回答者	59	38	65	15	50	57	28	2	0
電話調査回答者	59	53	31	28	68	74	53	4	0

(資料出所) 前図表に同じ。

(3) 従来型調査の将来展望

訪問面接調査法が含み得る測定誤差や無回答誤差を考慮してもなお、「住民基本台帳からの無作為抽出+回収率の高い訪問面接調査」という調査方法は、統計理論に基づいた代表性を有する調査であるという点で、今回の実験調査で取り上げた調査方法とは一線を画した優位性をもっている。これはあらためて確認しておきたい点である。公募モニターを対象とした

調査では統計的な代表性については検証不可能であり、また、無作為抽出型のモニターを対象とした調査は、抽出方法（エリア・サンプリング）、回収率（モニター応諾率×調査回収率）という点で、少なくとも現時点での統計的な代表性は従来型調査にはるかに劣る。

ただし、大半の人に「答えさせる力」として作用する「訪問」という行為が、逆に一部の人には、ほかのデータ収集方法以上に回答を拒否させる方向にも作用する可能性がある。プライバシーやセキュリティが重視される昨今、見知らぬ他人である調査員に自宅で数十分間応対することを受け入れるか否かは、それ自体が対人意識・対人行動などの心理特性と相関するものと想像される。

今後、セキュリティの不安、プライバシー意識の高まりがさらに進んだ場合に、訪問面接調査に応ずる世帯とそうでない世帯の間のギャップが拡大することも考えられる。調査内容がそのような「対人意識・対人行動」と関連するものである場合には、これはすなわち無回答誤差が拡大することを意味するだろう。

今後は、新しい調査法の質の検証と同時に、以上のような懸念を念頭において従来型調査の質も検討の俎上にあげていく必要があると考える。

11.3 どの調査が「よい調査」なのか：“正確さ”以外の要素についての考察

前2節では各調査の「正確さ」について検討した。

調査の目的が「母集団の姿を知る」ことにある以上、“母集団の姿をどれだけ正確に反映しているか”という意味での「正確さ」は調査のよしあしを判断するうえでの最も重要な尺度である。

しかしながら、調査を実施する者は、調査手法の選択や調査設計の際に「より正確な調査」のみを追求するわけではない。調査実施に投入できるリソース（費用、時間、労力といったコスト）には制約があり、また、求められる「正確さ」の水準も調査の目的や利用方法によって様々に異なるからである。また、調査は調査対象者の協力を得て初めて成り立つものであることを考えれば、調査対象者に対して適切な配慮がなされることも「よい調査」の必要条件であるといえる。

そこで、実験調査結果の分析の最後に、第5章で示した「よい調査」の次の3つの基準に照らして今回の実験調査を検討する。

- ① 最少のコストで必要な品質が得られること
- ② 調査の正確さに関する情報が開示されること
- ③ 調査対象への適切な配慮がなされること

- ① 「最少のコストで必要な品質が得られること」

各調査の実施に要した費用は以下のとおりである。

調査 A	295 万円	調査 B	174 万円	調査 C	188 万円
調査 D	289 万円	調査 E	425 万円	調査 X	1,260 万円

今回の実験調査では通常の調査に加えて無回答者への追跡調査や回答状況の細かい指標の記録などをあわせて調査会社に依頼しているため、調査 A～E では各社の標準的な価格設定をかなり上回っている。それでも、調査 X の費用が格段に高い。

費用以外のコストである時間や労力については、調査 A～E では、調査会社への仕様書の提示、詳細な指示・打合せ、実施状況のチェックなどに要した発注者側の時間・労力は、5 つの調査のいずれも似たようなものである。実査に要する期間は、今回は長めに回答期限を設定した（インターネット調査である調査 A～D は 10 日間、郵送調査の調査 E は 2 週間）が、回収状況からみれば、調査 A、B、C、D は、それぞれ調査 2 日目、3 日目、5 日目、7 日目には最終回収数の 9 割が回収されており、調査期間をより短期に設定することも可能と思われる。

一方、調査 X では、層化 2 段無作為抽出法の詳細設計、調査員への指示内容の明確化などについて実験調査よりも手間を要するのに加え、住民基本台帳の利用を申請した市町村や調査対象者からの問合せ（当機構を問合せ先としていたため。）が相当数にのぼり対応に時間を要した。また実査には約 4 週間に要している。

このように、コスト面からみれば、調査 A～E は従来型調査と比較して費用についても時間・労力についても圧倒的にすぐれているといえる。

一方、「必要な品質」は発注者の利用目的によって異なるので、発注者が必要とする「正確さ」とコストとのかねあいで、最善の調査法を個々に判断することになる。

② 「調査の正確さに関する情報開示」

次の基準は、調査の正確さを判断するのに必要な情報が開示されているかどうかというものである。これは、調査設計・発注、実査管理等の段階で、発注者が調査会社に対してどのような指示をするか、また調査会社がそれに対応できるかどうか、調査後にどのような情報開示を行うかによって決まる。

今回の実験調査の経験では、調査の正確さに関係する“モニターに関する情報”や“回答状況に関する情報”（5.3 で列挙した事項）のうち調査会社の提供するサービスに通常含まれているものは一部にすぎず、詳細な情報は発注者が仕様書に指定をして調査会社に要求することで初めて情報が提供された。

調査会社の主たるマーケットは市場調査であり、受発注の慣行も市場調査をベースにしたものとなっているので、社会調査のために調査会社を利用する場合、特に公表目的で社会調査を実施する場合には、調査利用者への情報開示の必要性を念頭において、あらかじめ発注者から調査会社に必要な情報の提供について具体的に指示しておくことが必要とな

ろう。

また、今回の調査を実施する中で、特にモニターの構築方法については、調査会社が発注者から詳細な情報を要求されることに慣れていないためか、必要な情報を得にくいと感じることもあったので、調査会社の選定段階から調査会社が情報開示に対応できるかどうかを確認することも重要である。

③ 「調査対象への適切な配慮がなされること」

この点については、調査 X は、事前に調査対象者に依頼状を郵送する、調査対象者からの問合せに対応する、回答負担が過度にならないようにするなど、通常、訪問面接調査で行われている手続き、マナーにのっとり実施した。

一方、調査 A～E では、調査対象者へのコンタクトは調査会社の通常のやり方に委ねた。調査対象者がモニターである場合にどのような配慮が必要になるのか、特に回答負担や謝礼の問題などについては、今後検討が必要と思われる。

また、個人情報保護については、今回は、各調査とも各社の通常の情報管理体制に従うこととしたが、今後については、個人情報保護法が施行されることもあり、調査の発注者自らが調査会社の情報管理体制をチェックすることが必要になる。プライバシーマークなどの制度の利用も考えられるだろう。